

海外果樹農業情報 No. 156
2022-3

海外の果樹産業ニュース

2022 年度下期版

2023 年 3 月

公益財団法人 中央果実協会
[JAPAN FRUIT ASSOCIATION]

本書の内容について、ご質問やお気づきの点がありましたら、
下記あてにご連絡下さるようお願いいたします。

公益財団法人 中央果実協会 情報部

〒100-0011 千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル 2 階

【電 話】 03-6910-2922 (代)

【F A X】 03-6910-2923

序 文

果樹農業を取り巻く国際化の進展に伴い、我が国の果樹産業は外国産果実及びその加工品等との競争が激化しており、一方で果実の輸出促進の努力が行われています。

このような我が国の果樹産業を取り巻く環境の変化に対応した関係機関・団体等からの海外果樹関係の情報ニーズの高まりを踏まえ、当協会では農林水産省補助事業「果樹農業生産力増強総合対策」における調査研究等事業の一環として、海外における果実及びその加工品等の生産・流通事情等に関する情報の収集・提供を行うことにより、我が国果樹産業の振興・活性化並びに果実の需給と価格の安定及び輸出の振興に資することとしています。

具体的には、特定のテーマを対象とした調査報告書及び果樹全般についてのFAO(国連食糧農業機関)の生産貿易統計データ等を元とした報告書を取りまとめて刊行するほか、海外の果樹産業を扱う雑誌、新聞、ウェブサイトから我が国果樹産業に密接に関係する記事や公表資料を翻訳し関係者に提供しています。

この度は2022年度下期に翻訳・提供したニュースを取りまとめ刊行することといたしました。また、本書は当協会ウェブサイトにもカラー版を掲載しています。

本書が最近の世界の果樹産業事情を理解する上で少しでもお役に立てば幸いです。

なお、本書の翻訳責任は当協会にあることを申し添えます。

2023年3月

公益財団法人 中央果実協会

理事長 村 上 秀 徳

目 次

1 1 1. ニュージーランド ゼスプリの海外拡大計画が否決	1
1 1 2. イタリア VOGのリンゴはわずかに減収も新品種は増加の予測	2
1 1 3. 世界のリンゴ市場	3
1 1 4. 東南アジア果実市場の動向	8
1 1 5. 北米産ブルーベリーの取引が間もなく終了	9
1 1 6. 世界のパイナップル市場	10
1 1 7. 米国 カリフォルニア州ネーブルオレンジ客観的測定調査の結果	13
1 1 8. ペルー産生食用ブドウ 日本市場への完全なアクセス獲得へ	14
(参考記事) ペルー 生食用ブドウ輸出の見通し	14
1 1 9. 世界の核果類事情と市場動向 (モモ・サクランボ)	15
1 2 0. 世界のナシ市場	19
1 2 1. ブラジル オレンジ主産地の出荷予測	23
1 2 2. フィリピン アジアでバナナ輸出のシェアを失う	23
1 2 3. オーストラリアの落葉果実事情 (生食用ブドウ)	24
1 2 4. 米国カリフォルニア州産ブドウ 降雨の影響に様々な見方	31
1 2 5. チリ 生食用ブドウセクターの戦略計画を発表	32
1 2 6. ニュージーランド 太平洋諸島からの季節労働者の増員を歓迎	33
1 2 7. 米国の港湾 この数十年で最大の課題に直面	33
1 2 8. 世界のブルーベリー事業はさらに成長の見込み	34
1 2 9. 世界柑橘類機関が2022-2024年次の戦略を発表	35
1 3 0. 米国 柑橘類出荷見通しはフロリダ州のハリケーン被害で下落	36
(関連記事) 米国 柑橘類の出荷予測 (10月推計値)	37
1 3 1. ニュージーランド 果樹部門に霜害	38
1 3 2. イスラエル パナマ病抵抗性バナナを2024年までに実用化	39
1 3 3. 米国カリフォルニア州 柑橘類生産者の見通し	41
(1) ネーブルとマンダリンは楽観的	41
(2) グレープフルーツは減少	41
1 3 4. 世界のパパイヤ市場	42
1 3 5. フィリピン バナナ輸出業者は日本市場に注力	45
1 3 6. ブラジル オレンジ果汁輸出量が3.24%増	46
1 3 7. チリ 生食用ブドウ委員会が第2回のお荷見通しを発表	46
1 3 8. 世界のマンダリン市場	47
1 3 9. 中国 浙江省台州産ミカンのカナダ向け輸出	51
1 4 0. イタリア 違法栽培のブドウを非営利団体支援に寄付	51
1 4 1. ニュージーランド ゼスプリは品質懸念でゴールドの面積を再び制限	52
(関連記事) ニュージーランド ゴールドキウイの栽培を特別許可	52
1 4 2. オーストラリアの果実輸出 (日本向けアボカド、ベトナム向けスモウシトラス)	53
(1) 日本への輸出拡大を目指すアボカド産業	53
(2) オーストラリア産スモウシトラスをベトナムで発売	53
1 4 3. イタリア 違法なブドウ栽培に裁判所が判決	54
1 4 4. 台湾の落葉果実事情 (リンゴ)	55
1 4 5. 世界のアボカド市場	60
1 4 6. EUの落葉果実事情 (リンゴ、ナシ、生食用ブドウ)	63
1 4 7. チリ 2022-23年度の生食用ブドウ輸出の半分以上が新品種に	70
1 4 8. ウズベキスタン 生食用ブドウを初めて日本に輸出	71
1 4 9. ベルギー産果実 ベトナム・タイ等新しい市場での可能性	71

150. ニュージーランドの落葉果実事情（要約とリンゴの輸出）	72
151. ニュージーランド 今シーズンの国内産キウイフルーツの出荷を終了	76
152. 世界のマンゴー市場	77
153. 香港・台湾における日本、中国、韓国産ブドウ	81
(1) 香港 中国、日本、韓国のシャインマスカットと人気の理由	81
(2) 台湾 需給ギャップをうまく埋める韓国産マスカット	82
154. アジアの果実貿易と世界の柑橘類の統計まとまる	83
(1) 統計が明らかにするアジア果実貿易の変化	83
(2) 世界柑橘類機関が統計を発表	84
155. 米国 フロリダ州の柑橘類生産者は持続可能な栽培法で前進	85
156. ブラジル オレンジ果汁大手が天然原料生産ユニットを立ち上げ	86
157. ベトナム 2022年は農産物輸出成功の年	86
158. イスラエル産柑橘類 2022-23年度は難しい年か	87
159. 北半球の柑橘類出荷量は大幅な減少予測	88
160. 南アフリカの柑橘類事情（グレープフルーツ）	89
161. オーストラリア 主要青果物業者の代表団が連携強化のため訪日	93
162. 米国ワシントン州のリンゴの作柄は20年以上で最低	94
(関連記事) 米国ワシントン州の今シーズンのリンゴ輸出は減少	94
163. EU 2022/23年度産リンゴ、オレンジ、モモ等の出荷予測は減少	95
(参考データ) EU短期見通し 2022年秋版（抜粋）	95
164. 世界のオレンジ市場	97
165. チリの柑橘類事情（レモン）	101
166. 米国の柑橘類出荷量は州により明暗	105
(1) カリフォルニア州の柑橘類出荷量が20%増加	105
(2) フロリダ州のオレンジ出荷量が51%減少の予測	105
167. 世界の落葉果実事情と市場動向（リンゴ、ブドウ、ナシ）	106
168. ベルギー コンフェレンス梨の日本市場参入で具体的交渉	114
169. 米国農務省が2021年有機農業データを公表	115
170. ブラジルの柑橘類事情（オレンジ、オレンジ果汁）	118
(関連記事) ブラジル オレンジ主要産地の作柄予測は横ばい	123
171. 世界のブドウ市場	124
172. オーストラリアの柑橘類事情（オレンジ、マンダリン）	129
173. アラブ首長国連邦 日本青果物輸出促進協議会が試食会	136
(1) ドバイで日本産果実の試食会が開催	136
(2) ドバイで日本産果実のプロモーションと試食会	136
174. EUの柑橘類事情	137
175. 米国 有機柑橘類は青果物売り場で光り輝く	146
(関連記事) 米国 リンゴの小売販売額の15.9%を有機が占める	146
176. 米国 今年のスモウシトラスは史上最高の出荷量	148
177. 米国産果実の主要輸出市場	149
178. エジプト 日本へのオレンジ輸出に成功	153
(関連記事) エジプトの柑橘類シーズンは困難さを増す見込み	153
179. ベトナム 日本向けリュウガンは品質が鍵	154
180. チリ ブドウ輸出量の予測を積み増し	154
181. 世界のブドウ市場	155
182. 台湾 輸出業者は日本に目を向ける	160
183. ニュージーランド ゼスプリは量よりも品質問題を重視	160

184. 世界のバナナ輸出量は引き続き強い減少傾向	161
(参考) F A Oバナナ市場レビュー予備結果2022の図表	161
185. E Uの有機農業 成長の10年	164
186. カリフォルニア州の柑橘類 降雨による長期的利益と短期的な収穫遅延	165
187. 世界のコンテナ運賃はピークから80%下落	166
188. 世界のレモン市場	167
189. 欧州委員会が包装資材の新しい規制を発表	171
190. イラン産果実のU A E向け輸出	172
191. 米国 インフレに直面しても柑橘類の需要は強い	172
192. 米国 2022年の有機青果物の販売額は94億ドル超	173
193. 世界の柑橘類市場と貿易動向	174
194. ニュージーランド 2022年の果実輸出額が減少	183
195. E Uの消費者 2022年は食費節約で有機食品の購入を削減	183
196. 米国 ソフト柑橘類の消費量が急増中	184
197. ニュージーランド リンゴの作柄は前向きの見通し	184
198. ヨーロッパ 果実・野菜の消費量は依然として少ない	185
199. 世界のバナナ市場	186
200. 米国 2023年に有機農産物を待ち構えるものは何か?	190
201. 米国 カリフォルニア州産サクランボの当初見通しは平年以上	191
202. ニュージーランド キウイ苗を中国に違法輸出した会社を清算へ	191
203. 米国 柑橘類予測出荷量	192
204. 米国 2022年の果実輸出は減少、輸入は増加	193
205. チリ 生食用ブドウの生き残りの道は品質向上	194
206. ニュージーランド サイクロンで果樹に被害	195
(1) サイクロンで北島の産地に被害	195
(2) 農作物被害の程度はさまざま	196
207. 米国 柑橘類の生産量は依然として減少傾向	197
208. 米国 今後10年間農産物の輸出は低迷、輸入は微増	197
209. フィリピン 日本にバナナのアクセス改善を求める	198
210. チリ 2月上旬までのブドウ輸出量は5%減少（日本向けは7%増）	198
211. ポーランド リンゴ輸出でインドネシアと交渉中	199
212. ペルー 抗議行動の余波でブドウの輸出予測を見直し	199
213. 世界のリンゴ市場	200
214. 米国 青果物が有機食品で最大の小売販売額	204
215. フィリピン バナナ産業は高コストと病害でさらに低迷	205
216. 世界のパイナップル市場	206
217. 米国 カリフォルニア州の最近の天候と果樹農業	210
(1) 果樹生産者は水配分の増加に安堵	210
(2) 雪、雨、寒波の影響	210
218. メキシコのアボカド戦略は米国、カナダ、日本を重視	212

(ご利用上の留意事項)

- 記事の出典はすべて各媒体の電子版です。
- 文中の「フォントの小さいカッコ書き」及び「フォントの小さいですます体」は訳者による注記です。
- pdf版のリンクは、原文記事掲載時のものです。

111. ニュージーランド ゼスプリの海外拡大計画が否決

PRODUCE PLUS(2022年9月1日)

生産者投票は、ニュージーランド国外でゼスプリ・キウイフルーツの生産を増やす必要得票率に達せず

ゼスプリの生産者は、北半球でのゼスプリ・キウイフルーツの栽培拡大提案を進めない方に投票した。

ゼスプリ・キウイフルーツを年間12カ月を通じて消費者に販売するという業界の戦略を支えるため、諸外国(チリと中国を除く)でのゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツの栽培面積を最大1万ヘクタール追加するという提案がなされた。

単純な生産者数で67.8%、出荷量に応じた加重投票数で71.7%が、栽培面積を増やすというこの最初の提案に賛成票を投じた。

生産者数で70.2%、出荷量加重投票で73.6%が、国外で最大1千ヘクタールの新品種の栽培面積拡大を可能にする第2の決議を支持した。

キウイフルーツ輸出規則の下では、提案が採択されるためには生産者投票の両方のカウント(生産者数と加重投票数)で75%を獲得することが必要である。

ゼスプリのダン・マシソン最高経営責任者(CEO)は「結果は残念であるが、我々の業界は、ゼスプリの中核的ビジネス以外の重要な戦略的決定に生産者が直接の影響力を持つことで、生産者に力を与えるように構成されている。拡大に対する強い支持はあったが、それは話を進めるために必要なレベルには達しなかった」と述べた。(以下「」は同CEOの発言)

「このプロセスに参加したすべての生産者に感謝し、賛成票を投じた多くの生産者に謝辞を述べたい。今後数週間かけて、結果について生産者の皆さんとさらに議論する予定である。」

「提案に関する議論の中で、私たちは多くのフィードバックを受け取った。それには、ニュージーランド産果実の品質に関する懸念に取り組む必要性和ライセンスのコストに関することが含まれていた。重要な問題提起の一つは、ゼスプリの株式を所有していない生産者達からのもので、国外での栽培の増加が株主でない生産者に十分な利益をもたらすとは思えないというものであった。我々はこれらの問題について生産者達と取り組んでいく。」

マシソン氏は、ゼスプリの海外生産者が、引き続き業界の重要な部分であることを認めた。

「ゼスプリは、生産を最大化し、ニュージーランドの業界と既存のゼスプリ世界供給計画(ZGS)の生産拠点で5千ヘクタールのゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツを生産するパートナーにとって最良の結果を達成することに引き続き注力していく。ZGSの生産者は今年、2,100万~2,200万箱のゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツを供給しており、これは既存の栽培面積に基づいて2029年までに4,550万箱に増加するものと推定される。」

「新品種(ゼスプリ・サンゴールドキウイフルーツ等)については、栽培面積が2019年の生産者投票で承認された1千ヘクタールに制限されるが、北半球のパートナー生産者からのグリーンキウイフルーツ(従来品種)の調達 は継続される。」

マシソン氏は、ゼスプリの市場販売部門は、ニュージーランド産果実の販売をサポートするために生産された果実を、どう活用するのが最善の方法か検討すると述べた。

執筆者: リアム・オキャラハン

112. イタリア VOGのリンゴはわずかに減収も新品種は増加の予測

FreshFruitProtal(2022年9月1日)

VOGコンソーシアムは、2022-23年度出荷シーズンのリンゴ作柄を、全体ではやや減収するが、最も革新的な品種と有機栽培品の出荷量は増加すると予測している。

総合防除栽培の生食用リンゴの出荷数量は、45万トンをわずかに下回り、前シーズンと比較して3.5%の減少となるものと見込まれている。

他方、有機栽培の生産量は、過去数年間に植えられた新しい園地のおかげで、3万5千トン(+15%)以上に急増するものと推定される。これらの数値は、南チロル地域の出荷量が3%減少することを反映している。

品種に関しては、ロイヤルガラ(Royal Gala)は春に著しく落果したため急減(-15%)する。昨年不作であったグラニースミス(Granny Smith)は、通常のレベルに戻るが、同コンソーシアムが近年打ち出した品種更新の結果として、他のすべての従来品種は減少する。

品種計画はまた、ピンクレディー(Pink Lady +15%) カンジ(Kanzi +11%) エンヴィ(envy +35%) イエロ(yello +32%) ジョヤ(Joya +74%) クリムゾンスノー(Crimson Snow +40%) スーイタンゴ(Sweetango +32%)などの新しいブランド品種と契約品種の大幅な増加につながっている。

VOGが発売した最新のリンゴ品種も伸び続けており、ギガ(Giga®)の生産量は4千トン以上に倍増し、レッドポップ(RedPop®)は約3千トン(+40%)に増加し、コスミッククリスピー(Cosmic Crisp®)は3,500トンに増加する。

欧州全体の生産量は、合計約1,217万トンとわずかに増加するものと予測されている。この数字はここ数年よりも大きいですが、2018年の最高記録の収穫量をはるかに下回っている。

VOGのクラウス・ヘルツル販売部長は、「欧州では、消費の減少により需要が弱まっている」と述べ、「この状況と並行して、生産者が完全に吸収できないほどのエネルギーと資材の価格高騰に直面している」と付言した。

その結果として同氏は、「我々は、この出荷シーズンのスタートが躊躇しながらのものになると予測している...我々の品種プロジェクトによって、豊富なリンゴ品種が揃っているので、顧客に対し12カ月間高品質のリンゴを保証することができる。VOGとしては、この強みでこの状況を克服できると確信しているが、生産者達にとってはまだ難しい状況だ」と認めた。

このほか、VOGコンソーシアムは2022-23年度から、「リンゴのふるさと」という新しいコンセプトの下で市場に売り込んでいる。

VOGのウォルター・パルダッチャーCEOは、「リンゴのふるさとは単なるリブランディング作業ではなく、我々の価値観と運営方法のマニフェストである」と説明する。

同CEOは、「当コンソーシアムの出荷量は欧州の6%、イタリアの32%を占め、75の国際市場に出荷しており、総合防除または有機栽培で生産されたリンゴの網羅的で新しい品揃えを構築するのに最適なパートナーである。最初のロイヤルガラ品種のリンゴは8月中旬に収穫され、高品質なリンゴの出荷期間は1年の12カ月をすべてカバーする」と述べた。

訳注: yello®は長野県で開発されたシナノゴールドの商標で、VOG(南チロル果実生産者協同組合共同事業体)等イタリアの2団体が県と独占的販売契約を結んでいます。

113. 世界のリンゴ市場

FreshPlaza (2022年9月2日)

リンゴは、主要な果実として、引き続き世界中の家庭で人気がある。しかし、多くの産地が今年の生育期間中に異常な気象条件の影響を受けた。英国では、最近の暖かい天候により、一部の品種で出荷シーズンが1週間以上早まった一方、フランスとイタリアでは同じ暑さにより生産量が減少した。スペインとセルビアでは春の降霜が長引き、損失を生じた。北米では同様の条件により同じ木の上の果実の間で成熟に差が生じ、収穫が通常よりも難しいものになった。

オランダ：エルスター品種の需要は良好だがジョナゴールドはまだ

オランダの果実市場の専門家によると、暖かい天候のため、オランダのリンゴの収穫量はいずれにしても予測された24万5千トンより少なくなると見られる。日照と高温は生育と品質に影響を与え、今年は果実の固さと色が問題となった。良く灌漑された区画のリンゴの品質は良好なようだが、灌漑ができなかった場所では、果実は肥大が難しく、日焼けによる損傷が著しい。エルスター (Elstar) 品種は良好な需要を享受している。エルスター品種の樹上価格は今年45～50ユーロセントで、



その価格はかなり安定している。しかし、ジョナゴールド (Jonagold) に類似の品種の需要はほとんど、またはまったくない。これは、昨シーズンの収穫量及び現在進行中のポーランドでの収穫と関係している。

ドイツ：2022年度ヨーロッパ産の果実が市場を支配

ドイツ市場では前年度産の貯蔵リンゴの供給はほぼ完全になくなった。統計によると、ほとんどが2022年度ヨーロッパ産の果実である。品種では、デルバレストィヴァーレ (Delbarestivale) とジョナゴールドの存在感が力強く広がり、エルスターも重要性を増している。イタリアからは、ロイヤルガラ (Royal Gala) とゴールデンデリシャス (Golden Delicious) の供給が増えている。フランス産は主にグラニースミス (Granny Smith) で、あかね (Akane) はミュンヘン市場では果実が小さすぎたため、ほとんど注目されなかった。フランス産のジャーマック (Jerseymac) とスペイン産グラニースミスが品揃えに加わり、ポーランド産とオランダ産で全部出そろった。時折入荷量が多すぎ需要が弱すぎるため、業者らは価格の引き下げを避けることができなかった。価格の上昇は非常にまれであった。ヨーロッパ域外からの輸入品の状況も同様であった。ニュージーランド産とチリ産が大部分を占めたが、それらの影響は限られており、市場の価格水準に根本的な影響を及ぼさなかった。

英国：国内産の出荷シーズンは早期に開始

英国産リンゴの出荷シーズンは、ほとんどの品種で昨年より7～10日早く始まった。昨シーズンが遅かったのも、これは異常なことではない。とは言え、生産者は暖かい天候のために成熟が加速していると言う。英国のある生産者は、「干ばつと熱波によって何らかの影響があることは明らかだ。季節の早まりは主に春の開花の時期まで見られ、このことが(長引いている今の暑さよりも)成熟を加速させている要因である。その状況は品種によって、園地によって様々だ」と言う。

着色は昨シーズンよりもうまく進んでいるようである。これは部分的には日照量の多さによるが、それだけでなく、夜間と昼間の気温差によるもので、昼間の気温が非常に高いと、夜が暖かくても昼と夜の良好な差が生じるためである。灌漑が利用できない水不足の場合や土壌が地下水をあまりよく保持していない場合には、果実のサイズが制限されていることがあるようだ。一部の品種では日焼けにより品質が低下すると見られる。そのほか、一部の地域のブルムリー (Bramley) 品種などでは開花期が長かったため、果実のサイズに大きな

ばらつきがあり、これは果実の格付けに影響を与えると見られる。果実の肥大が進まない場合、生産者は小さな果実を摘果し、収量が減少する。コックス(Cox)品種は出荷量が減少しているものの、最初にまとまった量が収穫される品種で、ガラ(Gala)がこれに続く。ディスカバリー(Discovery)等の品種は急速に減少しており、もはや重要ではない。

今年と去年は顕著に対照的で、去年は非常に雨が多く、今年は非常に暑くて雨が少なかった。

前出の生産者によると、一部の小売業者は、生産者と出荷業者が直面したインフレを非常によく理解しており、おそらくそれを全部受け入れる訳ではないだろうが、インフレの妥当な割合を反映して価格を引き上げた。市場の競争が激しくなると、他の小売業者は消費者に対して手頃な価格を維持する責任は生産者にあると言うのに、この小売業者は、スーパーマーケットの小売価格の上昇分は生産者にフィードバックする必要があると述べたことを、この生産者は高く評価している。

フランス：減収の予測、市場は低調

フランスの多くの地域では、様々な天候事情によりリンゴの収穫が早まった。早生品種は特に干ばつの影響を受けた。ある業界団体は先週、収穫量予測を昨年の収穫量より4%少ない130~135万トンに見直すを発表した。生鮮市場へのお荷可能量に関しては、気温が高いことで着色が悪くなったガラ品種が最も影響を受けた。このため、加工用に仕向けるガラの割合が通常よりも多く、生鮮市場向けの割合が少なくなる。収穫量が少ない場合、糖度は非常に高くなる。

生産面では、この部門はすでに一般的なコスト上昇の影響を強く受けているが、関係者は電力の卸売価格の爆発的上昇(2年間で1000%の上昇)を非難し、「何も対策を講じなければ、この状況はフランスの果樹生産者の3分の1の経済的破綻につながる」と警告している。

販売の面では、市場は低調である。ある業者は今週、「市場はまだ機が熟しておらず、在庫が残っている。南半球産のリンゴがまだ出回っており、一部の国では昨年産の貯蔵リンゴがある。さらに、ヨーロッパ全土の熱波により、リンゴよりも夏果実の需要が多くなっている」と語った。

ベルギー：市場にはかなりの在庫

フランドル地方の果実の収穫が最盛期を迎えているが、多くの生産者や取引業者はすでに、再び不確実性と課題を伴うであろう来シーズンを厳しい目で見ている。ベルギーのある業者は、「リンゴの場合、出荷シーズンの成り行きはどれだけの生産者が冷蔵貯蔵するかに大きく依存する。リンゴには多少のダメージはあるが、それほど悪くはない。気温が38度前後だった時期に日焼けによる被害があったが、2年前ほど深刻ではなかった。エルスター品種とコックス品種では収穫量の約10%、ジョナゴールドでは約5%が影響を受けたと推定している。幸いなことに、日照が少なくなり、気温が下がっていて最も危険な時期は過ぎた」と話す。

ちなみに、ナシと違って、リンゴの出荷時期はきれいに切り上がらない。この業者はさらに、「市場にはまだかなりの量の貯蔵リンゴがある。業者らは間違いなくそれを売ろうとし、それはすぐに市場の供給過剰につながるだろう。保管コストが急激に増加しているため、多くの業者はおそらく新しい収穫物を(生食用に貯蔵するのではなく)加工用に仕向けることを選択するだろう。既に述べたとおり、ナシとリンゴの両方について、状況は実際に何が冷蔵貯蔵されるかに大きく依存する。その点では、何が起きるかは不透明だが、良い年になることを願っている」と語った。

イタリア：戸惑いながらの出荷シーズン開始を予想

2022/23年度のイタリア産リンゴの出荷シーズンはスタートラインについている。総出荷量はわずかに減少するが、新しい品種や有機リンゴが増加すると予想される。去年はやや小玉が多かったが、今年の中玉から大玉の標準的なサイズ分布に戻り、一部の市場では昨年よりも需要に合うはずである。

南チロル地域、トレント自治県及びピエモンテ州では、ガラ品種の収穫が8月中旬に始まった。南チロルでは、春に著しい落果が見られたほか、過去数ヶ月の極端な熱波により果実の着色が悪化するなどの影響で廃棄が多くなり、大幅な減収が予想される。クラブ品種スイータンゴ(Sweetango™)の販売も8月29日に開始

された。この品種は、8月中旬から収穫され、非常に新鮮でサクサクとしてジューシーな味わいで、良い出荷シーズンとなる特質をすべて兼ね備えている。

イタリアのコンソーシアムや協同組合によると、今年のリンゴの出荷シーズンは全般的に戸惑いながらのスタートが予想される。少なくとも最初の数ヶ月間は、需給のバランスを取らなければならないだろう。例えば、現時点では、気温がまだ非常に高く、夏果実もまだ出回っているため、市場に供給されている大量のリンゴは販売に苦勞している。

収穫の面では、リンゴの品質、サイズ、品揃えは、現在の状況に対応するための強みである。しかし、この部門は、生産段階では完全に吸収できないほどのエネルギーと資材の価格上昇を懸念している。さらに、気候変動を踏まえた生産物の管理は、将来の不安要素となるだろう。

カンパニア州では、今年の作柄は前年よりも悪い。実際、生産量はカゼルタ県だけ見ても昨年と比較して30%減である。直近数カ月の過度の干ばつのため、品質は最高とは言えない。夏のリンゴに関しては、出荷量は昨年に比べて15%減少した。

スペイン：霜のため生産量が16%減少の見込み

スペインで最も重要なリンゴ産地の1つであるジローナ県(カタルーニャ州)では収穫が始まっており、そこでは出荷量の20%がすでに収穫された。現在はロイヤルガラ品種が収穫されているが、高温のために通常よりも収穫が早く、果実の糖度は高くなっている。スペイン全体としては、4月の降霜の影響により、過去3年間の平均と比較して16%の生産量の減少が見込まれる。

現時点の予測では、すでにガラ品種で見られるように、ジローナ県では昨年と同様の出荷量が予測されているが、生産者はこの後の品種の出荷量がどれだけ増えるか、熱波のためにわずかに減少するのかどうかに関心している。干ばつと高温により、ヨーロッパ全土で小玉化が進み、ガラ品種の着色が悪く、商業的な出荷量が著しく減少している。このことで、カタルーニャ州産のリンゴが有利になる可能性がある。

リンゴの価格は、商業的に困難であった前シーズンには壊滅的であったが、生産コストの常軌を逸した増加を踏まえ、新しく収穫されたリンゴの価格は約15ユーロセント高い。

セルビア：収量が10%減少の見込み

セルビアのリンゴ栽培総面積は約2万7千ヘクタールで、年間50万トン以上を生産している。しかし、今シーズンは春の降霜により、収量が約10%減少すると予想されている。前シーズンには、合計約16万トンのリンゴがセルビアから輸出された。ロイヤルガラ、グラニースミス、レッドデリシャスなどの従来のリンゴ品種については、セルビア産の主な市場は中東、極東及び英国と見込まれる。英国は、ロシアに次いでヨーロッパ第2のセルビア産リンゴの市場である。

ウクライナでの戦争は、セルビアのリンゴ輸出業者に多くの不確実性をもたらした。そもそもサプライチェーンが損傷を受け、モスクワまでの輸送コストは3倍になった。為替相場は依然として不安定であり、輸出入事業に大きな影響を与えた。さらに、送金に通常よりもはるかに長い時間がかかる状況が数多く見られた。

ポーランド：出荷量は10%増加したが、生産者は労働力問題に直面

ポーランドでは今シーズン、リンゴの出荷量が昨年に比べて最大10%増加し、また品質も良い。春は霜が降りず、夏は穏やかで、雹を伴う嵐も少ないので、作柄は良いと見られる。ポーランドのリンゴ総出荷量は450万トンと推定され、フランスやイタリアの2倍である。ポーランドの輸出業者は、今シーズンもガラ、ゴールデンデリシャス及びレッドデリシャスの増加を見込んでいる。必要な労働力をすべて得ることは困難である。労働者の賃金は高く、労働力を見つけることは困難である。労働者の確保は、不可能ではないが難しい。

トルコ：国内産は優れた品質

トルコのリンゴの収穫は、最も早生のガラから始まった。気象条件は良好で、リンゴ栽培に十分なだけの水があり、トルコの輸出業者らは、今シーズンは非常に品質の良いリンゴを期待している。ある輸出業者は、過去10年間で最高の品質かもしれないと述べた。収穫は、最も晩生の品種で10月に終了する予定である。

南アフリカ：米国向け輸出は140%増加

国内の市町村の市場^{いちば}では現在、国内産の上級品(クラス1)のリンゴが、7.65ランド(0.45ユーロ)で販売されている。

リンゴの輸出は今シーズン、第34週末(8月19日)までで、米国・カナダ向けが低水準であった前年に比べて140%の増加、中東向けが前年比42%増、極東及びアジア向けが同18%増など、興味深い傾向を示している。対照的に、英国へのリンゴの輸出は今年これまでに13%減少し、ロシアへの輸出は15%減少した。

輸出業者らは、今年は特に中国への輸出が非常にうまくいったと指摘している。ある業者は、「国内供給が少なかった中国へのリンゴ輸出については非常に良い年であった。我々には大きなチャンスがある。弊社は、ロックダウンの中でオンライン販売に頼ることができた小売業者に、直接多くを販売した」と述べた。

南アフリカの新品種であるビッグボックス(Bigbucks)〔フラッシュガラ〕(Flash Gala)として販売)の輸出検査数量は121%増加し、ピンクレディー(Pink Lady)の検査数量は10%増加した。一方、ゴールデンデリシャスは唯一輸出検査数量が減少し、前年比17%減となった。

全体として、2022年のリンゴの予測輸出量は昨年より1%多い。輸出は年末まで続くと思われる。

南アフリカの産地は現在冬で雨季だが、その到来が遅く、降水量は予想よりもはるかに少なくなっている。リンゴの主産地であるセレスバレー地域では、生産者はすでに干ばつ対策の体制に入っており、井戸を増やすための試掘を行っている。ある生産者は、「ダムが満杯になるためには水が30%足りない。最近の深刻な干ばつの後、生産者らは早期の警報に非常に迅速に注意を払っている」と指摘する。気象学者は、西ケープ州は全般的に雨が少ないだろうとしている。

北米：厳しい生育シーズンにもかかわらず肯定的な見通し

米国リンゴ協会によると、この秋のリンゴの総出荷量は前年比で約2%減少する。(過去5カ年平均に比べれば3.5%増加する。)

ワシントン州では、リンゴの作柄を予測するのが難しい。ある生産・出荷業者は、「当初の見積もりは1億800万箱であった。それは現場スタッフの予想の範囲内にあるようだ」と言う。

今年前半の開花期の最中に発生した低温と降雪から問題が始まった。上記の業者が指摘するとおり、同じ木に寒波や降雪の前に受粉した果実と、10日後に再び暖かくなってから開花した果実が付いている。この業者は、「これは成熟度、収穫期などに何がしかの課題を生じるだろう。それに加えて、今年は春が寒く、夏は暑かった」と述べた。

このことはまた、全体として収穫の開始を約2週間遅らせた。昼夜ともに暖かかったことで、生産者が求める着色が遅れた。この業者は、「また、この時点で、果実は通常よりも小さいようだ。しかし、収穫が2週間遅れているので、今後すべての状況が変わるかもしれない」と付言した。

品種の面では、ワイルドファイアガラ(Wildfire Gala)の収穫と梱包が始まったばかりで、プレミアハニークリップ(Premier Honeycrisp)の収穫はあと1週間ほどで始まる。通常ガラ品種の収穫は、早ければ来週の終わり頃に始まる。上記の業者は、「昨シーズンから引き続き出荷量が少なく、また出荷が2週間遅れているため、特にふじ(Fuji)、ゴールデンデリシャス、ピンクレディーなどの品種で品切れが見られる」と言う。

同時に、アメリカ大陸の反対側(東海岸)では、ミシガン州とニューヨーク州の両方で2022/23年度出荷シーズンの作柄が良いと伝えられている。ミシガン州のリンゴ生産者らは、3千万ブッシェル(昨年のほぼ2倍)と、最近3年間で最高の収穫量になると予測している。

ペンシルベニア州やカナダ(主にブリティッシュコロンビア州、オンタリオ州及びケベック州)でもリンゴが生産されている。前出の生産・出荷業者は、「今月のリンゴの荷動きは非常に良好だ。貨物の運賃が高いため、コストを抑えるために一部のバイヤーはこれらの地元産地からの調達にシフトするだろう」と言う。

価格に関しては、現時点では需要が多く供給が少なく、特定の品種の強気の値付けの背景にはそれらの品種の品不足がある。

チリ：主産地で栽培面積が減少

米国農務省が去る6月に公表したチリの落葉果実に関する半期報告書では、2021/22年度のチリのリンゴ出荷量を前年比4.8%減の103万6千トンと推定している。これは同国のリンゴ総栽培面積の減少によるもので、同省は4.2%減の3万97ヘクタールと見込んでいる。

中南部のマウレ州とオイギンズ州は、それぞれリンゴ栽培面積全体の63.4%及び20.6%を占め、2州合わせて84%を占めている。同報告書は、「しかし、果実生産者がサクランボやクルミなどのより収益性の高い果樹への改植を進めているため、両州の栽培面積は過去3シーズンで減少した」と詳述している。実際、チリ農牧調査政策局(Odepa)のデータによると、両州の栽培面積はそれぞれ11%及び17.4%減少した。

米国農務省の6月の報告書は、2021/22年度の輸出量は合計61万トンで、前の年度の同時期と比較して5.2%減少すると予測した。3月までのデータによると、チリのリンゴ輸出量は前年の同期間と比較して24.1%減の合計45,552トンであったが、5月から7月の輸出のピーク時前後に大きく伸びたものと見られる。

同報告書は、「2021/22年度の分析対象期間の当初において、チリの生鮮果実輸出産業における主要な問題の1つは、輸送コストの増加とチリの港湾の混雑により輸出の遅れが生じていることだ」と説明している。

遅延は時間の無駄だけではない。チリの業界団体が実施した、果実出荷シーズンにおける物流危機とコスト上昇の影響に関する調査は、10人の生産者のうち9人が、次の2022/23年度シーズンの作業を行う余裕がないと考えていると結論付けた。

業界団体の代表者は、「状況は非常に深刻な資金不足を示しており、多くの出荷業者は、期待された収入をこれらの危機の前に得ていないため、2022/23年度シーズンを開始する手段がない。3月以来、我々は物流の遅れの影響について警告してきており、我々が受けた相談では、出荷業者の64%が目的地の港への到着の遅れのために果実の販売条件が深刻に損なわれていると見ていることが明らかとなった」と述べた。実際、出荷業者の半数は、販売条件が30～60%悪化した。

しかし、米国農務省は、リンゴの輸出業者が他の果実の輸出業者よりも恵まれている主な利点の1つは、リンゴが他の果実よりも長期間の貯蔵に耐えることができ、したがって、輸出業者は果実を貯蔵し、より良い市況または物流条件を待つことができることだと指摘している。

チリはリンゴを70の様々な市場に輸出している。2020/21年度にチリはコロンビアに74,348トンのリンゴを輸出し、これはリンゴの総輸出量の11.5%を占めた。コロンビアは従来からチリ産リンゴの主要輸出先であり、2021/22年度についても3月までのすべてのデータが同国がその地位に留まることを示している。

米国は2020/21年度のチリ産リンゴの2番目の輸出先であり、総輸出量の9.4%を占める60,496トンを入力した。インドは56,297トンを受け入れて第3位で、総輸出量の8.7%を占め、2019/20年の同期間と比較して172.7%の著しい成長を記録した。しかし、2022年第1四半期のインド向け輸出量は82.3%減少したものと見られる。

中国：収量は低下、価格は上昇

中国の有名なリンゴ産地である陝西省洛川県は、主に悪天候により、今年のリンゴ収穫量の20～40%の減少に直面している。また、生産者がリンゴを他の農作物に転換しているため、生産が徐々に減少している。甘粛省や山東省等の中国の他の大規模リンゴ産地でも、リンゴ生産量の減少が予想される。洛川県のリンゴ産業は、早春に降雪と降霜の被害を受けた。

生産量の減少の結果、価格は昨シーズンに比べて上昇すると予想される。地域の業者によると、洛川県産リンゴの現在の価格は、昨年の今頃よりも65%高くなっている。さらに、樹上の着果数が減ったことで、残りの果実への栄養配分が改善されたため、果実の品質と風味も良い。

114. 東南アジア果実市場の動向

ASIAFRUIT(2022年9月8日)

9月7日に開催されたアジアフルーツコンGRESS(アジア果実会議)オンラインプレビューにより、11月2日～4日にバンコクで実開催されるアジアフルーツロジスティカ(アジア果実展示会)とアジアフルーツコンGRESSへのカウントダウンが始まった。このオンラインイベントは、実開催イベントの導入部となる。世界中から視聴者が集まり、アジアの青果物貿易の最新動向に関する貴重な洞察を得た。(以下は記事の抜粋です。)

東南アジアにおけるリンゴ販売

ボストック・ニュージーランド社のキャサリン・ウェッド氏とRKグローワーズ社(Omnifreshの商標を有する)の販売部長であるケビン・オーヨン氏がこのイベントに参加し、東南アジアのリンゴ市場を非常に刺激的なものにしている要因と、この地域の熱心な消費者とつながる方法について討論した。

ウェッド氏は、東南アジアの人口構成と良く学んだ消費者の存在が、同市場をリンゴ輸出業者にとって特に魅力的な市場にしている要因だとし、「東南アジア市場には実際の商機がある。中高所得層の消費者が増加しているが、彼らは自分たちの食料がどこから来るのかについて良く知っており、輸入果実にも手が届く。弊社は東南アジア市場向けに特別に開発した知的財産権のある品種をいくつか投入するが、それらは概して非常に赤く、甘く、歯ごたえがあり、味が良い」と述べた。また有機リンゴへの関心の高まりを指摘した。

オーヨン氏は、若い人々は健康志向で、新しいことへの挑戦に熱心なので、新しい品種が市場に参入する余地は十分にあると確信しているとして、「我々欧州の生産者は、東南アジアの市場ではまだ比較的新参者なので、ニッチな市場を対象にすることが重要だ。各品種には異なるサポーターやファンが付くようになる。そのことは市場を過密にするのではなく、市場をより刺激的に思う」と述べた。

東南アジアの様々な国へのリンゴの供給に関して、ウェッド氏は、対象の市場に実在することが、消費者と効果的に関わるために非常に重要であることが証明されたと言い、「弊社はつい最近ベトナムとインドネシアに事務所を構えた。中国、日本、韓国には代理店がある。これは、目標とする市場の現地に代表者を置くことが、その市場で成長するための基本だからである」と述べた。

ボストック社のリンゴのアジアにおける代表的品種の1つはダズル(Dazzle)である。ウェッド氏は、果実の導入とブランドの開発を成功させるには、東南アジア諸国を訪問し、消費者の共感を呼ぶものやブランドの観点から消費者が求めるものを見極め、それに応える必要があると述べた。

ウェッド氏は、「次の段階はそれを展開することである。ダズル品種の場合には、パッケージにそれを反映し、小売店に投入して人々の目にとまるようにした。これに対して若く、よく学んだ消費者がデジタルプラットフォームやソーシャルメディアを通じて共鳴し始めている」と説明した。

オーヨン氏は、新しいリンゴを発売する際の鍵の1つは、消費者の期待に応える一貫した品質と味であると述べた。

コロナ禍は、リンゴ販売業者が消費者とつながる方法を変えた。両スピーカーは、オンラインによる市場開拓がこれまで以上に重要になったことに同意した。

オーヨン氏は、「過去には、東南アジアや新しい市場に新品種を導入する最も効果的な方法は、単に試食を行うことであった。それが消費者に接する最も直接的な方法であるためだ。今ではコンテンツ制作を増やし、弊社のリンゴが正確に何を表し、どのように生産されているかを人々に伝えている。オンラインプラットフォームでは、口コミが最も重要だ」と語った。

ウェッド氏は、ソーシャルメディアは最も重要なチャネルであり、適切な市場に合った適切なプラットフォームを選択することが重要だとして、「すべての市場がまったく異なることがわかった。インドネシアではInstagramに一層力を入れ、ベトナムではフェイスブックに焦点を合わせている。中国ではWeChatだ」と述べた。

執筆者: リアム・オキャラハン

115. 北米産ブルーベリーの取引が間もなく終了

FreshFruitProtal(2022年9月8日)

北米の2022年産ブルーベリーの取引は、急速に終わりに近づいている。

業界のリーダーらは良い季節だったとしているが、産地では春の着果が絶望的で、その後も天候の問題がいくつか発生したため、出荷量が減少した。

ミシガン州トラバースシティに本拠を置くノースベイ青果(North Bay Produce Inc.)は、ミシガン州、太平洋岸北西部及びペルーの生産者である会員の生産物を販売している。同社はまた、ニュージャージー州ハモントン地域でフランク・ドニオ(Frank Donio)社が生産したブルーベリーも販売している。このため、ノースベイ社のブルーベリー担当部長であるマイケル・ジラーディン氏は、業界に関して信頼できる感触を有している。

ニュージャージー州産の取引は7月中旬に終了した。

同氏は9月7日に、ミシガン州のブルーベリーの取引はまだいくらか動いており、数週間以内に終了する見込みだと述べた。ブリティッシュコロンビア州(カナダ)と米国太平洋岸北西部も、その期間内に終了すると見られる。

その後、同社は大量のペルー産の扱いを開始する。同氏によると、ペルーは年間を通じてブルーベリーを出荷しているが、同社の取扱いは8月下旬に始まった。

同氏は、「今シーズンは国内産の取引は全体として少なかったが、品質は良かった」と語った。

ミシガン州ブルーベリー委員会のナンシー・ナイキスト事務局長は9月6日、同州グランドジャンクションの本部から、ミシガン州のブルーベリーの出荷は通常レイバーデー(9月の第1月曜日の「労働者の日」)の後まで続くので、「9月に入ってもまだブルーベリーの出荷がいくらかある」と伝えてきた。

ナイキスト事務局長は、2022年産の出荷量は2021年に収穫された7,290万ポンド(約3万3千トン)よりも少ないと説明した。最終的な数字はまだ入手できない。

同事務局長は、春の受粉期間中の暑さにより今年のミシガン州の出荷量に違いが生じたことを認めた。それでも、全体的に、品質と果実のサイズは非常に良かった。同事務局長は「素晴らしい年であった」と評した。

ジラーディン氏は、ミシガン州のブルーベリーの出荷量の傾向はほぼ横ばいであると述べた。それは動きが無いという意味ではない。同氏は、生産者らが古い品種を、新しい改良品種に改植していると述べた。

これらの品種は、生鮮市場向けと加工向けでかなり代替可能である。2022年は加工用の価格が堅調だったため、出荷量のかかなりの部分が生鮮市場に出回らなかった。

ナイキスト氏は、ミシガン州のブルーベリーが2万2千エーカー(約8,800ヘクタール)以上の土地で栽培されており、500以上の家族農場で栽培、収穫、加工されていると述べた。ミシガン州のブルーベリー産業は、州の経済に1億3千万ドル以上の貢献をしている。

2017年に設立されたミシガン州ブルーベリー委員会の主な任務は、生産者と外部パートナーの資金を活用して、必要性の高い、業界主導の研究に資金を提供することである。

米国産ブルーベリーの州別出荷量、出荷時期等については、[「海外の果樹産業ニュース 2020年度下期版」](#)に掲載の「153. 米国 ブルーベリー業界二団体が貿易公聴会で証言」の(関連記事)を参照してください。

116. 世界のパイナップル市場

FreshPlaza(2022年9月9日)

主に輸送の問題のために世界的なパイナップルの供給は不足しており、予測不可能である。ヨーロッパの夏が終わるのに合わせて、需要も減少している。北米では供給は安定しているが、輸送の問題のため、ここでも品薄である。需要は夏の間ずっと良好であった。南半球では、南アフリカは産地のひとつが干ばつに見舞われたため供給不足に陥ったが、現在は供給が回復に向かっている。中秋節は中国でのパイナップルの売上を伸ばすと期待されている。供給が100%国内産であるオーストラリアでは、新品種が良好な利益を上げている。



オランダ：需要と価格は初夏に下落した後で好調

オランダのパイナップル市場は良好な需要を期待できる。オランダのある輸入業者は、「6月末から7月上旬の夏の初めに少し落ち込みがあったが、その後市場は持ち直した。頻繁な品不足と高価格により予測不可能であったが、需要は全般的に、中でも夏の間、非常に良好であった。特に大玉が不足していたが、今はその供給が再び持ち直し始めている。価格はまだ約12.50ユーロでかなり高いが、すべてのコストの増加を考えると、価格の上昇も必要だ」と述べた。

イタリア：夏が終わり販売が減少

イタリアのパイナップル市場では、価格がわずかに下落している。イタリア北部のあるパイナップル輸入業者は、夏の間はパイナップルの価格は良かったが、現在はわずかに下落しているとして、「9月の第1週に入り市場は減速している。品物はコスタリカ産で、品質は非常に良い。しかし、消費は減少しており、12月の初めまで中程度ないしは低水準にとどまるだろう。クリスマス休暇の頃には、果実の購入が増えて、需要が堅調になり価格の上昇が見られるだろう」と述べた。

また、南イタリアのある卸売業者によると、パイナップルは夏の間は、特に小売業やホスピタリティ部門で容易に売り先が見つかる商品である。上記の業者は、「夏の間、気温が高いことがパイナップルなどのエキゾチックな果実の卸売販売を押し上げる。現時点では、販売は非常に順調に進んでおり、この傾向が続くことを願っている。サイズ7の商品がエクアドルから輸入されている。価格は1.50～1.60ユーロ/kgである」と言う。

GfK消費者パネルのデータによると、2022年7月までの1年間に約960万世帯、すなわち人口の37%以上がパイナップルを購入した。有機栽培パイナップルの購入世帯数は約170万世帯で推移している。

フランス：コスタリカ産とコートジボワール産が高価格

ランジス市場(パリ郊外)のある輸入業者によると、現在のパイナップル市場は非常に難しい状況にある。コスタリカとコートジボワールで気温が比較的低いため、市況は非常に堅調になっている。燃料費と輸送費の上

昇に伴い、パイナップルの価格は一箱当たり最大13ユーロまで上昇している。着色に関してこの業者は、「着色度2〜3が欲しいがほとんどが1〜2なので、欲しいものがない。着色が2〜3の一部の商品は、一箱当たり14ユーロに達することもある」と言い、また「需要の面では、核果類の出荷シーズンが終わりに近づいているため、消費者は冬の産物に目を向け始めている」と述べた。

ドイツ：供給状況が厳しく、市況が高騰

ドイツの市場では供給が逼迫し、価格が高騰している。コスタリカ産が取引される供給量の大部分を占めている。供給状況が逼迫しているため、特定のプレミアムブランドや事前に熟成させた商品は、現在少量しか取引できない。ある専門卸売業者は、「コロナ禍の後遺症は特に航空貨物で顕著だ。原産国の梱包施設ではスタッフが足りず、一朝一夕に増やすことはできない。高い輸送コストもなかなか収まらず、我々はまだ苦労している」と言う。

北米：輸送が供給を抑制

北米市場では、パイナップルの供給は安定しているが品薄である。ある出荷業者は、一部の大手熱帯果実販売業者があまり多くの荷を出していないと指摘し、「彼らは巨大な輸送船を所有していて、例えばバナナを出荷する時にスペースの余裕があればそこにパイナップルを積み込み、それはこちら(到着地)では供給量の増加となる。今は契約を履行するために必要なパイナップルは運んでくるが、以前のような大きな量ではない」と述べた。

この出荷パターンは、主にコスタリカ産果実を出荷する際に少なくともこの半年間起こっている。(現在はメキシコも若干のパイナップルを供給している。)

一方、熱帯果実の需要は良好である。この出荷業者は、「ここ数週間で落ち込みが見られたが、適切な価格であれば人々は購入する。価格を少し下げたので、人々は再び購入している」と言い、パイナップルはリンゴやジャガイモのような家庭向けの主要品目ではないので、需要は価格に依存する可能性があるとは指摘する。

しかし、この最近の出荷パターンは過去数カ月間、市況を17〜20ドルの間で比較的堅調に保っている。この業者は、「関係者は、10月に入るのでこの状況が続くのはあと6週間だろうと言っている。入荷量が増えると、価格が少し下がるかもしれない。しかし、以前のように7〜8ドルに下がるとは思わない」と述べた。

南アフリカ：販売量は低水準だが、来週から持ち直す見込み

南アフリカ市場のパイナップルの供給は来週から持ち直す予想されている。ヨハネスブルグ青果物市場のパイナップル取引業者は、「過去2週間、供給が不足していたが一時的なものだ。クワズールナタール州シユルシユルウェ地区で若干の干ばつがあり、果実のサイズに影響を与えている。市場に入荷してくる果実は小玉が多く、大半がサイズ(一箱の入数)12で、サイズ8や10はそれほど多くない」と言う。

卸売価格は、サイズ10の8kg箱で50〜80ランド(2.9〜4.6ユーロ)、サイズ12で50〜70ランド(2.9〜4.06ユーロ)である。この業者は、先週からわずかに上昇しており、これは悪い価格ではないと付け加えた。

南アフリカ最大手のパイナップル生産者の一部は、来週までに市場への出荷を開始する予定である。パイナップルの需要は通常、夏の気温が戻るにつれて持ち直し、観光業が回復しているインド洋諸島に輸出されたパイナップルは高い価格を付けている。逸話としては、本紙(FreshPlaza)はセイシエルに輸出された南アフリカ産のパイナップルが500ランド(29ユーロ)を付けたと聞いている。

コスタリカ：初のイスラエル向け輸出

コスタリカは新しい輸出市場であるイスラエルに初めてパイナップルを出荷した。伝えられるところによると、パイナップルはイスラエルのテルアビブに良好な状態で到着した。

コスタリカのマヌエル・トバル・リベラ外務貿易大臣とイスラエルの農業当局は、コスタリカ産パイナップルのイスラエルへの到着を共同で祝った。コスタリカの栽培・輸出業者であるウパラ・アグリコーラ社は、イスラエル市場に参入するために必要な要件と認証をすべて満たした最初の企業である。

目標は、市場を着実に成長させ、要件を満たし、コスタリカが求めに応じた規格のパイナップルを提供できることをイスラエルに示すことである。コスタリカは、イスラエルを主要なパイナップル輸出市場の1つとしているドミニカ共和国と同様、イスラエル向けの輸出国に加わった。

ドミニカ共和国：輸出をパンデミック前の水準に引き上げることに注力

ドミニカ共和国の生産者と輸出業者は、イスラエルのパイナップルの需要がパンデミック前のレベルに戻ったと報告している。しかし、輸送コストの増加、農薬やその他の資材コストの世界的な上昇により、現時点では需要を満たすことができない。

小さな島国であるドミニカ共和国は、特に航空会社のフライトの頻度が増え通常のスケジュールに戻ったため、ヨーロッパなどの他の市場へのパイナップルの輸出をパンデミック前のレベルに戻すことにも注力している。ドミニカ共和国の観光業が回復した(=旅客便が増えた)のに合わせて、より多くのパイナップルを世界の市場に空輸することができる。

中国：中秋節で売上増加

昨年3月、パイナップルに影響を与える可能性のある「有害生物」を理由に、台湾産のパイナップルは中国本土への輸入を禁止された。台湾農業委員会(農業省に相当)によると、台湾は年間42万トンのパイナップルを生産し、1年前にはそのうちの10%が中国に輸出された。この禁止措置は、マレーシアなど中国向けの他の輸出国に利益をもたらした。

中国は広東省、海南省、台湾、広西チワン族自治区でパイナップルを生産している。広東省と海南省を合わせた総出荷量は、国内総出荷量の85%を占める。来週、中国は中秋節を祝う。これは通常、(国内産)果実や輸入果実の需要が高まる時期であり、フィリピン産やマレーシア産のパイナップルの販売機会である。8月には、インドネシア産パイナップルが中国への市場アクセスを獲得したことが発表された。

オーストラリア：新品種は生産者に高い利益を実現

オーストラリアのパイナップル市場は、100%国内の産地から供給されている。パイナップルの流通と販売を手掛ける青果物会社によると、国内で育種された最新の3つの商業用パイナップル品種を栽培している生産者は、かなり高い収益を得ている。これらの品種を栽培するにはロイヤリティの形で追加費用がかかるが、同社は、オース・ジュビリー (Aus-Jubilee)、オース・カーニバル (Aus-Carnival) 及びオース・フェスティバル (Aus-Festival) を栽培している農場は、支払った金額以上のものを得ていると言う。

関係者は、「昨年の収益を見ると、標準的なゴールド (Gold) 品種は通常標準的なスムーズ (Smooth Cayenne) 品種よりも収益性が良いが、これら3品種の収益は、ロイヤリティを差し引いた後でゴールドをも上回った。価格に対する評価の違いは月によって異なると思うが、28%高い月も複数ある。我々はそれらが常にプレミアム商品となるように扱っているが、最初に発表されたオース・ジュビリーがおそらく最も人気があり、特に冬の間良く売れている」と語った。

この品種は最初、クイーンズランド州中部のイエブーン地域に非常に小さい規模で投入された。株はわずか16株から今日では250万株以上に増殖した。3つの品種の目指すことは、消費者がパイナップルを品種名で探すように市場に差異を生じさせることであり、これにより生産者と卸売業者は価格決定力を強めることができる。

ホートイノベーション社のオーストラリア園芸統計ハンドブックによると、2021年6月までの1年間に71,084トンのパイナップルが生産され(前年比8%増)、出荷額は4,680万豪ドルで、34%が加工用に仕向けられた。すべての供給量はオーストラリアの国内市場に留まり、輸出入の記録はない。小売段階では、オーストラリアの世帯の40%が生鮮パイナップルを購入し、1回当たりの購入量は平均1.1kgであった。

117. 米国 カリフォルニア州ネーブルオレンジ客観的測定調査の結果

カリフォルニア州食料農業局(2022年9月12日)

ネーブルオレンジ出荷予測

2022-23年度のカリフォルニア州のネーブルオレンジ出荷量の当初予測は、前年比19%増の7,600万箱である。予測出荷量全体のうち、7,300万箱がセントラルバレー地域のものと推定される。同地域のカラカラ(Cara Cara)品種のネーブルオレンジの出荷量は800万箱と予測される。これらの予測は、2022年6月17日から9月1日まで実施された2022-23年度ネーブルオレンジ客観的測定調査(O.M.)の結果に基づいている。統計モデルは、調査結果である果樹1本当たりの推定着果数、果実の直径、1エーカー当たりの果樹本数、着果面積、及び1箱当たりのオレンジの数を用いて出荷量を推定した。

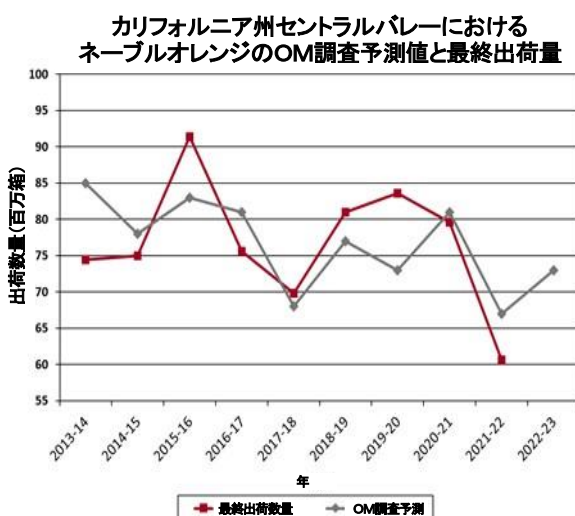
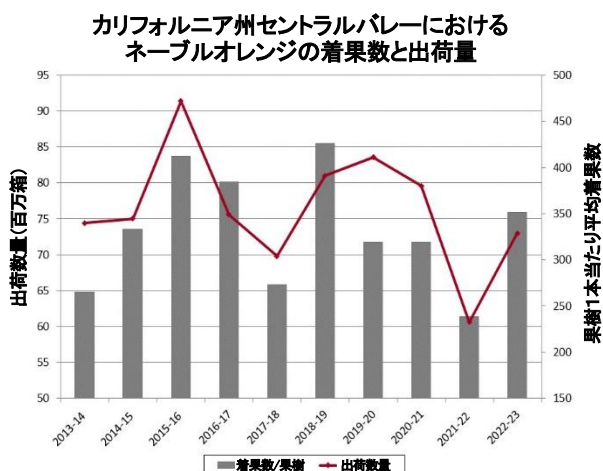
この予測には、慣行栽培と有機栽培のネーブルオレンジ及び特殊なネーブルオレンジ(カラカラ及びブラッドオレンジの品種等)の出荷量が含まれる。

調査データによると、果樹1本当たりの着果数は351で、前年より47%増加し、5カ年平均の315を大きく上回った。9月1日現在の果実の直径は平均2.106インチで、5カ年平均の2.194インチを下回った。カラカラオレンジの着果数は307で、果実の直径は2.147インチであった。

カリフォルニア州のネーブルオレンジ 地域別果樹1本当たり平均着果数

年度	フレズノ	トゥーレアリ	カーン	セントラルバレー*
2013-14	303	253	261	265
2014-15	311	308	396	333
2015-16	449	387	460	412
2016-17	296	380	472	384
2017-18	172	266	368	273
2018-19	375	425	483	426
2019-20	214	339	346	319
2020-21	289	332	298	319
2021-22	209	233	274	239
2022-23	245	382	350	351

* マデラ、フレズノ、トゥーレアリ、キングス及びカーンの各郡を含む



(調査方法、経緯及び詳細なデータは省略しました。)

118. ペルー産生食用ブドウ 日本市場への完全なアクセス獲得へ

FreshPlaza(2022年9月16日)

日本の農林水産省職員が今週ペルーの果樹園、梱包施設、輸出施設を実地に検査したことで、ペルーの生食用ブドウ産業は、日本市場への上陸に一步近づいた。この日本の植物検疫当局による確認検査の最終段階は、ペルーが要求した30品種の生食用ブドウのうち、日本市場への出荷が許可された26品種の輸出を承認するためのものである。

ペルーは、この2022/23年度出荷シーズン中に、日本に向けてブドウの試験輸送を行うことから始める。これは、要件である30日間の中断のないコールドチェーンを実証し、輸出プロセス全体をテストするためである。

日本の当局は、植物検疫措置の細部に厳格で、市場への参入には何年もかかることが知られている。この段階に到達したことは、ペルーの生食用ブドウ産業にとって大きな節目である。市場アクセス獲得の手続きは、昨年10月にペルーの生食用ブドウ輸出を可能にするためのすべての植物検疫の詳細がクリアされたと日本の当局が認めたことで加速された。今週の確認検査は、ペルーが日本へのブドウの出荷にゴーサインを得る上で、残された技術的詳細をクリアするための最終段階であった。

日本の農林水産省の検査官らは、ペルー農業省農業衛生局(SENASA)の職員とともに、コスタデルソルグループのエコサック(ECosac)社の生食用ブドウ園を訪問した。ピウラ県カスティージャ郡に拠点を置く同社のエクトル・ルビナ・ガスタネタ本部長は、「ペルー産ブドウの日本市場へのアクセスを最終的に確定するための取り組みに参加できて光栄だ」とコメントした。

厳格な日本市場にアクセスを有する他の国は、米国、オーストラリア、チリ、メキシコ、南アフリカ等である。

(参考記事)ペルー 生食用ブドウ輸出の見通し

FreshFruitProtal(2022年9月12日)

ペルー生食用ブドウ協会(Provid)は、2022-23年度出荷シーズンの輸出量を、11%増の7,150万箱(8.2kg/箱)と予測した。

同協会は、コンテナ物流や輸送コストの上昇など、昨シーズン中に遭遇したさまざまな困難にもかかわらず、同国は世界の生食用ブドウ輸出で第2位を維持したと指摘した。

また、変化が見られるのは量だけではないことを理解するために、成長を支えるいくつかの要因に留意することが重要であると付け加えた。

そのひとつは、「出荷期間の延長であり、レッドグローブでは6月に始まって3月まで続き、ほぼ1年をカバーしている。種無しブドウの出荷はピウラ県では9月に始まり、海岸沿いに南下してイーカ県では3月まで続く。ピウラ県では4月に2回目の収穫が最盛期を迎える」としている。

ペルーは2021-22年度に6,400万箱の生食用ブドウを輸出し、前年度の5,700万箱と比較して13%の増加となった。

2021-22年度の輸出量のうち、種無し白ブドウ品種が前年度から37%増加して全体の42%を占め、続いて種無し赤ブドウ品種(28%、+14%)、レッドグローブ(25%、-7%)、種無し黒ブドウ品種(3%、-20%)であった。

119. 世界の核果類事情と市場動向(モモ・サクランボ)

米国農務省海外農業局(2022年9月16日)

トルコのモモとネクタリンは引き続き増加

トルコはモモとネクタリンの世界第3位の生産国であり、2021/22年度には欧州連合(EU)を上回って世界最大の輸出国となった。

モモとネクタリンは主に沿岸地域のブルサ、チャナッカレ、イズミル、メルシンの各県で栽培されており、モモが出荷量の約80%を占めている。2001/02年度から2011/12年度までは、出荷量はほぼ横ばいであり、平均50万トンであった。出荷量は2012/13年度に初めて60万トン以上に跳ね上がり、2015/16年度以降減少していない。

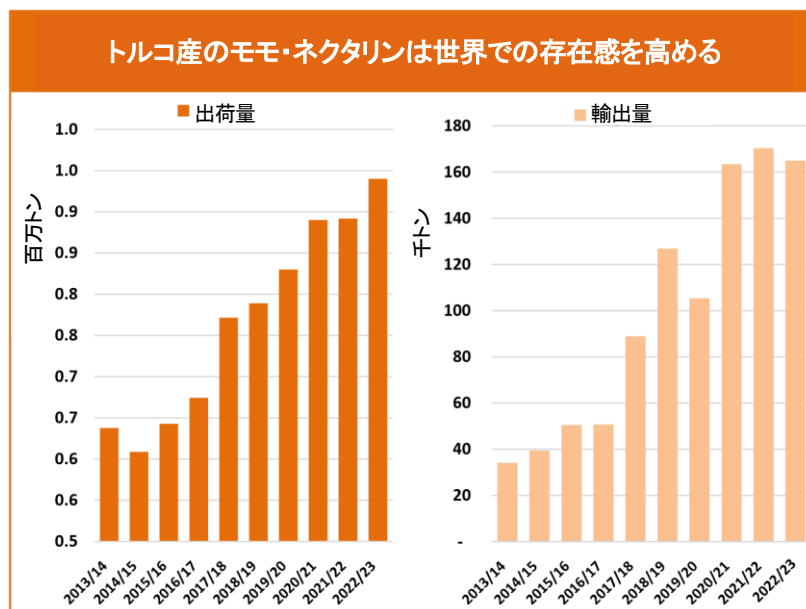
出荷量の増加は、主に国内外の市場の消費者の間でネクタリンの人気の高まっていることによるものである。モモの栽培面積は過去10年間でわずかに縮小した

が、ネクタリンの栽培面積の増加によって相殺され、合計の栽培面積はほぼ変わらずに維持されている。モモとネクタリンの生産者は果樹園の改善にも取り組んでおり、古い品種を新しい多収品種に置き換え、その結果、収量は過去10年間に30%近く増加した。生産者はまた、新しい品種や台木を用い、現代的な誘引方法を取り入れた密植栽培を採用している。これらの変化の一部は、燃料、肥料、苗木など様々なコストを支援する政府の事業によって推進されている。これにより、収量と出荷量が改善し、2022/23年度に出荷量が初めて90万トンを超え、94万トンに達するものと予測される。実現すれば、5年もせずに15万トンの増加となる。

国内消費は、依然として用途の大部分を占め、生鮮果実として消費されるほかジュースやネクターをはじめとする加工用で使用される。輸出は2016/17年度までは出荷量の8%以下で推移していた。しかし、出荷量と同様に、2015/16年度以降は様変わりした。2015/16年度には、輸出量は30%近く増加して5万トンを超え、その後3年で倍増し出荷量の16%を占めた。それ以来、中東の主要市場への輸出が減少した2019/20年度を除いては、輸出はほぼノンストップで成長しており、2022/23年には出荷量の18%を占めると予測される。

トルコは2021/22年に、何十年にもわたって首位の座に就いていたEUを追い抜き、初めて世界最大の輸出国となった。EUは、特に最大の生産・輸出国であるスペインで、3年連続で作柄に影響を与える悪天候に見舞われ、輸出量が大幅に減少した。一方、トルコは生産改善の努力により、2022/23年度も引き続き最大の輸出国の座に留まり、世界の輸出量の20%以上を占めている。

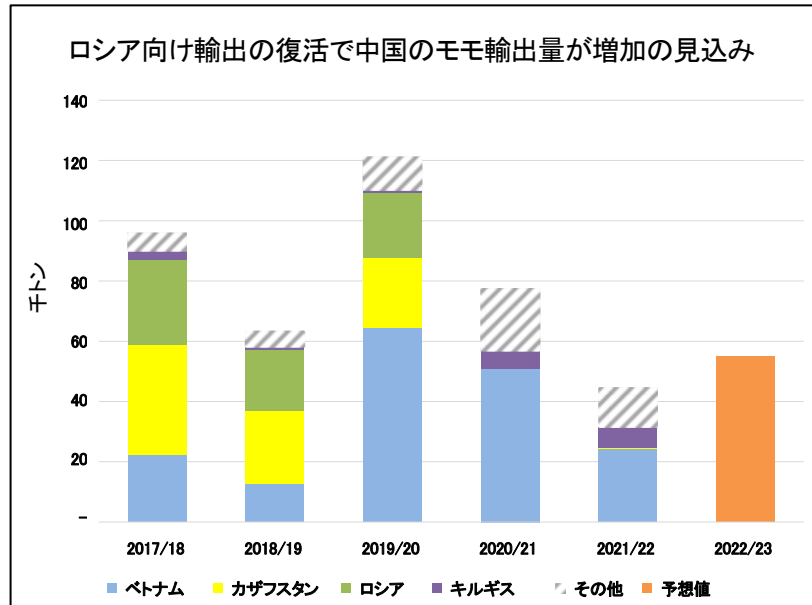
過去5年間、ロシアはトルコの最大の輸出先であり、平均して輸出量の65%以上を占めているが、トルコは世界市場での存在感を高め、この期間に13の新しい市場を獲得し、2021/22年度には合計57の市場を有している。輸出拡大に向けたさらなる取り組みにおいて、エーゲ海地方輸出業者協会はエーゲ大学と協力して農薬の使用を改善し、トルコにとって第2の市場である欧州連合への輸出を増加させようとしている。総輸出量は、2022/23年度には微減の16万5千トンと予測されるが、将来的には新植園地の成園化により増加すると予想される。



生鮮モモ・ネクタリン 2022/23年度見通しの要点

世界の2022/23年度のモモとネクタリンの出荷量は、上位の生産国である中国、EU、トルコの出荷量の増加により、100万トン増の2,370万トンと予測される。輸出量は、ウズベキスタンと中国からの出荷量の増加がEUと米国の減少を相殺するため、ほぼ横ばいと予想される。

中国の出荷量は、南部を中心に生育条件が良好なため収量が増加し、80万トン増の1,680万トンと予測される。しかし、販売収益の減少により、生産者はより収益性の高いサクランボ等の作物に転換しているため、栽培面積は縮小を続けている。輸出量は、ロシア向け出荷の再開の影響が大きく、反発が見込まれる。ロシアは病害虫の懸念から核果類を含む生鮮果実の中国からの輸入を2019年8月から禁止していたが、2022年2月に制限を解除した。ロシアへの出荷の再開により、輸出は1万トン増の5万5千トンと予測される。輸入量も、販売年度(1月～12月)初めのチリからの出荷量の増加により、史上最高の4万3千トンに反発すると予想される。



EUの出荷量は、昨年の天候被害から回復したフランスとギリシャの供給量の増加が、最大の生産国であるスペインの大幅な減収を上回るため、310万トンに増加すると予測される。スペインのアラゴン州とカタルーニャ州では、4月と5月に猛烈な寒さと厳しい降霜があり、同国の出荷量を30%下落させた。EUの輸出の大半がスペイン産であるためEUの輸出量も減少し、1万2千トン減の12万5千トンと予想される。出荷量の減少により、輸入量は7千トン増の5万トンと見込まれる。

トルコの出荷量は、主にネクタリンの出荷量の増加により、8年連続の成長が見込まれ、4万8千トン増の94万トンと予想される。モモは栽培面積と出荷量の大部分を占めているが、2012/13年度以降は概ね横ばいである。ネクタリンの栽培面積は着実に増加しており、国内外の市場でのネクタリンに対する消費者の嗜好の高まりにより拍車がかかっている。供給量の増加にもかかわらず、輸出量はロシアへの出荷の減少により微減の16万5千トンと予測される。

米国の出荷量は、カリフォルニア州、サウスカロライナ州、ジョージア州の上位3州での晩冬から早春にかけての寒波の影響により10万トン以上減少し、60万5千トンと予測される。米国の出荷量は2010/11年度以降半減しており、少なくとも1982/83年度(米国農務省生産需給統計データベースの最も古い年)以降の最低水準が予想される。供給量の減少により輸出量は7万トンに減少し、輸入量は、出荷量が増加しているチリ産を中心に、3万5千トンに増加するものと予想される。

チリの出荷量は、良好な生育条件と冬の降水量の改善により18万トンに増加し、長期的な増加傾向が続くと予想される。生産者が収益性の高いネクタリンの栽培面積を拡大しているため、ネクタリンの出荷量の増加は、引き続きモモの増加を上回っている。輸出量は、出荷量の増加により8千トン増の12万トンと予測される。

ロシアの輸入量は、トルコからの出荷量の減少がウズベキスタンからの出荷量の増加と中国からの輸入の再開による供給量を上回ったため、2万トン減の23万トンと予測される。この2年連続の減少にもかかわらず、ロシアは依然として世界最大の輸入国であり、通常、世界の貿易量の30%を占めている。

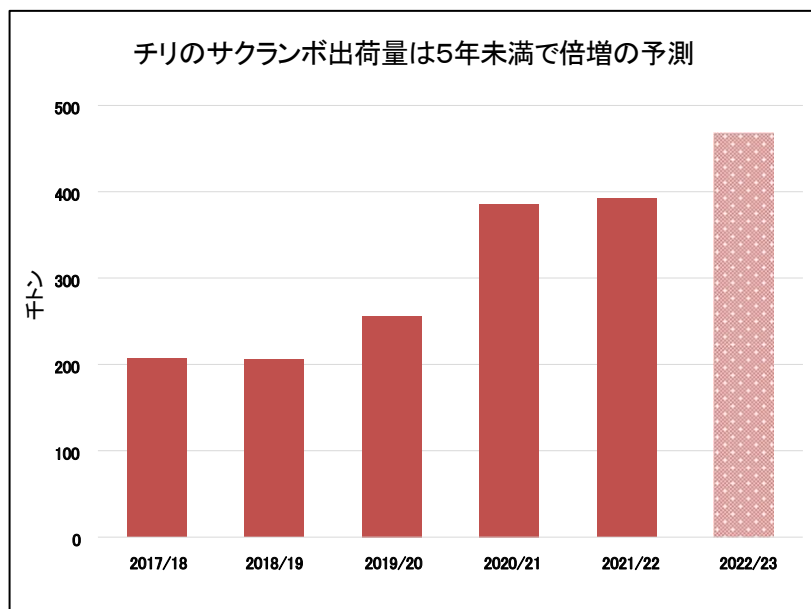
生鮮サクランボ 2022/23年度見通しの要点

世界の2022/23年度のサクランボ出荷量は、主にトルコとチリの出荷量の急増により、22万トン以上増加して470万トンに達するものと予測される。供給量の増加により、EUと中国への出荷が増加し、輸入量は微増の63万トンと予想される。

トルコの出荷量は、良好な気象条件と降雨により収量が増加するため、天候関連の被害があった昨年に比べて10万トン以上急増し、98万トンに達するものと予想される。栽培面積はここ数年減少しているが、生産者が多収品種の密植栽培で園地を改植していることで相殺されている。輸出量は、供給量の増加により9千トン増の8万トンと予測されており、トルコは再び米国を抜いてチリに次ぐ第2位の輸出国となる。

EUの出荷量は、昨年の不利な生育条件から回復して6万トン増の72万7千トンと予想される。国別ではポーランド、イタリア、ギリシャでの良好な生育条件による増収が、スペイン、ポルトガル、ハンガリーでの熱波と干ばつによる減収を上回った。消費量は、域内供給の改善と輸入の増加により、8万トン増加して77万トン以上に反発するものと予想される。トルコとチリからの出荷量の増加により、輸入は史上最高の6万トンに増加すると予測される。ロシアが2014年に果実を含む一部のEU産農産物の輸入を禁止したことによる市場の制約が続いているため、輸出量は再び縮小し、1万5千トンと予想される。

チリの出荷量は、冬の間の降雨と良好な生育条件により収量が増加したため、20%近く増加して46万7千トンに達するものと予測される。新植園地の成園化により、収穫面積も増加する。供給量の増加により、輸出量は5万トン以上増加して41万トンと予測される。輸出の大部分が依然として中国向けと見られるが、出荷業者らはベトナム等への市場の多様化に取り組んでいる。ベトナム向けの出荷は、2020年10月にアクセスを獲得した後、2021/22年度に始まった。生産量の増加に伴い処理能力が課題となっており、業界は果実の一貫した品質の高さを維持するため、収穫後処理の速さと効率の改善に取り組んでいる。



中国の出荷量は5万トン増の65万トンと予測される。主産地である山東省は、受粉期の高温と干ばつのために大きな損失を被ったが、これは北西部及び南西部の州の良好な生育条件と新植園地の成園化による増収で相殺されると予想される。市況が良いため、生産者が既存の産地を拡大したり、現状では園地がほとんどまたは全くない省での栽培が促進されたりするため、栽培面積は拡大を続けている。輸入量は、昨年やや減少した後わずかに増加し、チリからの供給の増加により33万トンに増加すると予測される。

米国の出荷量は6万8千トン減の34万7千トンで、2008/09年度以来の最低水準となると予測される。ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州での低温、降霜、降雨の組み合わせによる甘果オウトウの減収が、酸果オウトウの増加を上回った。輸出量は、出荷量の減少に伴い3万5千トン減少して4万2千トンとなり、2002/03年度以来の低水準に落ち込むと予測される。輸入量は、米国産のオフシーズンにおけるチリからの出荷量の増加により、史上最高の2万5千トンに増加すると予想される。

ロシアの輸入量は、ウズベキスタンからの出荷量の減少がトルコとセルビアからの出荷量の増加を上回るため、2年連続で減少し、1万8千トン減の9万トンと予測される。

モモ及びネクタリン(生鮮) 主要国における生産需給統計
(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 9月予測
生産量						
中国	14,300	13,500	15,800	15,000	16,000	16,800
EU	4,346	3,881	4,066	3,224	2,876	3,120
トルコ	772	789	830	890	892	940
イラン	526	611	591	664	664	664
米国	758	687	709	687	706	605
アルゼンチン	90	226	210	222	222	222
ブラジル	250	220	183	202	202	202
ウズベキスタン	193	162	189	184	184	184
チリ	159	158	165	160	171	180
メキシコ	164	161	159	173	173	173
その他	696	658	614	598	600	616
合 計	22,253	21,053	23,516	22,004	22,688	23,706
国内消費量						
中国	14,213	13,458	15,706	14,959	15,989	16,788
EU	3,991	3,652	3,801	3,058	2,776	3,043
トルコ	683	663	725	727	722	775
イラン	514	596	557	564	597	599
米国	742	656	675	657	655	570
ロシア	278	264	231	324	289	270
アルゼンチン	86	222	208	217	220	220
メキシコ	184	192	190	195	212	213
ブラジル	269	241	196	214	212	210
南アフリカ	166	136	124	142	143	144
その他	988	897	1,038	934	856	852
合 計	22,115	20,976	23,450	21,993	22,670	23,683
輸入量						
ロシア	250	228	194	286	250	230
イギリス	86	74	93	63	57	60
イラク	35	40	82	76	59	55
EU	19	27	24	39	43	50
カザフスタン	45	48	58	53	32	50
中国	9	22	27	37	33	43
カナダ	34	37	39	41	41	40
メキシコ	22	31	32	23	40	40
サウジアラビア	33	34	38	49	39	35
米国	40	38	36	31	33	35
その他	277	187	247	227	163	140
合 計	849	765	870	926	789	778
輸出量						
トルコ	89	127	105	163	170	165
EU	344	227	259	180	137	125
チリ	97	97	102	99	112	120
ウズベキスタン	38	54	56	86	56	75
米国	55	69	71	61	83	70
イラン	12	16	35	100	67	65
中国	96	63	121	78	45	55
ヨルダン	59	50	70	54	59	50
南アフリカ	19	18	21	32	31	30
セルビア	44	24	22	24	18	20
その他	104	68	42	37	24	24
合 計	957	812	906	912	802	799

販売年度は、北半球諸国では第1年次の1月に始まり、南半球諸国では第1年次の11月に始まる。

サクランボ(甘果及び酸果、生鮮) 主要国における生産需給統計
(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 9月予測
生産量						
トルコ	809	824	846	914	874	980
EU	620	835	738	653	667	727
中国	380	340	450	520	600	650
チリ	207	206	256	386	392	467
米国	508	441	422	352	415	347
ロシア	224	279	292	306	306	306
イラン	249	214	253	286	286	286
ウズベキスタン	194	229	241	256	256	256
ウクライナ	243	303	236	238	238	238
セルビア	119	147	114	181	181	181
その他	205	233	217	227	218	224
合 計	3,757	4,050	4,066	4,318	4,432	4,660
国内消費量						
中国	571	520	680	856	918	980
トルコ	749	749	766	827	803	900
EU	643	851	770	688	692	772
ロシア	292	372	378	418	414	396
米国	410	366	347	298	359	330
イラン	247	212	238	259	265	275
ウクライナ	239	300	233	239	240	239
ウズベキスタン	166	201	224	224	195	229
セルビア	102	133	98	164	169	171
ベラルーシ	16	49	36	63	63	62
その他	299	285	259	252	274	295
合 計	3,735	4,037	4,029	4,286	4,392	4,648
輸入量						
中国	192	180	230	336	319	330
ロシア	68	93	85	112	108	90
EU	46	43	50	53	44	60
カナダ	33	28	28	26	32	30
米国	14	12	10	13	21	25
韓国	19	19	15	17	19	20
台湾	15	12	12	13	14	20
イギリス	16	15	13	14	16	20
イラク	10	14	15	12	10	15
カザフスタン	22	25	8	18	29	10
その他	20	22	14	13	14	10
合 計	454	462	480	624	626	630
輸出量						
チリ	185	180	229	353	356	410
トルコ	60	75	81	88	71	80
米国	112	87	84	67	77	42
ウズベキスタン	28	28	17	32	61	27
アゼルバイジャン	15	24	27	30	20	20
EU	23	27	18	15	19	15
イラン	2	2	16	27	20	11
セルビア	21	16	17	18	12	10
カナダ	11	13	9	7	10	9
アルゼンチン	4	4	6	6	5	5
その他	15	19	14	12	16	13
合 計	476	475	516	654	667	642

販売年度は、北半球諸国では第1年次の4月に始まり、南半球諸国では第1年次の11月に始まる。サクランボには甘果アウトウと酸果アウトウを含む。

120. 世界のナシ市場

FreshPlaza(2022年9月16日)

今シーズンのナシの見通しは概ね前向きであるが、スペイン、南アフリカ、中国等一部の国では悪天候による生産上の問題が報告されている。ただし、スペインでは糖度の向上によりいくらか補われ、オランダでも糖度が高い。北米では、悪天候により収穫が遅れたが、出荷量は影響を受けていないようだ。一方、イタリアでは干ばつにもかかわらず昨年のほぼ2倍の収穫を見込んでいる。ギリシャの生産者は天候とは無関係に、収穫のための労働者を見つけるのに苦労している。ドイツではナシは人気があり、引き続き需要が高まっている。アルゼンチンでは、ロシア市場の喪失による打撃は他国への輸出の増加によって緩和されている。

オランダ：出荷シーズンの開始直後に入荷増の見込み

当初はオランダ産ナシの豊作が予想されていたが、全体的に収量もサイズ分布も依然として期待外れであり、出荷予想は下方修正を余儀なくされた。それにもかかわらず、オランダの取引業者らはこの出荷シーズンについて否定的ではない。出荷シーズンの初めには、資金を回収したい生産者や、高い冷蔵コストを避けたい生産者が売り急ぎ、市場ではいくらかの入荷増が予想される。しかし、全体的な推論としては、それが販売量の増加と価格の低下をもたらしたとしても、出荷シーズン中の市況は後から改善するものと見られる。実際の価格はこの段階ではまだ設定されていない。品質は非常に良く、日照時間が長かったため、特に糖度が高いことが際立っている。



ベルギー：

ベルギー産の今季のナシの収穫は終了が間近い。ある取引業者は、出荷されているナシは概して品質が良いが園地によるばらつきが大きいとして、「弊社が扱う今年のナシは品質的には良いようだ。非上級品(クラス II)が極めて少なく、糖度が非常に高い。園地によって大きな違いがある。激しい風雨が多くの生産者に非常に局地的で劇的な影響を与えており、また、熱波の間に灌漑されなかった区画の果実の品質は、灌漑された区画よりもかなり低い。弊社では幸い非常に良く灌漑できた。それでも、果実(の直径)は全体的に昨年よりも5~10mmも小さくなると見られる」と言う。量的には昨年よりも多くの収穫があったと推定している。

ベルギーのある輸出業者は、干ばつとその後の複数回の嵐により、長期貯蔵に適したナシが少なくなり、市況の重荷になると予想し、「長期保存に適さない果実が多いので、早期の販売が多くなると予想する。すべてを非常に短い期間で販売しなければならないということは、市況の圧力となるだろう。昨シーズンは7月まで販売することができたが、今シーズンのコンファレンス(Conference)品種の一部は4月までも続かないかもしれない。これは出荷シーズンの初めの市況の重荷となる。さらに、シーズン終盤には大幅な品不足に陥る可能性があり、これもまた望ましくない」と語った。

ドイツ：需要の増加と品揃えの変化

今シーズンはナシ品種の品揃えにいくつかの動きがあった。オランダ産のグーテルイーゼ(Gute Luise)品種が新たに追加され、イタリア産のサンタマリア(Santa Maria)とウィリアムズクライスト(Williams Christ)の重要性が高まった。トルコ産のサンタマリアとドイツ産のグーテルイーゼも同様であった。その後、ドイツの国内産及びオランダ産とベルギー産のコンファレンスが入荷した。一方、ドイツ産のクラップスリープリング(Clapps Liebling)は重要性を失った。品揃えに多くの変化があったが、需要は問題なく満たすことができた。したがって、価格に大きな変化はなく、これまでの水準にとどまった。ある卸売業者は、全般的に見て、国内産のベリ

一類や核果類(モモ等)の重要性が低下しているため、ナシの需要は増加していると強調する。

フランス：出荷量は昨年比で倍増し、販売は2週間前進

2022年9月1日現在、フランスのナシの出荷量は約15万トンと推定される。出荷量は、春の降霜によって大幅に減収した2021年産と比較して倍増した。したがって、2022年産の出荷量は急増となり、潜在的な最大量に近づく予想される。PACA地域(地中海東部)では、夏のナシのサイズは大きいですが、他の品種では干ばつの影響を受ける可能性がある。ローヌ渓谷では、熱波と干ばつによる小玉化にもかかわらず、ナシの出荷量は年間を通じて大幅に増加すると予想される。ラングドック・ルシヨン地域(地中海西部)では、出荷量は年間を通じて大幅に増加すると推定される。

2022-23年度出荷シーズンのナシの販売は、まだ他の夏の果実が市場を占めている中で、予定より15日早く8月のうちに始まった。ナシの価格は2021年よりも低い。気温が高いため、消費は依然として夏の果実(モモやアンズ)に向かっている。ナシは糖度が高いにもかかわらず、需要はいまのところ低い。

イタリア：干ばつだが出荷量は昨年の2倍の予想

イタリアでは、2022年に47万トン以上の出荷が予測されており、これは昨年の2倍以上である。ナシの出荷シーズンが進行する前に、非常に長い干ばつによって樹体に水ストレスがかかり、果実の生育に問題を生じた。イタリアのナシは干ばつ、病害(アルテルナリア(カビ)等)、虫害(カメムシ等)の影響を受けている。

イタリアの卸売市場では、アバテフェテル(Abate Fetel)、カルメン(Carmen)、コンファレンス、コシア(Coscia)、ウィリアムズ(Williams)、マックスレッドバートレット(Max Red Bartlett)など、いくつかの品種の国内産が見られる。価格は、サイズ、種類、包装形態に応じて、0.80ユーロ/kgから最大2.00ユーロ/kgである。

イタリア北部の出荷業者は、夏のナシの収量は予想よりも少なかったが、価格はこれを反映していなかったと言う。

フェラーラ県(イタリア北東部エミリア＝ロマーニャ州)のナシの出荷量は、8月中旬の悪天候の影響を受けた。秋のナシの品種は強風のために落果した。全般的に、サイズは市場出荷用として完全に満足のいくものではないが昨年よりは良く、収量も同様である。

シチリア(イタリア南部)のある生産者は、「生産コストの上昇による困難にもかかわらず、我々はすべての必要な農作業を行うことができた。労働力の面でもうまくいった。コシア(Coscia)品種については、我々の標本樹では着果が良好で、出荷は順調である。今年の天候は作柄の上であり問題が無かった。商業的には、非常によく受け入れられており、国内の小売業者では満足のいく販売状況にある。ミラノの卸売市場では、シチリア産コシア品種の価格は1.60ユーロ/kg程度が大勢を占めている」と語った。

データによると、2022年7月までの1年間にイタリアの世帯の47.7%がナシを購入した。前年は57.3%であった。しかし、過去12ヶ月間の平均価格はその1年前に比べて約20%上昇した。買い物1回当たりの平均購入量は1.03kgで、平均支出額は2.47ユーロであった。

スペイン：生育期の天候が悪影響

スペイン産ナシの出荷シーズンは、主に生産量の減少、小玉果の増加、果実の変形、高コストなどのために、多くの困難を抱えている。スペインの主産地の1つであるリエイダ県(カタルーニャ州)では、4月の降霜被害により、出荷量が約30～35%減少すると見られる。一部の地域では、出荷量の最大60%が失われた。6月と7月の熱波は、果実のサイズに影響を与え小玉果が増えると見られる。通常、コンファレンス品種では直径6.0～6.5cmが必要だが、今年はこれらのサイズの果実を十分な量だけ確保することは不可能であり、小売業者は5.5～6.0cmのナシを目標とせざるを得ない*。一方、悪天候のために形の悪いナシがかなり多い。したがって、1年で25～30%増加した高い生産コストと果実の状態を踏まえると、生産者も取引業者も良い価格を得ることは難しい。極端な暑さの結果として、今シーズンの果実は全般的にサイズが小さくなるが、非常に良質で甘みが強いいため、関係者は消費者に対し、今年は外観ではなく味にもっと注目してほしいと呼びかけている。果実のサイズの小さく化は、リエイダ県だけでなく、カタルーニャ州全域及びスペインやヨーロッパ

の他の地域でも一般的な状況となっている。

例えば、ナバーラ州(スペイン)でも、出荷量が30%減少する可能性がある。この減少幅は3,800~4,500トンに相当する。ちなみにナバーラ州の2021年のナシ収穫量は1万5,100トンであった。ナバーラ州のナシも、猛暑のためにサイズが小さくなると見られる。

*: コンファレンス品種の果重は、国内の資料では「250~400g」、「320~340g」等とされていますが、海外のスペイン語資料では「140~180g」、「平均で最大150g」等とされています。

ギリシャ: 量が多いが収穫労働力の確保に苦労

ギリシャの今季のナシの収穫は終了した。品質面では、今シーズンのギリシャの天候はナシの栽培に適していた。昨年大きな課題であった開花時の降霜による被害は見られなかった。さらに、7月20日から8月22日までの収穫期間中は降雨がなく、気温が摂氏35度を超えなかったため日焼けも発生しなかった。

ギリシャの主な輸出品種は、コシア(エルコリーニ(Ercolini)としても知られる)とサンタマリアである。また、おそらくヨーロッパの北部ではあまり知られていないブランキーラ(Blanquilla)品種も出荷している。これは国内市場でベストセラーのナシであり、イスラエルでも高く評価されている。出荷量の面では、ギリシャではサンタマリアが最も多く、ブランキーラが続く。コシアは、多くの栽培者がサンタマリアに転換したため、以前ほどは栽培されていない。

生産者にとっての今季これまでの大きな課題は、収穫作業の労働者を見つけることであった。ヨーロッパのどの地域でも、収穫のための人員が大幅に不足している。その状況はギリシャでも変わらず、昨年果実を摘んだ労働者のほとんどが今年はギリシャに全く来なかった。

南アフリカ: 降水不足を恐れる生産者

南アフリカのナシ園では、ボンクレティエンの早生種(Early Bon Chretien)の花が満開で、涼しい地域ではフォレル(Forelle)品種とアバテフェテル品種も開花している。

南アフリカのナシの輸出はこれまでにほぼ終了しており、今シーズンは、2021年より200万箱(13%)多い1,680万箱(12.5kg/箱)が輸出された。ナシは、国内市場にはまだ供給されている(ほとんどがフォレル品種とパッカム(Packham)品種)。

ナシの大きな市場であるロシアへの輸出量は10%減少した(それでも250万箱が送られた)。一方、ヨーロッパ向けは28%増加し、極東向けは23%、インド洋諸島向けは(非常に低いベースから)25%増加した。これらは、おそらく観光が回復している結果である。また、アフリカ向けの輸出は26%増加し、中東への輸出は17%増加した。

特にラングクルーフ地域では今年は収量が良く、フォレル品種は昨シーズンに比べて30%増加した。

セリーナ(Celina 別名QTee)品種は力強い伸びを見せており、輸出量は前年比で倍増した。南アフリカで育成されたチーキー(Cheeky)品種も伸びている。

南アフリカのナシ園の生産者は、ケープ地域に降った雨量をやや気にかけている。これは、雨季が遅く始まったことと、果実生産者らは冬(乾季)の間、時々灌漑を行っているが、電気代を考えると理想的には完全に避けたいためである。

南アフリカ待望の中国のナシ市場へのアクセスは、梱包に関する商業的試験からゆっくりと始まっている。

中国: 皇冠梨の価格は50%上昇

皇冠梨(クラウンナシ)と鴨梨は中国ナシの主な輸出品種である。中国ナシの主産地である河北省では、7月と8月の収穫期の後、皇冠梨の貯蔵が完了した。

皇冠梨は輸出において重要な品種であり、華僑や輸出先の人々の間で大変人気がある。今年の皇冠梨の輸出量は、主にナシの価格の上昇と海外市場における購買力の低下により減少した。

今シーズン、皇冠梨の出荷量は昨年に比べて約25%減少し、貯蔵量は約15%減少した。出荷量の減少により、平均価格は前年同期比で約50%上昇し、出荷初期の価格の上昇率はさらに高くなっている。

北米：収穫は遅れているが、昨年同様の出荷量を見込む

北米ではナシの収穫が進行中で、現在、太平洋岸北西部の4つの主産地であるウェナチー、ヤキマ(以上ワシントン州)、ミッドコロンビア、メドフォード(以上オレゴン州)の各地域で収穫が行われている。

地元の業界団体は最近、ワシントン州とオレゴン州の2022-23年度の生鮮ナシ出荷量の最初の公式推定値を、標準箱換算で1,620万箱相当と発表した。これは5カ年平均と同程度であるが、関係者らはこれは昨年の標準箱換算1,628万8,849箱相当に非常に近いと言う。

スタークリムソン(Starkrimson)やバートレット(Bartlett)などの夏の品種の収穫は8月中旬に始まり、人気のある袋詰めに適した大玉とそれより小さいサイズや、輸出市場の需要を満たすサイズなど、あらゆるサイズの果実が揃っている。9月上旬から中旬にかけて、生産者らはボスク(Bosc)、グリーンアンジュー(Green Anjou)、レッドアンジュー(Red Anjou)の各品種を摘み始めた。コムス(Comice)、セッケル(Seckel)、フォレル、コンコルド(Concorde)などの特産品種も9月に出荷される。同団体はまた、今年はグリーンアンジューがわずかに増加し、ボスクとレッドアンジューがそれぞれ少し少ないとしている。

有機ナシの出荷量は、182万3千箱相当と予想されている。有機ナシが総出荷量に占める割合は、一昨年の9%から昨年は10%にわずかに増加し、今年は約11%に成長した。

涼しくて雨の多い天候が開花期の4月まで長引いたため、今年のナシの収穫は、リンゴと同様に、平年より数週間遅れた。収穫は10月の下旬ないし中旬に終了すると見られる。

需要の面では、一部の生産者は国内の需要は横ばいだと報告しており、果実の袋詰め、一定量の小売包装など、包装の多様化等の取組みで需要を盛り上げようとしている。彼らはまた、ナシの認知度を高めるため、店頭になしを並べる機会を増やし、小売店舗の正面近くの売り場を確保しようとしている。

輸出に関しては、太平洋岸北西部(PNW)のナシ業界としては、2022年産果実を成功裏に販売するために、メキシコ、カナダ、中米地域など主要な輸出市場に大きく依存することになると見られる。

アルゼンチン：ロシア向け出荷は6月までに43%減少

アルゼンチンは南半球で最大のナシ生産国であり、2020年までのデータによれば、世界でも第4位の生産国である。輸出の分野では、2年前に中国とオランダに次ぐ世界第3位のナシ輸出国の地位に上昇した。

業界の全国団体が国の動植物衛生食品品質局(Senasa)のデータを用いて2021年の年鑑で報告したように、リオネグロ州とネウケン州では、1,500人以上の生産者が1万8,260ヘクタールの園地でナシを栽培している。ウィリアムズ品種が栽培面積の40.5%を占め、パッカムズトライアンフ(Packham's Triumph (= Packham))が全体の29.2%、ビュールダンジュー(Beurre D'anjou)が14.7%を占めてそれに続く。

2021年現在、ブラジルがアルゼンチン産ナシの主な輸出先であり、総輸出量のほぼ3分の1を占め - CAFI(果実生産者団体協会)のレポートで提供されたデータによれば32% - 続いてロシアが7万3,600トンを入力して24.2%を占めた。このため、産地の果樹農業にとってロシア市場は重要であり、ロシアがウクライナで始めた戦争は輸出に大きな影響を与えた。公式統計は次のようにそれを裏付けている。

2022年6月までのデータでは、アルゼンチンのナシ輸出量は前年同期比16%減の20万1,090トンであった。これはロシア向けのナシ輸出が2021年上半期の6万5,622トンから2022年の同時期の3万7,680トンに43%減少したことに大きく引っ張られた。この減少率は中国向けの64%減及びエクアドル向けの65%減に及ばないが、これらは小規模な市場である。出荷量について見ると、ロシア向けの減少は、ロシア市場に届かなかった分が転送されたと考えられるヨーロッパ・中東向け輸出の顕著な増加によって相殺された。

具体的には、アルゼンチン産ナシの買付けがオランダは45%、ドイツは39%、スペインは36%、フランスは17%増加し(ちなみにイスラエル産は51%増加)、アラブ首長国連邦は96%増となった。

121. ブラジル オレンジ主産地の出荷予測

FreshPlaza(2022年9月19日)

サンパウロ州からミナスジェライス州西南西部に広がる「柑橘類地帯」の2022-23年度産オレンジの更新出荷量予測は、3億1,409万箱(40.8kg/箱)であった。

柑橘類保護基金(Fundecitrus)が9月12日に発表したこの数字は、今年5月に発表された当初の予測に比べて286万箱少なく、-0.9%に相当する。総出荷量のうち約2,297万箱が「ミナスジェライス州の三角地帯」から出荷されると見られる。

出荷量の減少の理由は、過去数カ月の降雨量が少ないことである。現在の状況は、昨年と比べれば降水量が多く降雨の分布も良好であるが、降水量は過去の平均をはるかに下回っている。

予想される果実の落果率は、すべての品種を含む平均で20.0%から19.80%に更新された。品種別の落果率は、ハムリン(Hamlin)、ウェスティン(Westin)、ルビ(Rubi)では10.80%(今年5月の予測と比較して-0.70ポイント)、他の早生品種で11.00%(-1.00ポイント)に更新された。その他の品種の落果率は、収穫された果実の量がまだ少ないため変更がない。

出典: fundecitrus.com.br

(訳注: ブラジルのオレンジ出荷量のうち約7割が加工(果汁)用に仕向けられます。)

122. フィリピン アジアでバナナ輸出のシェアを失う

ASIAFRUIT(2022年9月20日)

近隣諸国との競争の激化により、アジアのバナナ輸出に占めるフィリピンのシェアはわずか60%に縮小

国連食糧農業機関(FAO)のデータによると、アジアのバナナ輸出に占めるフィリピンの割合は90%から60%に急落した。

FAOは、「2021年バナナ市場レビュー」の最終報告書で、生産上の課題と競争の激化により、バナナの巨人の優位性が低下したと記した。

報告書は、「エクアドルに次ぐ世界第2位のバナナ輸出国であるフィリピンは、これまでアジアのバナナ輸出の約90%を担ってきたが、この割合は2021年に約60%に低下した」としている。

コロナ禍とパナマ病の蔓延の2つが、フィリピンのバナナ輸出の急速な減少の背後にある主要な要因であった。コストの増加と気象災害も影響した。

報告書は、「これは、輸出市場の品質要件を満たすために必要な農業投入資材の調達に苦労していた同国の小規模バナナ生産者に特に悪影響を与えたと伝えられている」とした。

また「フィリピン産バナナの2つの主要な輸出先である中国と日本の輸入業者らは、品質上の懸念から小規模生産者への注文を大幅に減らしたと伝えられている」としている。

ベトナム、カンボジア、インドなどアジアの他の輸出国は、それらの国の出荷量の増加に乗じており、その成長の背景には投資の増加がある。

FAOの報告書は、「これら3カ国とも2021年にそれぞれ約30万〜35万トンを出荷し、輸出が2桁成長を記録した」と記述している。

執筆者: リアム・オキャラハン

123. オーストラリアの落葉果実事情(生食用ブドウ)

米国農務省GAINレポート(2022年9月26日)

これは米国農務省海外農業局キャンベラ事務所(オーストラリア)が作成した「生鮮落葉果実年次報告書」を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

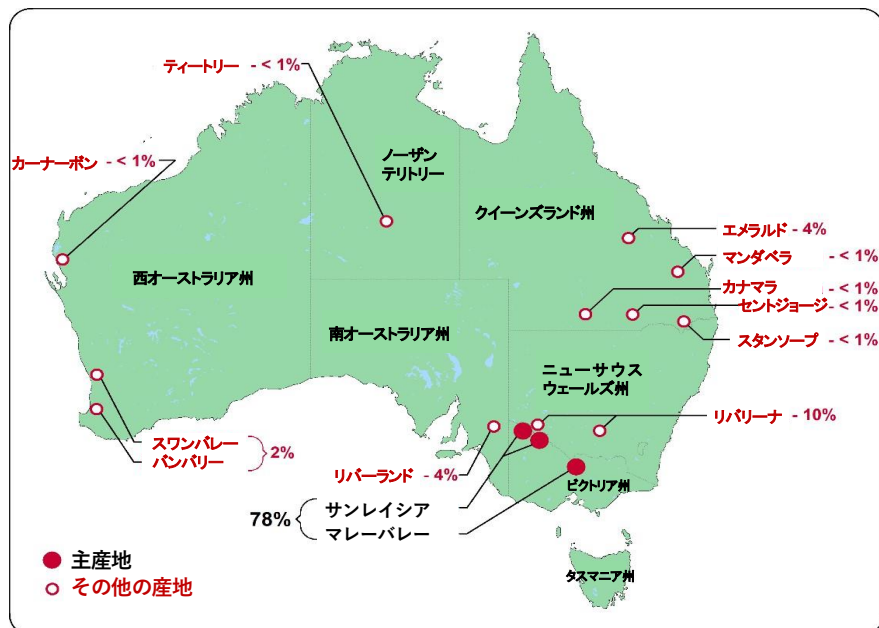
要約

オーストラリアの生食用ブドウ生産量は、2021/22販売年度(以下「年度」)の推定18万トンから、2022/23年度には21万トンに増加すると予想される。これには、収穫時の労働力の確保がやや改善され、収穫時の気象条件が良くなるとの期待が込められている。近年増加したブドウの新植園地が成園化してきているが、生産は様々な課題によって妨げられてきている。特に2021/22年度には、コロナ禍による労働力確保の悪化とどんよりとした湿気が多い気象条件により、出荷量全体が影響を受けただけでなく、輸出できる品質の生食用ブドウの量も減少した。このため、国内市場への生食用ブドウの供給量が増加した。輸送コンテナの確保の難しさと輸送コストの上昇(これらもコロナ禍に大きく起因する)により、2021/22年度の輸出量は減少し(10万9千トン)、2022/23年度の輸出量も抑制される(13万トンと予測)と予想される。これら両年の輸出量はどちらも、過去最高であった2019/20年度の15万2,500トンからの大幅な減少となる。

生食用ブドウの概要

オーストラリアの生食用ブドウの大半は、ビクトリア州北部のサンレイシア地域とマレーバレー地域で栽培されており、出荷量の約78%を占めている(図1参照)。これに加えて、ニューサウスウェールズ州の2つのリバーリーナ地域が出荷量の約10%を占めている。これらの地域の主な特徴は、温帯気候であり、排水の良い砂壌土で、年間降雨量が約300ミリと少なく、そのほとんどが収穫期間の11月～5月ではなく、5月から10月に降ることである。冬は穏やかであるが、樹体が必要とする十分な寒冷期間がある。これらの地域は、ブドウの樹体の水需要を満たすため、灌漑に大きく依存している。これらの条件は発芽を促して潜在的収穫量を高め、春から秋までの降雨量の少なさと暖かい気温は降霜、過湿及び降雹のリスクを最小限に抑え、よく管理された点滴灌漑及び施肥計画と相まって作物の生育を最適化する。

図1 オーストラリアの生食用ブドウ産地



出典: オーストラリア生食用ブドウ協会/ Horticulture Innovation Australia

他の重要な産地はこれらよりも北方のクイーンズランド州、ノーザンテリトリー、西オーストラリア州にあり、早く暖かくなり出荷時期が前倒しになるが、冬が暖かいため低温期間が短く、最適な産地とは言えない。しかし、これらの地域の生食用ブドウは、ビクトリア州の主要産地よりも早く成熟するため、主に国内市場向けの出荷期間の延長に貢献している。これらの地域では出荷量が相対的に少ないため、主に国内市場向けに、米国産ブドウの輸入が減少し始め、かつ国内の南部の主要産地の収穫が始まる前の時期に出荷している。

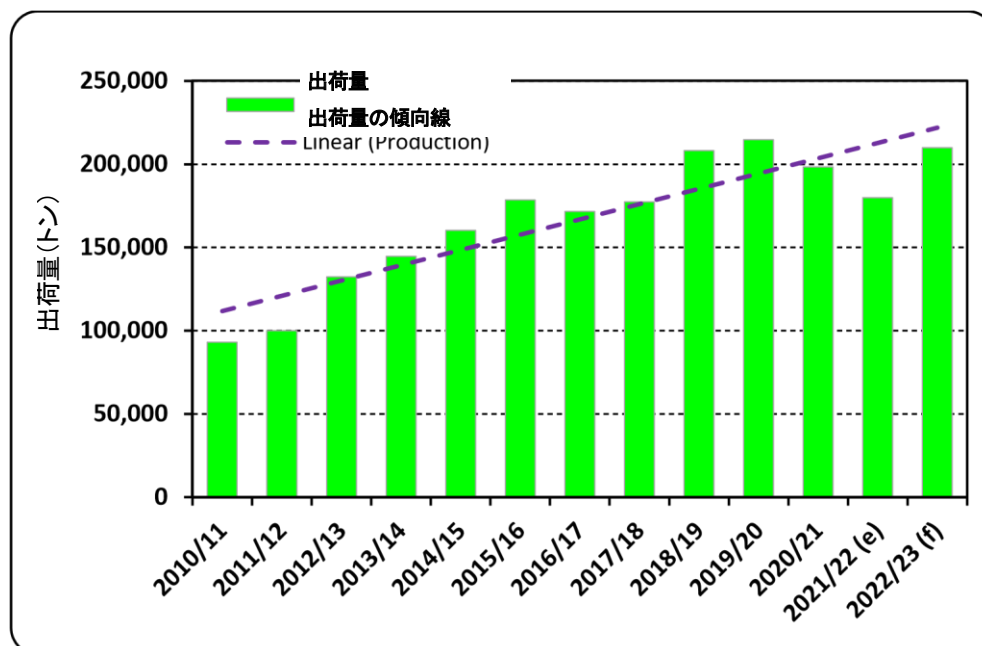
オーストラリアの生食用ブドウの出荷は、10月にノーザンテリトリーのティートリー地域で、その後11月上旬にクイーンズランド州のエメラルド地域と西オーストラリア州のカーナーボン地域で始まる。さらに南の地域が徐々に収穫を開始するにつれて出荷量が増加し、最も南部のリバリーナ、マレーバレー、サンレイシア各地域で大規模な出荷が始まる2月～3月に最盛期となる。これらの地域は、国内では最も遅く毎年5月頃に出荷を終了する。また、クイーンズランド州北部のマリーバ地域や西オーストラリア州のブルーム地域からも非常に少量の出荷があり、輸入品と競合する6月下旬から7月にかけて収穫が始まる。これらの地域は、産地としてはまだ未成熟な段階にあり、現時点では果実の品質は安定していない。

オーストラリアの生食用ブドウ産業にとって重要で前向きなことは、新植された地域が、輸出志向で独占権のある新品種に特化していることである。品種の選択は、中国などのアジア市場からの強い需要を背景にしている。中国の消費者は、次第にレッドグローブなどの種あり品種から離れて種なし品種に目を向けており、新しい品種や食味を試すことにも関心を持っている。

過去2年間、コロナ禍による混乱の影響を受けて、生食用ブドウの新植面積は減速しており、短期的には控えめなペースにとどまると予想される。これは主に、新植園地を設置するための労働力の不足により出荷が妨げられていることと、生産者の収益が近年低下していることによるものである。

生食用ブドウ業界は、コロナ禍の前には毎年約20%ずつの栽培面積の増加があったと推定している。近年新植されたブドウ園は現在本格的な出荷が始まっており、生食用ブドウの総出荷量を引き続き押し上げるものと見込まれていた。しかし、2020/21年度及び2021/22年度には、主にコロナ禍関連の収穫労働力不足によって出荷量が減少した(図2参照)。もし、2022年と2023年に人手不足の問題に対処できれば、新植園地からの出荷の本格化により、2023/24年度の出荷量は記録的な水準への力強い回復が期待できる。

図2 オーストラリアの生食用ブドウ生産動向



出典: Horticulture Innovation Australia、海外農業局キャンベラ事務所による推計(e)及び予測(f)

生産

オーストラリアの生食用ブドウの出荷量は、推定18万トンの不作であった2021/22年度の後、2022/23年度には21万トンに増加すると予測される。これが実現すれば、記録上2番目に多い生産量となるが、それは2020/21年度及び2021/22年度に労働力の不足と収穫時の悪天候によって達成を妨げられた、より高い潜在的な生産量に向けた部分的な回復に過ぎない。

2022/23年度の実績はまだ初期段階にあるが、業界の報告では、特にビクトリア州とニューサウスウェールズ州南部の主要産地で、良好な気象条件により2022年9月上旬の発芽が順調であり、有望なスタートとなった。それに続いて非常によい果房が形成され、潜在的な高収量の条件が整った。しかし、過去2シーズンと同様、オーストラリア気象局は降雨量が平均以上となる可能性の高いラニーニャ現象を宣言した。これは、2021/22年度のブドウの品質に大きな悪影響を及ぼした。

業界は、収穫労働力の不足が2022/23年度産生食用ブドウの出荷量に対する大きな制約要因になると予想している。2021/22年度ほどには問題にならないと予想されるが、収穫時には約1万5千人の臨時労働者が必要であると推定している。コロナ禍以前は、この労働力は通常、主として一時ビザ保有者、すなわちバックパッカー（ワーキングホリデー参加者）と太平洋オーストラリア労働力流動化（PALM）計画による労働者で構成されていた。PALM計画は収穫労働者の主な供給源であり、この制度によるオーストラリア国内の労働者数は、現在約2万人で、制度の開始以来の最高水準にあると推定される。他方、ワーキングホリデー参加者（一時ビザ保有者） - その一部が農業に従事 - は、コロナ禍直前の2019年末の14万1千人に対して2021年末には約1万9千人であったが、2022年初頭以降の国境の開放によっても入国者の大幅な増加が見られない。差し引き、農業部門が2022年10月に始まる2022/23年度の収穫に向けて確保できた収穫労働者数は、コロナ禍前の水準を大きく下回っている。多くの報告は、オーストラリア経済全体の労働需要を踏まえれば、農業部門は、その需要を満たすためにより多くの労働力を引き付ける必要があることは言うまでもなく、農業からの労働力の流出を最小限に抑えるために賃金を引き上げることを余儀なくされるとしている。

連邦の前政権は2021年10月、PALM計画対象国以外からオーストラリアへの非熟練、半熟練、熟練の農場労働者の流入を奨励する手段として新たな「オーストラリア農業ビザ」を導入し、これは恒久的な居住へ向けた移行段階とされていた。しかし、これには二国間協定が必要であり、連邦政府の最近の政権交代以前に締結に合意した国はベトナムのみであった。新政権は、この取り決めに尊重するが他の国には適用しないと発表し、その代わりにPALM計画を拡大するとしている。

生食用ブドウが適切な成熟段階（特に糖度に着目）に達したらタイムリーに収穫することは、棚持ちと食味を改善し、消費者の良好な食体験を確立する上で重要なことである。最適な時期に収穫を行うのに必要な労働力の不足は、果実の品質に影響を与える。この春と夏の平均以上の降雨のリスク - どんよりとして湿度の高い日が増える可能性等 - も合わせて考えれば、強力な収穫労働力の確保はさらに重要である。収穫労働力が不足する場合、生産者はどの園地を収穫するか優先順位をつけ、一部の園地では部分的または完全に収穫を放棄せざるをえない可能性がある。これは2021/22年度に実際に起こったことであり、2022/23年度においても、程度は低いものの再び発生すると予想される。

当事務所は、2021/22年年度の出荷量の推計値を21万トンから18万トンに修正した。前述のとおり、この大きな下方修正は、主に収穫時に確保できた労働力の不足と収穫時の悪天候によるものである。

生産者らは、2021/22年度の平均以上の降雨量に伴い、収穫期間中に雲がかかり湿度の高い日が多くなり、果実の品質に悪影響を与えたと報告した。これらの状況により、収穫作業はさらに混乱し、時には収穫が数日間ほとんど停止することさえあった。これにより、収穫再開後は品質が極度に悪化する前の数日のうちにより多くのブドウを収穫する必要が生じ、さらに多くの労働力を必要とした。しかし、すでに労働力が不足していたため、生産者らは、収益を最大化するために、収穫計画において最も品質が高く最も収穫が容易な園地を優先するように経営上の決定を下さなければならなかった。

収穫計画に優先順位を付けるにあたり、すでに最初の収穫が完了していて、少量の低品質のブドウ（通常

は3回目または4回目の収穫で収集する)が残された園地では、過熟となったブドウが樹上に残された。果房の品質が最適ではなく、その取り扱いに余分な労力とコストがかかる一部の園地も、優先順位が低かった。業界では、2021/22年度産全体として、約3万～4万トンの生食用ブドウが未収穫のまま樹上に残されたと推定している。これは、2021/22年度の推計生産量を同年の前回推計値から3万トン下方修正したこととほぼ一致する。

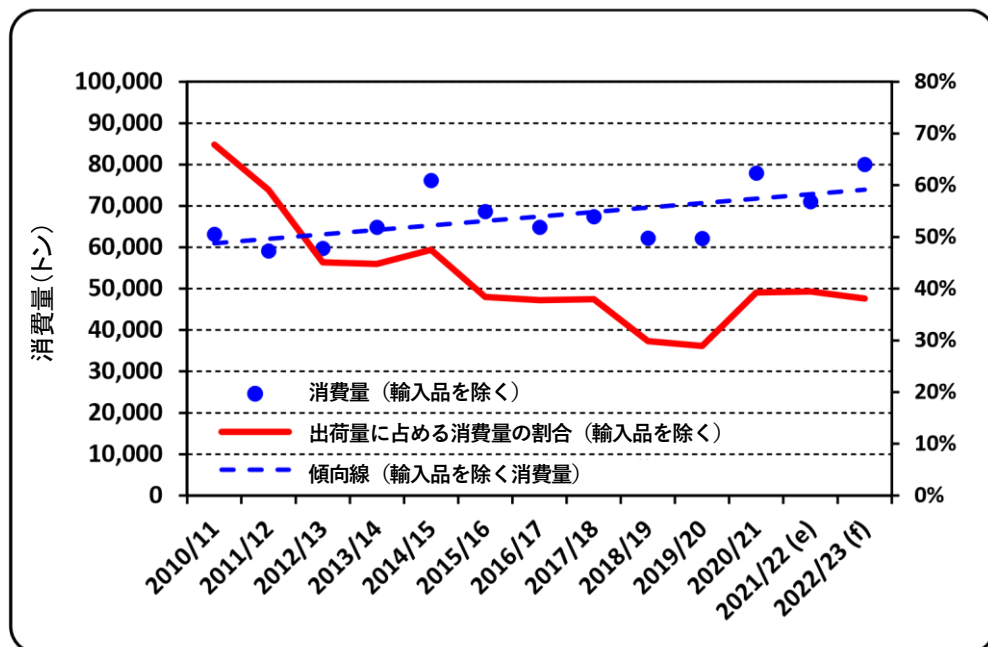
消費

当事務所は、2022/23年度の生食用ブドウ消費量を、8万3千トンに下方修正した2021/22年度より若干多い9万トンと予測する。2022/23年度の国内生産量が回復するとの予測に伴い、そのうちの一部は、国内供給量と消費量の増加に寄与すると予想される。

近年、特にコロナ禍の前には、アジア向け輸出の需要と価格が国内小売業向けよりも大幅に高いことが常態化し、国内への出回り量の増加を妨げていた。国内市場では、国内産のブドウは12月から5月まで出回り、ほぼ全量が米国産である輸入ブドウは7月から11月まで出回る。

出荷量が増えるにつれて、年による変動はあるものの国内消費量は上昇傾向を示してきた。変動の要因は、主に国内市場と輸出市場の価格差の程度及び年による全般的な果実の品質の変動である。10年前、国内消費量(輸入品を除く)は出荷量の70%近くを占めていたが、2019/2020年度には30%を下回った(図3参照)。その後、コロナ禍が収穫労働の確保に与えた影響により(国内総出荷量が減少したため)、国内消費量は国内総出荷量の40%程度に上昇した。前述のとおり、ほとんどの生産者は新しい品種を選択する際に、国内市場ではなく輸出需要と輸出機会を重視している。収穫労働力の不足の問題が解消し始めているため、出荷量と品質が改善し、業界の関心は輸出に向かい、国内消費は総出荷量の中で重要性を失うという従前の傾向に戻る可能性が高い。

図3 オーストラリアのブドウ消費量の推移



出典: 海外農業局キャンベラ事務所

貿易

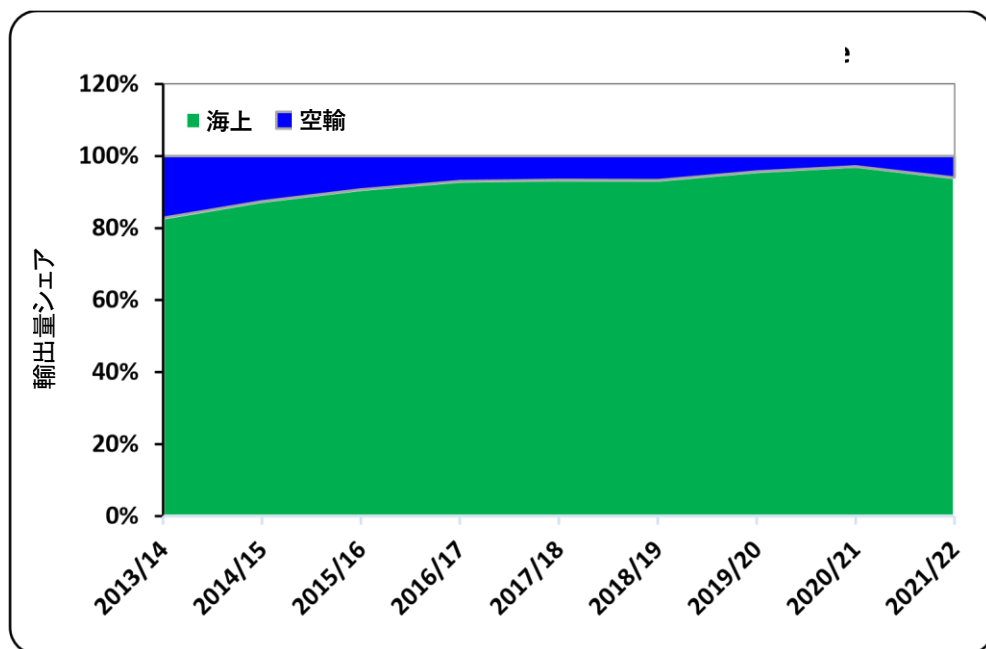
2022/23年度の輸出量は13万トンと予測されており、大幅に下方修正された2021/22年度の推計値10万9千トンから8%増となる。これら両年の輸出量はどちらも、過去最高であった2019/20年度の15万2,500トンからの大幅な減少となる。2022/23年度の輸出量の前年度からの2万1千トンの増加は、出荷量の増加予測に大きく関係しているが、海運物流の幾分かの改善にも関係している。

過去2年間、コロナ禍に大きく起因して、海上貨物と航空貨物のコストがコロナ禍前の水準から約3倍に増加しただけでなく、海上貨物輸送の利用可能性と信頼性が低下した。港に遅れて到着した船や、最終目的地の港に到着する前に別の港に予定外の迂回を行った船が多数報告されている。このため、生食用ブドウ等の農産物が目的地に到達するのに非常に時間がかかることがあり、サプライチェーンのすべての関係者に重大な困難を引き起こした。生食用ブドウなどの傷みやすい青果物の場合、供給の問題と品質の問題の不整合(品物はどうか到着したが品質は売り物にならない等)を生じている。

世界がコロナ禍の大きな影響から脱却するにつれて、輸送手段の利用可能性は一般的に改善されたが、まだ定期的で信頼できるものにはなっていないと報告されている。2023年1月に始まる2022/23年度産生食用ブドウの主たる輸出シーズンに向けて、改善は引き続き徐々に進むものと見込まれている。

生食用ブドウは、冷蔵貯蔵庫での保管ができる青果物であり、コストの高い航空貨物ではなく、冷蔵輸送コンテナを用いた輸送を行うことが可能である。過去10年間の物流の改善と冷蔵貯蔵輸送における温度監視の進歩により、輸出に占める海上輸送の割合は83%から近年は97%に増加した(図4参照)。航空貨物輸送による少量の輸出は、大部分がプレミアム市場向けの早生ブドウである。

図4 生食用ブドウの輸送方法別輸出傾向

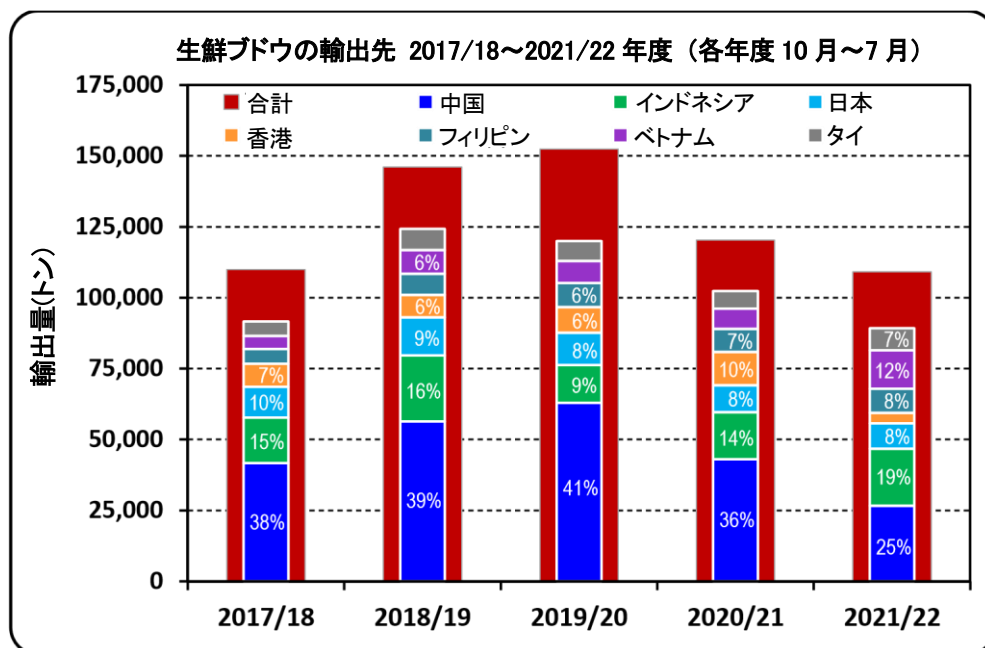


出典: オーストラリア統計局

オーストラリアは主にアジア諸国に生食用ブドウを輸出しており、過去10年間の輸出量は2010/11年度の2万9,900トンから2019/20年度には15万2,500トンに成長して410%の増加となった後、2021/22年度には10万9千トンに減少した。この成長期間中に中国・香港向けの輸出量は9,900トンから7万2,100トンに増加し、輸出量の伸びの50%以上を占めた(図5参照)。2020/21年度及び2021/22年度の輸出量の大幅な減少は、主に中国・香港向けの輸出量が約4万2千トン(58%)減少したためであり、これはオーストラリアの生食用ブドウ輸出量の減少のほぼ全量を占めている。他の主要な輸出先は、大部分が横ばいで維持され、2021/22年度には一部でむしろ増加した。

オーストラリアの輸出業者にとっての主な優位性は、中国までの輸送時間が南米諸国からは約35日であるのに対し、オーストラリアからは18～20日に過ぎないことである。しかし、この優位性は、過去2年間の販売実績では裏付けられていない。業界筋によると、コロナ禍の前には中国のバイヤーらがオーストラリアの生食用ブドウ産地に行き、農場を訪問して樹上の生食用ブドウを検査するのが通常の習慣であった。これによって、中国人バイヤーは買付けの約束をしていた。この対面による検査と、生産者や輸出業者との交流関係は非常にうまく機能し、コロナ禍前の数年間には生食用ブドウ輸出の力強い成長を促進した。コロナ禍によるオーストラリアの国境閉鎖により、過去2シーズンの収穫前及び収穫中には中国のバイヤーがオーストラリアに来ることが妨げられていた。中国ではまだコロナ禍関連の混乱があるが、オーストラリアへの旅行は現在無制限であり(ワクチン接種証明は必要ない)、業界は来シーズンの中国との貿易量の改善を期待している。

図5 オーストラリアの生鮮生食用ブドウの主要輸出先



出典: オーストラリア統計局

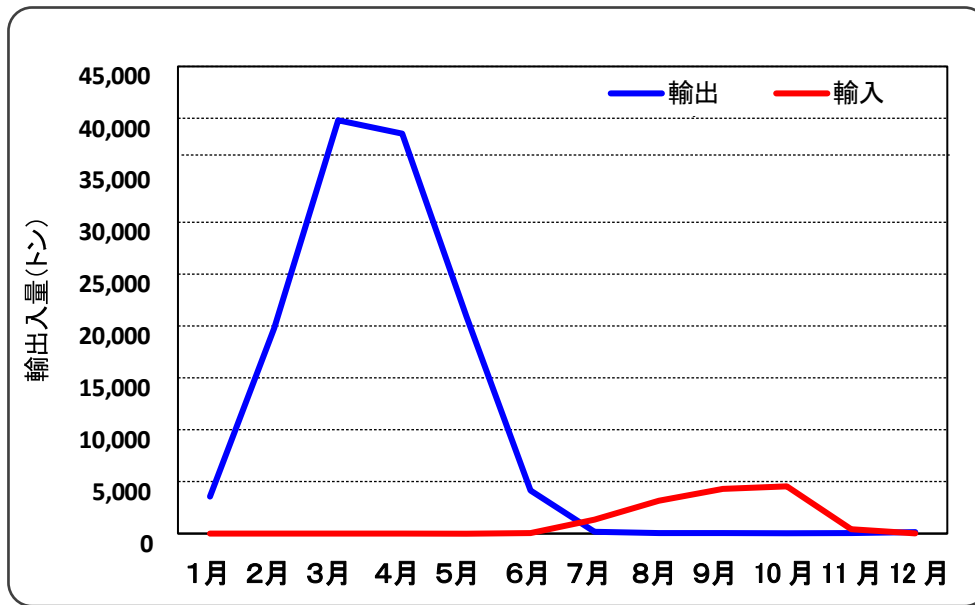
オーストラリアの輸入量は、2021/22年度については米国で天候条件が厳しく、また物流の問題が続いたため推計値が1万2千トンに下方修正されたが、2022/23年度には1万5千トンに増加すると予想される。

米国のほとんどすべての生食用ブドウはカリフォルニア州で生産される。開花期の寒波、暴風雨とそれに続く高湿度、さらに熱波が米国のブドウ生産に影響を与えたとの報告がある。業界筋はまた、2021/22年度には海上貨物物流の問題が引き続き進行中であったと指摘している。報告によると、輸出に利用できる十分な船舶はあるが以前ほど定期的ではなく、また船舶が予定外の港湾に迂回するため最終目的地への到着の遅延を引き起こしている。

輸入はほぼ全量が米国からで、オーストラリアの出荷時期でない7月から11月にかけて行われる(図6参照)。一部の業界筋は、2023年には物流にいくつかの改善が見られる可能性があり、そうであれば輸入量がコロナ禍前の数年間の通常の水準であった約1万5千トンに回復するのを後押ししている。

オーストラリアの生食用ブドウ業界は、オーストラリアでは冬から春にかけて生食用ブドウの国内需要が低いにもかかわらず、米国からの生食用ブドウの輸入は国内産生食用ブドウの販売に有益であると考えている。オーストラリア産のオフシーズン中に小売店の棚に米国産の生食用ブドウが並ぶことは、より低価格のオーストラリア産が小売店に入荷した際に消費者の購買行動を早めるものと見られる。これにより、国内産生食用ブドウの出荷シーズンの初期に国内の販売量が増えると考えられている。

図6 オーストラリアのブドウ輸出入の季節性(5カ年平均)



資料: オーストラリア統計局

オーストラリアの生食用ブドウ生産需給統計

生食用ブドウ(生鮮) 販売年度 オーストラリア	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～2021年9月		2021年10月～2022年9月		2022年10月～2023年9月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	14,000	14,000	14,000	14,000	0	14,000
収穫面積	14,000	14,000	14,000	14,000	0	14,000
商業的生産量	198,400	198,400	210,000	180,000	0	210,000
非商業的生産量	0	0	0	0	0	0
生産量合計	198,400	198,400	210,000	180,000	0	210,000
輸入量	13,000	13,000	15,000	12,000	0	15,000
総供給量	211,400	211,400	225,000	192,000	0	225,000
生鮮国内消費量	90,900	90,900	115,000	83,000	0	90,000
輸出货量	120,500	120,500	110,000	109,000	0	135,000
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	211,400	211,400	225,000	192,000	0	225,000

単位: ヘクタール、トン

124. 米国カリフォルニア州産ブドウ 降雨の影響に様々な見方

FreshFruitProtal(2022年9月27日)

カリフォルニア州ベーカーズフィールド市のジウマラ・ブドウ園で輸出部長を務めるミミ・ドーシー氏は9月22日、同州各地のブドウ園では9月上旬に地域によって異なる量の降雨があったが、一部の地域では激しい被害があり、生産者らは生食用ブドウの被害について根本的に異なる見方をしていると述べた。

同氏は、ジウマラ・ブドウ園の一部はプラスチックで保護されており問題がなかった、またプラスチックが吹き飛ばされた園地でも作物には被害がなかったとしつつ、他の生産者では状況は様々だろうと指摘する。

本サイトはそれを確認した。

フレッシュファームズ社の販売担当上級副社長であるデイビッド・ワトソン氏は、アリゾナ州リオリコ地域にある同社の本社から取材に応じ、カリフォルニア州では華氏110～115度(摂氏43～46度)の気温が1週間以上続いていると述べていた。その後、ストレスのかかったブドウ園に5～6日間雨が降った。

9月20日の電話インタビューで、ワトソン氏はカリフォルニア州の豪雨はその日にやっと終わったところだと語った。同氏は、カリフォルニア州産のブドウの価格は10月も11月も上昇すると予測している。

カリフォルニア州の一部の生産者は、2023年の初めまで取引を延長する可能性がある。しかし、ワトソン氏は小売業者の需要を満たすのに十分とは考えていない。

オータムキング品種を扱うカリフォルニア州の出荷業者の中には、クリスマスまで品物を持っている者もいるであろうが、同氏は「東海岸には運ぶ手段がない」と言う。

また、カリフォルニア州では、11月下旬に始まるペルー産と競合する晩生の品種もない。

根本的に異なる視点

カリフォルニア州デラノ市のパンドル・ブラザーズ社で特別事業部長を務めるジョン・パンドル氏は、カリフォルニア州のブドウ園で9月に起こった事について、全く異なる見方をしていた。同氏は他の人々が作物の大きな被害を報告するのを聞いているものの、別の見方をしている。同氏は、2022年産のカリフォルニア州のブドウの総収穫量は、9,500万箱から1億箱であった2021年と同程度になるだろうと主張している。

同氏は、収穫が近かったブドウには被害を生じるかも知れないが、収穫まで6週間以上ある房は問題ないはずだと言う。

9月20日の電話での会話でパンドル氏は、従来からのカリフォルニア州のブドウの出荷シーズンを見ると中間点は9月の下旬であると指摘した。同氏は今シーズンは、まだまだ先があると見ている。

パンドル氏は9月の雨は地域的なムラがあり、全体的に湿度を上げたとして、「今は入り交じった状態で、割れた粒を取り除くための作業が必要かもしれない。しかし、今シーズンの総生産量に対する雨の影響は、1～2%以上にはならないだろう」と述べた。

フレッシュファームズ社のカリフォルニア州バイセリア地域の営業担当であるアロン・グラデー氏は、出荷量がおそらく通常よりも少ないと見込んでいる。これにより、11月までに出荷されるカリフォルニア州産ブドウの市況が上昇すると見られる。同氏は、「不確実なことは、出荷量がどれだけになるかである。それが未知の要因だ」と付言した。

ブドウの国際市場

カリフォルニア州のブドウ園からどのような晩生の出荷があろうとも、国際的な状況は大量の外国産ブドウの米国向け出荷に有利なため、パンドル氏は厳しい市場を予測している。自国通貨が米ドルに比べて安くなっているため、ペルーとチリの生産者にとって米国はより魅力的な出荷先となっている。パンドル氏は、「間違いなく昨年と同様に多くの外国産ブドウが入荷するだろう」と述べた。

125. チリ 生食用ブドウセクターの戦略計画を発表

EUROFRUIT(2022年9月27日)

チリ果実輸出業者協会(Asoex)は2022/23年度産ブドウの最初の出荷予測を公表し、あわせて同セクターの競争力を向上させる戦略を発表した。

この戦略は、同協会がセクターを主導・調整し団結とコミュニケーションを図る、果実の品質を改善する、競争力を高めるという3つの柱に基づいている。

計画の詳細と同時に発表された2022/23年度の作柄の暫定予測は、総出荷量を昨シーズンと比較して5.1%減の7,060万箱(8.2kg/箱)とした。

同協会のイバン・マランビオ会長と、最近設立されたチリ生食用ブドウ委員会のコーディネーターで同協会の販売部長であるイグナシオ・カバジェロ氏は、新しい計画は世界市場におけるチリの地位を向上させる上で重要な一歩を踏み出したと述べた。

カバジェロ氏は、「昨シーズンはチリの生鮮果実産業にとって最も困難なシーズンの1つであった。この計画により、我々は業界の競争力と資質を回復することを目指している。我々はセクターとしてコミットし、協力することでこれを達成する。チリは引き続き世界の生食用ブドウの主要供給国であり、したがってこの計画は前進するための鍵である」と述べた。

3つの戦略的柱を達成するために、同協会は当初着手する16の行動を設定した。これには、季節が進むのに応じて輸出量に関する最新情報を提供する予測サービスの開始が含まれ、2022/23年度産の作柄の1回目の推定値が既に提供されている。

カバジェロ氏は、シーズン中に少なくとも4回の推計値を発表する計画であり、そのうち2回目は2022年10月21日、3回目は11月末、4回目は12月末に予定されていると述べた。

これらの推計値は、昨シーズンのチリの総輸出量の68%を占める40社から提供された情報に基づいている。

同氏は、「最初の推計では、7,060万箱のブドウを輸出すると見込んでおり、この数字は昨シーズンより5.1%減となるが、適度のサイズで甘い果実となることを示している」と言う。

品種に関して、マランビオ会長は、新品種の出荷量は3,600万箱を超えると予想され、レッドグローブ以外の従来品種は約2,200万箱、レッドグローブは1,200万箱を占めると指摘した。

同会長は、「我々の推定値は、チリの生食用ブドウ産業が新しい品種の出荷に賭けていることを示している。これらの品種は、輸出先市場での評判が良いだけでなく、輸出先での着荷時の品質を確実に改善し、それによって市場と消費者の要求に応えるものだ」と述べた。

ブドウの色に関しては、この最初の推計値は、米国やアジアなどの市場で非常に需要の高い赤ブドウ(レッドグローブを除く)が2,800万箱を超えるかなりの量で、緑色系品種が2,300万箱を上回り、黒ブドウ品種が600万箱強でこれに続くとしている。(赤ブドウのうちレッドグローブは上記のとおり)

執筆者: マウラ・マクスウェル

126. ニュージーランド 太平洋諸島からの季節労働者の増員を歓迎

ASIAFRUIT(2022年10月3日)

ニュージーランドの各業界団体は、認定季節雇用者(RSE)制度による受け入れ労働者の上限を引き上げるという連邦政府の決定を歓迎している。RSE制度の新たな上限により、年間合計1万9千人の太平洋諸島からの労働者がニュージーランドの園芸・ワイン部門で働くことが認められることとなる。

ニュージーランドのマイケル・ウッド移民大臣は、「3千人の追加は前のシーズンから19%の増加で、業界の力強い成長による現在の労働力ニーズと、(もうひとつの労働者供給源である)現在入国しているワーキングホリデー参加者が少ないことを踏まえたものである」と述べた。

ニュージーランド・キウイフルーツ生産者協会(NZKGI)のコリン・ボンド代表は、この動きを業界にとっての「強く求められる勝利」だと表現し、「当協会は、この増加の発表を喜んでいる。2023年シーズンの準備と収穫のための労働力供給を支援するのにかなり役立つはずだ。この増加は、業界が現在挑戦している2つの重要な分野、すなわち労働力の確保と果実の品質向上につながる可能性がある」と説明した。

ニュージーランド・リンゴ・ナシ協会(NZAPI)のテリー・メイクル代表は、労働者の増員の約束は、全国組織の会員団体が新シーズンに向けて投資と事業計画を進めるのに役立つとし、「RSEの追加の労働者が園芸・ブドウ栽培部門の中でどのように割り当てられるかはまだ検討中だが、重要なことは、今年で15年目を迎えるこの制度が、ニュージーランドといくつかの太平洋島嶼国との二国間関係に不可欠な要素であるということだ」と述べた。

ニュージーランド政府は、RSE制度の全面的な見直しを約束している。

ニュージーランド園芸生産者団体協会(HortNZ)のナディーン・タンリー代表は、園芸業界としては、この見直しが目的に沿い、太平洋諸島諸国の役にも立つように政府と協力することを切望しているとして「我々は過去15年間の経験を土台に、コロナ禍後の世界でこの制度を引き続き確実に成功させたいと考えている」と述べた。

執筆者: マシュー・ジョーンズ

127. 米国の港湾 この数十年で最大の課題に直面

FreshFruitProtal(2022年10月3日)

ロジスティクス・マネジメント(Logistics Management)紙によると、米国の港湾は現在、「コンテナ時代はじまって以来」の最悪の渋滞に耐えている。同記事は、この状況の主な原因として、同国に入ってくる輸入品の滞貨、機材の不足及び米国内の障害を挙げている。

デカルト・データマイニング社のクリス・ジョーンズ産業・サービス担当執行副社長は、「米国の港湾は、コンテナ輸入量が17カ月連続で記録的なものになるという前例のない状況に直面している。その結果、渋滞と遅延が様相を変えながら継続し、輸入業者にとっては所要時間が予測不能になっている」と述べた。

現在、ロサンゼルス港(POLA)とロングビーチ港(POLB)は、合わせて米国の輸入の約40%を扱っている。一方、ニューヨーク・ニュージャージー港は、2021年に4,651,094コンテナ(20フィートコンテナ換算)を処理し、これら2港に続いた。

一貫した問題

スケジュールの信頼性は、海運業者にとって依然として重大な問題である。2021年には西海岸の港湾で長時間の遅延が報告され、現在は東海岸とメキシコ湾岸の港で同じことが起きている。

一方、西海岸では労働交渉が進行中であり、港湾では相変わらずコンテナが氾濫している。そこでの議論は、業務の減速とストライキの可能性を懸念する出荷業者に重大な影響を与えたと同紙は伝えている。

128. 世界のブルーベリー事業はさらに成長の見込み

Blueberries Consulting(2022年10月4日)

ラボバンク(オランダに拠点を置く農業系金融機関)の新しい報告書は、国際的なブルーベリー事業の将来に焦点を当てており、今後数年間のさらなる成長を予測している。

同行のアナリストによると、ほとんどの大陸で需要と供給の両方または少なくとも一方が急速に伸びており、ブルーベリー業界は「真にグローバル」になりつつある。

資材コストの増加、労働力問題及び物流上の課題により、関係企業は生産性と効率性を高め、一貫して高品質の果実を提供することを求められている。

ラボバンクの青果物担当シニアアナリストであるデイビッド・マガニャ氏は、「ブルーベリー産業は、市場が地域から多地域へ、さらにグローバルへと移行し、大きな変革を遂げた。引き続き生産が拡大するため、一人当たりの供給可能量は、米国、EU27カ国、英国、中国、その他の市場で上昇傾向が続くと見込まれている」と説明する。

中国と米国での出回り量

同報告書は、中国市場でのブルーベリーの出回り量は、過去10年間で36倍に増加したと指摘した。

マガニャ氏は、「ブルーベリーの利便性と健康上の有益性が相まって、輸入の増加と国内生産の大幅な成長をもたらした。中国でのこの増加により、中国におけるブルーベリーの主な輸入先であるチリとペルーは、輸送時間の長さに対応するため、品種の更新と品質の面で大きな課題に直面している」と述べた。

米国では、生鮮ブルーベリーの出荷量が増加し、国内市場での出回り量が増え、有機ブルーベリーが市場シェアを獲得している。

ラボバンクのデータによると、業界が米国の消費者に対する信頼性の高い通年供給に力を入れているため、米国の輸入量は2016年以来一貫して米国の国内生産量を上回っている。

一方、米国の輸出は、横這いまたは減少している。同氏は、米国のブルーベリー輸入は、今後も米国産のオフシーズンに増加を続けるだろうと指摘した。

世界の輸出量は拡大

マガニャ氏は、「世界のブルーベリー輸出は、2025/26年には100万トンを超えると予想している。ペルーからの輸出は大きな成長の可能性があり、メキシコと南アフリカからの輸出も持続的な成長を示すだろう。チリ、カナダ、米国からの輸出は頭打ちとなる可能性が高い」と述べた。

同氏はまた、業界が回復力と持続可能性の向上に向かって移行するにあたり、資材の投入効率を高め、消費者のより高い期待に応えるため、新品種が鍵となると述べ、「肥料、農薬、その他の投入資材のコスト上昇は、品質、収量、資材投入効率がすべてより高い、つまりより良い遺伝的性質を持った品種の開発に駆り立てるだろう」と補足した。

同氏はさらに、「労働問題が引き続き業界の課題となるため、機械収穫と自動化が拡大する。ブルーベリーは青果物業界の通年販売戦略により果実売り場での競争が激化しているため、品質保持期間が長く輸送に耐える品種が望ましい」と述べた。

129. 世界柑橘類機関が2022-2024年次の戦略を発表

FreshPlaza(2022年10月7日)

2022年10月4日から5日にかけてマドリッドで開催されたフルーツアトラクション(果実業界のイベント)の会場で、世界柑橘類機関(WCO)は柑橘類関係者を集め、この分野の最新の動向について議論する2つのイベントを開催した。

同協会は10月4日のWCO会議に柑橘類関係者を招き、2022-2024年次の戦略と柑橘類セクターの最新の市場データを収録した柑橘類統計ブックを発表した。翌5日のWCOネットワーキングイベントは、柑橘類関係者が集まり、非公式な形で最新の市場動向を議論するフォーラムを提供した。

WCOは、世界の柑橘類関係者の対話と行動のためのプラットフォームであり、柑橘類生産国と柑橘類関係者を結びつけて、生鮮果実と加工品の両方のカテゴリーについて、柑橘類セクターとしての集団行動を促進するものである。

10月4日のWCO会議で、同機関と柑橘類関係者は、世界の柑橘類業界に影響を与える問題と、柑橘類の位置づけを確立する方法について議論した。WCO会議の議題は、現在の小売環境における柑橘類の位置づけと消費拡大のための消費者とのコミュニケーションに関する外部講師による講演、2022-2024年次WCO戦略の発表、最新の柑橘類市場データを収録した新しい柑橘類統計ブックの内容の一部紹介等であった。

WCO戦略2022-2024は、世界中の同セクターの利益のために、この組織を柑橘類に関する世界的なハブとして確立することに重点を置いている。これには、柑橘類関係業界内の関係者間の結びつきの強化、食品分野における柑橘類の位置付けの改善、柑橘類の消費の促進、さらに同部門の持続可能性の向上が含まれる。

WCO北半球共同議長のホセ・アントニオ・ガルシア・フェルナンデス氏(スペイン・レモン及びグレープフルーツ業際協会(AILIMPO)代表)は、「フルーツアトラクションの機会にスペインでWCO会議を開催できることを嬉しく思う。2019年のWCO設立当初から、スペインの柑橘類セクターは他の柑橘類生産国と連携し、協力を強化し、ウィンウィン戦略に基づいて共通の活動を促進することを約束してきた。世界中の柑橘類生産者のために公正な方法で経済的持続可能性を確保することは、我々の主な目標の1つである」と述べた。

WCO南半球共同議長のジャスティン・チャドウィック氏(南アフリカ柑橘類生産者協会代表)は、「我々はより多くの消費者に我々の美味で、栄養価が高く、安全な柑橘類の果実をもっと消費してもらうという共通の目的を持っている。消費者が高品質な果実を手頃な価格で一年中すぐに入手できることを確実にするために、共同で取り組める多くの活動がある。WCOは比較的若い組織であり、こうしたイベントはメンバーのニーズを確認し、我々がそれらを満たす方法を共同で計画するのに役立つ」と付言した。

WCO戦略2022-2024は、[WCOのウェブサイト](#)で入手できる。

同機関はまた、10月5日にWCOネットワーキングイベントを開催し、メンバーとより幅広い柑橘類関係者が非公式な形で柑橘類セクターと市場の最新の動向について議論した。このネットワーキングイベントは、世界中の柑橘類関係者が対面で集う場を提供し、それによって、利害関係者がセクターに影響を与える共通の課題についてアイデアや情報を交換し議論できるグローバルな柑橘類コミュニティの意味合いを強化するというWCOの取り組みに貢献した。

(原文中の重複箇所は統合または省略しました。)

130. 米国 柑橘類出荷見通しはフロリダ州のハリケーン被害で下落

The Packer(2022年10月12日)

(訳注: この記事の中の「トン」はヤードポンド法によるショートトン(米トン)であり、メートル法の約907.18kgに相当します。)

米国農務省が10月12日に発表した新しい生産見通しで、フロリダ州は米国の柑橘類出荷量の制約要因となっている。

オレンジ

米国農務省の作物生産レポートによると、2022/23年度の米国の全オレンジの予想出荷量は319万トンで、2021/22年度の確定出荷量に比べ6%減少する。農務省によると、フロリダ州のオレンジ出荷量は昨シーズンと比較して大幅に減少する。報告書は、同州の全オレンジの予想出荷量は2,800万箱(126万トン)で、昨シーズンの確定出荷量から32%減少するとしている。また、同州の早生、中生、ネーブルオレンジの出荷量は1,100万箱(49万5千トン)と予測され、昨シーズンの確定出荷量から40%減となる。同州のバレンシアオレンジの予想出荷量は1,700万箱(76万5千トン)で、昨シーズンの確定出荷量から25%減となる。

米国農務省の作物生産レポートは、9月下旬にフロリダ州南西部を襲ったハリケーン・イアンによる同州の柑橘類園地の被害がこれらの推定値に完全に反映されているかどうかについて特に述べていない。

フロリダ州政府のニッキー・フリード農業局長は声明で、「ハリケーン・イアンがフロリダ州の37万5千エーカーの商業的柑橘園に被害を及ぼす前に調査された今日の柑橘類の予測は、生産者、加工業者、出荷業者、州政府にとって、作物の追加の損失を予測する上で非常に貴重なベースラインとなるだろう。この災害を踏まえて前進するにあたり、当職はフロリダ州の柑橘類栽培者を断固として支援する。イアンのような気象災害、カンキツグリーニング病、不正な貿易慣行などの継続的な課題に直面して、農業局は引き続き変革を約束している。このような州を象徴する産業が今傷ついているのを見るのは悲しいことだ。今年は厳しいものになるであろうことには誰も異議を唱えないが、柑橘類業界のプロ達がこれまで以上に強くなって戻ってくる粘り強さと情熱を信じている。フロリダ州の生産者がハリケーン・イアンから回復するため、業界の取引先や関係者と協力し、すべての利用可能な資源を確保するよう権限の及ぶ限り全力を尽くすことを約束する」と述べた。

フロリダ州とは対照的に、米国農務省はカリフォルニア州の2022/23年度のオレンジ出荷量が増加すると発表した。カリフォルニア州の全オレンジの予想出荷量は4,710万箱(188万トン)で、昨シーズンの確定出荷量から17%増となる。同州のネーブルオレンジの予想出荷量は3,800万箱(152万トン)で、昨シーズンの確定出荷量から19%増となる。バレンシアオレンジの予想出荷量は910万箱(36万4千トン)で、昨シーズンの確定出荷量から6%増となる。

テキサス州の全オレンジの予想出荷量は115万箱(4万9千トン)で、報告書は昨シーズンの確定出荷量から大幅に増加するとしている。

グレープフルーツ

米国の2022/23年度のグレープフルーツ総出荷量は、昨シーズンの確定出荷量から12%減の32万9千トンと予測されている。

報告書によると、カリフォルニア州の予想出荷量は410万箱(16万4千トン)で、昨シーズンと変わらない。テキサス州の予想出荷量は200万箱(8万トン)で、2021/22年度から18%増となる。

フロリダ州のグレープフルーツの予想出荷量は200万箱(8万5千トン)で、昨シーズンから40%減となる。米国農務省によると、フロリダ州のグレープフルーツの予想出荷量の内訳は、赤肉系が180万箱、白肉系が20万箱である。

赤肉系の180万箱の予想出荷量は、昨シーズンの最終出荷量より36%少ない。フロリダ州の結果樹本数は、昨シーズンの改訂推計値より9%少なく、作物生産レポートによると、1樹当たりの平均果実数は昨シーズンよりも12個少ない。フロリダ州のグレープフルーツの落果率は平均をわずかに上回ると予測され、収穫前

の果実のサイズは平年をわずかに下回ると予想されている。

フロリダ州の白肉系グレープフルーツの20万箱の予想出荷量は、昨シーズンの最終出荷量より60%少ない。報告書によると、白肉系グレープフルーツの結果樹本数は、昨シーズンの改訂推計値よりも23%少ない。1樹当たり果実数は、昨シーズンより22個少なく、9シーズンの平均より13個少ない。現在の果実の大きさは平均以下であり、報告書は収穫時にも平均を下回ると予想している。

レモン及びタンジェリン

2022/23年度の米国のレモンの総出荷量は96万6千トンと予測されており、昨シーズンの確定出荷量から7%減となる。カリフォルニア州の予想出荷量は2,300万箱(92万トン)で、同8%減となる。アリゾナ州の予想出荷量は115万箱(4万6千トン)で、同21%増となる。

マンダリンとタンジェリンの予想出荷量の米国計は83万3千トンで、昨シーズンの確定出荷量から14%増となる。カリフォルニア州の予想出荷量は2千万箱(80万トン)で、前年比15%増となる。フロリダ州の予想出荷量は70万箱(3万3千トン)で、同7%減となる。

執筆者：トム・カースト（翻訳に当たり、数値の一部を農務省の報告書に合わせて修正しました。）

(関連記事)米国 柑橘類の出荷予測(10月推計値)

米国農務省農業統計局(2022年10月12日)

柑橘類の出荷予測: 品目別 - 州別及び米国計

品目及び州	出荷量(1,000 箱)*1		出荷量(米国単位 1,000 トン)		出荷量(国際単位 1,000 トン)	
	2021-2022	2022-2023	2021-2022	2022-2023	2021-2022	2022-2023
オレンジ						
カリフォルニア州計	40,400	47,100	1,616	1,884	1,466	1,709
早生、中生、ネーブル*2	31,800	38,000	1,272	1,520	1,154	1,379
バレンシア	8,600	9,100	344	364	312	330
フロリダ州計	41,050	28,000	1,847	1,260	1,676	1,143
早生、中生、ネーブル*2	18,250	11,000	821	495	745	449
バレンシア	22,800	17,000	1,026	765	931	694
テキサス州計	200	1,150	8	49	7	44
早生、中生、ネーブル*2	170	900	7	38	6	34
バレンシア	30	250	1	11	1	10
米国計	81,650	76,250	3,471	3,193	3,149	2,897
早生、中生、ネーブル*2	50,220	49,900	2,100	2,053	1,905	1,862
バレンシア	31,430	26,350	1,371	1,140	1,244	1,034
グレープフルーツ					0	0
カリフォルニア州	4,100	4,100	164	164	149	149
フロリダ州	3,330	2,000	142	85	129	77
テキサス州	1,700	2,000	68	80	62	73
米国計	9,130	8,100	374	329	339	298
タンジェリン及びマンダリン*3					0	0
カリフォルニア州	17,400	20,000	696	800	631	726
フロリダ州	750	700	36	33	33	30
米国計	18,150	20,700	732	833	664	756
レモン					0	0
アリゾナ州	950	1,150	38	46	34	42
カリフォルニア州	24,900	23,000	996	920	904	835
米国計	25,850	24,150	1,034	966	938	876

*1. 一箱当たり内容量(ポンド) オレンジ: カリフォルニア州-80、フロリダ州-90、テキサス州-85; グレープフルーツ: カリフォルニア州及びテキサス州-80、フロリダ州-85; タンジェリン/マンダリン: カリフォルニア州-80、フロリダ州-95; レモン-80(1ポンド≒0.45kg)

*2. カリフォルニア州: ネーブル種及び交雑種、フロリダ州及びテキサス州: 早生品種(ネーブを含む)及び中生品種

*3. タンジェロ及びタンゴールを含む

(訳注)国際単位(メートル法)のトン数は、中央果実協会が米国単位(ヤード・ポンド法)のトン数から換算しました。

131. ニュージーランド 果樹部門に霜害

Produce Plus(2022年10月11日)

全国の園芸生産者が最近の急激な寒波の影響があると感じている。

ニュージーランドの生産者らは、10月の第1週の厳しい降霜の被害を査定している。地元メディアの伝えるところによると、北島と南島の両方の産地が様々な程度の影響を受けた。

ストロベリー・フィールズ農場(北島ハミルトン市のイチゴ園)のオーナーであるダリエン・マクファデン氏はラジオニュージーランド(RNZ)に対し、霜害により彼の農場の作物の約20%が枯死するだろうと語った。

同氏は、「この時期としては、この35年間で最も深刻な霜害だ。降霜の時期と深刻さが相まって、すべての開花している花と着果している果実の活動を止めた。霜により植物上の果実が文字どおり凍結したので、今朝従業員が総出ですべて引き抜いている。新しい実が育つのに10日の遅れとなる」と述べた。

大手キウイフルーツ栽培会社であるシーカ(Seeka)社のマイケル・フランク代表はRNZに対し、キウイフルーツにとっては降霜のタイミングがまずかったと述べた。

同氏は、「霜による被害はカティカティ、テプナ、タウランガ、テプケ、エッジカンベの各地域、それにオポティキ地域でも見られ、正にベイ・オブ・プレンティ地方全域の産地に広がっている。幸い警報が出されたので、被害の予想を立て、防霜施設の無い果樹園にはヘリコプター(低高度の空気を地表に吹き付ける)を投入した」と語り、被害の査定中であるため全容は未だ不明であると述べた。

業界団体であるニュージーランド・キウイフルーツ生産者協会(NZKGI)は「被害は地域によって異なる。キウイフルーツの樹体は冬の休眠から目覚めたところであり、葉は出たばかりかまたは2〜3インチで、また花芽が付いていたが、霜のため葉は萎れ、花芽は育たない可能性がある」との見方を示した。

同協会のコリン・ボンド代表は、業界内では既に昨シーズンの品質問題を抱えているところ、霜害の影響は状況を悪化させていると述べた。

同氏は、「現時点では被害の程度は多様であり、一部の不運な生産者は深刻な被害を報告している一方、まったく被害を受けていない生産者もあり、多くの生産者はその中間である。結局のところ、これが多くの個々の生産者にとって何を意味するのか、果実の総出荷量と業界への財政的影響はどうなるのかという意味での被害の全容はまだしばらくわからないだろう。これは、業界内の霜の影響がゆっくりと現れてくるということだ」と述べた。

降霜があったのはまた、次の季節に向けて準備していた南島のサクランボや他の核果類の生産者にとっても不都合な時期であった。クロムウェル地域(南島)の生産者であるサイモン・ウェッブ氏は、オタゴ・デイリー・タイムズ紙に対し、彼の園地のアプリコットに広範な被害があり「大きな打撃を受けた」と語った。

執筆者: リアム・オキャラハン

132. イスラエル パナマ病抵抗性バナナを2024年までに実用化

FreshPlaza(2022年10月12日)

ラハンメリステム社ロン・ダイナーCEO「キャベンディッシュバナナを救うためにパートナー機関と協力」

パナマ病TR4に対する完全な抵抗性を有する新しいキャベンディッシュバナナ品種が、2024年初頭に実用化される予定である。イスラエルに本拠を置くラハンメリステム社は、コロンビアのパートナーであるバナリカコロンビア社のルイス・アルベルト・レストレボ社長の助力を得て、パナマ病TR4に対して完全な抵抗性のあるキャベンディッシュバナナを開発した。選別されたキャベンディッシュ品種のさらなる改良により、バナナの生産量の増加と開花の早期化及び樹形の改善が見られる。



パナマ病TR4に対する完全な抵抗性を持つ新しいキャベンディッシュバナナ品種

長年にわたるイスラエルとオランダにおける科学的研究とフィリピンバナナ農園での試験により、彼らは人気のあるキャベンディッシュバナナを救うという目的を達成した。この技術は、遺伝子工学を伴わない。

パナマ病熱帯系統4(TR4)は急速に広まって植物に深刻な被害をもたらし、世界中のバナナ生産者に重大な損失をもたらしている。これまで、TR4に対しある程度の限定的な耐病性のあるバナナ品種が発表されているが、最も効果的な戦略は、病気の蔓延を阻止するための封じ込めとバイオセキュリティ対策を講じることであった。



TR4抵抗性

オランダ・ワゲニンゲンにおける温室試験



抵抗性品種



罹病性品種



ラハンメシステム社のロン・ダイナーCEOは、「パナマ病TR4は、バナナ産業における研究の主要課題である。弊社の技術がさまざまな形でバナナ業界に利益をもたらすことができるという事実は、最終的な商業化に向けた前向きな一歩である。弊社は現在、キャベンディッシュバナナを救うためにパートナーと協力している」と述べた。

ダイナー氏は、新しいキャベンディッシュ品種を開発するために、フザリウム菌 (TR4) に対して完全な抵抗性があることを示した新しい品種のほ場試験を含め、7年以上の科学研究が必要だったと話す。ラハン社の取組みは、イスラエルでのバナナの組織培養におけるランダムな突然変異から始まった。同社はその後、キャベンディッシュ品種の1万以上の新しい系統を繁殖させた。これらの系統はその後、オランダのワージェニンゲン大学で温室試験に供され、TR4への罹患性/抵抗性について試験された。フィリピンでは、選別したクローンについて菌で汚染された園地でのほ場試験を行った。2022年にフザリウム菌抵抗性バナナ品種が試験され、ゲノム配列が解析され決定された。



フィリピンの試験ほ場における対照品種(左)と新しいTR4抵抗性品種(右)

ダイナー氏は最後に、「フィリピンで特定された最良のクローンは、すでにコロンビアに持ち込まれて検疫中である。それらは2023年にコロンビアのTR4汚染地域に植えられる」と述べた。商業的には2024年に実用化されると期待されている。

執筆者: クレイトン・スワート

133. 米国カリフォルニア州 柑橘類生産者の見通し

(1) ネーブルとマンダリンは楽観的

カリフォルニア州柑橘類相互協会(2022年10月13日)

2022年10月12日、カリフォルニア州エクセター発 - 生産者、出荷業者、販売業者で構成されるカリフォルニア州柑橘類相互協会の販売委員会(以下「委員会」)は、2022-23年度のネーブルオレンジの総出荷量が前シーズンよりも約10%増加すると予測している。来シーズンの作柄は平年以下ではあるが、前のシーズンと非常によく似て果実の品質とサイズ分布が優れていると予想される。予備的な成熟度試験は、果実が順調に成熟しており、糖度が「カリフォルニア基準」をはるかに超える水準であることを示している。

マンダリン - クレメンタイン、タンゴ、マーコット及びその他の種のない品種を含む - も、品質と果実のサイズの面で成熟が順調に進んでいる。委員会は、マンダリンの総出荷量は前シーズンより30%も増加すると推定しているが、それでも平年の出荷量の水準をはるかに下回り、過去最高の豊作であった2020-21年度の出荷量を30%近く下回っている。

同協会のケーシー・クリーマー会長は「今季の品質の高さは、非常に費用がかかっている今栽培シーズンの良い側面である。多くのアメリカ国民と同様に、生産者は高まるインフレとコストの上昇に直面している。カリフォルニア州産柑橘類の生産・出荷に要するコストは、過去10年間で2倍以上に増加した。2020年以降、生産者のコストは1エーカー(40アール)当たり1千ドル以上増加し、昨年だけでも、肥料、燃料、水を主な要因としてコストが25%上昇した。また、今シーズンは、輸送費と人件費の増加により、梱包と出荷の面でコストが高くなると予想している。これらの課題があるものの、業界は来シーズンに関して楽観的である。2022-23年度産は、消費者がカリフォルニア州産柑橘類を好み期待するもの、つまり世界の他の国々に比類のない美味しくて甘いネーブルオレンジとマンダリンを提供する。」と述べた。

カリフォルニア州産ネーブルオレンジの収穫は10月末までに始まり、マンダリンは11月上旬にこれに続く。

(2) グレープフルーツは減少

FreshPlaza(2022年10月18日)

カリフォルニア州のグレープフルーツ出荷量は引き続き減少する。ベジフレッシュファームズ社の柑橘類生産者担当であるウゴ・バラハス氏は、「投入資材、水、労働力、物流のコストの上昇により、出荷量は過去2〜3年間でやや減少した。市場全体の供給量は、メキシコからの輸入の増加により横ばいだ」と話す。

バラハス氏は、カリフォルニア州のグレープフルーツ栽培面積が今年わずかに減少したと指摘しつつ、「ますます多くの栽培面積が慣行栽培のグレープフルーツから有機栽培のグレープフルーツに転換されているが、消費者の需要の増加はわずかだ」と言う。

州内では、慣行栽培の出荷シーズンは第1地区(フレズノ郡からカーン郡)では2月〜5月、第2地区(モンテレー郡からサンディエゴ郡までの沿岸部)では2月〜6月、第3地区(リバーサイド郡及びインペリアル郡)では9月〜5月である。有機栽培の出荷は、第3地区で8月から5月にかけて行われる。バラハス氏は、「10月から11月中旬まではグレープフルーツの出荷量は少なく、12月から2月にかけて積極的な販売ができる量に増加する」と付け加えた。

需要に関しては横ばいで、バラハス氏はその状況が続くと予想しており、「グレープフルーツの消費者需要はおおむね横ばいで、わずかに減少している。赤肉(ピンク)系グレープフルーツの消費は依然として旺盛だ。白肉系グレープフルーツは、需要はあるものの一般的に人気が高い」と言う。

一方、今年は価格が上がっている。同氏は、「インフレ率の上昇に伴い、価格が3〜5%程度上昇すると予想している。価格の上昇は、カリフォルニア州が深刻な干ばつにより直面している困難も反映している」と言う。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

134. 世界のパパイヤ市場

FreshPlaza(2022年10月14日)

パパイヤの価格は世界中の市場で高いが、その理由は場所によって異なる。多くの国では、熱帯果実輸入業者の多くが頼りにしている航空貨物運賃の上昇が価格上昇の原因である。オランダ、ドイツ、フランス、北米ではこれが当てはまる。南アフリカでは、生育期間中の気象条件に関連する様々な問題によって出荷量が不足するために価格が通常よりも高くなっている。他の市場で目に付く問題の一つは、品質が良く色付きの良いパパイヤが不足しているらしいことである。こうした高い価格にもかかわらず、パパイヤの需要が減少したとの報告はなく、ほとんどの市場ではパパイヤの購入量の引き続きの増加さえ見られる。メキシコとオーストラリアはこれをうまく利用しているようで、現在、研究への投資を通じて品質の改善と果実の安全な生産に注力している。



オランダ：価格は高いが需要は減少していない

オランダのある輸入業者によると、パパイヤの価格は数年前よりもはるかに高くなっている。この業者は、「これは主に、最近の航空貨物運賃が高いことで商品が非常に高価になっているためである。幸いなことに、価格が高いことで需要が減少しているわけではなく、横ばいか、むしろわずかな増加が見られる。パパイヤは、主に東ヨーロッパ出身の顧客によく売れている。売上はかなり安定している。毎週買ってくれる常連客がいるが、過去1年間でわずかに増加しており、それはまた、コロナ禍を(一時的に)脱することができたためでもある」と語り、パパイヤの売り上げのピークは今でもヨーロッパの休日の近辺だとして、「クリスマス、イースター、東方三賢者の日(1月6日)を考慮する必要がある」と述べた。

ドイツ：貨物運賃の上昇により価格が上昇

パパイヤの生産国では、現在の気象条件により果実がほとんど着色していないため、緊張が高まっている。パパイヤはいくぶん緑がかっているが、昨年に比べてまだ量が少なく高価である。また、輸入業者にとっては依然として大きな問題である貨物運賃の上昇による値上がりの面も確かにある。今後数週間のうちの改善はあまり見込まれない。

フランス：航空貨物運賃の高騰による高価格

現在、フランスのパパイヤ市場はブラジル産が主体で、スペイン産とアフリカ産もあるが、非常に少量である。航空輸送に依存している多くの輸入業者と同様に、フランスのある輸入業者は物流上の困難に直面しており、「弊社は主に空輸されるフォルモサ品種のパパイヤを扱っている。コロナ禍以来、我々は積載の問題、輸送コストの増加、航空貨物便の減少により、かなり混沌とした状況を経験した。今日、たとえまだ状況が困難であっても、一時期よりは良くなっている。この状況の良いところは、価格が比較的高く安定することだ」と言う。

消費に関しては、現在かなり安定している。この業者は、「近年、上級品の市場を手掛けており、特に1kg前後の重さがあるフォルモサ品種のパパイヤに関しては、通常600g程度の小さなパパイヤ(ゴールデンパパイヤ)よりも味の面で強みがある。人々は一年中を通じてますます多くのパパイヤを消費している。現在、売上にはピークがなく、一定している」と話す。

イタリア：良質の果実の不足が市場を圧迫

イタリア北部のある卸売業者によると、パパイヤ市場は依然として非常に困難な状況である。品質、見栄え、

着色が適切な果実が不足しており、価格が非常に高い。この業者は、「世界的に市場が縮小しているが、品質の高い果実をなんとか手に入れた少数の人々は、同時に魅力的な価格を獲得している。パパイヤは定番の食品ではないので、価格が高すぎると購入への関心が薄れることに留意すべきだ。現在、ブラジルから空輸された4kg箱の販売価格は平均約20ユーロだ」と言い、11月中旬からの数量の改善を期待している。

イタリア北部のある販売業者は、「パパイヤは量が少ないため熱帯果実市場の中で担う役割は小さく、従来からこの時期には一層限定的だ」と言い、また価格の上昇を指摘している。ここ数カ月、物流コストのためにパパイヤは一層高価なものになった。この業者は、「フォルモサ品種の4.5kg箱では、少なくとも18ユーロはする。しかし、これはブラジルから空輸された非常に品質の良いものだ。アフリカ産など他のパパイヤはイタリアでは売れず、輸入されていない」と言う。

統計によると、イタリア国内に住む全世帯数(2,600万世帯)のうち、パパイヤを購入する世帯の割合は増加している。それは、この果実を初めて食べる人が多いことを意味している。2020年8月までの1年間にパパイヤを購入したのは66万世帯であったが、2年後には67万9千世帯となった。

南アフリカ：出荷量が異常に少なく価格が上昇

ローフェルド地域から出荷されるパパイヤの量が異常に少ないが、2月からの急激な出荷量の減少の理由は明らかではない。ある市場関係者は、昨年11月の降雹で出荷量が減り、先週の熱波のために日焼けが問題になっていると指摘する。11月から2月までの曇り空も、出荷量が少ない理由の一つとして挙げられている。

ある業者は、「2月に出荷量が落ち込み、3月は出荷量が極端に少なく非常に困難であった。パパイヤについては難しい年であった」と言う。ローフェルド地域のあるパパイヤ生産者は、「過去3年間、天候は正常でない。冬が約2週間長く、その間に小雨が降ったが、これはこの地域では聞いたことがない」と言う。

需要は今のところ非常に良好であり、価格は、この時期の通常の価格と比べて高く、これは純粋に出荷量に関連している。しかし、パパイヤの需要と価格が大きな圧力にさらされていると指摘する人もいる。南アフリカの消費者は生活に苦勞しているが、夏の気温上昇とともにフルーツサラダを作りたい衝動が湧いてくる。

大きな果実の6kg箱の価格は平均100～110ランド(5.6～6.2ユーロ)だが、小玉の4kg箱は50～60ランド(2.8～3.9ユーロ)である。ヨハネスブルグ市場では、小さい箱に入ったパパイヤは46ランド(2.6ユーロ)/kgもしているが、11kg箱は現在13.27ランド(0.75ユーロ)/kgとなっている。

北米：コストが高いため価格の高止まりを容認

パパイヤの供給量は現在十分あるが、果実の需要はわずかに減速している。ある出荷業者は、「パパイヤはかなり多く出回っており、それらの果実の大部分はメキシコ産である。中米産もかなりの量があり、南米産も少しある」と言う。これらの地域からは一年中出荷されるが、時期により数量は多少変動する。この業者は、「通常、夏の間は天候が良く、より多くの果実がとれるため、パパイヤの出荷が容易である」と言い、昨年の今頃に比べて現在は出回り量がやや多いと指摘する。

しかし、メキシコからパパイヤを輸入する別の出荷業者は、グアテマラとメキシコのパパイヤ産地が2つの連続した気象災害に見舞われ、供給に多くの問題を引き起こしていると報告している。熱帯暴風雨フリアは、この地域に過剰な量の雨をもたらし、一部の農場を破壊した。その週末に出発する予定だった航空便や船便は、遅延またはキャンセルされた。熱帯暴風雨のほかにも熱帯性の悪天候が今週のうちに同じ地域に影響を与える可能性があるため、パパイヤの大規模な注文は遅らせたり、量を減らしたり、キャンセルしたりする必要が生じるかもしれない。

一方、熱帯果実の需要はまあまあである。上記の業者は、「市場の荷動きは、すべての果実と野菜について全体的に緩慢だが安定している。この6～8週間、そのように感じている」と言う。年末の休暇シーズンに向かってパパイヤの需要は引き続きいくらか減少しているが、年明けには再び持ち直す。この業者は、「誰もが新年の誓いを立てる時であり、健康的な食事をしたいと思うので需要が回復する」と言う。

この業者は、メキシコのパパイヤ産業が果実の品質の高さと安全性を保证する努力は、全般的なパパイヤ

の消費を増やすことで報われてきたと言う。テキサス州国際農産物協会(TIPA)と当時の全米青果物協会(現国際青果物協会)は、2020年にガイドブック「メキシコ産パパイアの栽培と取り扱いのための食品安全ベストプラクティスガイド初版」を作成した。TIPAは「業界全体の食品安全の水準を引き上げ、将来の問題の発生を最小限に抑えるため」として、パパイア生産者と取扱業者を対象とした仮想トレーニングを付録とした。

この出荷業者は、需要と同様に市況も横ばいだと、「生産コストが大幅に上昇したからだろう。出荷業者は、以前のような低価格では赤字になるので出荷できない。高コストのために価格が膠着している」と言う。

メキシコ：生産システムの安全性に賭ける

メキシコ政府の公式統計によると、メキシコではほぼ2万ヘクタールの園地から年間111万8千トンのパパイアが出荷されている。主な産地は、コリマ、ベラクルス、チアパス、オアハカ、ミチョアカン及びナヤリットの各州であり、そのほかサンルイスポトシ、タマウリパス、カンペチェ及びユカタンの各州でも生産されている。

メキシコのパパイア出荷・輸出業者の団体の代表者は、「メキシコで国内消費のために栽培されている主な品種は引き続きマドールだが、輸出市場ではハイブリッド品種の出荷が伸びており、現在は輸出に特化している企業の主な選択肢はハイブリッドだ。この変化の要因は、主にハイブリッドが一部の害虫や病気に対する抵抗性を有するためだが、ハイブリッドが気象現象に対する適応性や耐性を有し、さらに甘さ、風味、品質の一貫性、提供の形態、手頃なサイズなど、消費者にとってより良い特性を持つためでもある」と説明する。

2020年の最新データによると、メキシコはインド、ドミニカ共和国、ブラジルに次ぐ世界第4位のパパイア生産国だが、パパイアの輸出では世界最大のプレーヤーである。

上記の代表者は、「メキシコの主な輸出先は米国で、毎週約150～180本の20トンコンテナが送られている。メキシコのパパイア産業は、生産・出荷システムの安全性を約束しており、安全で栄養価が高く、健康的なパパイアの提供を保証し、市場で差別化を図るための自主規制の仕組みを導入している。人々の健康がより重要になり、トレンドが健康的な食品の消費に向かっている今日、規制当局によって規定された要件を満たすだけでなく、すべての段階でパパイアの安全のための取り扱いを保証する追加の措置がとられていることを消費者が確信できるよう、我々は安全性を優先している。これは、重要な課題であり、我々は業界のあらゆるレベルでの教育から、各段階の検証システムの導入に至るまでの取組みを行なった」と述べた。

データによると、今年の1月から4月だけでも、生鮮パパイアの輸出額(スイカ、メロンと合算)は、2021年の同時期と比較して14.25%増加し、合計1億8,400万ドルに達した。

オーストラリア：栽培の改善に注力

オーストラリアのパパイア産業は、生産者の意思決定と育種を支援するため、多くの重要な研究開発プロジェクトに取り組んでいる。そのうちの1つは、賦課金による「パパイア市場への供給データの収集と分析」で、毎週の出荷数量を収集、照合し、公表する。このデータは、パパイア生産者が今シーズン及び長期的な出荷と販売に関してより情報に基づいた決定を下すのに役立つ。果肉の黄色い品種と赤い品種の出荷数量が、クイーンズランド州北部の主要な産地ごとに表示される。多くの業界データが直近のものではないことから、東海岸の主要な市場に送られたパレットの総量を報告するよう輸送会社に依頼することによって、毎週の出荷パレット数を推定することに焦点が置かれている。別のプロジェクトの成果には、国の「パパイア育種評価計画」で開発されたパパイアの新しい遺伝系統が含まれる。これらの系統は、グリフィス大学地球規模健康・食料安全保障センターの研究を通じて、風味、形、大きさ、食味が向上しており農学的に優れている。

統計によると、2021年6月までの1年間に4,070万豪ドルと評価される1万8,331トンのパパイアが出荷された。出荷量は7%減少したが、出荷額は28%増加した。輸出量は5トンとごくわずかであった。消費者段階では、オーストラリアの世帯の18%が果肉の赤い品種と黄色い品種の生鮮パパイアを購入し、1回当たりの購入量は平均900gであった。

訳注：2021年6月までの1年間の為替レートは1豪ドル＝約78～95円です。

原文中の pawpaw は、オーストラリアでは果肉の黄色いパパイアを指します。

135. フィリピン バナナ輸出業者は日本市場に注力

Mindanao Times(2022年10月17日)

中国と韓国という日本以外の2つの大きな市場への輸出量が5年前頃から減少してきたため、バナナの輸出業者は、日本市場を引き続き主要な買い手として確保するための取組みに注力してきた。このことは、複数の国際最大手ブランドを含むフィリピン国内の大手バナナ企業18社の団体であるフィリピン・バナナ生産者輸出業者協会の関係者に確認がとれている。

同協会は今年初め、中央政府機関の協力を得て、在日フィリピン大使館のホセ・ラキタン農務官を通じ、日本市場におけるフィリピン産バナナの食い込みを強化するための広報と政府関係への働きかけを開始した。

同協会のアルベルト・P・バカニ会長は、この行動の目的は「日本の消費者、日本政府、日本のスーパーマーケット組織などの業界団体に対し、フィリピンのバナナ産業の窮状について注意を喚起することだった」と述べた。今週の当地での記者会見で同会長は、「ご存じのとおり、昨年以来、バナナの栽培に必要な多くの投入資材が値上がりした」として、肥料価格が「ほぼ2倍になった」と例示した。また、石油製品のとめどない価格上昇により営農コストが増加しているため、フィリピン産が日本のバナナ市場全体の約75%を占めていることを踏まえ、日本市場にフィリピンのバナナ産業を支えてもらうことを目標としていると述べた。

取組みの最初の結果として、1kg当たりの平均価格が約5年前と比較して248円から278円に上昇し、少なくとも1kg当たり約30円の小売価格の増加があったとバカニ氏は付け加えた。13.5kg入りの一箱当たりに換算すると、約2.50ドルの価格上昇になる。ユニフルッティ・フィリピン社の社長でもあるバカニ氏は、この価格の上昇は円安によっていくぶんか打ち消されたとしつつ、「取組みの結果である価格の上昇は、このような短い期間での非常に良い成果であり、この勢いを維持したい」と述べた。

中国では投資先である近隣国(ラオス、ベトナム等)の農場からの輸入が増えており、韓国ではフィリピン産には輸入関税がかかるのに対し中南米産は無税である。バカニ氏は、日本では関税で苦しみたくないで、冬季18%、夏季8%の関税をゼロに引き下げるよう日本に働きかけていると述べた。中東では、南米諸国が欧米市場で販売できなかったバナナを原価で販売しており、フィリピン産は高いとみなされている。*

輸出に関するこの業界のもう一つの問題は、年間出荷量が、過去2年間の平均約1億6千万箱に対して、今年の予測は約1億4千万箱にしかないことである。フィリピン国内の総出荷量のうち、約40%がトップ市場とされる日本向けで、次いで中国向けが約25%を占めている。

生産量の減少は栽培面積の減少に帰することができ、10年前の最盛期には約8万5千ヘクタールあった栽培面積が、約5万ヘクタールにまで減少した。栽培面積の減少は、2012年11月にミンダナオ島南部としては最大級の台風パブロが同地域を襲い、ダバオ・デル・ノルテ県とダバオ・デ・オロ県(当時の名称はコンボステラ・バレー県)の最大の産地を破壊したことから始まった。

栽培面積の減少のもう一つの理由は、フザリウム萎凋病(1920年代に流行した際の発生源からパナマ病としても知られる)の蔓延であり、それによって一部の農場は使用できなくなった。ある大企業は、この病気の蔓延のためにダバオ・デ・オロ県の約100ヘクタールの農場を放棄した。失われた産地の約半分がキャベンディッシュバナナの主産地であるダバオ地域にあり、バカニ氏は「多くの農園が放棄された」と言う。

同氏は、企業が生産コストの高いフィリピンに投資する代わりに、大規模なバイヤーに近い他の国への投資を決めたことから、失われた面積を取り返すために栽培面積を拡大する取組は限定的だと述べた。

同氏はまた、フザリウム萎凋病との戦いにおける最大の敗者は、問題への対処能力が限られている小規模生産者であり、彼らはバナナを栽培するための新しい土地を探す必要があると指摘した。

執筆者: カーメル・フランシスコ(ミンダナオ・タイムズ編集長)

(*: フィリピンと日本以外の国に関する記述は大幅に省略しました。)

136. ブラジル オレンジ果汁輸出量が3.24%増

Datamar News(2022年10月18日)

2022/23年度産の第1四半期である7月から9月までのブラジル産オレンジ果汁(66ブリックス冷凍濃縮果汁(FCOJ)換算)の総出荷量は27万6,212トンで終了した。この数字は、26万7,547トンが輸出された2021/22年度の最初の3カ月間と比較して3.24%の増加となった。(下図参照 出典: DataLiner)

オレンジ果汁輸出量(2019年1月～2022年8月)20フィートコンテナ換算



ブラジル柑橘類果汁輸出業者協会(CitrusBR)が発表したデータによると、この期間の輸出総額は5億2千万米ドルで、前年同期の4億2,240万米ドルと比較して23.11%の増加となった。ブラジル産の主要輸出市場は引き続きヨーロッパで65.03%を占め、米国(23.23%)、中国(5.56%)、日本(2.90%)、オーストラリア(1.22%)がそれに続き、その他の輸出先は2.06%となっている。

出典: [アグロリンク](#)

執筆者: ガブリエル・マレイロス

137. チリ 生食用ブドウ委員会が第2回の出荷見通しを発表

EUROFRUIT(2022年10月22日)

チリ果実輸出業者協会(Asoex)の生食用ブドウ委員会は、2022/23年度生食用ブドウ輸出シーズンの2回目の見通しを発表した。総輸出量は6,860万箱(8.2kg/箱)で、2021/22年度と比較して7.7%減であり、前回の見通しから2.8%の減少となる。同協会のイバン・マランビオ会長は、2回目の見通しでは、前回と比較して、また従来品種とレッドグローブに比べて、新品種の輸出量の増加が見られると述べた。

同会長は「これは、業界で起こっている品種交代の兆候を示しており、それは総出荷量の減少の一因ともなっている」と述べた。新品種の出荷量は3,674万箱に達すると予想され、続いて従来品種が2,037万箱、レッドグローブが1,149万箱と続く。後の2者は1回目の見通しと比べて減少が大きく、従来品種は180万箱以上、レッドグローブは85万箱以上減少した。色別では、緑色品種(トンプソンシードレス、スグラオーネ等)が2,401万箱と1回目の見通しよりも増加し、赤ブドウ(クリムソンシードレス、フレイムシードレス、パルロン等)は2,663万箱、黒ブドウ(オータムロイヤル、ブラックシードレス等)は647万箱と、ともに減少した。

市場別の見通しについて、同委員会のコーディネーターであるイグナシオ・カバジェロ氏は、「前シーズンと比較して、すべての輸出先市場への出荷が減少する。米国向けは1%、アジア向けは9%、ヨーロッパ向けは27%の減少を予想している。米国が約3,862万箱を輸入して引き続きチリ産生食用ブドウの最大の輸出先であり、アジアが1,480万箱、ヨーロッパが912万箱、残りの607万箱は他の市場向けである」と述べた。

執筆者: マウラ・マクスウェル (記事の一部を統合、省略しました。)

138. 世界のマンダリン市場

FreshPlaza(2022年10月21日)

(この記事中の「マンダリン」は、狭義のマンダリンを指す場合と、狭義のマンダリン、温州ミカン、クレメンタイン、タンジェリン等を含む広い意味で使われている場合があります。なお、一部の文を省略しました。)

世界のマンダリン市場の様子は、現時点で様々である。入荷量が少なく柑橘類需要が好調なことから、オランダ、ベルギー、イタリア、スペイン、それに北米など多くの国々では極めて高い価格で今シーズンが始まった。しかし、この高価格は出荷コストの上昇によって相殺されており、また消費者に影響を及ぼしている現在の経済危機により、消費者がこれらの高い価格を支払えないのではないかという懸念がある。このことは、今シーズンの概ね前向きな見通しにもかかわらず、市場に多くの不確実性をもたらしており、現時点では市場がどのように振れるかを判断するのは難しい。



オランダ：スペイン産の需要が好調

オランダでは、スペイン産マンダリンのシーズンが好調なスタートを切った。オランダのある輸入業者は、「需要は十分ある。市場には欧州産以外のマンダリンはほとんど出回っておらず、そのことは間違いなくスペイン産の需要を助けている。従来から、温州ミカン(岩崎早生)はこの時期まだあまり色付いていないが、風味は豊かだ。特に販売対象となる民族グループはこのミカンに関心が高い」と話す。

オロヌール(Oronules)と葉付きクレメンルビー(Clemenrubi)の収穫も始まっているが、これらの出荷量は例年よりも少ない。クレメヌール(Clemenules)は昨年よりは若干多い収穫量が予想されるが、昨年は例年よりも大幅に出荷量が少ない年であった。クレメンヴィラ(Clemenvilla)、タンゴ(Tango)、ナドルコット(Nadorcott)の各品種では、通常の収穫量が見込まれる。

ベルギー：価格は高いが、残りの季節は不確実

スペイン産の最も早い品種のクレメンルビーとオロヌールが10月上旬からベルギーの市場に入荷しており、現在のところ需要が入荷量を上回っている。ある業者は、「今のところ、価格は昨シーズンに比べて大幅に高い。これは主に、サプライチェーン全体でコストが大幅に上昇し、また果実の出回り量が少ないためだ。スペインの夏が暑く雨が少なかったために、現時点の出荷量は例年よりも少なく、大玉の出回り量も少ない。特にクレメンルビーは干ばつの問題により品質が良くない。オロヌールは、最も味が良い品種だと思う。残りのシーズンがどのように展開するかはわからない。生産者にとっての困難が、消費者の行動を予測するのが難しいこととともに、この柑橘類出荷シーズンの特徴となるかもしれない。葉付きのクレメンタインについては、鮮度が保証されているためベルギーでは高い需要が持続すると予想している」と語った。

ドイツ：昨年よりもクレメンタインが少なく需要は抑制的

南ドイツのある輸入業者は、今年は昨年よりも出荷量が少なくなり、特に早生種のクレメンタインと晩生品種のナドルコットやタンゴなどで顕著だろうと言う。しかし、クレメヌール品種を主とする従来からのクレメンタインについては十分な量があると見られる。出荷に関しても問題はなく、むしろ価格に問題がある。

別の輸入業者は現在、スペインと南アフリカからクレメンタインを調達している。この業者は、スペイン産はこの時期まだ満足のいく品質ではないと言い、南アフリカから質の良いクレメンタインを買い付けている。この業者は通常、週に約100～200kgを販売することができる。需要の関心は時として核果類(モモ等)に向かっ

たり、柑橘類に向かったりして振れており、まだ抑制的である。

有機栽培品については、現在主にスペイン産のクレメヌールと温州ミカンが取引されている。クレメヌールの仕入れ価格は約3ユーロ/kgである。果実の出回り量は良好で、この時期の通常の需要がある。スペイン産の有機温州ミカンは人気がないと言われており、人々は早生の有機クレメンタインの入荷を待っている。

フランス：エネルギーコストの上昇が不安を引き起こす

南アフリカ産クレメンタインの出荷シーズンが終了したところで、輸入業者は2週間前にスペイン産のクレメンタインとマンダリンの取り扱いを開始した。数量は来週から増加し、コルシカ島(フランス領)産は数日中に入荷するはずだが、すでに先週から一部の早生品種を扱っている業者もいる。

今年の柑橘類シーズンは生産出荷の面では有望に見えるが、販売は困難が伴うと見られる。量と質の面では、今シーズンは非常に良いだろう。今年は多少の熱波があったが、園地でうまく対応した。しかし、経済状況が問題になりそうだ。エネルギーコストの増加は、取り扱いを間違っただけとはいけないものだ。出荷されるすべての果実は、完璧な品質でなければならない。燃料、エネルギー、出荷のコストが爆発的に上昇している状況で、商品が拒否されるリスクを冒すことはできない。

イタリア：経済危機のためイタリア産の大きな利益は望めない

マンダリンとクレメンタインは、消費者に高く評価されている最も人気のある果実であり、購入には強い季節性があり、10月から3月の間が最も重要である。消費者は最盛期には平均して月に2〜3回購入する。この品目に最も適した流通経路は、スーパーマーケットと青果物店である。

シチリアのある出荷業者は、「今シーズンは収量が低く、質の高い果実は利幅が取れるが、市場は不確実性の高い状況だ。宮川早生の収穫期には、前年並みの価格であった。今は、マンダリンに似たノバ・オレンジの出荷が始まる12月上旬まで待たなければならない。経済危機の時には消費者が購入をためらうので、大きな利幅は期待していない。それに対し、昨年の平均価格は0.60〜0.70ユーロ/kgであった。過去数年間の課題が出荷量を増やすことであったとすれば、今年からはアーモンドやオリーブなど、乾燥に強く、灌漑に多くの電力を必要としない樹種を栽培することによって、水を節約する方法を再検討する必要がある。

10月中旬の時点で、カラブリア州でもクレメンタインの出荷シーズンが始まっている。ある生産者組織は、「収量は平均を少なくとも20%下回り、灌漑用の電力使用により生産コストが約0.15ユーロ/kg増加し、さらに包装などの処理費用や輸送費の増加を追加する必要がある。その結果、取引で損を出さなければ、これらのコストを自分自身だけで吸収することはできない。時間をかけて培ってきた顧客との緊密な関係が、この皆が困難な状況でのバランスを見つけるのに役立つことを願っている」としている。

地理的表示(PGI)「カラブリア州のクレメンタイン」の対象品に関しては、始まったばかりの出荷シーズンでは、昨年と同程度の出荷量と、かなり暖かい天候による良い品質が期待される。

プーリア州とバジリカータ州では、ここ数週間の穏やかな天候が果実の成熟を遅らせている。クレメンタインの早生品種では、昨シーズンと比較して収穫開始が少なくとも15日遅れている。果実はまだ緑色でしわが寄っている。良い着色を得るためには、十分な降雨と気温の変化が必要である。一部の会社はクレメンルビーと宮川早生の最初の荷の販売を開始した。国内、欧州市場ともに需要は高いが、販売価格は不満足で、生産・出荷コストを賄える程度である。最も重くのしかかっているのは、軽油、肥料、電気、包装等のコストである。

スペイン：供給量が少なく、価格が高く、国内産が好調なスタート

スペイン産マンダリンの出荷シーズンは、9月の第2週に、温州ミカンの中で最も早い岩崎早生と興津早生でスタートしたが、出回り量が少ないため非常に引きが強かった。近年の収益性が低いため、多くの生産者は早生温州の園地を断念している。このため今年は、栽培面積と単収の減少により需要が供給を上回っており、温州ミカンの市況は好調である。

最初のクレメンタインの入荷は、通常よりも気温が高いことによる着色不良のために、1週間遅い10月の第1週となった。通常、多くの業者はクレメンルビー品種でクレメンタインの出荷シーズンを開始するが、今年は果汁が少なく、サイズがかなり小さいめで、ほとんどの出荷業者はこの選択肢をとらなかった。

スペイン産クレメンタインの出荷シーズンは、今年の収穫量が少なく、南半球産の供給も例年に比べて少ない上に需要が好調なことから、この業界のすべての関係者にとって好ましい価格で現在進行中である。

南半球の出荷シーズンが早く終了したため、南半球産のマンダリンやクレメンタインの在庫は昨年に比べて早くに市場からなくなった。このため、今年は産地の移行が非常にきれいに行なわれた。オログロ (Orogros)、オロヌール、アルファティーナ (Arrufatina)、マリソール (Marisol) の各品種が現在販売されており、今後バレンシア自治州で最も量が多い品種であるクレメヌールが続く。公式なデータによると、今年は昨年に比べてソフト柑橘類の出荷量が10%少ないようである。この夏の暑くて乾燥した天候のため、少なくとも1月までは小玉が多くなる。マンダリンとクレメンタインの出荷シーズンは、それが始まって以来バイヤーの関心を喚起しており、今年の出荷量の落ち込みと良好な需要により、当面は仕入れ価格と販売価格が上昇している。クレメンタインの出荷シーズンの始まりに当たり、生産者、梱包出荷業者、販売業者らは楽観的である。

今年は柑橘類の収穫量は少なくなるが、オレンジの需要が縮小し続けているのに対しクレメンタインとマンダリンの需要は毎年増加しており、市場がより良い価格で反応するかどうかという点で消費が重要な役割を果たす。第三国との競争に関しては、収穫量の減少はスペインだけの話ではなく、モロッコやトルコ、エジプト等ほとんどの地中海沿岸諸国でも起こっていることに留意する必要がある。

南アフリカ：港湾ストライキの終結により、晩生の出荷が可能に

南アフリカの港湾でのストライキが中止されたところだが、これから出荷が必要な晩生のマンダリンがまだかなりある。収穫はほぼ終わり、現在は西ケープ州と東ケープ州の晩生の地域で行われている。

ロシアへのソフト柑橘類の輸出は大幅に増加しており、現在南アフリカ産ソフト柑橘類輸出の10%を占めているが、最大の輸出先は依然としてヨーロッパ(輸出の4分の1を占める)であり、英国がそれに続いている。北米と中東は今年、南アフリカ産ソフト柑橘類の輸入量で4位と5位が入れ替わった。

実際、南アフリカ(より正確には西ケープ州)の米国向けソフト柑橘類輸出は、今年の数少ない完全なサクセスストーリーの1つであり、記録的な数の船舶がソフト柑橘類を主とする貨物を運んだ。

今シーズンは約3,200万箱(15kg/箱)のソフト柑橘類が輸出された - 南アフリカのソフト柑橘類輸出量は2015年には1千万箱未満であり、2年前でも2,400万箱弱であった。需要の少ないサイズ(小さ過ぎや大き過ぎ)が多く、また輸送費やその他のコストが制御不能に上昇したため、ソフト柑橘類を含む一部の柑橘類が廃棄されたと報告されている。西ケープ州の産地では風も出荷量に影響を与えた。

中国：収穫が遅れ、果実は小玉

中国産マンダリンの出荷シーズンが始まろうとしている。^{ナンフン}南豊等の大規模産地で乾燥した気象条件のために収穫の遅れが報告されている。南豊のある生産・輸出業者は、「この3カ月間、雨がほとんど降らなかった。樹上の果実の色は現在も緑がかっている。果実が成熟し収穫できるまでに、10~15日余計にかかるだろう。現在、果実のサイズは約30~45mmとまだ小さい。ベビーマンダリン(無核紀州)の通常のサイズが35~60mmである。私の地元では夏の間の天気は異常で、とても暑く雨が降らなかった」とコメントした。

中国は南アフリカ、オーストラリア、ペルー、チリ及びその他の様々な国からマンダリンを輸入している。伝えられるところによると、今年の中国の輸入マンダリンのシーズンには、昨年に比べてオーストラリア産とペルー産の入荷が減少し、南アフリカ産が増加した。ある輸入業者は、「南アフリカのマンダリン出荷シーズンは、6月中旬から9月末ないしは10月上旬までである。今シーズンは全体の入荷量が昨年比で15%増加し、需要は依然として旺盛だ。主な理由は、全体的な品質が安定しており、味が良いことである。第2の理由は、他の国からのマンダリンの入荷が減ったことだ」と話す。

北米：ハリケーン・イアの被害にもかかわらず見通しは良好

フロリダ州では、ハリケーン・イアによりタンジェリンとマンダリンの出荷量の減少が見られる。ある生産・出荷業者は、「まだ作物の被害を評価している。弊社は州内の主要産地すべてに園地があり、地域によってハリケーン・イアによる被害と影響の程度が異なるため、損失の数値も地域によって確実に異なる」と言う(以下、フロリダ州に関し「」はこの業者の発言)。この業者は、早生のタンジェリンの出荷量はハリケーンによって間違い

なく影響を受けたので、供給は限られるだろうと言う。しかし、タンジェリンとマンダリンの中生と晩生の品種についてはそれほど影響を受けなかったため、12月から1月には出荷量が増えると思われる。

ハリケーンの影響は、主に強風によるものであった。「弊社にとって最も大きな影響は、強風によって一部の果実が果樹から吹き飛ばされたことであった。一部の園地では最大20インチ(約500mm)の雨が降ったが、土壌はかなり水はけが良い。」また、一部に果樹の喪失も多少あったが、全体としては果樹に大きな影響はなかった。「まだ販売する果実があり、良い果実がたくさんあるが、ハリケーンの前よりも少なくなった」。

出荷は9月上旬に始まったが、ハリケーン・イアンのため収穫と梱包が約2週間停止した。「それは、被害と状態を評価しつつ、落果する果実を果樹から落とすためであり、損傷した果実は収穫していない。現在は出荷を再開している。」マンダリンの出荷は2月まで続く。一方、州内の数量が限られているため、マンダリンの需要は供給を超えている。「需要は非常に高い。果実の食味は昨シーズンよりもはるかに優れている。糖度が高く、酸がわずかに少ないため、比率がとても良い。価格設定は昨年よりも強気だ。」

北米大陸の反対側であるカリフォルニア州では、マンダリンの収穫は予定通り来月初めに始まるようだが、出荷量は若干減少すると見られる。ある生産・出荷業者は、「供給量は昨年よりは良くなっているが、カリフォルニア州の通常の平均を下回っている」と言う(以下、カリフォルニア州に関し「」はこの業者の発言)。

「この州では2年前に大豊作で、果実が収穫されず通常よりも長く樹上に置いておかれた。そのことは昨年の出荷量に予想外の影響を与え、前年より60%近くと大幅に減少した。今年は昨年の不作から回復すると予想したが、今年の生育条件と3年連続の水不足のため、果樹はまだ回復途中であり、正常に戻っていない。」

このことは、州内のマンダリン栽培面積がわずかに増加したにもかかわらず生じている。データによると、マンダリンの栽培面積は過去2年間で増加しており、2020年には6万3,809エーカーであったものが、2022年には6万7,148エーカーになったと報告されている。他方、この業者は今年はマンダリンの品質が良いようだと言及する。「味の観点から糖酸比で見て、過去10年間で最も早く成熟した。」

とはいえ、今年は供給が少なく、生産者と出荷業者の投入コストが増加しているので、マンダリンの価格が高くなっている。「価格は高いが、インフレによるコスト上昇の圧力に追いついていない。」

ペルー：依然として米国が主な輸出先

ペルーの大手コンサルティング会社が公表した数字によると、今年の最初の8カ月間で、ペルーのマンダリン輸出量は前年比3%、輸出額は同8%増加した。国際市場におけるマンダリンの平均価格が5%上昇したことが輸出額の増加を可能にした。しかし、ペルー柑橘類出荷業者協会(Procitrus)が最近発表したように、利幅の少ない柑橘類では、この増加はこの品目が世界レベルで直面している問題に対抗するのに十分ではなかった。中でも、遅延による着荷時の果実の品質劣化と貨物運賃の上昇など、物流問題が際立っている。

ペルーでは、この出荷シーズンにソフト柑橘類の出荷が大幅に増加したが、業界は国内で生産される柑橘類の量を継続的に増やすことの実行可能性を検討している。ある大手柑橘類会社の管理職は最近メディアに対し、「もしコストが上昇し、需要が増加せず、その一方で供給量が増加を続ければ、長期的には価格の大幅な下落を引き起こして持続可能でなくなるため、数量の増加を継続することや、品質と市場での販売促進の問題に関する取組みを増やすことに価値があるかどうかについて、この分野の誰もが考えている」と説明し、収益性の低い一部の品種は消える可能性があると言及した。実際、ペルーの輸出品種の1つであるタンジェロにはさまざまな要因が強い影響を与えており、業界のデータによると、2022年の出荷シーズンには出荷量が35%減少した。

8月までの数字で、ペルー産マンダリンの主な輸出先は67%のシェアを占める米国で、この出荷シーズンにシェアが大幅に増加した。これに英国とオランダが続く。しかし、欧州市場には課題がないわけではない。ペルーのある業界団体は8月にすでに、モロッコ産と南アフリカ産がペルー産より輸送時間が短く、今年のヨーロッパ市場でそれらの柑橘類の存在感が増したことで状況が難しくなったというヨーロッパ市場で見られた競争上の問題を指摘した。具体的には、「モロッコは従来、2月から4月にかけて出荷量を減らしていたが、今年は6月、7月まで残っていた」と去る8月にメディアに述べていた。

139. 中国 浙江省台州産ミカンのカナダ向け輸出

FreshPlaza(2022年10月24日)

最近(10月19日)、台州臨海市にある浙江永豊鮮果專業合作社(生鮮果実専門協同組合)では、80万元に相当する19トンの柑橘類が台州税関臨海事務所の検査と検疫に合格した。これらの果実は、同日の午後に寧波港に向けて出荷され、その後海路でカナダに輸出された。これは今年浙江省から輸出される柑橘類の最初の荷であり、同省の柑橘類輸出シーズンが始まった。(1元=約20円)

検査に合格した柑橘類の荷は、冷蔵コンテナトラックで寧波港に運ばれた。通関後、翌日にはコールドチェーン設備を完備したコンテナ船に積まれて出港し、半月後にカナダに到着する予定である。

同組合は26個のコンテナで91万米ドル(656万元)に相当する600トンの柑橘類を北米のカナダに輸出する。今回は、11万米ドル(80万元)に相当する19.4トンの最初の荷が3つのコンテナで出荷された。今回出荷されたミカンは1.8kgの箱入りが主で、1箱あたり15個のミカンが入っている。カナダのスーパーマーケットの販売価格は1箱当たり10米ドルで、ミカン1個当たり平均約5元である。

同組合の担当者によると、この夏のめったにない高温と乾燥により、柑橘類の深刻な裂果が発生し、収量に大きな影響を与えた。しかし、ミカンの品質が良いため、海外市場で高い評価を得ている。同組合の今年の柑橘類の輸出量は、昨年同様と予想されている。

同組合の応啓敏理事長は、「今年は柑橘類の量は少ないが、品質が良く、市場価格は昨年よりも高い。我々の主な目的は、世界中の消費者が台州臨海地域のミカンを食べ、地元の果実農家がより多くの金を稼ぐのを助けることができるよう、ミカンの品質を管理し、より多くの外国市場を開拓することだ」と述べた。

出典: 無限台州APP (FreshPlazaの英文記事を元にしていますが、中国語の原文を参考に一部補足修正しています。)

140. イタリア 違法栽培のブドウを非営利団体支援に寄付

The Packer(2022年10月26日)

違法に植えられたブドウの販売収益は、暴力被害者の女性を助ける団体の支援に充てられる。

ニュースリリースによると、米国カリフォルニア州ベーカーズフィールド市に本拠を置くインターナショナル・フルーツ・ジェネティクス社(IFG: International Fruit Genetics LLC)は、同社の権利が保護された生食用ブドウ品種であるシュガークリスプ(Sugar Crisp)のイタリアの農場での無許可栽培を終わらせようとしていた。バリー市(イタリア・プーリア州)の裁判所の判事は9月19日、収穫物を社会的非営利団体であるジラファ(GIRAFFA)*に寄付することができ、同団体は果実を清涼飲料製造会社に販売できると裁定した。

ニュースリリースは、裁判所の判決により押収の対象となった2,284本のブドウの木から、45トン以上のブドウが収穫されたとしている。

IFG社のアンディ・ヒギンズCEOはニュースリリースで、「弊社が独占権を有するブドウ品種を弊社の許可なく栽培することは、弊社及びライセンスを供与された者の知的財産権を侵害する。弊社は、弊社とそのライセンス供与者の権利を侵害する可能性のある活動と戦うために、弊社のポリシーを引き続き実行する。弊社は、司法手続きの中で支援してくれたすべての人に感謝する」と述べた。

IFG社はまた、同じく先週のニュースリリースで、権利が保護された同社の生食用ブドウ品種が関係する違法な事業に関与している複数の農場を特定するため、ペルー当局及び同国イカ市の国立農業革新研究所と協力していると発表した。

*:暴力被害者の女性を支援する社会的非営利団体のイタリア語の名称(Groupo Indagine Resistenza alla Follia Femminile AH!)の各単語の頭文字をとったもの。イタリア語でキリンを意味する語と同じ綴りであり、同団体のシンボルマークはキリンである。

141. ニュージーランド ゼスプリは品質懸念でゴールドの面積を再び制限

ニュージーランド国営ラジオ局(2022年10月26日)

海外市場に到着する質の悪い果実の問題が労働力の不足と相まって、キウイフルーツ販売事業者であるゼスプリは、今後数年間に扱いたいゴールドキウイの数量を制限せざるを得なくなった。

ゼスプリは、毎年何ヘクタールのサンゴールドキウイフルーツを新植できるかを管理しており、2023年には350～700ヘクタールを追加できるはずであった。過去数年間には700ヘクタールが追加されたが、昨年は350ヘクタールに削減された。

ゼスプリのキャロル・ウォード執行役員は、今年も用心深い対応が取られ、追加は350ヘクタールとなると述べた。新しく許可された園地では、おおむね3年で輸出可能な果実が出荷できる。

同氏は、「我々は世界市場の需要が非常に強いことを知っているが、ここニュージーランドでは、労働力不足とサプライチェーン全体を通じた制約があり、ライセンスの発行についてより一層用心深い姿勢が必要であった。今年、市場では労働力不足に起因する品質問題が見られ、それに対し我々は本来あるべきほどうまく対処できなかった。そのため、今年は顧客のための品質向上に注力しており、それらの果実(来年のライセンス供与分)が出荷される2～3年後には、品質の問題がよくわかっていくことを期待している」と語った。

同氏はまた、提供される350ヘクタールのゴールドキウイのライセンスのうち200ヘクタールは、現在のグリーンキウイの果樹園をゴールドキウイに転換することを計画している生産者に販売されると述べ、これは多くのグリーンキウイ生産者が収益を上げるのに苦労していることを認めるものだとし、「販売事業者であるゼスプリが行うことは、市場で売りさばく必要のある果実の数量的圧力を減らすことで、グリーンキウイの市場パフォーマンスを最適化し、収益性を強化することだ」と述べた。

(関連記事)ニュージーランド ゴールドキウイの栽培を特別許可

FreshPlaza(2022年10月20日)

キウイフルーツ販売事業者のゼスプリは、苦戦しているグリーンキウイの生産者が価値の高いベストセラーのサンゴールド品種を利用する機会を得られるよう、次の栽培許可の際に200ヘクタールを別枠とする。

ゼスプリの取締役会は、来年の栽培許可について、サンゴールド350ヘクタールと新品種のルビーレッド150ヘクタールの追加を承認した。サンゴールドの350ヘクタールのうち、200ヘクタールは別枠とされ、ゴールドキウイに転換したいグリーンキウイの生産者のみが利用できる。

グリーンキウイの生産者は許可を必要としない。近年、彼らの収益は絶望的で、果樹園のコストの上昇に伴って収穫の度に損失を計上する生産者もいると言われている。

ゼスプリのブルース・キャメロン会長は、グリーンキウイの市場パフォーマンスを最適化することは、ゼスプリの販売担当者にとって重要な優先事項であったとして、グリーンキウイの出荷量を管理することは、生産者により多くの収入をもたらす、サプライチェーン全体のコスト上昇の影響を打ち消すのに役立つと述べた。

ゼスプリはまた、第三者による評価と生産者との協議を経て、生産者が許可の取得を競う方法を変更する。

350ヘクタールのサンゴールドを追加するという決定は、以前に追加を示唆された範囲、つまり350～700ヘクタールの下限であった。新しい許可面積は、2～4年後の出荷に向けたものである。

出典: newstalkzb.co.nz

142. オーストラリアの果実輸出(日本向けアボカド、ベトナム向けスモウシトラス)

(1) 日本への輸出拡大を目指すアボカド産業

FreshPlaza(2022年10月28日)

業界の全国団体によると、オーストラリアのアボカド産業は今年だけでなく、今後も日本への輸出を毎年増やす予定である。オーストラリア・アボカド協会のジョン・ティアスCEOは、「日本はアジア最大のアボカド市場であり、我々にとって多くの成長の余地がある。オーストラリア産アボカドは昨年日本で非常に好評を博し、我々の輸出業者は日本の輸入業者との連携に実質的な進展を見せた。今年は西オーストラリア州の収穫量が少ないが、それでも日本に輸出されるアボカドの量は3倍に増加すると予想している」と述べた。

オーストラリアのアボカド業界は、オーストラリア産アボカドを日本の消費者に宣伝する販売キャンペーンに資金を投じている。この取り組みは9月中旬に開始され、11月まで続く。これには、ソーシャルマーケティングと店舗内の小売販売促進が含まれる。同氏は、「来年はさらに大規模になると予想しており、これはすべて、輸出を増やし、オーストラリアのアボカド産業を支援するための長期戦略の一環である」と述べた。

オーストラリア産アボカドの総出荷量は2021-22年度に12万トン以上に急増し、2026年までに17万トンに達すると予想されている。オーストラリア・アボカド協会は、オーストラリアのすべての地域から高品質のアボカドを供給し、一年を通じて日本に輸出できるチャンスを歓迎している。

同氏は、「我々は日本への輸出を増やすことを約束しており、オーストラリア政府は国内のすべての地域からの日本への市場アクセスについて交渉したので、我々の目標は高品質のオーストラリア産アボカドを日本に周年供給することだ」と述べた。同協会とオーストラリアの輸出業者らは、フーデックス・ジャパンに出展するなど、日本での貿易イベントに参加してオーストラリア産アボカドを市場で宣伝する予定である。

同協会はまた、日本の市場を伸ばすため政府の貿易投資委員会(Austrade)及び西オーストラリア州政府と緊密に協力しており、業界は日本に拠点を置く同州政府の貿易事務所を利用できることを歓迎している。オーストラリアのアボカド業界は、日本に輸出される果実の品質が最高であることを保証するために懸命に取り組んでいる。日本のある輸入業者は、オーストラリア産アボカドが良好な状態で着荷したことを確認し、「アボカドの内部の品質はチリ産やペルー産よりも優れていた。小売と外食向けの両方に適するだろう」と述べた。

出典: オーストラリア・アボカド協会プレスリリース (記事の一部を省略しました。)

(2) オーストラリア産スモウシトラスをベトナムで発売

ASIAFRUIT(2022年10月31日)

オーストラリアのレガシーパッキング社とその親会社である米国のACフーズ社は、ベトナムでスモウシトラス(SumoCitrus)を発売した。ACフーズ社のマン取締役、レガシーパッキング社のアスタ輸出部長及びバルトウッカ販売部長は8月にベトナムを訪れ、スモウシトラスとして販売される不知火を紹介した。

マン氏は、この発売はベトナムの消費者に好評だったとして、「我々は、甘くて、ジューシーで、皮をむきやすく、種の無い柑橘に対するベトナムの消費者の需要を確認した」と説明し、「主な目的は、市場テストを行い、高級スモウシトラスをベトナム市場に提供することであった」と述べた。

スモウシトラスは、ニューサウスウェールズ州のベリガン地域やビクトリア州のコブラム地域など、オーストラリアのいくつかの地域で栽培されている。また、(主要柑橘産地である)リヴェリーナ、サンレイシア、リバーランドでも栽培されている。ACフーズ社とレガシーパッキング社は、この発売のためにオーストラリア政府の貿易投資委員会(Austrade)、MTVグリーンライフ社(ハノイ市)及びグローブフレッシュ社(ホーチミン市)と提携した。この果実は、8月から9月にかけてホーチミン市とハノイ市の一部の地域で販売された。

この発売は、オーストラリアの輸出業者とその現地ビジネスパートナーを支援し、販売収益を増やし、スモウシトラスの国際的なブランディングを活用するチャンスともなった。

(この記事はレガシーパッキング社の提供記事です。翻訳は情報の提供が目的であり、同社を推奨するものではありません。)

143. イタリア 違法なブドウ栽培に裁判所が判決

FreshPlaza(2022年11月2日)

バーリ(イタリア・プーリア州)の裁判所はその画期的な判決において、イタリアのあるブドウ生産者が無許可で栽培したサグラサーティファイブ(Sugrathirtyfive)品種(商標オータムクリスピ(AUTUMNCRISP®))の生食用ブドウの収穫及び販売を禁止する初の差し止め命令を下した。この品種は、サンワールド社(Sun World International, LLC)が権利を有している。この命令により、権利を侵害しているブドウの木が取り除かれて改植されるまで、ブドウ園は事実上無価値となる。この事件でサンワールド社は、バーリ裁判所に侵害を訴えるため新しいツールを使用してイタリアでの植物育成者の権利(PBR)を前進させ、栽培所はドローンによって収集された権利侵害の証拠を初めて受け入れ、侵害を明確に示した最新のDNAフィンガープリント法による証拠を受理した。

サンワールド社が開発した品種の果実は、オータムクリスピなどのさまざまな商標で世界中で販売されている。同社は、独自の植物品種の開発とライセンス供与の事業を長年にわたり世界中で行っており、イタリアの生産者らもこれらの品種の栽培で高い評価を得ている。バーリの生産者のような権利侵害者は、その果実の市場価値を低下させ、同社がライセンス供与者に要求する品質管理を行わないことで、合法的にライセンスを得た生産者に損害を与える。サンワールド社の知的財産担当副社長兼法務顧問のマイケル・スティムソン氏は、「弊社は、権利侵害者に対し、違法な栽培の停止と過去の侵害に対する損害賠償を求めて全面的に権利を行使する」と述べている。

バーリ裁判所はこの種の事件としては初めて、民間の調査機関が操作するドローンによって撮影された権利侵害ブドウ園の証拠写真を受け入れた。写真の解像度は、ブドウの木の独特の葉の形やその他の農学的特徴を識別でき、それらが許可されていない品種である可能性が高いことを示すのに十分であった。裁判所はその写真を、サンワールド社が裁判所職員及び裁判所が任命した専門家とともに、権利を侵害している園地へ立ち入ることを許可する一方的な命令を発するのにも十分説得力のある証拠と見なした。植物の一部が採取され、それがサグラサーティファイブであるとの意に識別するDNAマーカーを用いて分析された。

バーリ裁判所は、裁判所が任命した専門家が権利侵害の証拠として提示した、科学的に信頼性があると国際的に承認されている9つのDNAマーカーによる検定等の、証拠としての有効性を確立する明確な原則を述べた。この検定は植物育成者権(PBR)を取得するための植物品種登録には必要のないものだが、農業省が保持している公式記録のDNAマーカープロファイルとの比較によって権利侵害品種がサグラサーティファイブであると確認されており、信頼できる識別法である。

別の事件では、サンワールド社はブドウの木の除去に関する裁判所の命令を獲得した。同社は、育成者権侵害の場合にも裁判所がブドウの木の除去命令を出すことを期待している。

サンワールド社は、サグラサーティファイブ品種の緑色生食用ブドウの栽培に関心のある生産者は、同品種を栽培・繁殖し、果実を同社が認定したブランドで販売するためのライセンスを取得するよう求めている。

144. 台湾の落葉果実事情(リンゴ)

米国農務省GAINレポート(2022年11月4日)

これは米国農務省海外農業局台北事務所(台湾)が作成した「生鮮落葉果実年次報告書」を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

要点

台湾の2021/2022年度のリンゴ生産量は1,458トンに増加したが、経済、貿易、環境の要因により栽培面積は縮小を続けている。台湾のリンゴ需要は依然として堅調であり、消費はほぼ完全に輸入に依存している。2021/2022年度の輸入量は15万1,260トンで、2022/2023年度には15万4千トンに増加すると予測される。米国は量的に最大の市場シェアを保持しているが、ニュージーランドは急速に市場シェアを獲得しており、また関税上の優遇を享受している。

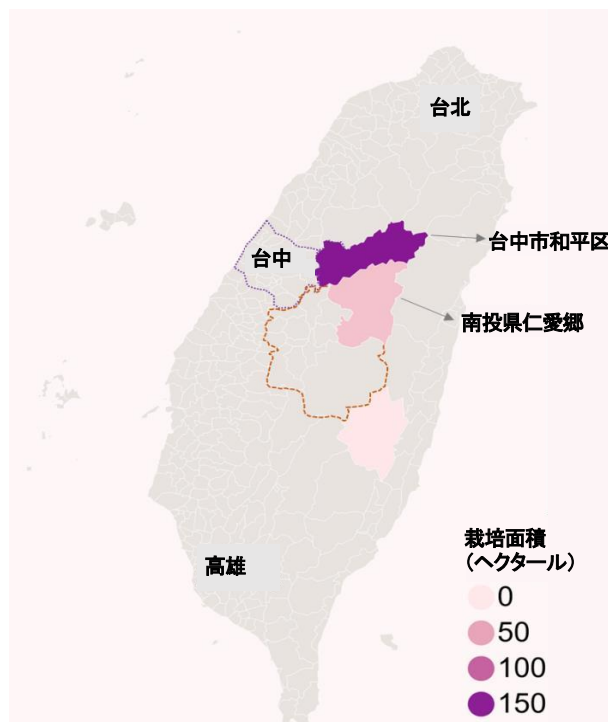
<りんご>

台湾の2022/2023年度のリンゴ生産量は実質的に横ばいの1,400トンと予測される。最終的な公式データによると2021/2022年度の実生産量は、前回の推計値より458トン多い1,458トンである。台湾のリンゴ栽培面積は減少し続けているが、台中市和平区地域の収穫量が前回の干ばつの後で通常の水準に戻った結果、生産量は予測を上回った。

栽培面積の減少は、主に2番目に大きな産地である南投県仁愛郷地域周辺で発生しており、園地が短期的なキャベツの栽培に転換されたり、農業から離れてレクリエーション・観光用途に転換されたりしている。この転換を引き起こしている主な要因は、輸入リンゴとの競争力の低さによる利益の減少、気候変動によって悪化した病虫害駆除の難しさ、キャベツ栽培、山茶栽培、観光産業など他の用途の収益性の高さである。

栽培面積の縮小はまた、WTO加盟による市場開放で輸入が増加した後の台湾のリンゴ産業の競争力の低さと、農村人口の高齢化の結果でもある。年に3回収穫できる高原キャベツの生産者平均収益(年間)はリンゴのほぼ2倍であり、代替作物として人気が高まっている。

図表1: 台湾のリンゴ産地



出典: 行政院農業委員会

図表2: 台湾のリンゴ園(2022年10月)



写真提供: Dr. Jhih-Jong Liao, NCHU

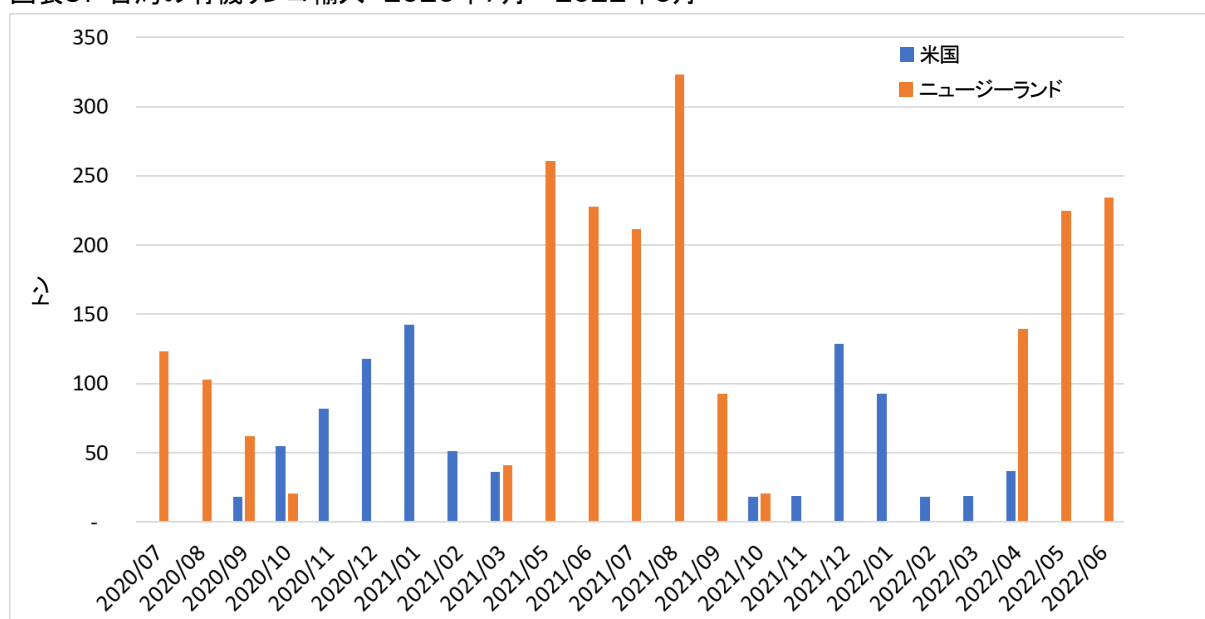
貿易と消費:

台湾のリンゴ消費量は主に輸入に依存しており、国内供給量は総消費量の1%未満である。台湾ではリンゴの輸入量はどの果実よりも多い。年間消費量は通常13万5千~16万トンの範囲である。2021/2022年度のリンゴの輸入量は15万1,260トン(総消費量15万2,718トンのうち)で、港湾の混雑やサプライチェーンの問題にもかかわらず、前年度より17%増加した。2022/2023年度の輸入量は、引き続きコロナ禍から回復することを考慮し、15万5,400トンに増加するものと予測される。

米国は30%の量的市場シェアを持つ最大の供給国であり、ニュージーランドとチリがそれに続く。台湾は、米国産リンゴの3番目に大きな輸出市場であり、北米以外では最大の輸出市場である。

有機農産物の信頼できる貿易データを見つけるのは難しいが、有機リンゴは台湾市場での存在感を増しており、貿易量が増加している。農業食料局のデータによると、有機リンゴの台湾向け供給国は米国とニュージーランドの2カ国だけである。有機リンゴの需要は、季節的にニュージーランドが供給国となる夏の間が高い。

図表3: 台湾の有機リンゴ輸入 2020年7月~2022年6月

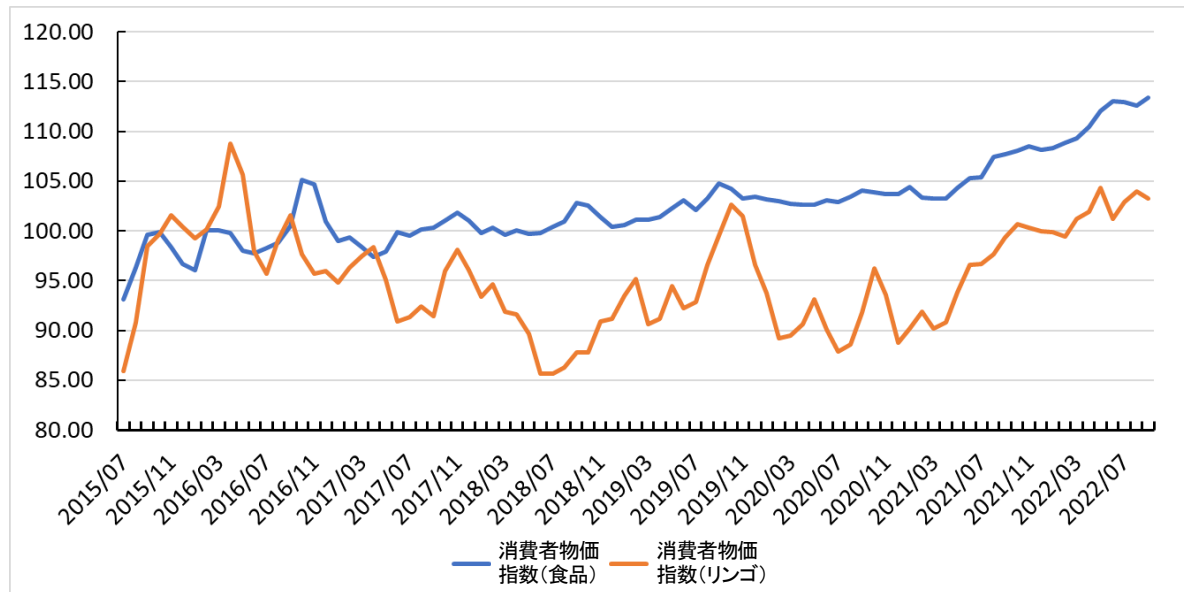


出典: 行政院農業委員会農業食料局

ニュージーランド産リンゴの輸入額は増加しているが、エンヴィなどニュージーランドの新しい品種の市場シェアが増加すると見られる。2021/2022年度には、ニュージーランドの市場シェアが28%に達し、米国のシェアに近づいた。チリ産リンゴの度重なる農薬残留基準違反により、ニュージーランドは現在、市場でチリに取って代わったようである。過去に最大の輸入額シェアを誇っていた日本産は、供給量の減少と不利な為替レートにより、2021/2022年度には3位となった。

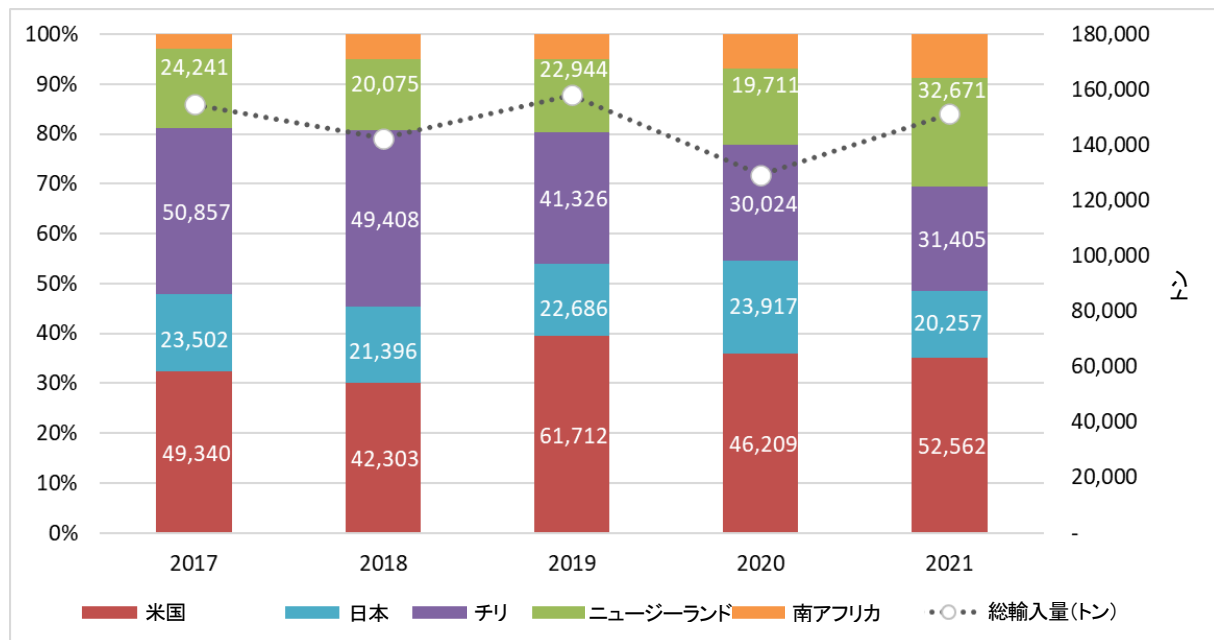
台湾の食品及び乳製品の消費者物価指数(CPI)と比較して、リンゴの価格は変動が大きい。リンゴの価格は現在比較的高い水準にあるが、過去数年間を通じた増加率は食品全体に比べて大きくない。

図表4：台湾の消費者物価指数とリンゴの価格(2015年=100)



出典：行政院予算会計統計総局

図表5：台湾のリンゴ市場の国別シェア(2017-2021年)



出典：Trade Data Monitor

図表6: 台湾のリンゴ輸入量及び輸入額 上位輸出国

(トン/百万米ドル)	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	輸入量	輸入額	輸入量	輸入額	輸入量	輸入額
米国	42,303	75	46,209	59	52,562 (35%)	73 (28%)
ニュージーランド	20,075	40	19,711	39	32,671 (22%)	72 (28%)
チリ	49,408	50	30,024	37	31,405 (21%)	40 (15%)
日本	21,396	64	23,917	72	20,257 (13%)	60 (20%)
南アフリカ	7,047	8	8,842	8	13,097 (9%)	12 (5%)
合計	158,093	239	129,337	217	151,260	260

出典: Trade Data Monitor

図表7: 台湾における米国産リンゴの販売状況



1. コズミッククリスピー品種と販売促進用チラシ 2. 現地型青果店の米国産大玉ふじ(2玉3.2ドル) 3. 大型スーパーマーケットのコズミッククリスピー売り場 4. スーパーマーケットの米国産ふじ売り場

写真提供: 報告者

政策

輸入関税: (HS080810/生鮮リンゴ)

台湾向けの主要リンゴ輸出国のほとんどには、20%の関税が適用される。ニュージーランドは、ニュージーランド台湾経済協力協定(ANZTEC)の下で2013年から免税アクセスを享受している。

台湾のリンゴ関税、輸出国別

国	関税
米国、チリ、日本、南アフリカ	20%
ニュージーランド	0%

輸入植物検疫規則:

生鮮食品は食品薬物管理署 (TFDA) と動植物防疫検疫局 (BAPHIQ) の規制を受ける。
(米国産農産物の規制と手続きについては省略しました。)

TFDAは、国境検査を担当する管轄当局である。台湾は、食品中の残留農薬基準のポジティブリストを採用している。最新版は[こちら](#) (2022年5月25日更新、または[統合ウェブサイト](#)参照)。

重金属の基準は、TFDAの「[食品中の汚染物質及び毒素の衛生基準](#)」に記載されている。

落葉果実(リンゴ、生鮮)の生産需給統計

リンゴ(生鮮) 販売年度 台湾	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年7月～翌年6月		2021年7月～翌年6月		2022年7月～翌年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	193	193	191	186	0	182
収穫面積	192	192	191	186	0	182
結果樹本数	68	68	69	67	0	66
未結果樹本数	1	1	0	0	0	0
果樹本数合計	69	69	69	67	0	66
商業的生産量	1,041	1,041	1,000	1,458	0	1,400
非商業的生産量	0	0	0	0	0	0
生産量合計	1,041	1,041	1,000	1,458	0	1,400
輸入量	129,300	129,337	140,000	151,260	0	154,000
総供給量	130,341	130,378	141,000	152,718	0	155,400
国内消費量	130,341	130,378	141,000	152,718	0	155,400
輸出量	0	0	0	0	0	0
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	130,341	130,378	141,000	152,718	0	155,400

単位: ヘクタール、千本、トン

145. 世界のアボカド市場

FreshPlaza(2022年11月4日)

異国情緒のあるアボカドは、その人気が長年にわたって向上しており、多くの国の青果物売り場や食卓の定番になりつつある。イタリア、スペイン等のヨーロッパ諸国では、特に国内産のアボカドへの関心が高まっている。しかし、今年は多くの生産国が悪天候の問題に直面している。スペインでは、一部の地域で最大60%の損失が発生し、南アフリカでは、ウクライナでの戦争の影響、ロシアへの輸出の減少、及びこの部門を悩ませている生産・出荷コストの増加により、生産者らは今シーズンを「信じられないほど悪い」年だと呼んでいる。ベルギー、スペイン等他の国々の関係者は、これらの問題によるコストの増加が消費者をこの異国的な商品の購入から遠ざけるのではないかと恐れている。一方、米国とオーストラリアの見通しはかなり前向きだ。オーストラリアでは、昨年に比べて出荷量が56%増加し、輸出量が268%という驚異的な増加となった。米国では、少なくとも今のところ、アボカドの消費量は価格の変動の影響を受けていないようだ。

オランダ：輸入業者は地中海諸国産への切り替えを早める必要

ある輸入業者は「アボカドにはまだ多くの成長の余地があるが、それが自動的に起こると考えるべきではない。ペルー産の出荷シーズンが終わった現時点では、市場には大玉がほとんど出ておらず、チリ産とコロンビア産は同様のサイズ構成で、小玉が十分以上に入荷している。地中海諸国は稔年であるため、2023年の春は堅調な市場価格になる可能性があるが、それはコロンビアとチリの出方にもある程度依存している。チリは国内市場が好調なため、2年連続でヨーロッパへの輸出を早期に終了した。その結果、我々輸入業者は、地中海諸国産への切り替えを早めなければならない。アボカドについては近い国から調達することが必ずしも最も安い方法ではないことが分かっている」と述べた。コロンビアは、海外産地として、ペルー産が入荷するまでの年初の数カ月間、市場価格を安定させる可能性があるが、それはまだ「進行中の取組み」である。

ベルギー：不確実な需要

現在、アボカドは世界各地からベルギーに入荷しており、ある業者は、量についてはほとんど問題がないとしつつ、「量はあるが、品質がすべて同じというわけではない。一部の生産国では収穫に問題があり、例えばコロンビア産は少し小さく、スペインでは干ばつがアボカドに影響を与えている。アフリカ産の入荷は安定しているが、品質は時として議論の余地がある。メキシコ産は今が最盛期であり、品質は良く、量的には昨年に比べて非常に多くなっている」と述べた。

一方、需要の状況はもう少し不確実で、この業者は、「アボカドは最近商品として確立しているので、今のところ需要は続くだろう。多くの人にとって、アボカドは今や食材の定番のようだ。しかし、現在のインフレと価格を踏まえ、この状況が冬の間も続くかどうかを見極める必要がある。アボカドはまだ異国的な商品であり、(インフレと高価格の中では)大部分の人は真っ先に購入を取りやめる。さらに、全般的なコスト上昇により、店頭価格は消費者がアボカドをもっと買いたいと思うようなものにはならないだろう」と述べた。

フランス：活発な市場

アボカド市場が非常に変動しやすい市場だとすれば、現在のフランスの市場はかなり活発である。ペルー産アボカドの出荷シーズンが終わりに近づいており、モロッコ産とスペイン産の出荷が始まる。ランジス卸売市場のある輸入業者によると、「現在は需要が好調で、販売も好調」である。

イタリア：国内産への関心の高まり

ペルー産ハスアボカドのシーズンが終わり、イタリア市場は他の産地のものに切り替わろうとしている。イタリア北部のある卸売業者は、「1週間前まで10～11ユーロの価格で市場を独占していたペルー産ハスアボカドのシーズンが終了した。現在はモロッコ、イスラエル、スペイン、メキシコからのハス種の増加が見込まれている。ハス種では少なくとも20%の価格上昇が予測されているが、量は少なくなっている。このため、ケニア産のピンカートン品種、イスラエル産のズタノ品種及びエッティンガー品種等、グリーンスキンのアボカドが再び登場している。逆説的だが、グリーンスキンのアボカドはこの数カ月間ハス種よりも値が高かったが、今はまた安くなったようだ」と語った。この卸売業者はスペイン産のグリーンスキンのアボカドについて、悪天候の

ために出荷量が不足し、入荷した果実を扱うのは簡単でないだろうとの情報を得ている。

シチリア島では、ベーコン種のアボカドが収穫されており、ハス種の収穫は昨年よりも遅くなると予想されている。ある出荷組合の関係者は、「春も夏も気象条件は良好だった。8月から9月の間に落果がなかったのも、ハス種は大きな収量が見込まれるが、果実のサイズは例年よりも小さくなるだろう」と報告している。イタリア国内産アボカドへの関心(特に販売契約を締結している小売業者)が高く、さらに高まっているにもかかわらず、出荷業者らは不確実性を生み出している現在の経済状況を恐れている。

2022年8月までの1年間に、イタリアでは680万世帯(全世帯の26%)以上が少なくとも1回アボカドを購入した。アボカドは決まった重さ、つまりパッケージでも購入できるが、バラ売りの方が好まれている(530万世帯以上)。アボカドを購入する際に好まれる販売経路はスーパーマーケット(14%)であるが、ディスカウントストアとの回答が伸びており、24カ月の間に約6%から10%以上に増加した。

スペイン：収穫量は昨年より25～30%減少

スペインでは現在ベーコン種のアボカドが収穫されており、価格は1.70～1.90ユーロ/kgで、出始めのフェルテ種も同様である。どちらも肌の滑らかなアボカドである。一部の小規模生産者は、現時点での良好な価格(相場価格2.50～2.90ユーロ/kg)に釣られて、適期の前に最初のハスアボカドを収穫し始めたが、乾物と油分の比はそれらがまだ熟していないことを示しており、業界関係者は消費に与える影響を警告している。スペイン産ハスアボカドの安定的な収穫は、第48～49週(11月末～12月上旬)に始まると見られる。

スペインでは、昨年より約25～30%少ない収穫量が予想されるが、国内で最も重要な産地の1つであるベレスマラガ地域では、出荷量の減少が60%を超える可能性がある。着果数が少ないので、大玉が多くなると見られる。ペルー産の出荷シーズンが終わってすぐに、欧州の各市場での価格は少なくとも4ユーロ/箱に上昇し、大玉の入手が難しくなっている。欧州の各市場への現在の入荷は主に、米国市場に注力しているメキシコ産、今年は干ばつのために出荷量が少ないチリ産、及び現時点では出荷量が少ないコロンビア産に分けられる。一方、モロッコも少量の収穫を始めている。ヨーロッパ産の供給量は少なく、サイズ12～14の小玉・中玉が主である。したがって、欧州市場は、スペイン等より多くの産地が競う第48週まで入荷量が少ない。スペインの生産者は収穫量が少なく、生産者と出荷業者はともに1年で35%のコスト増加に直面しているため価格の上昇を求めるだろうが、小売業者は消費の停滞を恐れて小売価格を上げることに消極的である。

南アフリカ：「信じられないほど悪い季節」

南アフリカ産アボカドの出荷は終わりに近づいているが、ウクライナでの戦争の勃発とハス市場に出ないグリーンスキンのアボカドの主要市場であるロシアへの輸出の削減で始まった今シーズンは困難な年であった。

今年、ロシアと東欧向けのグリーンスキンの一部は従来と異なる市場に出荷され、ハス種の価格の重荷となった。さらに、スペインとイスラエルの豊作に加えて、ペルー産の入荷が南アフリカ産と重なって欧州市場への入荷量が通常の数倍となり、南アフリカ産の出荷開始時点で欧州市場は満杯であった。これは一時的な異常事態であることが望まれる。出荷と輸送のコストが上昇し、販売価格が同じでも収益ははるかに低くなった。

クワズールーナタール州の晩生の産地では、果実を樹上に生らせたまま好ましい出荷時期を待つのが普通だが、今年、一部の生産者は、収穫までに通常よりも6週間から2カ月長く果実を樹上に置かなければならなかった。さらに、港湾労働者のストライキがあり、コンテナが港に滞った。その結果、品質の問題を回避するために、それらのコンテナの一部は転送または再輸入された。

晩生アボカドの生産者にとっては、輸出期間が望んでいたよりも短かった。2月のアボカドシーズンの開始から現在まで、生産者らは今シーズンの難しさについて語っており、ある生産者は3月上旬にはすでに「信じられないほど悪い」シーズンと呼んでいた。

輸出について、一部では4kg箱で約1,550万箱と言われているが、最終的な数字はまだ発表されていない。昨年12月の降雪によって出荷量は減少した。国内市場では、クラス1のアボカドが平均18.50ランド/kg(1ユーロ/kg強)で販売されている。国内の価格は過去数週間で上昇した。

ヨーロッパが依然として南アフリカ産アボカドの最大の輸出先であるが、他の市場を開放するための交渉が日本、インド、中国、米国等との間で進行中である。

北米：需要は引き続き堅調で安定

アボカドは現在、メキシコ、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国といった複数の地域から供給されている。ある出荷業者は、昨年の今頃はメキシコ産がもう少し支配的であったと言う。この業者は、「今年は、ペルーにとって素晴らしい出荷シーズンとなった。昨シーズン(今年前半)のメキシコ産は予想された出荷期間を残して突然勢いがなくなり、そこへペルー産やカリフォルニア州産が入荷した。ペルー産はその品不足をうまく埋めて余りがあった。市場にはまだペルー産があるが、海上輸送中のものはもうほとんどない」と述べた。

この出来事は、小売業者とフードサービス業者がメキシコ産の変動に対して備える契機となり、現在もそれが続いている。この業者は「通常今は100%メキシコ産の時期だ。メキシコ産の作柄は平年並み〜豊作で、在庫は約90%で推移している。これは、生産者や出荷業者の昨年の経験とはかなり異なる。昨年(の今頃は)量はあったが、適当なサイズと品質の果実を見つけるのが難しかった。今年は問題ない」と言う。

需要に関しては、この出荷業者は全く横ばいだと述べている。今年前半のメキシコ産シーズンの後半、特に5月と6月に価格が上昇したが、需要は維持された。潜在的な要因の1つは、コロナ禍のため消費者が健康的な食品を求めていることであり、それがアボカドを消費者にとって毎日または毎週の必需品とするのに役立った可能性がある。この業者は、「ある時点で価格が前年の2倍になったが、消費量の減少はおそらく15%であった。ある程度の硬直性があったことは間違いない」と言う。

しかし消費者は現在、季節の、特に感謝祭(今年は11月24日)関連の商品に注目している。この業者は、「アボカドの小売価格を下げると何が起ころか？ 人々は感謝祭に夢中でアボカドには一切注意が向かない。アボカドの価格は平均的に下がっているが、日々の小売価格はまだ比較的高い。硬直的な需要の良い面は、価格が上がっても売れ続けることだが、価格が下がると売上高は上がらなくなる」と述べた。

リードタイムもひとつの要因である。この業者は、メキシコのアボカド団体等は、メキシコのアボカドの信頼性、売りやすさ、全体的な安定性を高めるよう取り組んできたとしつつ、「それでも、販促の強化や小売価格の引き下げ等を行ってから、実際に売れ行きが大きく増えるまでには、30日、時には60日もかかる」と言う。

この業者は、この先アボカドが牽引力を獲得することを期待しているとして、「11月に入り、特に感謝祭の後になると、アボカドの販売促進の機会があり、それは非常に儲かる可能性があり、必ず予算に見合うものだ。しかし、販売量の増加速度が価格の低下を相殺しないなら、それを行う意味がない。それが今、皆が必死に取り組んでいることだ」と述べた。

オーストラリア：2021/22年度の出荷量は56%増、輸出は268%増

業界の全国団体によると、オーストラリアでは過去2カ月間で出荷量が大幅に急増した。オーストラリア・アボカド協会は最近発行した2021/22年度実績要覧で、前年より56%多い12万2,197トン強のアボカドを出荷したことを示した。総出荷額(GVP)は4億300万豪ドルと推定される。クイーンズランド州はオーストラリアのアボカド出荷量の48%を占めている。西オーストラリア州が39%でこれに次ぐ。オーストラリアでは、8つの主要なアボカド産地の気候と栽培条件に幅があるためアボカドは一年中出荷されている。一方、2021/22年度の国内消費量は4.76kg/人であった。同年度にオーストラリアは国内で出荷された合計12万2,197トンの9.5%に当たる1万1,626トンを生産し、輸出量は前年度比268%増となった。(11月4日時点で1豪ドル=約95円)

オーストラリアのアボカド業界は、今年の日本への輸出を増やし、今後も毎年増やす計画であり、オーストラリア産アボカドを日本の消費者に宣伝する販促活動に投資している。この活動は9月中旬から11月まで続き、ソーシャルマーケティングと店内での小売促進を行う。ある業界関係者は、「日本はアジア最大のアボカド市場であり、我々にとって多くの成長の余地がある。オーストラリア産アボカドは昨年日本で好評を博し、我々の輸出業者は日本の輸入業者との連携を大きく発展させた。今年は西オーストラリア州の出荷量が少ないが、日本への輸出量は3倍増を予想している。来年はさらに増加すると予想しており、これらはすべて、輸出を拡大し、オーストラリアのアボカド産業を支援するための長期戦略の一環である」と語った。

146. EUの落葉果実事情(リンゴ、ナシ、生食用ブドウ)

米国農務省GAINレポート(2022年11月4日)

これは米国農務省海外農業局ベルリン事務所(ドイツ)がEU域内関係事務所と共同で作成した「落葉果実年次報告書」の翻訳であり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。長文のため、ハイライト、エグゼクティブサマリー及び主な図表のみ翻訳しました。なお、本報告書の「EU」は現在のEU27カ国を指し、特記した場合を除き英国を含みません。

レポートのハイライト

2022/23販売年度(以下「年度」)のEUの商業的リンゴ生産量は、前年比2.9%増の1,190万トンと予測される。EUの商業的ナシ生産量は199万トンと予想され、前年の生産量から14%回復した。EUの商業的生食用ブドウ生産量は、前年比11.5%増の157万トンと予測される。しかしながら、季節労働者の不足とエネルギー価格の高騰により、生産者は一部の果樹園を収穫せずに放置する可能性がある。出荷シーズンの早い段階では、高い保管コストを回避するために、生鮮市場から加工部門に転用されるリンゴの割合が通常よりも高いと予想される。

要約

リンゴ

2022/23年度(7月～6月)の商業的リンゴ生産量は、前年比2.9%増、過去10年間の平均と比較して7%増の1,188万870トンと予測される。生育条件は地域によって異なるが、EUのほとんどの地域で高温と干ばつが共通する特徴であった。これにより、一部の国では果実のサイズと重量が小さくなり、最終的な出荷量が上記の予測を下回る可能性がある。さらに、収穫のための季節労働者の不足と高いエネルギーコストのため、生産者は一部の果樹園を収穫せずに残す可能性がある。雹と霜の被害が非常に局地的であったため、品質は良いものと予想される。市場の予測は様々である。期初在庫は、生鮮リンゴ、濃縮リンゴ果汁ともに非常に少なかった。加工部門が低品質のリンゴを大量に吸収するため、後者は重要である。しかし、インフレとエネルギー価格の高騰により、消費者が食品に支出できる可処分所得が少なくなるため、2022/23年度には一人当たりの生鮮消費量が圧迫されると予想される。2014年以降、ワックスの添加剤としてのモルホリンと、貯蔵障害予防の収穫後処理に使用されるジフェニルアミン(DPA)に関連する技術的な問題のため、米国産リンゴのEU向け輸出は少ない。EUは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、インド等の輸出市場で、米国産リンゴの競争相手のひとつとなっている。

ナシ

2022/23年度(7月～6月)のEUの商業的ナシ生産量は、イタリアでの記録的な減収により生産量が減少した2021/22年度と比べて14%増の198万7,958トンと予測される。EU域内の主要なナシ生産国は、引き続きイタリアであり、次いでオランダ、ベルギー、スペイン、ポルトガルである。今年の生育期間は、平年並みで始まったが、その後、春から夏にかけて気温が非常に高く晴れた日が極めて多かった。生育期間中の日照量が多かったことで、EU産のナシは糖度が高く、味が優れている。干ばつのため、EU産のナシは(やや)小さくなると予想され、貯蔵性に悪影響を受けた可能性がある。今シーズンの収穫は約2週間早く始まった。2022/23年度はEU産ナシの商業的出荷量の増加により、輸入はやや減少し、輸出が増加する可能性がある。もし貯蔵性が良ければ、今年度のEU産ナシの生鮮消費市場への投入量は比較的多いものと予想される。2022/23年度には、コロナ対策はナシの国際的な貿易に影響を与えないと予想されていない。これまでのところ、英国のEU離脱はEU産のナシの貿易に影響を与えていない。ベラルーシとウクライナへのEU産ナシの輸出は、2022年の2月から4月には減少したが、5月と6月には上向いた。

生食用ブドウ

2022/23年度(6月/5月)のEUの商業的生食用ブドウ生産量は、前年比で11.5%増加すると予測される。これは主に、イタリアで5月と6月の理想的な気温が着果に有利に働いたため生産量が増加したことによるものである。フランスとスペインでも生産量の増加が見込まれる。一方、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャでは悪天候により出荷量の減少が見込まれる。果実の品質は、7月から9月上旬の高温により糖度が高く、総じて優れたものになると予想される。米国からEUへの生食用ブドウの輸入はわずかであり、EU産生食用ブドウ

の米国への輸出は少ない。

ロシアによるウクライナ侵攻の影響

2021/22年度及び2022/23年度のEUの生鮮落葉果実市場への最大の衝撃は、ロシアによるウクライナ侵攻の直接的及び間接的な影響に由来するものである。直接的な影響としては、ウクライナからの季節労働者の不足(特にポーランド)が挙げられる。間接的な影響はさらに重要であり、これには植物保護資材、燃料、肥料等の投入資材の価格上昇による生産コストの増加等が含まれる。電力コストの増加は、貯蔵コストの上昇につながる。さらに、すべての商品の価格高騰は、EU域内での消費と重要な輸出先の需要に影響を与える。インフレ率が高く、可処分所得が低下する場合、消費者は往々にして果実への支出を減らす。さらに、ウクライナから穀物の多くを輸入していた北アフリカ諸国は現在、貴重な国際通貨を果実よりも小麦やトウモロコシの輸入に充てている。輸送コストの上昇とコンテナの手配の困難さは、貿易への悪影響を増大させている。こうした状況に比べれば、ウクライナとEUの間の落葉果実の直接的な貿易への影響は重要度が劣る。

COVID-19

ワクチンを接種した人が益々増加し、感染症が生命を脅かす度合いが軽減したため、EU加盟国政府は2022年の間に、COVID-19への予防措置をほとんど取り消した。そのような措置の例としては、移動と滞在の制限、物理的な距離の確保、及びマスクの着用要請が挙げられる。その結果、COVID-19の生産と消費への影響は弱まり、ロシアによるウクライナ侵攻の影響の方が重要になった。COVID-19対策の解除により、ホテル、レストラン、営業施設部門での消費が回復した。

英国のEU離脱

英国はEU産の果実にとって重要な市場である。そのため、2020年12月24日にEUと英国の交渉当事者がEUと英国の新しい連携に関する規則を定めた貿易協力協定(TCA)の合意に達したことに、EU27カ国の果実部門の関係者らは安堵した。協定は2021年1月1日に発効し、当初は国境での混乱、遅延、貨物の滞留が発生したが、その後解消された。ただし、英国は2021年7月1日までの段階的な猶予期間を設け、その後2022年7月1日まで延長され、その後も再び延長された。この猶予期間が終了し、英国が植物検疫証明書と貨物の検査を要求する場合、EUから英国への輸出に関する国境での混乱が発生する可能性がある。

品目別図表

<リンゴ>

表1 リンゴの生産需給統計

リンゴ(生鮮) 販売年度 欧州連合	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年7月～翌年6月		2021年7月～翌年6月		2022年7月～翌年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	505,872	484,630	506,136	496,620	0	486,000
収穫面積	494,680	475,300	494,017	486,450	0	478,700
商業的生産量	10,529,496	10,835,868	11,004,850	11,550,360	0	11,880,870
非商業的生産量	1,189,672	1,098,795	872,200	727,000	0	891,000
生産量合計	11,719,168	11,934,663	11,877,050	12,277,360	0	12,771,870
輸入量	324,600	324,625	335,000	331,419	0	320,000
総供給量	12,043,768	12,259,288	12,212,050	12,608,779	0	13,091,870
国内消費量	10,959,668	11,175,674	11,142,050	11,459,438	0	11,841,870
輸出量	1,084,100	1,083,614	1,070,000	1,149,341	0	1,250,000
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	12,043,768	12,259,288	12,212,050	12,608,779	0	13,091,870

単位: ヘクタール、トン

注: 米国農務省の公式データではない。

出典: 2020/21及び2021/22の栽培面積: 欧州統計局、2020/21及び2021/22の貿易データ: Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月28日アクセス、その他のデータ: 海外農業局EU域内各事務所

表2 EU27カ国の商業的リンゴ生産量 国別、年度別(トン)

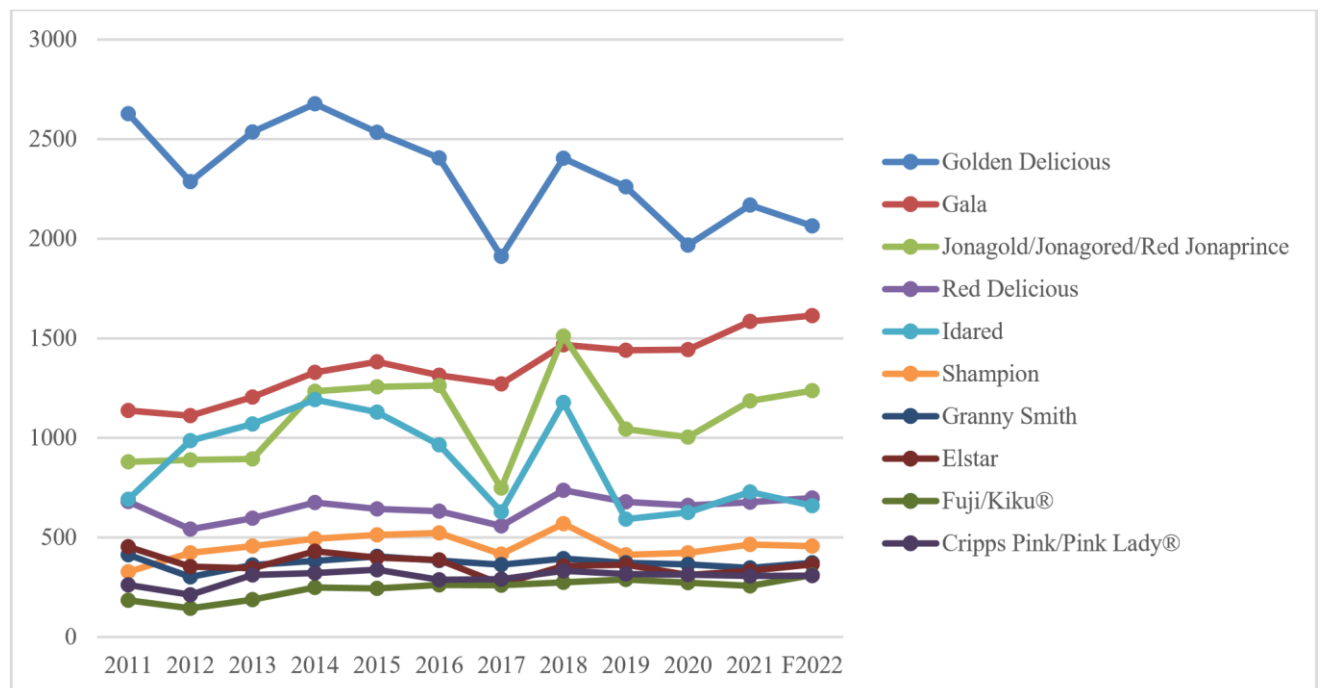
国 名	2020/21	2021/22	2022/23e	増減率 2021→2022	シェア 2022
ポーランド	3,555,200	4,067,400	4,400,000	8%	37%
イタリア	2,123,640	2,052,779	2,150,220	5%	18%
フランス	1,322,000	1,316,000	1,423,000	8%	12%
ドイツ	1,023,316	1,004,625	1,051,000	5%	9%
スペイン	445,500	563,000	431,000	-23%	4%
ルーマニア	400,000	440,000	400,000	-9%	3%
ハンガリー	368,836	475,710	321,000	-33%	3%
ギリシャ	303,577	272,065	310,000	14%	3%
ポルトガル	286,080	342,860	294,000	-14%	2%
オランダ	220,000	243,000	245,000	1%	2%
ベルギー	161,000	245,000	214,000	-13%	2%
オーストリア	160,053	152,171	208,000	37%	2%
チェコ	115,585	114,958	127,950	11%	1%
クロアチア	63,614	59,131	56,200	-5%	0.47%
スロベニア	66,124	23,011	55,000	139%	0.46%
ブルガリア	36,274	40,930	41,000	0%	0.35%
スロバキア	28,429	31,000	34,000	10%	0.29%
スウェーデン	32,000	27,000	30,000	11%	0.25%
リトアニア	60,000	32,000	28,000	-13%	0.24%
デンマーク	24,000	18,000	24,000	33%	0.20%
アイルランド	19,470	19,830	20,000	1%	0.17%
ラトビア	14,000	10,000	10,000	0%	0.08%
フィンランド	7,170	7,890	7,500	-5%	0.06%
合 計	10,835,868	11,558,360	11,880,870	2.8%	

e = 推計値

注: 2022/23年度の生産量順位による。四捨五入により%の合計が100をわずかに上回る。

出典: 海外農業局EU域内各事務所

図1 EU27カ国及び英国の主要リンゴ品種(出荷量上位10品種)



F = 予測値

出典: 世界リンゴ・ナシ協会に基づく海外農業局EU域内各事務所報告

表3 リンゴの生鮮消費用及び加工仕向用の数量(トン)とシェア

	2020/21		2021/22		2022/23F	
	出荷量	シェア	出荷量	シェア	出荷量	シェア
生鮮消費用	7,247,916	68%	7,528,838	69%	7,098,170	62%
加工用	3,927,758	32%	3,930,600	31%	4,423,700	39%
合 計	11,165,674		11,459,438		11,521,870	

F = 予測値

出典：海外農業局EU域内各事務所

表4 EU27カ国のリンゴの輸入量

輸入先国	2019/20	2020/21	2021/22	増減率 2020/21→2021/22	輸入量シェア 2021/22
チリ	112,546	101,972	116,895	15%	35%
ニュージーランド	74,907	54,370	53,266	-2%	16%
北マケドニア	44,314	40,174	51,730	29%	16%
南アフリカ	29,436	36,955	40,696	10%	12%
セルビア	39,475	22,838	16,108	-29%	5%
モルドバ	5,297	760	8,997	1084%	3%
アルゼンチン	16,528	11,982	8,814	-26%	3%
英国	21,544	28,628	7,800	-73%	2%
アルバニア	8,029	3,083	7,766	152%	2%
ブラジル	9,388	13,146	7,539	-43%	2%
ウクライナ	7,248	3,692	6,945	88%	2%
米国	0	0	18	—	0.01%
その他	9,106	7,011	4,845	-31%	1%
世界合計	377,818	324,611	331,419	2%	

注：2021/22年度の輸入量順位による。四捨五入により%の合計が100をわずかに下回る。

出典：Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月13日アクセス

表5 EU27カ国のリンゴの輸出量

輸出先国	2019/20	2020/21	2021/22	増減率 2020/21→2021/22	輸出量シェア 2021/22
エジプト	250,751	264,952	302,268	14%	26%
英国	184,837	189,935	195,737	3%	17%
インド	48,111	54,322	90,784	67%	8%
サウジアラビア	78,845	63,897	82,101	28%	7%
ベラルーシ	152,187	117,715	63,993	-46%	6%
カザフスタン	59,798	49,390	58,919	19%	5%
アラブ首長国連邦	37,736	27,876	35,446	27%	3%
ノルウェー	32,967	36,512	31,500	-14%	3%
イスラエル	21,757	25,572	31,239	22%	3%
ヨルダン	40,118	37,321	27,005	-28%	2%
コロンビア	19,188	13,859	16,318	18%	1.4%
スイス	18,580	16,627	16,230	-2%	1.4%
モンゴル	7,985	7,554	15,511	105%	1.3%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	18,197	11,280	12,106	7%	1.1%
リビア	10,969	8,131	10,671	31%	0.9%
米国	22	101	72	-29%	0.01%
その他	216,496	159,049	159,441	0%	13.87%
世界合計	1,198,544	1,084,093	1,149,341	6%	

注：2021/22年度の生産量順位による。四捨五入により%の合計が100をわずかに下回る。

出典：Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月13日アクセス

<ナシ>

表6 ナシの生産需給統計

ナシ(生鮮) 販売年度 欧州連合	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年7月～翌年6月		2021年7月～翌年6月		2022年7月～翌年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	111,959	110,863	111,838	111,352	0	110,460
収穫面積	107,678	106,931	106,695	106,763	0	107,027
商業的生産量	2,246,156	2,241,957	1,623,531	1,746,473	0	1,987,960
非商業的生産量	134,924	131,535	103,475	96,642	0	95,080
生産量合計	2,381,080	2,373,492	1,727,006	1,843,115	0	2,083,040
輸入量	174,600	174,631	185,000	186,303	0	165,000
総供給量	2,555,680	2,548,123	1,912,006	2,029,418	0	2,248,040
国内消費量	2,181,280	2,173,154	1,612,006	1,682,125	0	1,888,040
輸出量	374,400	374,969	300,000	347,293	0	360,000
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	2,555,680	2,548,123	1,912,006	2,029,418	0	2,248,040

単位: ヘクタール、トン

注: 米国農務省の公式データではない。

出典: 2020/21及び2021/22の貿易データ: Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月アクセス、その他のデータ: 海外農業局EU域内各事務所

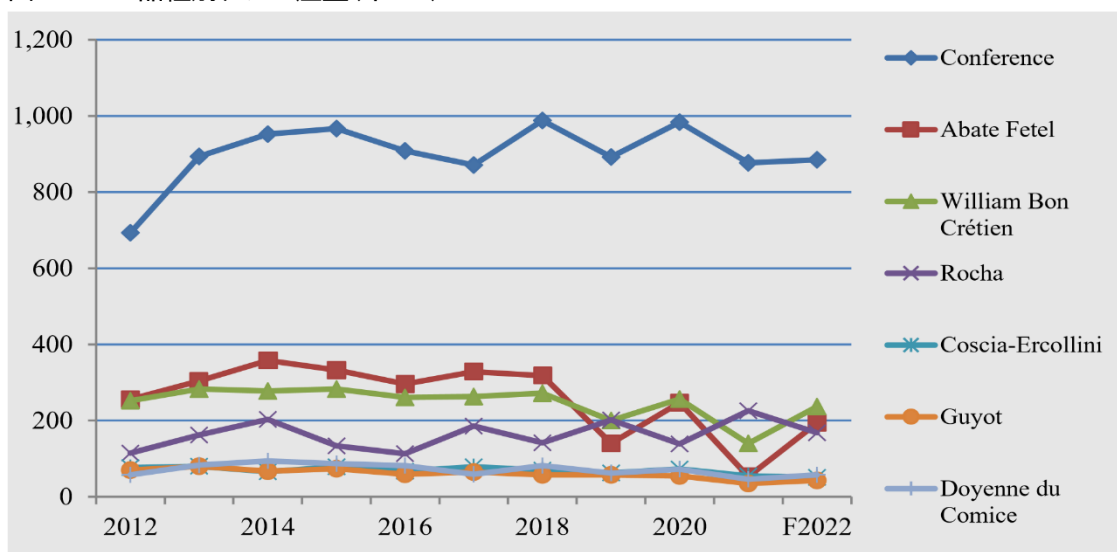
図7 EU27カ国の商業的ナシ生産量 国別、年度別(トン)

国名	2020/21	2021/22	2022/23e	増減率 2021→2022	シェア 2022
イタリア	611,000	202,000	474,000	135%	24%
オランダ	400,000	340,000	368,000	8%	19%
ベルギー	383,000	350,000	300,000	-14%	15%
スペイン	302,707	308,000	256,000	-17%	13%
ポルトガル	139,000	225,000	167,000	-26%	8%
フランス	144,000	65,000	140,000	115%	7%
ポーランド	65,000	70,000	90,000	26%	5%
ギリシャ	81,335	75,698	80,000	6%	4%
ドイツ	39,270	37,160	37,000	0%	2%
ルーマニア	22,000	23,500	22,500	-4%	1%
ハンガリー	17,199	16,200	16,800	4%	1%
その他	41,446	33,915	36,660	8%	2%
総生産量	2,241,957	1,746,473	1,987,960	17%	

e = 推計値

出典: 海外農業局EU域内各事務所

図2 EUの品種別ナシ生産量(千トン)



F = 予測値、出典: 世界リンゴ・ナシ協会 (WAPA)

表8 EU27カ国のナシの輸入量

輸入先国	2019/20	2020/21	2021/22	増減率 2020/21→2021/22	輸入量シェア 2021/22
南アフリカ	56,282	60,319	75,302	25%	40%
チリ	40,304	44,512	41,512	-6%	22%
アルゼンチン	49,218	42,171	37,715	-11%	20%
トルコ	9,726	13,321	16,926	27%	9%
中国	11,583	8,523	8,752	3%	5%
セルビア	1,314	2,134	3,369	58%	2%
英国	1,129	1,437	843	-41%	0%
ウルグアイ	225	600	633	6%	0%
オーストラリア	0	103	306	196%	0%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1,017	1,250	264	-79%	0%
その他	918	261	429	64%	0%
合 計	171,716	174,631	186,303	7%	

出典: Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月アクセス

表9 EU27カ国のナシの輸出量

輸出先国	2019/20	2020/21	2021/22	増減率 2020/21→2021/22	輸出量シェア 2021/22
英国	102,216	105,528	101,383	-4%	29%
ベラルーシ	120,099	112,621	77,665	-31%	22%
モロッコ	38,816	33,320	47,278	42%	14%
ブラジル	42,882	24,398	27,421	12%	8%
カザフスタン	12,446	12,996	15,068	16%	4%
ノルウェー	12,829	13,027	12,960	-1%	4%
スイス	5,961	6,897	9,059	31%	3%
リビア	4,748	3,436	6,480	89%	2%
ロシア	2,849	1,339	6,355	375%	2%
中国	6,641	6,581	5,205	-21%	2%
ウクライナ	6,385	7,387	4,724	-36%	1%
サウジアラビア	5,827	5,571	3,895	-30%	1%
イスラエル	5,650	3,627	2,749	-24%	1%
セルビア	3,181	2,787	2,518	-10%	1%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	8,105	6,708	2,435	-64%	1%
アルバニア	2,676	2,281	2,283	0%	1%
カナダ	2,731	2,652	2,281	-14%	1%
アラブ首長国連邦	3,293	3,004	2,044	-32%	1%
アゼルバイジャン	2,485	2,154	1,949	-10%	1%
セネガル	1,829	2,556	1,488	-42%	0%
その他	20,070	22,680	17,258	-24%	5%
合 計	407,078	374,969	347,293	-7%	

出典: Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月アクセス

<生食用ブドウ>

表10 生食用ブドウの生産需給統計

生食用ブドウ(生鮮)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年6月～翌年5月		2021年6月～翌年5月		2022年6月～翌年5月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
販売年度 欧州連合						
栽培面積	95,590	96,660	95,670	96,776		96,847
収穫面積	91,049	92,053	90,667	91,692		91,799
商業的生産量	1,364,565	1,366,860	1,377,950	1,412,296		1,574,600
非商業的生産量	6,900	7,153	8,000	7,250		6,700
生産量合計	1,371,465	1,374,013	1,385,950	1,419,546		1,581,300
輸入量	570,300	570,386	560,000	597,447		510,000
総供給量	1,941,765	1,944,399	1,945,950	2,016,993		2,091,300
国内消費量	1,762,465	1,763,430	1,780,950	1,844,165		1,931,300
輸出量	179,300	180,969	165,000	172,828		160,000
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	1,941,765	1,944,399	1,945,950	2,016,993		2,091,300

単位:ヘクタール、トン

注: 米国農務省の公式データではない。

出典: 2020/21及び2021/22の貿易データ:Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月アクセス、その他のデータ:海外農業局EU域内各事務所

図11 EU27カ国の商業的生食用ブドウ生産量 国別、年度別(トン)

国名	2020/21	2021/22	2022/23e	増減率 2021→2022	シェア 2022
イタリア	670,000	720,000	864,000	20%	54.9%
スペイン	297,800	304,600	320,000	5%	20.3%
ギリシャ	273,063	271,997	270,000	-0.7%	17.1%
フランス	50,000	38,000	45,000	18.4%	2.9%
ルーマニア	46,000	45,700	44,000	-3.7%	2.8%
ポルトガル	17,907	19,685	19,500	-0.9%	1.2%
ブルガリア	12,090	12,314	12,100	-1.7%	0.8%
総生産量	1,366,860	1,412,296	1,574,600	11.5%	100%

e = 推計値 四捨五入により%の合計が100をわずかに下回る。

出典：海外農業局EU域内各事務所

表12 EU27カ国の生食用ブドウの輸入量

輸入先国	2019/20	2020/21	2021/22	増減率 2020/21→2021/22	輸入量シェア 2021/22
南アフリカ	143,609	177,855	182,734	3%	31%
ペルー	76,360	99,219	97,513	-2%	16%
インド	73,160	84,162	87,622	4%	15%
チリ	59,512	48,656	63,386	30%	11%
エジプト	47,789	47,805	42,662	-11%	7%
ブラジル	21,050	25,869	33,901	31%	6%
トルコ	27,231	30,053	32,743	9%	5%
ナミビア	16,377	23,076	21,700	-6%	4%
モルドバ	19,217	16,098	19,753	23%	3%
モロッコ	4,464	4,914	5,691	16%	1%
米国	169	107	0	-100%	0
その他	11,721	12,572	9,742	-22%	2%
合 計	500,659	570,386	597,447	4.7%	100%

出典：Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月アクセス

四捨五入により%の合計が100をわずかに上回る。

表13 EU27カ国の生食用ブドウの輸出量

輸出先国	2019/20	2020/21	2021/22	増減率 2020/21→2021/22	輸出量シェア 2021/22
英国	98,509	101,596	92,413	-9%	53%
スイス	24,730	27,772	27,374	-1%	16%
ノルウェー	16,256	17,121	16,712	-2%	10%
ロシア	1,806	2,590	4,823	86%	3%
南アフリカ	3,059	2,600	3,671	41%	2%
サウジアラビア	2,076	2,232	3,267	46%	2%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,932	2,825	2,926	4%	2%
ウクライナ	2,550	2,865	2,206	-23%	1%
アルバニア	3,195	2,513	1,798	-28%	1%
ベラルーシ	2,005	1,927	1,330	-31%	1%
米国	1,004	1,363	724	-47%	0%
その他	18,461	15,565	15,584	0%	9%
合 計	176,583	180,969	172,828	-4.5%	100%

出典：Trade Data Monitoring, LLC (TDM) 2022年9月アクセス

四捨五入により%の合計が100をわずかに上回る。

147. チリ 2022-23年度の生食用ブドウ輸出の半分以上が新品種に

The Grape Reporter(2022年11月7日)

チリの生食用ブドウ部門は10年前、国際市場での競争力を向上させる方法として、新品種の栽培の推進に着手した。この取組みについて、今シーズンは重要な節目となる。輸出量の53%が新品種となり、初めて半分以上を占めると見られる。

これらの数値は、チリ果実輸出業者協会(ASOEX)の生食用ブドウ部会が10月末に発表した2回目の輸出見通しによるものである。ちなみに2021-22年度は輸出の49%を新品種が占めた。

この点に関して、ASOEXの会長は、今シーズンの総出荷量はこれまでのところ8%減少すると推定されるとしつつ、「同部会の2回目の見通しは、新品種の輸出の増加を明確に示している。今シーズン、チリは新品種のブドウを3,600万箱以上輸出する。これは、前年比14%増に相当する470万箱の増加であり、特に古い品種が前年度比25%以上、すなわち1千万箱以上減少することを考えると、この業界での品種の交代が現実であることを示している」と述べた。

新品種: あらゆる好みに応える幅広く多様な品ぞろえ

今シーズン輸出される新品種の色は48%が赤、39%が白(緑)、13%が黒になると予測される。

新品種の伸びは、55%増に相当する500万箱以上の増加で1,400万箱以上に達する白ブドウ品種に依存している。赤ブドウの新品種は約1,800万箱の横ばいで、黒ブドウの新品種は7%減の460万箱となる。

ASOEX生食用ブドウ部会のコーディネーターであるイグナシオ・カバレロ氏は、「新品種全体の大幅な増加に加えて、品種構成の変化が見込まれる。3大新品種のうちの2つ、ティムコ(Timco)とアリソン(Allison)はどちらも赤ブドウだが、合わせて70万箱以上減少し、それぞれ450万箱及び360万箱となる。白ブドウのアラ15(Arra 15)、スイートグローブ(Sweet Globe)、ティンプソン(Timpson)、オータムクリスピ(Autumn Crisp)の4つの品種は、新品種の増加に最も貢献し、合計で増加量全体の92%に当たる430万箱増えて、それぞれ360万箱、300万箱、240万箱、210万箱に達すると予測される」と述べた。

出荷量が増えると思われるもう一つの赤ブドウ品種は、スイートセレブレーション(Sweet Celebration)で、約3%増加して340万箱に達すると予測される。

黒ブドウの新品種についてカバレロ氏は「スイートフェイバー(Sweet Favor)は6%増の130万箱に達するものの、セーブルシードレス(Sable Seedless -3%)、シートサファイア(Seet Sapphire -9%)、メイレン(Maylen -30%)、ミッドナイトビューティー(Midnight Beauty -23%)等その他の主要品種は横ばいまたは減少する。いずれにせよ、黒ブドウ新品種の供給は460万箱以上で非常に興味深い」と述べた。

148. ウズベキスタン 生食用ブドウを初めて日本に輸出

EAST FRUIT(2022年11月8日)

本誌は、ウズベキスタンが2021年に日本向け生食用ブドウの最初の試験輸出を行ったことをすでに報告した。本誌は、関係者がどのようにして出荷に合意したか、品質要件は何か、輸出先市場の詳細と検疫要件は何か、またウズベキスタンから日本への生食用ブドウの輸出の見通しがあるかどうかなど、詳細を調べることにした。

ウズベキスタンのフェルガナ州クヴァサイ地域の生産者アジズベク・カムラリエフ氏は、生食用ブドウを出荷した。同氏はEU、特にドイツとリトアニアにブドウを出荷した経験がある。本誌のインタビューで、同氏は快くその経験を共有した。この生産者が、ウズベキスタンが1つの市場に依存しないようにブドウの輸出先を多様化することが非常に重要であると考えていることは特筆すべきだ。また、そのためには、ウズベキスタンで最新の種なしブドウ品種を栽培することも必要だ。

日本への輸出に関しては、日本が生鮮果実に関して最も要求が厳しく難しい市場の1つであることはよく知られている。同時に、ウズベキスタンは生鮮果実、特に生食用ブドウの主要な生産国であり輸出国である。一方、日本人は果実に多額のお金を支出することが多いので、果実が高品質で完全に安全であることを望んでいる。したがって、日本への輸出の成功は、どの業者にとっても高い評価と高品質な産物の証である。

ウズベキスタンはすでにドライフルーツを日本に輸出している。生食用ブドウも輸出する機会を生み出す一助となったのはドライフルーツであった。

もちろん、出荷量が急速に伸びることを期待するべきではない。しかし、日本市場の価格は非常に魅力的であるため、少量でも輸出することは非常に有益である。

出典: www.east-fruit.com

149. ベルギー産果実 ベトナム・タイ等新しい市場での可能性

FreshPlaza(2022年11月9日)

先週バンコクで開催されたアジアフルーツロジスティカ(展示会)に参加したベルギー果実販売協同組合(BFV)のマーク・エヴラール氏はパネルディスカッションで、「ベルギー産のコンフェレンス(洋ナシ)とリンゴは、アジアで次第に人気が高まっている。コロナ禍関連の制限がほとんどの場所で解除された今、アジア地域全体でますます多くのチャンスがある。3年前、我々にとっての中国市場が300%成長すると予測していた。当時、それは非常に現実的であったが、その後の物流の混乱や混雑などの問題のため、拡大ではなく集約に注力しなければならなかった。しかし、良好な関係のおかげで破綻はせずに済んだ」と述べた。

トンネルの出口に光は見えるが、中国の主要都市での封鎖は再び増加している。

比較的「新しい」アジア市場への参入

しかし、中国以外のいくつかの国では、制限が解除され、ベルギー産果実にチャンスがある。エヴラール氏は、「展示会では、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、香港の関係者とやり取りした。ベルギー産のリンゴやナシは、徐々にこれらの市場にも浸透している。ナシは中国にのみ輸出しているが、例えばインドではベルギー産のリンゴの需要が高い。また、ベルギー産品はベトナムやタイなどの比較的新しい市場にも登場している」と言う。

それはリンゴやナシだけに当てはまるわけではない。他のベルギー産品も好調である。同氏は「需要が高まっているサクランボも多くの可能性があり、今後数年間で間違いなく拡大することができる。今回の展示会ではその分野で素晴らしい進歩を遂げることができた」と締めくくった。

(翻訳に当たって抜粋・要約しました。)

150. ニュージーランドの落葉果実事情(要約とリンゴの輸出)

米国農務省GAINレポート(2022年11月10日)

これは米国農務省海外農業局ウェリントン事務所(ニュージーランド)が作成した「落葉果実年次報告書」の中のエグゼクティブサマリー、背景及び輸出の項と図表の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

また、ニュージーランドの販売年度は1月1日から12月31日までであり暦年と一致しますが、本報告書では北半球諸国の報告様式に揃えるため、例えば2023年1月1日から12月31日までを2022/23年度と表示しています。

要約

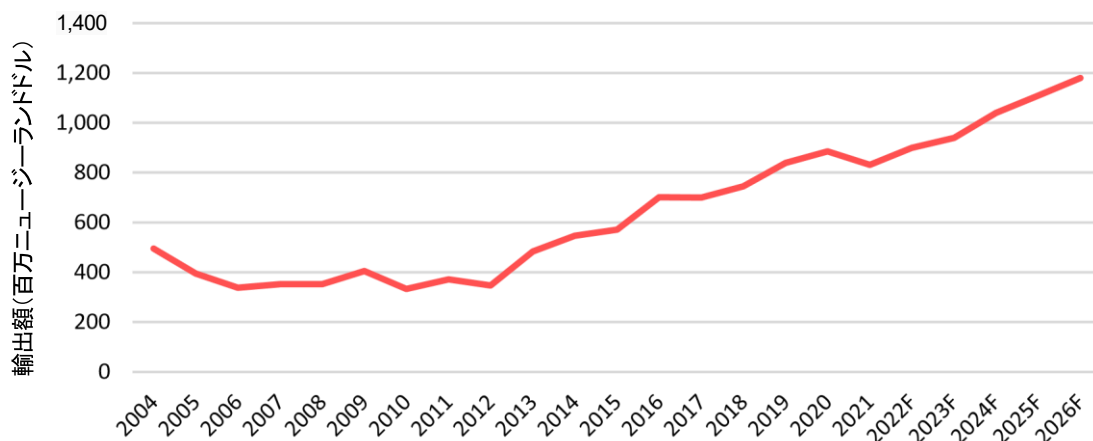
ニュージーランドの2022/23年度のリンゴ出荷シーズンの見通しは、コロナ禍関連で制限されていた国境の開放により、極めて楽観的である。過去2年のリンゴの総出荷量は収穫労働力の不足によって深刻な影響を受けたが、認定季節雇用主(RSE)制度の下での外国人労働者の復帰は出荷量の回復に役立つと考えられ、総出荷量は前年の推定出荷量に比べて12%増の57万3千トンと予測される。輸出量も、2021/22年度のみならず34万トン(過去7年間の最低水準)から38万5千トンに増加すると予測される。出荷量の増加に加えて、輸出のための物流と輸送の改善も輸出を促すと予想されるが、輸出量は依然としてコロナ禍以前の数年間に到達した記録的な水準を下回ると見られる。リンゴの栽培面積の拡大はほとんど停滞しているが、生産者は収益性を一層重視しており、価値の低い古い品種から輸出市場で需要が高い新しい品種への改植が続いている。

2021/22年度のシーズンは、ニュージーランドのリンゴとナシの生産者ばかりでなく、輸出業者にとっても厳しいものであった。COVID-19オミクロン株の地域社会での蔓延が収穫の最盛期と重なり、元々の労働力不足を悪化させ、一部のリンゴ園は収穫されずに放置された。主要な産地であるホークスベイ地域では、春と収穫時期の天候が悪く、これも収量に影響を及ぼした。輸出は、リンゴの量が少ないだけでなく、輸送スケジュールの遅れや冷蔵コンテナの不足が出荷に影響を与えた。

背景

ニュージーランドは世界最大のリンゴ輸出国の1つであり、ニュージーランドの気候と土壌はリンゴとナシの栽培に適している。ホークスベイ、ネルソン、セントラルオタゴなどの主要な産地は、冬の十分な寒さ、春の暖かさ、夏の長い日照時間、水はけのよい土地など、リンゴの栽培に必要な条件を備えている。これらの地域には果樹園を灌漑するための確かな水源があり、その結果、ほとんどすべての商業的果樹園は灌漑に依存している。収穫期間は1月から6月までで、リンゴの収穫最盛期は3月から5月である。ニュージーランドでは、リンゴとナシの産地の近くによく整備された港がある。

図2 リンゴとナシの輸出額



出典: 第一次産業省 F = 予測値

1ニュージーランドドル=84~87 円(2022 年 11 月現在)

ホークスベイ地方のネーピア港は最大の輸出港で、2022年これまでの輸出量の58%を扱っており、同じく北島のタウランガ港(16%)がそれに続く(図1省略)。ネルソン港(14%)とダニーデン港(6%)は、どちらも南島の産地の近くに位置する。2012年以降、ニュージーランドのリンゴとナシの輸出額は増加しており(図2)、ニュージーランド政府の第一次産業省(MPI)はこの傾向が続くと予想している。

貿易

2022/23年度の輸出量

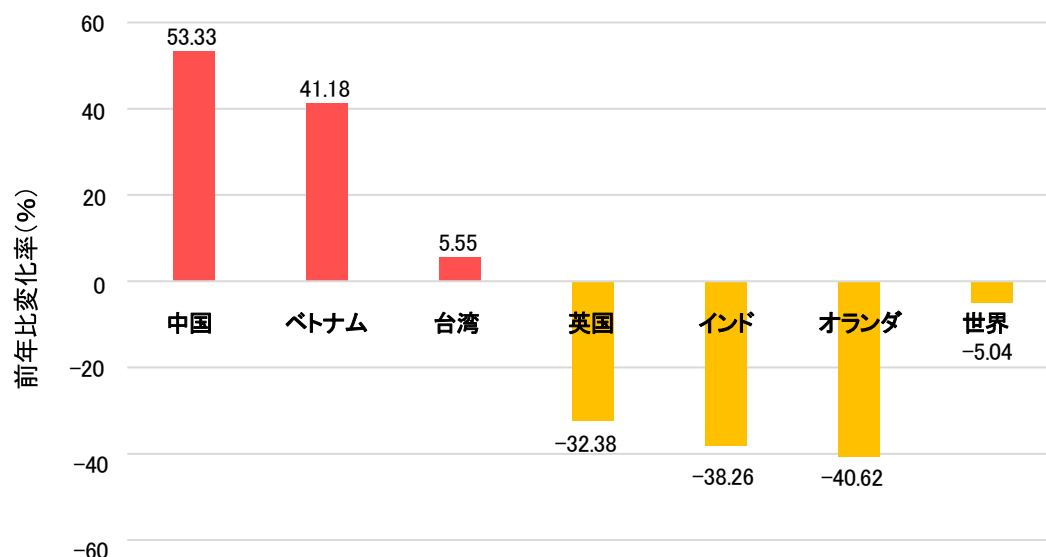
当事務所は、2022/23年度のリンゴ輸出量が38万5千トンまで回復すると予測しており、これは2021/22年度の改訂推計値である34万トンに比べて13%の増となる。輸出の回復は、収穫労働力の確保の改善による収穫量の増加によるものであり、またサプライチェーンと輸出物流のある程度の正常化が予想されるためである。ニュージーランド産リンゴの出荷量の3分の2は、生鮮果実として輸出される。

2021/22年度の輸出量

当事務所は、2021/22年度の輸出量の推計値を2014/15年度以来の最低水準である34万トンに下方修正する。これは、今年最初の9カ月間の輸出が大幅に減少したためである(注: 輸出の季節性により、通常1月から9月の輸出量が年間輸出量の98%を占める)。収穫労働力の不足、収穫期前後の悪天候、サプライチェーンの混乱等、この報告書で既に概説されている要因によって果実が樹上に取り残され、収量が低下したことから、輸出向けの供給量が制約された。

総輸出量は減少したが、輸出先別の状況は様々である。アジア市場、特に中国、ベトナム、台湾からの需要は非常に強い(図6)。近年、中国の需要は非常に強く、2022年にはニュージーランドのリンゴ輸出量の約16%が中国向けであった。一方、通常ヨーロッパ諸国に輸出されるブレイバーンなどの低価格品種の入手が難しくなり、英国、オランダ等への輸出が急激に減少した(図6)。

図6 1月から9月のリンゴ輸出先の変化(2021年に対する2022年)

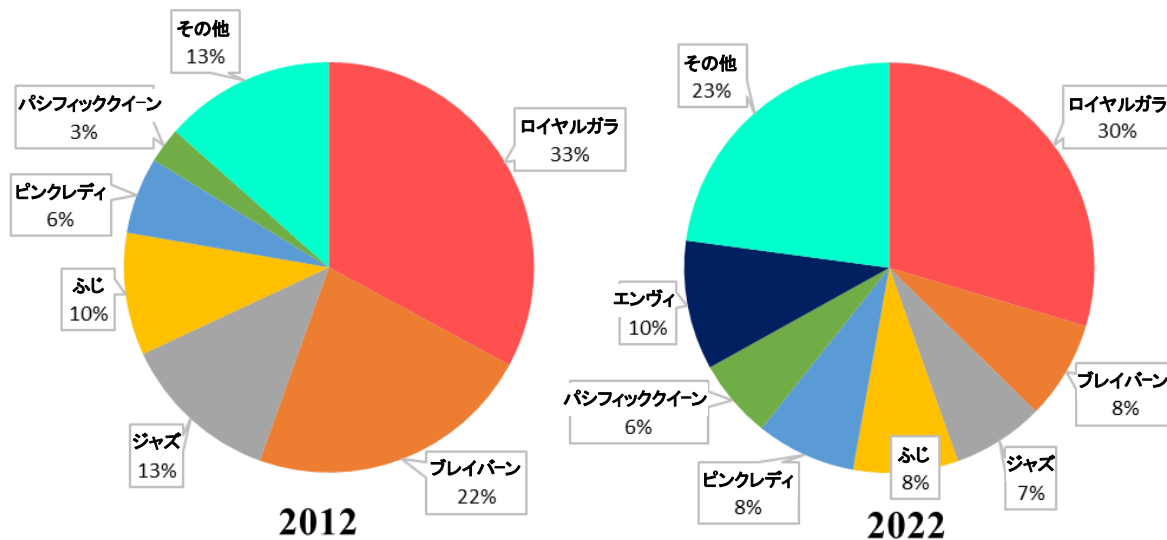


出典: Trade Data Monitor

輸出向けで最も人気のあるリンゴ品種は引き続きロイヤルガラであり(図8)、輸出量の約3分の1を占めている。エンヴィ、ピンクレディ、ふじ、ブレイバーンがこれに続く。過去10年間で、ブレイバーン等の品種から、特に収益性の高いアジア市場に適した新しい品種(図9)への大きなシフトが見られた。前述のとおり、過去2年間で生産者が果樹園の収益性に一層注目するという大きな動きが見られた。

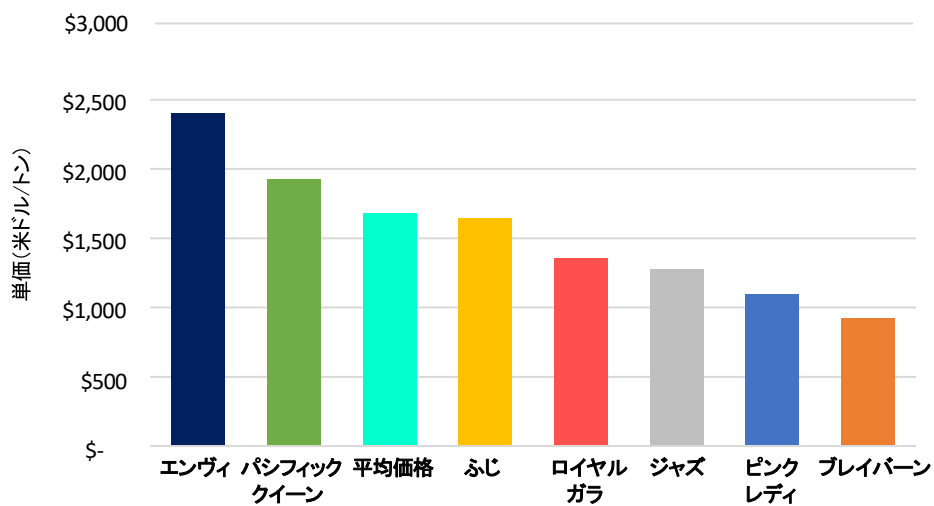
国内で開発された新しい品種ロキットは、市場シェアの拡大が続いている。この小型のリンゴは世界中に輸出されており、円筒形のパッケージに入ったスナックサイズのリンゴとして販売されている。アジア市場での需要が高まっているリンゴへのシフトの結果として、レッドデリシャス等の一部の品種はほとんど姿を消した。

図8 2012 年と 2022 年の輸出向けリンゴ品種の比較



出典: Trade Data Monitor

図9 2022 年のリンゴ品種別輸出単価



出典: Trade Data Monitor

ニュージーランドのリンゴ輸出統計								
輸出先国	輸出量 (トン) 暦年					1月～9月の輸出量 (トン)		
	2017	2018	2019	2020	2021	2021	2022	増加率(%)
中国	16,586	22,171	45,015	38,406	35,860	35,574	54,544	53.33
ベトナム	13,311	18,149	25,874	31,965	33,459	32,411	45,758	41.18
英国	49,237	44,665	43,299	39,449	32,443	32,443	21,939	-32.38
台湾	23,673	22,437	20,858	26,901	29,222	29,084	30,699	5.55
インド	9,667	25,787	17,068	22,272	27,953	27,522	16,992	-38.26
米国	38,220	40,462	33,883	28,494	24,561	24,561	23,850	-2.89
タイ	23,605	18,654	32,890	23,406	21,106	19,887	21,000	5.6
ドイツ	18,147	30,808	24,447	28,626	20,555	20,555	20,398	-0.76
オランダ	31,090	29,100	20,175	17,210	16,351	16,351	9,709	-40.62
ロシア	8,168	8,152	8,992	21,443	15,611	15,611	3,922	-74.88
その他の国	113,226	109,004	118,441	123,016	100,660	96,848	84,357	-12.90
世界合計	344,930	369,389	390,942	401,188	357,781	350,847	333,168	-5.04

出典: Trade Data Monitor

ニュージーランドのリンゴの生産需給統計

リンゴ(生鮮) 販売年度 ニュージーランド	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2021年1月～12月		2022年1月～12月		2023年1月～12月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	11,000	11,000	11,000	11,000	0	11,000
収穫面積	10,200	10,200	10,300	10,300	0	10,300
結果樹本数	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計	0	0	0	0	0	0
商業的生産量	535,000	535,000	550,000	510,000	0	570,000
非商業的生産量	3,000	3,000	3,000	3,000	0	3,000
生産量合計	538,000	538,000	553,000	513,000	0	573,000
輸入量	400	351	300	150	0	300
総供給量	538,400	538,351	553,300	513,150	0	573,300
国内消費量	180,600	180,551	178,300	173,150	0	188,300
輸出量	357,800	357,800	375,000	340,000	0	385,000
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	538,400	538,351	553,300	513,150	0	573,300

単位: ヘクタール、千本、トン

151. ニュージーランド 今シーズンの国内産キウイフルーツの出荷を終了

ThePacker(2022年11月11日)

ニュースリリースによると、今シーズンのニュージーランド産キウイフルーツの最後の荷の一部を運ぶゼスプリのチャーター船は、日本の神戸と東京に向けてタウランガ港を出発した。

チャーター船コウハイ号(非コンテナ冷蔵船)には、ゼスプリサンゴールドキウイフルーツ158トンとゼスプリグリーンキウイフルーツ2,231トンが積まれており、今月末までに東京港に到着する予定である。また、今シーズンの最後のコンテナ輸送も今後数週間で終了することとなっている。

ゼスプリは今シーズン、チャーター船を使って北ヨーロッパに4回、地中海に8回、北米西海岸に4回、アジアに41回の輸送を行ったほか、約1万7千個の冷蔵コンテナを使用して、合計1億6千万箱以上のニュージーランド産ゼスプリキウイフルーツを出荷した。

ゼスプリの国際市場担当役員であるアラスデア・ハルバート氏は、2022年の今シーズンは課題がある中、果実を市場に供給できるよう業界とサプライチェーン全体で多大な努力を払ったとして、「世界のサプライチェーン全体でのコロナ禍の継続的な影響のほか、果実の品質を管理する必要があったため、非常に難しいシーズンであった。世界の多くの港で深刻な渋滞とコンテナ不足に直面したが、長年の事業提携とチャーター船の使用によりこの混乱の多くを回避することができたのは幸運であった」と述べ、「すべての提携先や業界の仲間から受けた支援に大変感謝しており、今後数週間のうちに今シーズン最後のニュージーランド産キウイフルーツを出荷することを楽しみにしている」と付け加えた。

同氏によると、中国での新しい港湾サービスの開始と、北米への新しい直送ルートの開設が、ゼスプリが今年行った運用上の重要な変更であった。

同氏はリリースで、「今年は(中国の)2つ目の港として上海の南約400キロにある台州に果実を出荷するように手配でき、上海での(コロナ禍による)封鎖を回避し、顧客への果実の供給を続けることができたことは幸運であった。また、ティー・アンド・ジー・グローバル(T&G Global)社とボストック・ニュージーランド(Bostock New Zealand)社との共同事業の一環として、今シーズン北米西海岸への新しい直送事業を開始し、ゼスプリにとって重要性を増している北米市場への輸送時間を大幅に短縮するのに役立った」と述べている。

ニュージーランド産キウイフルーツが今後数週間で最後の出荷を完了するのに伴い、ゼスプリは北半球のイタリア、フランス、ギリシャ、韓国、日本のパートナーから出荷される果実に移行しつつある。

同氏は「ゼスプリの果実に対する強い需要があることを承知している。ニュージーランド産の果実が入手できない時期には、北半球からの供給が顧客と消費者のニーズを満たす上で重要な役割を果たす。今年は、クールキャリアーズ(Cool Carriers)社と提携し、チャーター船バルティック・パフォーマー号を使用して、イタリアの出荷者から上海の顧客に直接果実を届ける新しい海上輸送サービスを開始できることを嬉しく思う」と語った。

リリースによると、同氏は、ゼスプリが来シーズンもチャーター船とコンテナを組み合わせ使用し、その出荷計画の策定作業が順調に進んでいると述べた。

152. 世界のマンゴー市場

FreshPlaza(2022年11月11日)

マンゴーの価格は、この時期にしては特にヨーロッパで高いようだ。主要供給国であるブラジルで、最近の選挙の後の政情不安のため通常の出荷ができていない。最近の降雨も収穫を遅らせ、現在の供給をさらに制限している。ヨーロッパでも天候上の問題があり、夏の熱波により小玉のマンゴーが供給過剰になっている。南アフリカでも熱波の影響を受け、さらに収穫の開始も遅れた。しかし、現時点では需要は全般的に良好であり、供給の減少と相まって、マンゴーの価格が全面的に上昇している。



オランダ：供給が少なく価格が高い

現在、マンゴー市場では価格が良い。オランダのある輸入業者は「需要はかなり多く、ブラジルからの供給は非常に限られている。その結果、現在の価格は約8～9ユーロとなっている。同国の選挙後の不安定と雨による数日間にわたる収穫作業の休止が主な理由で、これらすべてが市場での供給不足をもたらしているため、今後数週間も供給がひっ迫するだろう。価格の上昇を歓迎するが、それは大いに必要なことでもある。コンテナ料金は以前の約2倍になり、梱包費と人件費もはるかに高くなっている。したがって、小売業者は果実のための支払いの増加から逃れられない。価格は、11月から12月にかけては横ばいだが、12月にはやや後退すると予想している」と述べた。

ベルギー：需要が良好で供給が少ないため価格が高い

マンゴーの供給は現在苦戦している。ある輸入業者は、「市況は良好だが、それは入荷量が少ないことと関係している。供給は少ないが需要は比較的良好であるため、価格は高水準にとどまっている。スペイン産マンゴーの出荷は予想よりかなり早く終了し、現在主要輸出国であるはずのブラジルからの供給が天候と選挙に関係する問題によって滞っている。その結果、この時期に入荷するはずの量に比べてずっと少ない量しか入荷していない」と述べた。

この業者は、状況がこのまま続くかどうかはまだ分からないとしつつ、「ペルーでは今週すでにいくらか出荷を始めている。その結果、入荷量が回復する可能性があるが、4～5週間以内に状況が完全に逆転するリスクがある。実際、ペルー産が増え始め、ブラジルが結局大量の供給を開始した場合、またすぐに供給過剰につながる可能性がある。良い点は、その頃にはクリスマスに向かっていることだ。その時期には通常需要が上向く」と述べた。

それでも、市況は今後もかなりの変動が続くと見られる。この業者は、「通常1月以降は熱帯果実の需要が再び減少する。その頃に大量の入荷が続くと、価格は急激に下落するだろう。しかし、これもまた推測に過ぎない。出荷業者、特に南米の出荷業者にはもっと注意深くなることを期待する。現在の運賃は約1万ドルで、

マンゴー1箱当たりの運賃は2ユーロとなる。販売価格が3〜4ユーロになれば儲けが無くなる。現在は市場価格が7ユーロ程度なので2ユーロの運賃に耐えることができる」と言う。

ドイツ：卸売の需要が良好、価格は通常どおり

現在、ドイツ市場にはスペイン産、ブラジル産のほか空輸されたペルー産のマンゴーがある。ある卸売業者は、「スペイン産のケント(Kent)種はとても味が良く、繊維もない。通常はスペイン産のオスティーン(Osteen)品種が入荷するが、今のところ品質に問題があるため、我々はケントマンゴーに非常に満足している」と話す。

ドイツの卸売販売におけるマンゴーの需要は現在良好である。価格の状況は通常の範囲内である。この業者は、「海上輸送したマンゴーの価格は、サイズにもよるが現在1個当たり0.80〜0.90ユーロであり、空輸したものは1個当たり2.50ユーロである。樹上で熟したマンゴーは中程度の価格である」と言う。

イタリア：国内産は難しい生育条件

イタリア北部のある卸売業者は、「現在の売買価格は非常に高くなっている。輸出業者には高い方が良いのだろうが、消費が少ないため価格水準がここまで上がることはない。産地に関しては、スペイン産は終了しており、ブラジル産のパーマー(Palmer)、トミーアトキンス(Tommy Atkins)等の品種が海上輸送で入荷している。海上輸送した輸入マンゴーの平均販売価格は4kg箱当たり約8.50ユーロである。さらに、海上輸送のペルー産の入荷も始まろうとしており、空輸ものは既に入荷したところだ。空輸ものは、出荷シーズンの初めで数量が非常に限られていることと、航空貨物運賃が非常に高いため、目が回るような価格になっている」と述べた。

イタリア産の果実を好む人々の評価が次第に高まっているシチリアでは、マンゴーの出荷シーズンは終わりに近づいている。ある出荷業者は、「今年は難しいシーズンであった。冬の低温のため、一部の果樹が枯死する被害を受けた。9月のイタリア市場では、イタリア産のはるかに高い見積もりに対して、1.30ユーロ/kgという非常に低価格のスペイン産が入荷した。そのような状況下で、イタリア産はハイエンド志向の小売業者が離れなかったおかげで生き残った。シチリア産マンゴーの出荷時期は、ケンジントンプライド(Kensington Pride)、グレン(Glenn)、マヤ(Maya)等の品種では8月中旬から10月までである。ケンジントンプライドは10月の最初の10日間までで、ケント種とキーツ種(Keitt)は11月までであるが量は少ない」と説明する。

上記の出荷業者は、「今年のシチリア産は非常に品質が高く、消費者が青果物売り場でそれを認識するようになっている。見せ方は非常に重要であり、果皮が厚く、果柄に問題が無く、見た目の色が魅力的な果実に焦点を当てなければならない」と述べた。

GfK消費者パネルデータによると、イタリアの全世帯の16%がマンゴーを購入した。370万世帯が慣行栽培品を購入し、80万世帯が有機栽培品を選んだ。消費の季節性としては、各月にわたってかなり平準化しているが、12月に特に高いピークがあり、7月と8月に低いピークがある。

スペイン：小玉が価格を下げる

スペイン産マンゴーの出荷シーズンは、時期尚早の収穫、需要の増加、他の生産国、特にブラジルとの競合の減少の結果として、通常より7〜10日早く終了した。

長引いた熱波と降水不足により小玉が多くなり、これは生産者にとって満足のいく価格水準を保つ上で最大のハンディキャップとなった。スペインで最も多く栽培されているオスティーン品種の収穫は、今年は一斉に行われ、品質の面では最高の年の1つであると報告されたにもかかわらず、小玉が多く、多くの小売業者がこれを嫌ったため価格を押し下げた。マラガ県のある輸出業者は、「通常の販売経路では小さなマンゴーの入荷を予想していなかったため、消費者は気づかなかっただろうが需要の盛り上がりは遅くなった」と言う。多くの小売業者が10月末にスペイン産マンゴーの売り上げを伸ばすことに気づいたが、出荷シーズンが終わりに近づいており量が限られていたため、価格が大幅に上昇した。しかし、出荷シーズン全体の平均価格は、中玉・小玉では昨年よりも低く、大玉では昨年と同様であった。

南アフリカ：熱波の影響を受けた地域では生産量が最大20%減少

南アフリカのマンゴーの収穫がまもなく始まるが、早生地帯であるムブマランガ州オンダーバーグ、コマティ、マレレーンの各地域では収穫の開始が遅れており、1カ月前の熱波の結果として早生のトミートキンス品種の収穫量が10～15%減少すると見られる。

マンゴー主産地のフッドスプロイト地域(リンボポ州)では12月下旬ないしは1月上旬に収穫が始まるが、トミートキンス品種の収穫量が15%から20%減少すると予測されている。開花時の気温の変動により、この品種では着果がすでに不十分であり、その後、熱波によりさらに落果した。これは、この品種の果実のサイズにも影響を与えると見られる。

それより遅い品種では熱波の影響をあまり受けていないと見られ、シェリー (Shelly) 品種の作柄は昨年よりも良いようで、ケント種とキーツ種も同様である。

全体として、マンゴーの収穫量はおそらく昨年並み以下と見られる。数量の減少は、今シーズンの価格を上昇させるはずである。

中国：地元企業による輸出に注力

中国産マンゴーの主産地は四川省の攀枝花地域バンジーファであり、5月から12月まで出荷される。この産地のマンゴーはサイズが大きいことで知られており、60%の果実が1kg以上である。大きなサイズの果実は販売が難しいため、これは価格に悪影響を及ぼした。今年は3月のマンゴーの開花期に雪が降り、出荷シーズン前半のマンゴーの総出荷量が50%減少した。出荷シーズン後半のマンゴーへの影響は小さかった。

新しい展開としては、過去にはこの産地のマンゴーは第三者の商社を通じて輸出されていたが、ここ2年でマンゴーを扱う地元の複数の企業が国外の企業と連絡を取り、独自に国外の市場に輸出しようとするようになった。今年の輸出は、地方政府の支援を受けて好調である。主な輸出市場はロシア、シンガポール、マレーシア、ベトナムで、中国産のマンゴーは地元産がオフシーズンの8月と9月に出荷している。

中国は、ベトナム、タイ、オーストラリア、ペルー、エクアドルなどから、輸出量よりも多くのマンゴーを輸入している。マンゴーの輸入量は過去5年間で20%も増加した。

北米：供給は安定しているが通常よりも小玉

現在、ブラジル産とエクアドル産のマンゴーが着実に入荷している。ある出荷業者は、「入荷量は多く、特に小玉(サイズ(入数)10と12)が多い。大玉(サイズ6、7、8及び一部9)の果実は量が少ない。これらは、エクアドル産トミートキンスとアタウルフオ (Ataulfo) の各品種及びブラジル産の主にトミートキンスだ」と言う。(以下、北米の項で「」はこの出荷業者の発言)

この業者は、果実のサイズは昨年とかなり似ていると指摘する。しかし、ヨーロッパで価格が少し低迷している時に出荷シーズンが始まったため、一部の果実が米国に転送されてきた。

「現在は状況が少し変わったようだ。ヨーロッパの市況が良くなっているので、米国ではなく向こうに仕向けられる果実が多くなると思う。米国向けに関する限り、いくつかの調達先を押さえている。市況が少し良くなれば、他の産地に切り替えるという選択肢がある。メキシコ産は終了しているので、ブラジル産の残りとおそらく年末まで続くエクアドル産の状況次第である。」

ただし、ブラジルとエクアドルの両方とも、政治的な問題によって出荷が遅れる可能性がある。「あるいは、状況をうまく回避できないために少ししか出荷できないこともありうる。」

需要については、宣伝活動の開始とともに持ち直し始めている。「業者はまだメキシコ産果実を扱っていたが、今では100%ブラジル産かエクアドル産に切り替えた。」しかし、この時期の青果物売り場は次第に感謝祭向けの商品を重視するようになり、マンゴーの需要を減退させる可能性がある。「年末に近づくにつれて状況は回復する。特に新年には、人々がまた健康的な食事をしたいと思ってダイエットを始めるので、再び忙しくなる。」

全体として、マンゴーの価格は昨年とかなり似ている。「物流コストは昨年からはほぼ2倍になっているが、生産者側の輸送コストが上がっても、価格は当面現状のまま変わらない可能性が高い。」

今後、ペルー産のマンゴーが11月下旬から12月上旬に入荷し始める見込みで、おそらく1月下旬から2月上旬に平年並みかそれよりわずかに多いピークに達すると見られる。メキシコ産は1月にアタウルフォ品種の入荷が再開し、2月中旬に果皮の赤いマンゴーが入荷する見込みである。

ペルー：出荷シーズンに物流上の懸念

ペルー産マンゴーの出荷シーズンは、同国の主要産地であるピウラ地域で始まった。同地域は昨シーズンの2021年9月から2022年4月の間に、さまざまな形態(生鮮、冷凍、加工品)で32万7,568トンのマンゴーを輸出した。ペルー関税・税務監督庁(Sunat)のデータによると、ペルーからのマンゴーの輸出量は6%増加した。しかし、この前年比の増加にもかかわらず輸出量はパンデミック前の水準を超えていない。ペルーのマンゴー出荷・輸出業者協会(APEM)が最近警告したとおり、ペルーの輸出業者は高い貨物運賃とコンテナの不足に関連する難しい状況に直面しており、これは始まったばかりの今季の出荷シーズンでも引き続き懸念事項となっている。

同協会は、2021-22年度の出荷期間に農産物輸出業者が海上貨物の運賃の高騰に苦しんだことを想起し、「貨物運賃は梱包・輸送費の40%であったものが80%に増加した。このため事業は赤字になり、費用を支払えない企業が倒産したケースもあった。2021-22年度の出荷シーズンには、このセクターは品質の低下と様々な市場での遅延にも悩まされた。遅延の場合の運送会社の対応は非常に遅く、クレームに対してほとんど対応できていなかった。これらの遅延と品質クレームの結果として、保険会社も生鮮果実の保険料を引き上げた」と説明する。

同協会はさらに、「2シーズン連続でプレッシャーが大きかったが、物流上の問題は減少していることを承知しており、海上運賃は大幅に下がるはずだと考えている」としつつ、声明の最後に、最も混雑したルート(アジア太平洋路線)の運賃が下がっているものの、2022-23年度のマンゴー出荷シーズンにはこれらが反映されていないことを指摘している。

現在、ペルーのマンゴーは63の国際市場に輸出するための植物検疫要件を満たしているが、ヨーロッパと北米が主な輸出先である：オランダが1位(シェア40%)で、米国(27%)、スペイン(6%)、カナダ及び英国(各4%)、韓国、チリ、ロシア(各3%)と続き、他の輸出先が残りの7%のシェアを占める。

オーストラリア：国内産の出荷シーズンに大きな期待

オーストラリア産マンゴーの出荷は今が最盛期で、ピークが近づいている。業界団体が発表した最新の作柄予測データによると、先週の全国の出荷量は47万9千箱であった。これは今シーズン最高となった前の週の55万7千箱からのやや減少となる。クイーンズランド州北部の産地では今年の収穫が始まったばかりで、これがノーザンテリトリーとカナナラ地域(西オーストラリア州)に加わるため、今後数週間は出荷量が増える予想される。暦年の末までの予測では、今年の出荷量は2021/22年度を上回ると引き続き推定されている。一部の地域の予想はまだ追加されていないが、3月初旬までの全国の出荷量は少なくとも870万箱に達すると予想される。オーストラリア・マンゴー産業協会(AMIA)は、ボーエン/バーデキン地域の早生の果実は高品質で、外観が非常にきれいだと報告している。クイーンズランド州南東部は12月中旬に出荷を開始するが、一部の生産者は最近の雹を伴う嵐の影響を受けており、作物の損失と被害の査定が続いている。

153. 香港・台湾における日本、中国、韓国産ブドウ

(1) 香港 中国、日本、韓国のシャインマスカットと人気の理由

South China Morning Post (2022年11月11日)

日本で開発されたシャインマスカットは、香港で人気がある。その高い価格にもかかわらず、特別な機会に食べたり、敬意の証しとして贈られたりする。日本とその農産物への香港人の憧れは、この果実が市場を支配するのに貢献した。しかし、韓国と中国で高品質のブドウをより手頃な価格で提供する生産者が増えるにつれ、シャインマスカット市場は変化している。

香港の会社員フィオナ・モック氏(29)にとってシャインマスカットを食べることは、かつては友人の家に食事に行くときに贈り物として持って行くという特別な日のためにとってあったが、今では日常の果実として楽しんでいる。彼女は、「私のボーイフレンドは、贈り物として400香港ドル(51米ドル)くらいもするたくさんの日本産シャインマスカットを買ってくれました。でも、私にとっては、それらは中国産のものと同じような味がしました」と言い、もし彼女が決めて良いなら、安い方のブドウを選ぶだろうと付け加えた。

価格に敏感な香港人にとって、シャインマスカットの高価格 — 日本産のブドウは一房100～500香港ドル、韓国産は最大300香港ドル — は高いハードルであった。しかし、50～100香港ドルの安価な中国産シャインマスカットはもっと手頃な価格である。その結果、中国産シャインマスカットは過去数年の間に競争相手を切り崩してきた。

韓国農水産食品流通公社(aT)が引用したユーロモニターのデータによると、2017年から2020年の間に香港の平均ブドウ消費量は毎年増加したが、2021年には16.6%減少した。aTの別のデータは、香港の生鮮ブドウ輸入量が2020年の24万798トンから2021年には19万2,011トンに減少したことを示している。しかし、韓国と中国から香港へのシャインマスカットの輸入は増加した。

香港は、2020年に4,990万香港ドル相当の421トンの生鮮ブドウを韓国から輸入したが、2021年には567トン(6,980万香港ドル相当)となった。同時に、中国からの生鮮ブドウの輸入も、2020年の656トン(950万香港ドル相当)から2021年には896トン(1,300万香港ドル相当)に増加した。

伝えられるところによると、中国はシャインマスカットを国外に販売する権利を持っていないが、香港市場は国内とみなされるため出荷することができる。

aTのキム・ソクジュ常務は、香港のシャインマスカット消費量は「ここ数年で増加している」と述べている。

業界関係者によると、3カ国は同じ品種を栽培しているが、味は違うという。3カ国すべてからシャインマスカットを購入している生鮮食品輸入業者トップウィール社のケネス・リーCEOは、韓国と日本のものは「(味が)似ており、中国産よりも甘い」と言う。

同氏は、香りについては韓国産が優勢だと言う。食感とサクサク感は、日本のプレミアムなものが最高だとして、特に岡山産のブドウを挙げ、韓国産の食感はプレミアムとノーマルの中間だと付け加えた。同氏によると、中国産のシャインマスカットは皮が厚く、「香り、酸味、甘さが少ない」とのことである。

中国は比較的安価なシャインマスカットで市場シェアを拡大しており、日本は確立された流通ネットワークを通じて輸出を維持しようとしているが、韓国の輸出業者は市場の中間層とハイエンドの顧客を引き付けようとしている。

aTは9月と10月にハイアットリージェンシー香港ホテルと提携し、「韓国産シャインマスカット午後の紅茶セット」と韓国産シャインマスカット一房を組み込んだ宿泊接待パッケージを導入した。同公社はまた、今年は香港の路面電車を使った韓国産シャインマスカットの広告(車体側面にペイント)を強化した。

ハイアットリージェンシーホテルの販売・交渉担当副支配人であるスカーレット・チャン氏は、「日本のシャインマスカットはすでに多くの人に知られていたもので、香港のお客様にとっては初めての韓国産シャインマスカ

ットを導入することで、他にはない体験を提供できると考えました」と述べている。

シャインマスカット戦争の物語の裏側

シャインマスカットを海外で販売する権利は、完全に日本が所有すると考えられている。シャインマスカットは、1988年に日本の農業・食品産業技術総合研究機構によって開発された品種で、2006年に日本で正式に品種登録された。

しかし、日本の機関は、シャインマスカットを海外市場で販売する独占権を登録し、「知的所有権の貿易的側面に関するWTO協定」(Trips)に基づいて植物品種の保護された権利を確保する期限に間に合わなかった。これらの権利は、権利所有者が申請を提出しない場合、植物品種の国内登録から6年後に失効する。

この間、韓国はシャインマスカットの品種登録を申請し、ロイヤリティを支払うことなくブドウを販売する権利を2012年に与えられた。

このようなことが起こったのはこれが初めてではない。日本で開発されたサツマイモ品種である「べにはるか」は、開発者が海外市場での販売独占権の登録期限を逃した後、韓国で広く栽培されている。

日本は2021年に、種子や苗の海外販売を制限する法律を可決した。法律は、新品種の知的財産を保護するために、その開発者がそれを輸出できる国を指定できることを規定している。日本政府は、栽培を国内の生産者に限定するように、植物新品種の開発者に指示することを検討していると伝えられている。

執筆者： パク・ジウォン(コリアタイムズ紙記者。本紙との交流事業により香港に滞在中)

(2) 台湾 需給ギャップをうまく埋める韓国産マスカット

FreshPlaza(2022年11月16日)

その地理的な位置と高度な栽培技術のおかげで、台湾は果実が豊富で、パイナップル、カスタードアップルなどの生産で有名である。台湾は基本的にこれらの果実を自給自足することができる。他方、マスカットブドウなどの輸入される果実のほとんどは、生産できないか、または少量しか生産できない。

近年、台湾市場でのマスカットブドウの人気の年々高まっており、そのほとんどが日本から輸入されている。現時点で、日本のマスカットブドウの出荷シーズンは終わりに近づいている。消費者のニーズをよりよく満たし、供給期間を延長するために、フルーツパラダイス貿易株式会社のイエン氏は、日本産に匹敵する品質の韓国産マスカットブドウに目を付けた。同氏は最近、台湾におけるこの品種の見通しを本サイトに語った。

同氏は、「台湾市場に供給されるマスカットブドウは、おおむね日本産と韓国産であり、日本が主な供給源である。韓国のマスカットブドウの収穫期間は7月末から10月までで、約3カ月続く。条件が良ければ保存期間は3〜4カ月にもなり、(貯蔵ものの)販売期間は9月から翌年の3月または4月までとなる(原文のまま)。特に日本の輸出シーズンが現在終わりに近づいているため、このような供給期間の長さは、間違いなく市場での大きな利点である」と言う。

同社が輸入する韓国産マスカットブドウの最初の荷は、近く台湾に到着する。配送計画について同氏は、「今回初めて1コンテナ(20フィート)を輸入し、今後2023年の旧正月まで毎週1〜2コンテナの韓国産マスカットブドウを輸入する」と述べた。

現在台湾市場に輸入されているブドウは主にアメリカ産、チリ産、南アフリカ産である。マスカットブドウに関しては、主に日本から輸入されている。

相対的に見て韓国のマスカットブドウ出荷量は多くない。韓国では、マスカットブドウのほとんどは国内で販売されており、ブドウ全体の約20%を占めている。近年、主に中国本土に輸出され、カナダ、米国及びその他の地域にも輸出されていた。しかし、今年は様々な要因の影響を受けて中国本土への販売が停止されており、当初中国向けに出荷されたものはベトナムや台湾などの新興市場で人気が出ている。

154. アジアの果実貿易と世界の柑橘類の統計とまとまる

(1) 統計が明らかにするアジア果実貿易の変化

ASIAFRUIT(2022年11月17日)

アジア果実会議(フルーツコンGRESS)統計ハンドブック2022は、アジアの12の異なる市場における貿易の主要な動向に関する専門家の分析を提供している。

アジアの生鮮果実の総輸入量は2021年にわずかに減少したが、南半球の供給国はアジア地域への出荷量を増やした。これは、アジア果実会議統計ハンドブック2022で強調されているアジアの生鮮果実貿易の主要な動向の1つである。

本誌(Asiafruit Magazine)が発行するアジアの青果物取引に関するこの年次統計ガイドは、2022年11月2~4日にタイのバンコクで開催されたアジア果実展示会(フルーツロジスティクス)及びアジア果実会議の場で発表された。統計ハンドブックのデジタル版は[こちら](#)から入手できる。

アジア果実会議統計ハンドブック2022の分析によると、アジア諸国は2021年に世界中(アジア地域内を含む)から合わせて1,590万トンの生鮮果実を輸入し、これは前年比3.3%の減少であった。

アジア地域内の貿易は、主に中国から東南アジア市場への温帯果実の輸出と、東南アジアから北アジアへの熱帯果実の輸出で構成されており、合計1,110万トンであった。これは前年比5.8%の減少に相当し、アジアの果実総輸入量の70%を占めた。

グローバルサプライヤーの成長

南半球の主要供給国は、2021年にアジアへの出荷量が増加した。南米からの輸入は、チリ産サクランボとペルー産ブドウに牽引され、前年比17%増の104万トンとなった。南アフリカからアジアへの輸入は18%増加して75万8千トンとなり、オーストラリアとニュージーランドからアジアへの輸入は合わせて3%増の100万トンとなった。

中東及び北アフリカ地域からアジアへの輸入は力強い成長を記録し、32%増の46万トンとなった。イラン、トルコ、エジプトが主要な供給国であった。

変動する市場

インドの2021年の生鮮果実輸入量は、イランとトルコからのリンゴとエジプトからの柑橘類の輸入の増加に牽引されて倍増し、70万トンを超えた。

バナナはアジアで取引量が最多の果実であり、中国が最大の輸入国である。フィリピンが依然として最大の供給国であるが、2021年には需要を満たすのに苦戦した。中国はフィリピンからの供給を補うためにベトナム、カンボジア、ラオス、エクアドルからの輸入を増やした。

中国の熱帯果実の輸入は2021年に急増し、タイからのドリアンとリュウガンの輸入はそれぞれ40%及び35%増加した。

中国はアジア最大の生鮮果実輸入市場であり、貿易上の問題が多かった2021年の総輸入量は、微増の540万トンであった。

インドネシアは主に温帯果実を輸入しており、生鮮果実の輸入は24%増の71万トンとなった。

2021年には多くのアジア市場で、アボカドの輸入が低い水準からではあるが力強い増加を記録した。

比較分析

統計ハンドブックは、数字だけでなく、情報に基づいた分析も提供し、業界関係者がアジアの12の異なる市場における生産、供給及び貿易パターンを理解するのに役立つ。(以下、ハンドブック自体の説明を省略)

執筆者: ジョン・ヘイ、ウェイン・プラウズ

(2) 世界柑橘類機関が統計を発表

EUROFRUIT(2022年11月21日)

世界柑橘類機関(WCO)は、柑橘類セクターの情報交換を促進する戦略の一環として、WCO加盟団体向けに柑橘類世界統計を発表した。

フランス農業開発研究国際センター(CIRAD)が編集した52ページの出版物は、2021年夏と2021-22年冬の柑橘類シーズンについて、柑橘類合計及びオレンジ、ソフト柑橘類、レモン、グレープフルーツ、ライムの各品目の生産、輸出、季節、輸入、消費に関する統計データを概説している。これは、サプライチェーンに関わるビジネス上の意思決定に不可欠な、柑橘類セクターの市場動向に関する詳細な洞察を提供する。

WCOの北半球共同議長であるスペイン・レモン・グレープフルーツ業際協会(Ailimpo)のホセ・アントニオ・ガルシア氏は、「この報告書は、WCOが世界中の柑橘類関係者に提供するツールであり、透明性と情報提供に対する当機関のコミットメントの結果である。柑橘類の生産者、販売業者、加工業者は、CIRADのパートナーが作成したこの素晴らしい報告書の中に、意思決定を改善し、サプライチェーンに付加価値を生み出すための重要な要素を見出すものと確信している」と述べた。

WCOの南半球共同議長である南アフリカ柑橘類生産者協会のジャスティン・チャドウィック氏は、「WCOは、柑橘類セクターの重要な統計と情報を提供することで加盟団体に利益をもたらすことを目指している。柑橘類の栄養と健康の側面を強調し、世界中で柑橘類の消費を促進する方法を検討するほか、WCOは柑橘類関係者のために柑橘類に関する世界統計の出版物を作成することを決定した。事務局が引き続き世界の柑橘類関係者にこれらの利益を提供できるようにするため、我々は、各国の柑橘類に関する代表団体と関係企業にWCOへの参加を要請する」と述べた。

この出版物は、2021年の世界の柑橘類生産量が1億5,850万トンであり、上位の生産国として中国、ブラジル、インド、メキシコが牽引していることを明らかにしている。柑橘類の51%はアジアで生産されているが、柑橘類輸出の52%(720万トン)は地中海地域からのものであり、また輸出量の大部分はスペイン、南アフリカ、トルコ、エジプトが占めている。

輸入は比較的安定しており、主要な輸入国市場は依然としてEU、英国、ノルウェー、スイス(以上の合計は42%)である。この傾向は、2021年の一人当たりの柑橘類消費量に反映されており、スカンジナビア諸国(14.5kg)が最も多く、フランス(13.5kg)とドイツ(12.8kg)がそれに続いている。

この新しい出版物は、WCOの既存の柑橘類予測活動に基づいている。WCOは、加盟団体が現在の世界の柑橘類市場の動向を理解し、国内市場及び輸出市場において柑橘類をより適切に配置することを支援するため、南半球と北半球の出荷シーズンに先立って半年ごとに柑橘類の予測を行っている。

北半球に関するWCOの最新の予測は、2022年11月30日にオンラインで開催される世界柑橘類会議で発表される。同会議では、CIRADが予測に基づく市場分析を発表する。

執筆者: マウラ・マクスウェル

155. 米国 フロリダ州の柑橘類生産者は持続可能な栽培法で前進

The Packer(2022年11月21日)

持続可能性は、フロリダ州の多くの柑橘類生産者にとって最優先事項である。

フロリダ州ダンディー町に本拠を置き、フロリダ・クラシック生産者協同組合を通じて果実を販売しているダンディー柑橘類生産者協会が持続可能性を高める取組みの1つは、グレープフルーツの木を育てるためにCUPS(保護スクリーン下の柑橘類)栽培法を実践することであり、同協会はそれに積極的に取り組んできたと同協会CEOのスティーブ・キャラハム氏は話す。



CUPS栽培のスクリーン下の様子
写真提供 ダンディー柑橘類生産者協会



参考写真(訳者追加)
CUPS栽培の外観。1施設が10～15エーカー(4～6ha)。スクリーンによりカンキツグリーニング病を媒介するキジラミを防除し、また果実の生育を早める。

出典: The Packer(2022年8月29日掲載)

写真提供 ダンディー柑橘類生産者協会

同氏は、「我々は保護スクリーンの下で柑橘類を育てることに向けて、とてつもなく大きな変化を遂げた。その結果、より少ない投入でより多くを生産できる」と言い、持続可能な栽培法を導入することで、同協会は柑橘類の生産に必要な土地を大幅に削減することができたと述べた。また、買い手は同協会が向かっている方向性に強い関心を示しているとして、「市場と顧客の関心は非常に高い」と述べた。

フロリダ州ベロビーチ市のリバーフロント・パッキング社のダン・リッチ社長は、持続可能性は正しく位置付けられれば、実際に販売促進ツールになる可能性があるとして、「我々が取り組んでいる果樹園は他の要因によって動かされているかもしれないが、そこには持続可能な要素がある」と言う。たとえば、同社は網目状のカバーで地面を覆うことで、水と除草剤の使用を削減している。同氏は、「それらは市場価値のある持続可能な取組みだ」と述べた。

同社はまた、テントウムシのような「益虫」を果樹園に放し、それらが有害なダニを食べることによって、噴霧剤の使用を最小限に抑えている。

同州マイアミ市を拠点とするジェイ・アンド・シー・トロピカルズ(J&C Tropicals)社の業務担当副社長であるサルバドル・フェルナンデス氏は、持続可能性、包装、森林再生、二酸化炭素排出量削減に焦点を当てたウォルマート社の「プロジェクト・ギガトン」に同社は緊密に協力しているとして、「弊社は、すべての製品に100%堆肥化可能な材料を用い、プラスチックを排除するという今後24カ月間の積極的な目標を設定した。また、水と燃料の使用量を75%削減する節水プログラムを実施した」と述べた。

同氏はまた、「弊社の新しいターメリック農場では、土壌を使用せず、100%マイクロ灌漑と灌水施肥を行い、従来の農薬や除草剤を排除し、水の使用量を90%削減する」と述べた。

執筆者: トム・バーフィールド

156. ブラジル オレンジ果汁大手が天然原料生産ユニットを立ち上げ

FreshPlaza(2022年11月25日)

世界最大のオレンジ果汁製造業者の1つであり、世界の製品供給量の20%を占めるブラジルのシトロスコ(Citrosuco)社は、果皮、葉、花、種などオレンジの廃棄物の再利用技術を用い、さまざまな産業向けに天然原料を製造する新しい事業ユニット「Evera」の立ち上げを発表した。

新規事業の規模と成長の可能性は驚くべきものである。ブラジルは年間約1,300万トン(3億2千万箱相当)のオレンジを生産しており、そのうち果汁になるのはわずか50%で、残りの半分は通常、牛の飼料の原料など付加価値の低い製品に使用されている。新しい用途の可能性を見出すためのテクノロジーを活用は、この業界の最先端となるべきものである。

同社は8年前から、オレンジの「残りの半分」の付加価値を高めるための代替策を研究してきたが、この2年半の間にその成果が実を結び始め、その指し示す未来は今や現実になりつつある。より多くの関心と注目を新しいブランドに向けるため、事業を分離する必要があった。ブラジル国内及びイスラエルやシリコンバレー(米国)のスタートアップ企業など外国の企業や大学、特に農業技術と食品技術において世界最高峰の機関の一つであるオランダのワゲニンゲン大学とそのイノベーション部門であるスタートライフ(StartLife)社とのパートナーシップの確立のほか、研究活動と製品開発及び当初の生産設備の導入に、約900万米ドルが投資される。この組織がフードバレー(食品製造集積地帯)として知られる地域に所在するのは偶然ではない。

新ユニットは、その製品を原料として使用できる90種類を超える植物ベースの食品、すなわちケチャップ、マヨネーズ、チョコレートシロップ、各種スムージー、さらにはビーガン向けハンバーガー等のための18の製品を対象として創設された。当初の製品開発は食品・飲料産業に原料を供給することに焦点を絞る。

Everaの最高事業責任者であるジョン・リン氏は、市場調査によると消費者はクリーンラベルを施した商品をますます求めているとし、「弊社は、その製品(食品原料)を使ってもらうことで、持続可能な製法で生産された、より健康的な食品を提供する。今日、弊社は食品・飲料市場で利用できる各種の天然材料を有しており、それらは最終製品の健康さと栄養価値を向上させるものだ」と強調する。同氏によると、新しい原料への需要は種類によって異なるが、同ユニットは操業初年度から約3千〜5千トンの新製品を提供する能力を有している。

157. ベトナム 2022年は農産物輸出成功の年

ベトナム国営通信社(2022年11月25日)

ハノイ(VNA(ベトナム国営通信社))-農業農村開発省植物防疫局は11月24日、リュウガンの日本市場、サツマイモの中国市場、ライムとグレープフルーツのニュージーランド市場の開放が完了したと発表した。今年は多くの農産物が世界市場でアクセスを獲得しており、青果物部門にとっては最も成功した年と言えよう。

中国市場では今年、中国税関総局(GACC)がベトナム産パッションフルーツの試験輸入を7月から行うことに同意した。その後、ドリアンとバナナは、両国間の植物検疫要件に関する議定書の署名により中国への輸入が許可された。最近では、ベトナム産サツマイモの中国への輸入に関する別の議定書が署名された。

一方、ベトナム産ライムとグレープフルーツのニュージーランドへの輸出に関する協定は、11月15日に農業農村開発省とニュージーランド農業省によって署名された。その3日後には、日本の農林水産省もベトナム産生鮮リュウガンの同国への輸入が許可されると発表した。

ホアン・トルン植物防疫局長は、農産物の市場開放と公式輸出に関する議定書の署名は、明確で透明な法的条件を整え、ベトナムの農民がより販売目的で、組織的かつ大規模に生産する動機を与えると述べた。

海外への出荷が新たに許可された品目の輸出を促進するため、同局は中国、ニュージーランド、日本の輸入要件に関する規制について地方当局及び関係者への指導を行う。それらの対象者は引き続き、最新の情報を入手し、連携を強めて既存の市場での円滑な貿易を確保しつつ、新たな市場を見据えて対処するよう求められている。

158. イスラエル産柑橘類 2022-23年度は難しい年か

FreshPlaza(2022年11月29日)

イスラエルで現在収穫が進んでいる2022-23年度産柑橘類の出荷量は少ないと予想され、物流の問題が事業を妨げていることもあり、再び「難しい年」になると見られる。

グラノットフレッシュ(Granot Fresh)社の輸出部長であるヨナタン・メロン氏は、「負担を軽減するため物流コストを若干削減したが、リーファーコンテナの海上運賃は十分に下がらなかった。コンテナ内の柑橘類の量が少なく、それも問題だ。柑橘類は農産品であり、高価格の商品ではないので、海上輸送費は1セントでも重要だ。生産者にとってはまた非常に厳しいシーズンになるかもしれない」と話す。(以下「」は同氏の発言)

イスラエル産柑橘類の出荷シーズンが始まって数週間が経過したが、主要市場で明らかに起こっていることは、中国や日本など以前は依存していた市場での需要の減少である。

「弊社はちょうどスウィーティー(Sweetie グレープフルーツとポメロの交配種。別名オロブロンコ)の出荷を終えようとしている。幸い、雨が降り始める直前に収穫と梱包を完了した。雨が降る前に収穫した方が良い。過去の主な市場は中国と日本であった。中国の需要が伸びたことで数年間は良かったが、次第に減少して中国向けはほとんどなくなっており、日本向けも量が減っている。このため弊社はロシア向けと北米向けの輸出に大きく依存している。これらの市場は過去数年間で成長しており、弊社にとっては良い解決策となっている。」

「しかし、物流の問題は依然として大きな負担となっている。最近の問題の一つはロシアへの輸送であり、今年の2月以降運賃が非常に上がっている。ロシア向けの輸出手続きはすべて以前より煩雑で難しくなっていると言ってもよい。ロシア市場での価格はどうか妥当であるが、追加のコストのために生産者の収益は近年と比較してはるかに少なくなっている。ロシア以外の東ヨーロッパにも少し販売しているが、スウィーティーについては大きな市場ではない。過去数年間、イスラエルは年間1万3千トンのスウィーティーを輸出した。今年は収穫量が増えたが、一部の生産者は果汁業界に直接販売したため、数字がどのように積み上がるかはまだわからない。」

同氏は、赤肉のグレープフルーツの生産者らは昨シーズンよりも20%低い収量を見込んでいると述べた。2021-22年度のイスラエル産サンライズ(Sunrise グレープフルーツの品種 別名スタールビー)の総輸出量は4万3千トンであった。ミネオラ(Mineola タンジェリンとグレープフルーツの交配種であるタンジェロの品種 別名ハニーベル)に関しては、同氏はイスラエルの輸出量は少ないと予想しているが、昨シーズンの輸出量が3千トン強で「主要な産品ではない」ため、これは普通であると述べている。

同氏は、イスラエルの昨年の柑橘類出荷シーズンの課題を振り返り、現在の2022-23年度出荷シーズンの開始時点での違いを指摘する。「サンライズは昨年、非常に厳しい出荷シーズンを経験した。ヨーロッパ向けの海上輸送コストは近年に比べて高く、市況は全体的に厳しいものであった。低価格の他国産と競争することは特に難しい。中国向けは、輸送コストが高いほか、輸送時間が長く、着荷の遅延があった。中国のコロナ禍のため、果実の荷動きが悪く市場で非常に長く滞留した。今シーズンはヨーロッパでの高値により前向きに始まった。果実を出荷した者は誰でも、非常に良い高価格を享受しただろう。収益は妥当であり、今シーズンは中国でもかなり良い市況を期待している。」

イスラエルの柑橘類産業が開発した主要産品であるオトリ品種のマンドリン(Orri 別名オアマンダリン)は、2021-22年度には7万2千トンが輸出された。同氏は、「来シーズンの予想はもう少し多い。オトリ品種の出荷シーズンは1カ月先である。それがどのように展開するのか見てみたい。2年続きの良いシーズンの後、昨シーズンは悲惨であった。弊社は主にフランス向けにオトリ品種を発送する。また、カナダと米国にも輸出しており、これらは小玉と大玉については良い市場である。より良い市況を期待しており、現状は今のところ実際に良いようだ。市場に出回っている他国産のマンドリンは少ない」と、期待を込めて述べた。

執筆者: クレイトン・スワート

159. 北半球の柑橘類出荷量は大幅な減少予測

FreshPlaza(2022年12月1日)

世界柑橘類機構(WCO)は、次の北半球柑橘類出荷シーズン(2022-23年度)について、毎年恒例の予測を発表した。2022年11月30日にオンラインで開催された第3回世界柑橘類会議で発表されたこの暫定予測は、エジプト、ギリシャ、イスラエル、イタリア、モロッコ、スペイン、チュニジア、トルコの業界団体及び米国農務省(アリゾナ、カリフォルニア、フロリダ、テキサスの各州)のデータに基づいている。

WCOのフィリップ・ビナール事務局長は同会議で、「北半球の主要な柑橘類生産国から受け取った市場の見通しは、2022-23年度の柑橘類総出荷量が2,595万8,275トンに減少すると予測されることを示している。これは、前の年度と比較して13%の著しい減少となる」と予測の結果を要約した。

CIRAD(フランス農業開発研究国際センター WCOの技術事務局)のエリック・アンバール氏は、「今年の収穫量は、主に主要輸出国の天候の問題により、近年で最も低い水準である。しかし、北半球の出荷量の減少にもかかわらず、柑橘類市場は引き続き好調である。柑橘類は依然として世界市場における主要果実の一つである」と述べた。

北半球の柑橘類出荷量予測 2022/23 年度*

ソフト柑橘類	2022-23/2021-22	2022-2023	2021-22	2020-21
総出荷量	-13.32%	7,176,116	8,278,860	8,249,347
オレンジ	2022-23/2021-22	2022-2023	2021-22	2020-21
総出荷量	-11.79%	13,995,754	15,866,123	14,213,622
レモン	2022-23/2021-22	2022-2023	2021-22	2020-21
総出荷量	-15.70%	4,017,362	4,765,424	4,354,339
グレープフルーツ	2022-23/2021-22	2022-2023	2021-22	2020-21
総出荷量	-16.88%	769,043	925,264	908,570
柑橘類合計	2022-23/2021-22	2022-2023	2021-22	2020-21
総出荷量	-13.00%	25,958,275	29,835,671	27,725,877

* エジプト、ギリシャ、イスラエル、イタリア、モロッコ、スペイン、チュニジア、トルコの業界団体及び米国農務省(アリゾナ、カリフォルニア、フロリダ、テキサスの各州)のデータによる

品目別では、オレンジの出荷量は11.79%減の合計1,399万5,754トンと予測される。他の柑橘類もグレープフルーツ(-16.88%、合計76万9,043トン)、ソフト柑橘類(-13.32%、合計717万6,116トン)、レモン(-15.70%、合計401万7,362トン)等、同様に減少が見込まれる。欧州連合では、スペインとイタリアの柑橘類出荷量はそれぞれ15.09%及び20.97%減少すると予測されるが、ギリシャは10.83%の増加が見込まれる。地中海の南側の地域では、モロッコ(-33%)、トルコ(-27.24%)、チュニジア(-17.12%)で出荷量が減少すると予想されるが、イスラエル(+0.40%)では横ばいで、エジプト(+8.24%)では増加が予想される。米国農務省(USDA)の推定によると、米国の柑橘類の出荷量は前のシーズンと比較して5.16%減少すると予測されている。

WCOによる柑橘類の出荷予測は、北半球と南半球の出荷シーズンに先立って半年ごとに行われる。すべての予測は、競争上の策略抜きに行われ、柑橘類に関するデータ収集への加盟団体の積極的な関与によって支えられている。両方(北半球と南半球)の予測は、世界の柑橘類市場の現状に関する理解を深めるために、WCO加盟団体の特典の一部としてすべての加盟団体が利用できる。この知識共有の実践により、このセクターは国内市場及び国際市場で柑橘類をより適切に配置することが可能となる。

(原文中の重複箇所は統合しました。)

160. 南アフリカの柑橘類事情(グレープフルーツ)

米国農務省GAINレポート(2022年12月1日)

これは米国農務省海外農業局プレトリア事務所(南アフリカ)が作成した「柑橘類年次報告書」の中のハイライト及びグレープフルーツの章を翻訳したものであり、米国政府の公式見解・データとは異なる場合があります。

要点

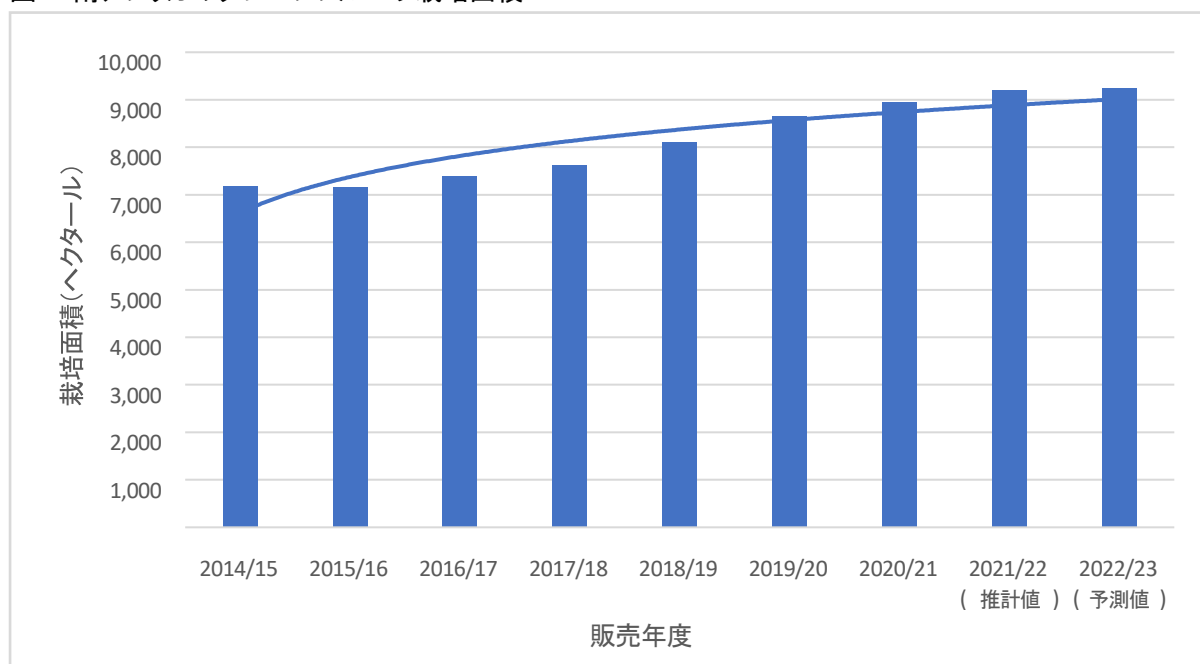
南アフリカの柑橘類栽培面積は、輸出市場の収益が比較的高いことによる継続的な投資に牽引されて、過去10年間で着実に成長してきた。その結果、南アフリカは2021/22販売年度(以下「年度」)に270万トンの柑橘類輸出を記録するものと見られる。ただし、柑橘類園地の拡大は2022/23年度には減速すると予想される。農業投入資材費の加速的な値上がり、輸送運賃の上昇、欧州連合によって課された新たな植物検疫規制、主要市場の消費者に対するインフレ圧力及びインフラの非効率性は、南アフリカの柑橘類輸出の課題となっている。これらの要因により、本セクターの収益性が低下し、投資が抑制されている。

グレープフルーツ(生鮮)

栽培面積

南アフリカのグレープフルーツ栽培面積は、ヨーロッパ、アジア、中東を主とする世界的な需要の急増に牽引されて、過去7年間でほぼ25%増加した(図6参照)。ただし、世界的な需要の軟化により、グレープフルーツの栽培面積は今後数年間で横ばいになると予想される。さらに、農業投入資材費の加速的な値上がりと輸送運賃の上昇により、グレープフルーツ生産者の収益性が低下し、業界への継続的な投資が制約されている。このため、当事務所は2022/23年度のグレープフルーツ栽培面積を微増の9,250ヘクタールと予測する。2021/22年度のグレープフルーツ栽培面積は、2020/21年度の8,952ヘクタールに比べて3%増の9,200ヘクタールと推定される。

図6 南アフリカのグレープフルーツ栽培面積



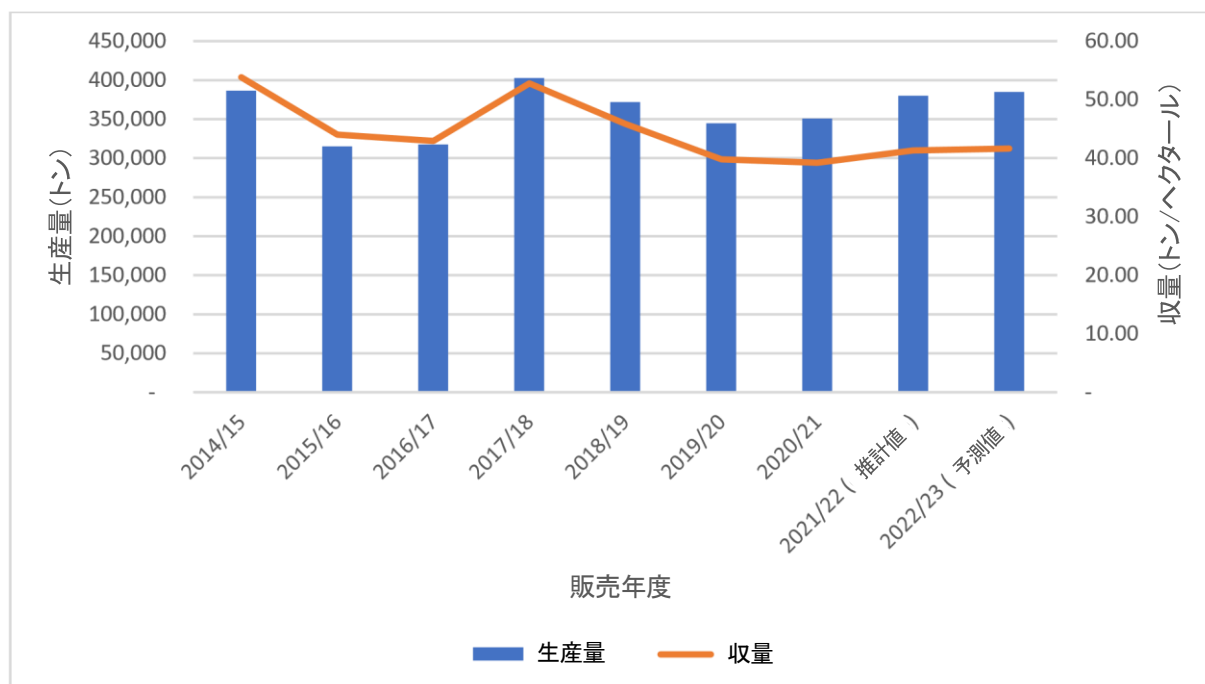
出典: 柑橘類生産者協会(CGA)及び当事務所推計

リンポポ州は南アフリカのグレープフルーツ総栽培面積の56%を占める主産地であり、ムプマランガ州(20%)、クワズールナタール州(10%)及び北ケープ州(6%)がそれに続く。スタールビーは世界的な需要が高いため、総栽培面積の88%を占める主要栽培品種となっている。南アフリカで栽培されているその他のグレープフルーツ品種は、マーシュ(Marsh)、Fe1(別名ジャクソン(Jackson))、ポムリット(Pomelit)、ローズ(Rose)、レッドハート(Redheart)等である。

生産

当事務所は、2022/23年度のグレープフルーツ生産量を微増の38万5千トンと予測する。ほとんどの柑橘類(グレープフルーツを含む)産地では、通常平均以上の降雨量をもたらすラニーニャ現象により、好ましい天候条件が予想される。2021/22年度の南アフリカのグレープフルーツ生産量は、2020/21年度の35万1,043トンに対して8%増の38万トンと予想される。2021/22年度夏の雨季は、ほとんどの産地で平年並みに始まり、雨季を通して広範囲に雨が降り続け、十分な灌漑用水が確保され、生産に良い影響を与える好都合な生育条件となった。さらに、次第に多くの若い果樹が結実するようになっている。図7は、過去7年間の南アフリカのグレープフルーツの生産量と収量を示している。

図7 南アフリカのグレープフルーツ生産量



出典: 柑橘類生産者協会 (CGA) 及び当事務所推計

消費

グレープフルーツは、南アフリカの多くの消費者がその品質と味に慣れていないため、国内市場では人気がない。その結果、南アフリカでは生鮮グレープフルーツの需要はほとんどない。2022/23年度のグレープフルーツの国内消費量は、約3千トンで2021/22年度と同水準にとどまると予測される。

加工

グレープフルーツの国内加工は、輸出に置き換わる良い選択肢となっている。ただし、当事務所は、2022/23年度には南アフリカのグレープフルーツ輸出量が微増するため、加工用に仕向けられるグレープフルーツは4%減の13万2千トンと推定する。2021/22年度には、輸出の減少により、グレープフルーツの加工仕向量は150%以上急増して13万7千トンに達した。(訳注: この段落の記述は表6と一致しません。)

グレープフルーツは生果汁と濃縮果汁に加工されており、その大部分はヨーロッパに輸出される。商業的な果汁抽出の残渣であるパルプは、多くの清涼飲料の香料として使用されるグレープフルーツオイルの重要な原料である。果皮の内側はペクチンとクエン酸の原料であり、どちらも果実、ジャム、マーマレードを保存するために食品業界で使用される。トニックウォーターに独特の苦味を与えるナリンギンもグレープフルーツの皮から抽出される。グレープフルーツ果皮油は、香料に使用される。

輸出

当事務所は、2022/23年度の南アフリカのグレープフルーツ輸出量は、生産量の微増により、24万5千トンとわずかに増加するものと予測する。一方、2021/22年度のグレープフルーツ輸出量については、国内生産量の8%の急増にもかかわらず19%減の23万5千トンと推定する。加速する農業投入資材費の高騰と輸送費の上昇により、一定の品質以下のグレープフルーツの輸出は収益が出なくなった。さらに、収穫期の間際にクワズールナタール州とリンポポ州で広く発生した洪水により、出荷の課題が生じた。ダーバン市(主要な港がある)も特に被害の大きかった地域に含まれたため、道路が寸断し、港の運営に影響が出た。グレープフルーツは通常3月から9月の間に収穫されるが、洪水のため一部の輸出が影響を受けた。ロシアとウクライナの紛争も、南アフリカ産グレープフルーツの従来からの貿易パターンに影響を及ぼした。紛争が始まるとすぐに、南アフリカからロシアへの柑橘類の出荷は停止された。ロシアへのグレープフルーツ輸出は再開したが、輸送の遅れと支払いを懸念した輸出業者が他の市場を探し求めたため、輸出のペースは低下した。

中国は2021/22年度の南アフリカのグレープフルーツ総輸出量の27%を占める(表4参照)主要市場であり、オランダ(26%)、日本(10%)、ロシア(8%)がそれに続く。これら4か国を合わせると、南アフリカのグレープフルーツ総輸出量の70%以上を占めている。総量はまだ少ないが、米国向けの輸出量は過去10年間で指数関数的に増加しており、2010/11年度の275トンから2020/21年度には8,827トンに増加した。2021/22年度には輸出全体の減少を反映して米国向けの輸出量も30%減少したが、2022/23年度には成長が戻ると予想される。

2020/21年度の南アフリカのグレープフルーツ輸出量は、2019/20年度の24万4,334トンから19%増加し、過去最高の29万607トンを記録した。

表4 南アフリカの生鮮グレープフルーツ輸出量

輸出先国	2020/21 年度	2020/21 年度	2021/22 年度	増減率 %
	トン 暦年	トン 1月～9月	トン	
中国	77,707	77,039	63,315	-17.8%
オランダ	73,231	73,056	62,515	-14.4%
日本	30,029	30,029	22,865	-23.9%
ロシア	22,127	21,962	18,428	-16.1%
英国	10,347	10,306	8,773	-14.9%
韓国	4,547	4,464	7,175	60.7%
カナダ	8,351	8,019	6,880	-14.2%
香港	13,130	12,746	6,810	-46.6%
米国	8,827	8,827	6,161	-30.2%
イタリア	11,118	11,118	4,705	-57.7%
ポルトガル	5,475	5,475	4,472	-18.3%
エスワティニ	2,135	2,109	3,318	57.3%
アラブ首長国連邦	4,795	4,609	3,275	-28.9%
台湾	3,557	3,536	2,970	-16.0%
ドイツ	719	719	1,703	136.9%
その他	14,512	13,943	10,095	-27.6%
合 計	290,607	287,957	233,458	-18.9%

出典: Trade Data Monitor

輸入

南アフリカは、業界が主に輸出志向であるため、グレープフルーツの主要な輸入国ではない。輸入は主にエスワティニ、スペイン、トルコ、イスラエルからで、出荷シーズンの終わり頃の小さな需要ギャップを埋めるために行われる。2022/23年度のグレープフルーツの輸入量は約1千トンで横ばいにとどまると予想される。2021/22年度のグレープフルーツの輸入量は1,400トンと推計される。

価格

表5は、過去7年間の国内市場、輸出市場、加工用のグレープフルーツの平均価格を示している。輸出市場におけるグレープフルーツの価格は、南アフリカランドの通貨安と需要の増加により期間中着実に上昇し、2019/20年度に最高に達した。しかし、グレープフルーツの需要の軟化に伴い、輸出価格は現在上値が重い。加工用及び国内市場の価格は、供給量によって変動する傾向がある。

表5 南アフリカ産グレープフルーツの価格

販売年度	国内市場平均価格 (ランド/トン)	輸出市場平均価格 (ランド/トン)	加工用平均価格 (ランド/トン)
2014/15	3,866	5,737	310
2015/16	5,154	7,898	409
2016/17	2,472	7,762	596
2017/18	5,246	8,234	1,593
2018/19	2,908	7,990	1,523
2019/20	6,563	8,960	1,571
2020/21	6,147	8,185	1,345

出典: 柑橘類生産者協会 (CGA)

注: 1米ドル= 17.20 ランド(2022 年 11 月 15 日)

表6 グレープフルーツの生産需給統計

グレープフルーツ(生鮮) 販売年度 南アフリカ	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2021 年 1 月～12 月		2022 年 1 月～12 月		2022 年 1 月～12 月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	8,952	8,952	9,200	9,200	0	9,250
収穫面積	8,325	8,325	8,550	8,550	0	8,600
結果樹本数	8,240	8,240	8,500	8,500	0	8,595
未結果樹本数	980	980	1,000	1,000	0	955
果樹本数合計	9,220	9,220	9,500	9,500	0	9,550
生産量	351	351	380	380	0	385
輸入量	1	1	1	1	0	1
総供給量	352	352	381	381	0	386
輸出量	290	290	275	235	0	245
生鮮国内消費量	9	3	9	3	0	3
加工仕向量	53	59	97	143	0	138
総仕向量	352	352	381	381	0	386

単位: ヘクタール、千本、千トン

161. オーストラリア 主要青果物業者の代表団が連携強化のため訪日

FreshPlaza(2022年12月5日)

オーストラリアと日本の青果物業界の関係を強化し、成長する日本市場のニーズにオーストラリアがよりよく対応する方法を学ぶため、オーストラリアの大手青果物業者の代表団が日本を訪問している。

オーストラリアは2021年に1億3,200万豪ドル相当以上の青果物を日本に輸出しており、オーストラリア青果物同盟(AFPA)のクレア・マクレランドCEOは、この訪問が引き続き両国の関係を築くことを期待していると述べた。

マクレランド氏は、「オーストラリアと日本の関係は、世界一とは言わないまでも、アジアで最も緊密で最も成熟したパートナーシップの一つである」と言う。

代表団は、東京のオーストラリア大使館で日豪青果物交流イベントを主催し、日本の政府関係者、業界代表者、その他の主要な関係者に向けてプレゼンテーションを行う。

同氏は、「日本はオーストラリアにとって重要な市場であり貿易相手国である。我々は、青果物部門において、日本との相互の貿易が継続的に発展する機会が大いにあると見ている。青果物の輸出を増やすことは、オーストラリアの国内産業の継続性の鍵であり、貿易の増加は、より多くの雇用と地域社会の発展を支え、オーストラリアの食料安全保障の非常時からの回復力を強化するだろう」と述べた。

オーストラリアと日本の農業はともに、労働力不足や厳しさを増す経営条件などの課題に直面している。AFPAの代表団は、農協系統の全国団体や一般社団法人日本食農連携機構と会談し、共通の関心分野と今後発展させるべき優先事項について議論する。

同氏は、「この訪問は、日本との貿易関係を祝福することに加えて、両国の共通の課題について協力を通じて解決策を見つけるために日本の主要な業界団体との対話を開始する機会である。これほど幅広くオーストラリアの青果物業界を代表し規模の大きい代表団が日本を訪れるのはこれが初めてである。日本の関係者は日本国内でオーストラリア側と関わる意思があり、その意欲をもって我々を大変歓迎していると感じている」と話す。

代表団はまた、日本の市場をよりよく理解するため、卸売市場と小売店を訪問し、日本の輸入業者とも会談する。

同氏は、「我々は、この視察を手配する中で、オーストレード(貿易投資促進庁)と農業省の双方から政府の支援を受けたことに感謝している。オーストラリアから日本やその他のさまざまな主要輸出市場への青果物輸出を促進するために、政府や関係大臣と引き続き緊密に協力していきたい」と述べた。

162. 米国ワシントン州のリンゴの作柄は20年以上で最低

FreshPlaza(2022年12月8日)

米国最大のリンゴ産地であるワシントン州では、今年は出荷量が大幅に減少しており、その結果、供給が非常に逼迫している。スターランチグローワーズ社のダン・デビス氏は、「慣行栽培品の出荷量は前年比で15～25%減少している」と言い、有機栽培品はさらに状況が悪く、「今シーズンの有機栽培はうまくいかず、一部の品種では最大40%の減収が見られる」と付け加えた。(以下「」は同氏の発言)

春の天候は寒く雨が多く、全く好ましくなかった。その後、8月と9月の気温は、その時期の通常の気温に比べ大幅に高くなった。「収穫時期の高温は、主にガラやハニークリスピなどの早生の品種に影響を与えた。」ハニークリスピは、生産量が少なく、果実のサイズが小さく、商品としての出荷率が大幅に低くなっている。

出荷量の減少により、今シーズンは需要と供給のバランスが崩れている。スターランチ社は、出荷シーズン中できるだけ顧客への出荷期間を伸ばすよう最善を尽くすとしている。「出荷量は従来に比べて低い水準にあり、1,900万箱を下回りそうだ。慣行栽培のリンゴについては、この出荷量は1990年代後半ないしは2000年代前半以来見たことがない。」輸入品は今シーズン、有機栽培品を中心に重要な役割を果たす。「有機リンゴは、慣行栽培のリンゴほど長く保管することができない。弊社は、チリ、アルゼンチン、ニュージーランドの提携生産者と協力して、北米の有機リンゴの需要に応えることとしている。」

有機リンゴの需要は依然として良好だが、鈍化している。第一に、慣行栽培から有機栽培への転換には3年間の移行期間があり、転換される面積は以前ほど多くない。有機栽培の面積はまだ増加しているが、ペースは遅くなっている。2017年と2018年には非常に多くの面積が有機に転換され、需要を上回った。「その結果、現在の成長はもっと落ち着いている。」また、高い価格設定は有機栽培品の助けになっていない。「有機栽培品の2桁の成長はもう見られない。多くの消費者は、高いインフレの結果として購入を減らしている。」

ほとんどの従来品種は供給が減っているが、スターランチ社が権利を有する品種や一部の新品種は今年機会を得ている。「ジュージ(JUICI®)、コル(KORU®)、コズミッククリスピ(Cosmic Crisp®)が増えており、これらの品種は今シーズンの品不足をかなり埋めるものと見ている。」従来品種の供給不足により、新品種の販売機会が増え、消費者に新しい食体験を提供することで、新品種が一層日の目を見ることになる。(以下省略)

執筆者: マリエク・ヘンメルズ

(関連記事) 米国ワシントン州の今シーズンのリンゴ輸出は減少

FreshFruitProtal(2022年12月9日)

ワシントン州産リンゴの今シーズンの輸出量は、さまざまな理由で減少すると見られる。ワシントン州ウェナチーに拠点を置くワシントン州リンゴ委員会の広報担当者であるジェニー・ストロング氏は、今年は会員の生産量が減少しており、他の要因も通常の量の輸出を妨げていると述べた。(以下「」は同氏の発言)

2021年6月の熱波のため受粉期の天候が悪く、収穫が10～14日遅れ、2022年の果樹園の生産性は低下した。米国内の需要が優先されるため、今シーズンのワシントン州産リンゴの輸出量は減少する。

同氏は、ワシントン州リンゴ委員会は、国際的な消費者向けの販売促進と貿易に注力しており、上位5つの輸出市場はカナダ、メキシコ、台湾、ベトナム、インドネシアであると指摘する。基本となる生産量以外にも、輸出に影響を与える他の要因として、燃料と肥料のコストの上昇、内陸貨物輸送の制約、米ドルの高値、コンテナ手配の困難、予測不可能な輸送時間等がある。

「我々は、これらの問題の一部を回避するために、『地元』での販売に集中している。これには、ワシントン州産リンゴの重要な市場であるカナダとメキシコを含む。フードサービス(主にレストラン)向けの特別な販促活動で農務省海外農業局の現地事務所と提携することがあるが、フードサービス部門は我々の販売促進の重要分野ではない。我々は、『心を込めて育てた』というメッセージを消費者に届けやすい小売部門を通じた販売促進活動で、消費者に直接働きかけることが好ましいと考えている。」

163. EU 2022/23年度産リンゴ、オレンジ、モモ等の出荷予測は減少

FreshPlaza(2022年12月9日)

EUのリンゴ、オレンジ、トマト、モモ、ネクタリンの生産と消費に関する短期の統計的見通しと予測はすべて減少を示している。

2022/23年度のEUの生食用リンゴの出荷量は、2021/22年度に対して2.3%(原文のまま*)の減少が見込まれる。EUの生鮮リンゴの輸出量は同3.2%減少する。報告書がまとめられた2022年7月初めの時点で、生食用リンゴの在庫量は2021/22年度の同期に比べて22.9%減少した。

2022/23年度のオレンジの総出荷量は2021/22年度に対して12.1%減少し、生食用の出荷量は9.5%、消費量も5.6%減少する。生鮮オレンジの輸入量は20.3%増加し、輸出量は12.5%減少すると予想される。

モモとネクタリンの出荷量は合わせて6.8%減少し、イタリア、フランス等の生食用出荷量は5カ年平均に比べて22.9%減少すると予測される。

トマトの総出荷量は11.6%減少し、生食用の出荷量は9.5%、消費量は7.1%減少すると予想される。

出典: www.agriculture.ec.europa.eu

訳注*: 以下のデータによれば、生食用リンゴの出荷量は3.9%の減少となります。

(参考データ)EU短期見通し 2022年秋版(抜粋)

表2.3 EUのリンゴ市場需給データ

(特記した項目を除き単位は千トン)

	EU						変動率 (%)			
	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 推計値	2021/22 対前年度	2021/22 対5年平均	2022/23 対前年度	2022/23 対5年平均
栽培面積(1000ha)	501	504	491	483	495	491	2.4	-0.7	-0.7	-0.8
収量(t/ha)	19	26	24	24	25	25	1.8	3.5	-0.3	2.1
総生産量	9,595	13,333	11,585	11,809	12,318	12,200	4.3	4.1	-1.0	2.5
損耗及び飼料用	637	710	658	657	678	663	3.1	0.4	-2.3	-0.3
総出荷量	8,957	12,624	10,928	11,152	11,640	11,537	4.4	4.4	-0.9	2.6
生食用										
出荷量	6,004	6,794	7,152	6,405	6,362	6,115	-0.7	-6.2	-3.9	-6.2
輸出量	916	1,398	1,162	1,101	1,136	1,100	3.2	-6.9	-3.2	-2.9
輸入量	412	361	383	327	312	310	-4.4	-	-0.8	-13.1
消費量	5,813	5,361	6,588	5,514	5,464	5,444	-0.9	-7.4	-0.4	-2.7
一人当たり消費量(kg)	13.0	12.0	14.7	12.3	12.2	12.0	-0.8	-7.6	-1.5	-3.9
在庫量*	148	544	329	445	519	400	16.6	26.1	-22.9	-7.2
在庫量の増減	-312	396	-215	116	74	-119				
加工用・加工品										
出荷量	2,953	5,830	3,776	4,747	5,278	5,423	11.2	31.1	2.7	17.9
輸出量	995	1,926	1,343	1,015	1,398	1,436	37.8	17.8	2.7	14.7
輸入量	1,673	1,158	1,225	1,110	1,052	1,000	-5.2	-9.6	-5.0	-14.1
消費量	3,632	5,062	3,658	4,842	4,933	4,987	1.9	22	1.1	11.4
一人当たり消費量(kg)	8.1	11.3	8.2	10.8	11.0	11.0	1.9	21.9	0.0	10.2
自給率(加工品)%	81	115	103	98	107	109				
自給率(生鮮)%	103	127	109	116	116	112				

* 7月の月初在庫量

注: リンゴの販売年度は8月から翌年7月

表2.4 EUのオレンジ市場需給データ

(特記した項目を除き単位は生鮮換算千トン)

	EU						変動率 (%)			
	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 推計値	2021/22 対前年度	2021/22 対5年平均	2022/23 対前年度	2022/23 対5年平均
栽培面積(1000ha)	274	273	272	275	273	277	-0.7	-0.2	1.5	1.5
収量(t/ha)	23	24	22	23	25	21	0.0	0.0	0.0	0.0
総出荷量	6,252	6,515	6,102	6,387	6,728	5,911	5.3	6.4	-12.1	-7.4
生食用										
出荷量	5,098	5,206	5,254	5,391	5,428	4,911	0.7	4.6	-9.5	-7.1
消費量	5,564	5,593	5,797	5,839	5,734	5,411	-1.8	1.5	-5.6	-5.2
一人当たり消費量(kg)	12.5	12.5	13.0	13.1	12.8	12.0	-1.7	1.3	-6.7	-6.3
輸入量	909	881	960	858	707	850	-17.6	-20.0	20.3	-3.7
輸出量	443	494	417	410	400	350	-2.6	-6.2	-12.5	-17.4
加工用・加工品										
出荷量	1,154	1,309	848	996	1,300	1,000	30.5	12.7	-23.1	-13
消費量	3,929	3,918	3,372	3,390	3,530	3,400	4.1	-5.8	-3.7	-5.9
一人当たり消費量(kg)	8.8	8.8	7.5	7.6	7.9	7.5	4.2	-5.9	-4.7	-6.9
輸入量	4,389	4,189	4,187	3,537	3,046	3,200	-13.9	-28.4	5.1	-19.4
輸出量	1,614	1,580	1,663	1,143	816	800	-28.6	-48.3	-2.0	-44.7
自給率(加工品)%	29	33	25	29	37	29				
自給率(生鮮)%	92	93	91	92	95	91				

注: オレンジの販売年度は10月から翌年9月

表2.5 EUのモモ及びネクタリンの市場需給データ

(特記した項目を除き単位は千トン)

	EU						変動率 (%)			
	2017	2018	2019	2020	2021	2022 推計値	2021 対前年度	2021 対5年平均	2022 対前年度	2022 対5年平均
総栽培面積(1000ha)	222	215	207	201	198	199	-1.6	-7.9	0.7	-4.2
収量(t/ha) ※	16	14	16	14	14	13	-1.2	-8.5	-7.4	-13.8
総出荷量	4 362	3 838	4 049	3 490	3 349	3 120	-4.1	-15.4	-6.8	-17.7
生食用										
出荷量	3 622	3 115	3 330	2 808	2 732	2 546	-2.7	-16.0	-6.8	-17.5
うち イタリア、ギリシャ、 スペイン、フランス	3 491	2 991	3 205	2 726	2 647	2 294	-2.9	-15.3	-13.4	-22.9
消費量	3 297	2 916	3 095	2 667	2 637	2 471	-1.1	-12.4	-6.3	-14.6
一人当たり消費量(kg)	7.4	6.5	6.9	6.0	5.9	5.5	-1.1	-12.6	-7.3	-15.5
輸入量	19	27	24	39	43	50	10.3	70.9	16.6	66.4
輸出量	344	227	259	180	137	125	-23.9	-48.4	-8.9	-43.7
栽培面積(1000ha)	193	186	178	172	173	177	0.8	-6.5	1.8	-1.4
収量(t/ha)	19	17	19	16	16	14	-3.5	-9.8	-8.4	-16.5
加工用・加工品										
出荷量	740	722	718	682	617	574	-9.5	-12.8	-7.0	-18.9
うち ギリシャ、スペイン	643	638	629	600	534	626	-10.9	-14.1	17.1	0.6
消費量	579	563	544	486	458	433	-5.8	-14.1	-5.5	-18.5
一人当たり消費量(kg)	1.3	1.3	1.2	1.1	1	1	-5.7	-14.3	-6.5	-19.4
輸入量*	17	16	10	9	11	9	18.1	-15.3	-19.1	-25.8
輸出量*	178	175	184	205	170	150	-17.0	-8.6	-11.8	-16.2
栽培面積(1000ha)	29	29	29	29	24	22	-15.5	-15.9	-7.4	-22.1
収量(t/ha)	26	25	25	24	25	26	7.1	4.6	0.4	2.6
自給率(加工品)%	128	128	132	140	135	133				
自給率(生食用)%	110	107	108	105	104	103				

* 加工品の貿易量はモモ缶詰及び乾燥モモの生鮮換算

注: データは暦年

訳注: 上記の※の行のデータ(原文どおり)は、生食用出荷量を総栽培面積で除した値と一致しており、誤っています。中央果実協会の試算値は以下のとおりです。ただし、() の2021年の変動率は、データが不足するため対4年平均の変動率を示しています。

収量(t/ha) ※	20	18	20	17	17	16	-2.6	(-9.1)	-7.3	-14.2
------------	----	----	----	----	----	----	------	--------	------	-------

164. 世界のオレンジ市場

FreshPlaza(2022年12月9日)

オレンジの価格は現在、場所によって理由は異なるが、多くの市場で高くなっている。柑橘類の果実は人気があり、ビタミンCを多く含むなどその健康上の利点のために、北半球の冬には従来から高い需要がある。スペインやイタリアなど生産国の高温と干ばつにより、市場への供給が現在不足しており、特にヨーロッパでは価格が上昇している。今年の夏の熱波による大玉の不足のため、価格はさらに押し上げられている。

一方、エジプトからの報告は前向きであり、同国産のオレンジは供給量が増え、品質が改善している。米国フロリダ州では、今年これまでに発生したハリケーンは悪い影響を与えることがなかったが、春に向けて供給が不足する可能性がある。ロシアによるウクライナ侵攻によりアルゼンチンからロシアへの輸出は今シーズン69%減少し、アルゼンチン市場に影響を及ぼした。



オランダ：オレンジ市場が好調に推移

オランダのある輸入業者は、オレンジ市場の状況は現時点では良好だと言えるとして、「最初は少し難しかったが、市場に出回っていた最後の南アフリカ産オレンジがはけ、また気温が冷え込んだことが市場に良い影響を与えた。価格は大玉で13～15ユーロだが、中玉も11～13ユーロでよく売れている。供給が多くないため、引きが強い。エジプト産オレンジはまだ入荷していないが、今シーズンもエジプト産は低価格を見込んでいない」と話す。

別の輸入業者もオレンジの需要は確かに良好であると言い、「ソフト柑橘類は主に中玉のサイズ60、70、80、90であり、大玉はまだあまり入手できない。来週はスペイン産の最初のサルスティアーナ(Salustiana)品種の入荷が期待される。スペイン産の入荷で、今後数週間も市場は安定すると予想している」と述べた。

ドイツ：市場にはさまざまなオレンジの供給

ある卸売業者は、現在、スペイン産オレンジの供給に一部不足があると報告しており、「この時期の主力品種であるナベリーナ(Navelina)は、特にサイズ1と2の大玉がほとんど入手できない。一方サイズ3以上(小玉)の果実は十分な量が入手できる」と話す。

一方、バレンシアレイト(Valencia Late)、ミッドナイト(Midnight)、デルタシードレス(Delta Seedless)の各品種はまだ南アフリカから入荷しており、主に搾汁用に購入されていたが量は限られていた。最初のトルコ産ワシントンネーブル(Washington Navel)が入荷したが、あまり注目されなかった。

イタリア産ナベリーナ品種は補完的な地位にあり、生果実の価格は1.40～1.75ユーロ/kgである。全体として、雨が多く寒い天候により何度か販売チャンスがあり、これが価格に影響を与えることはほとんどなかったが、販売業者は以前の需要をほとんど確保することができた。最初のスペイン産カラカラ(Cara Cara)品種

は今週末に入荷が予定されており、イタリア産ブラッドオレンジの出荷シーズンもモロ(Moro)品種の最初の荷でまもなく始まる。

フランス：市場での品薄が価格を支える

冬の低い気温にもかかわらず、販売はそれほど活発ではない。遠方からの輸入オレンジ、特に南アフリカ産の供給は現在終了しつつある。その後、スペインやポルトガルなどの北半球産が市場に入荷する。この出荷シーズンは、市場の品薄が特徴で、それが価格を支えている。ランジス市場のある輸入業者は、「しかし、供給がさらに限られたとしても、需要はない」と言う。

品質の面では、今年のポルトガル産とスペイン産のオレンジは大変良い。チュニジア産のマルチーズ(Maltese)品種は1月10日頃に入荷するはずであるが、2023年の収穫量は30～40%減少すると見られる。

ベルギー：休日シーズンに向けた需要は良好だが、供給は限られている

天候が寒くなり、年末に向かうにつれて、ベルギーではオレンジの、実際にはすべての柑橘類の需要が再び増加している。ベルギーのある業者は、「今の時期は従来から柑橘類にとって良い時期だ。柑橘類は明らかにこの寒い日々に必要なビタミン類に優れており、人々はこの時期には柑橘類で少しばかり夏を感じたいと思っているようだ。しかし、供給はやや期待外れだ。南アフリカ産は徐々に市場から姿を消し、スペイン産は夏の干ばつのために、入荷量が非常に少ない。さらに、同じ理由でサイズが例年より少し小さくなった。現時点では良好な需要が妥当な価格をもたらしている」と述べた。

イタリア：高温と干ばつがオレンジの出荷量に影響

プーリア州で柑橘類を加工販売するある企業は、「主に冬らしい気温にならない天候のため、オレンジの販売はイタリア国内と国外の両方で最小限である。現時点では、5パレットの注文があれば、4つはクレメンタインで、オレンジは1つだけだ。従来クレメンタインとオレンジには約0.20ユーロ/kgの価格差があったが、オレンジの販売に熱気が無いため価格がクレメンタインとほとんど同じになった。ここ数年と同様に、1月からは需要が再び回復すると期待している」と報告している。

シチリア産に関しては、ブラッドオレンジの出荷シーズンが0.45～0.60ユーロの価格帯で数週間前に始まったが、この赤肉品種は区別する必要がある。ある出荷業者は、「ブラッドオレンジの出荷は、正式には12月19日にモロ品種の収穫と販売で始まる。弊社の品物の色付きは温度帯に関係している。このところ非常に気温が高く、ほんの数日前に果実が熟すのに適した温度帯になった。したがって、今は価格の予想を行うことはまだできない。シチリア産ブラッドオレンジ、特にPGIブランドのオレンジの出荷先は国外である。ヨーロッパ(フランス、ドイツ、スイス)で市場シェアを拡大したいと考えている。これらのポジションを固めれば、他の非ヨーロッパ市場も征服する準備が整う」と語った。

シチリアの別の出荷業者は、「20日前まで記録された高い気温のため柑橘類の出荷が15日遅れている。夏の干ばつにより、柑橘類の果実は中玉と小玉になった。販売に関しては、第49/50週(12月上中旬)に赤肉のタロッコ(Tarocco)オレンジの出荷を開始したが、数量は25%少ない。出荷ルートのあるゆる段階での機動的な状況と価格上昇の中で、イタリア産の出荷を強化する観点から、出荷者に対するより高い報酬と小売業者との効果的な協力の間の適切なバランスを見出すよう取り組んでいる。スペイン等の競争相手の柑橘類生産国とは異なり、イタリアの農産企業はエネルギー価格の上昇に関して何の支援も利用できないため、これは容易ではない」と語った。

スペイン：オレンジの出荷量は19.9%減少したが、依然として最も人気のある柑橘類

オレンジの出荷量は柑橘類の中でもっとも大きく減少し、昨年度の出荷シーズンと比較して19.9%、過去5カ年の平均と比較して15.7%減少するものと見られる。低収量の要因は、開花期と着果期における過度の降雨とその後の極端な高温、さらに特に出荷量が30%減少するオレンジ主産地のアンダルシア州における灌漑の制約である。減収にもかかわらず、オレンジは従来どおり最も出荷量が多い柑橘類で、301万491トンを出し、柑橘類の総出荷量の約50.4%を占める。オレンジの75%はネーブルの仲間である。

オレンジの出荷シーズンは通常より少し遅れて始まり、市場には昨シーズンに比べて南半球産の果実が少

なかった。干ばつのため小玉がかなり多くなり、大玉(サイズ1と2)が最も引きが強く、価格が高くなった。サイズ1と2には多くの需要があり、中玉、小玉のオレンジよりもはるかに高い価格になっている。11月には、果汁用のオレンジを中心に海外産オレンジの在庫がまだあり、大玉を除いてスペイン産の輸出をいくらか妨げていたが、ソフト柑橘類の在庫は昨年に比べて「より空っぽに近く」になっている。12月になってからは、南半球産のオレンジはもはや目立たない。

エジプト：今年は出荷量と品質が向上

今シーズンのお荷量は昨年と比べて少なくとも8%増加している。品質はかなり良い。大玉は少なく、中玉と小玉が多い。オレンジについては、ロシア、マレーシア、シンガポール、ブラジル、ベトナム、英国、ポーランド、オランダから大玉の需要があり、中国からも少量の注文がある。中玉の需要は、主に中東、インド、アフリカ諸国からのものである。小玉についてはモルディブとモーリシャスが関心を示している。今年のエジプト産は、特に9月と10月の天候が昨年の同時期と比較して涼しかったため、品質が大幅に改善した。この天候により害虫の発生が少なく、果実の品質、外見及び味が大幅かつ自然に改善した。

中国：天候が収穫量と味に影響

中国では、気象条件、特に干ばつにより果樹が影響を受け、オレンジの収量が低下した。その結果、価格は昨年より10%から20%高くなっている。もう一つの副次的効果は、以前のあまり乾燥していない年よりも一部の果実が甘いことである。収量は低下したが、品質は向上した。重慶等の他の地域では、収穫量は多い。

中国のオレンジ生産は、2016年の230万ヘクタールから2020年には270万ヘクタールに増加した。世界柑橘類機構によると、中国は世界第3位のオレンジ生産国であり、2021/22年度には750万トンを出荷した。中国はまた、52万トンを入力するアジア最大の柑橘類輸入国である。国際市場での新たな動きとしては、イランの北部の州が中国への柑橘類の輸出開始を計画している。

一連の課題により、生産性が低くなり、柑橘類生産への投資の収益率が滞っている。課題としては、高級志向の柑橘類品種が少ない、さまざまな味の好みを満たすためには市場への出荷量が少ない、販売経路が単一、鮮度保持技術とサプライチェーンが未発達で柑橘類の損傷と廃棄の割合が高い、栽培があまり標準化されておらずエコロジカルな農業の知識が乏しい、栽培コストが増加している、等が挙げられる。

北米：フロリダ産の安定した供給と堅調な価格

フロリダ州からのオレンジの供給は引き続き安定している。ある生産出荷業者は、「今年は早生と中生の品種、さらにバレンシアオレンジが豊富にある」と言い、果汁用のオレンジの供給は昨年の今頃と同様のだと付け加えた。(以下、北米の項で「」はこの業者の発言)

この業者はまた、フロリダ州の今年のお荷シーズンは予定どおりに始まったと述べている。「その後、2つのハリケーン(ハリケーンニコールとハリケーンイアン)と大雨があり、お荷が中断した。そうした出来事が発生した週とその後の数週間、作業にやや遅れが出た。」しかし、予報が出されていたため、事前に収穫し、果実の供給を維持することができたと言う。

オレンジの出来について、この業者は果実の色が良くなっていると指摘する。「弊社の早生のハムリン(Hamlin)オレンジはいつも最初は色付きが悪いが、現在はかなり良い色になっている。」果実のサイズに関しては、一箱100玉入り最も多く平均で約50%を占め、80玉入り(大玉)が15%、125玉入り(小玉)が25%で残りが138玉入り(極小)である。

フロリダ州からのオレンジのお荷に加えて、カリフォルニア州も現在ネーブルオレンジ(必ずしも果汁用オレンジと競合しない)を出荷している。メキシコもお荷を開始した。「しかし、メキシコ産はまだそれほど多くない。ほとんどが西海岸にお荷されている。」

一方、今シーズンのオレンジは価格が高く、需要にいくらか影響を与えている。「果汁市場でオレンジが不足しているため、価格はこの水準にとどまるだろう。」

今後、バレンシアのお荷は2月中旬から3月上旬に始まる予定だが、今年はもう少し計画性が必要なようで

ある。「中生の品種が早く終了するため少し注意が必要で、その不足を埋める方法を見出そうとしている。中生品種を2月初旬まで引っ張り、2月の第2週頃にバレンシアに切り替えるための解決策があるかもしれないと考えている。弊社の出荷シーズンは7月中旬ないしは下旬までで、おそらく予定どおりに終わるだろう。」

アルゼンチン：ロシア向け輸出は69%減少

アルゼンチンのオレンジ輸出は2022年に大幅に減少した。アルゼンチン北西部柑橘類協会 (ACNOA) の最新の報告書によると、第40週 (10月末) までのデータで、同国は合計6万328トンを出荷した。その最終週の輸出量は37トンで、今シーズンの出荷のピークを大幅に過ぎている。この輸出量は、2021年と比較して22.10%の減少であり、FAOSTAT (国連食糧農業機関の統計データベース) による2010年の輸出量である約16万1千トンからはほど遠い。

ヨーロッパは今年のアルゼンチン産オレンジの主な輸出先であり、今年これまでの出荷量の50.5%を占めているが、2021年の出荷量と比較して19.14%減少している。中南米諸国は今年これまでのオレンジ出荷量の35.6%を占め、2021年に比べて37.92%多くの果実を輸入した。この地域への出荷量の増加の裏には、果実の輸出に伴う物流上の難しさがあると思われる。第3位の輸出先はシェア7.3%のロシアで、出荷量は前年に比べ69.10%減少した。アルゼンチンの柑橘類産業は、近年の主要市場の一つであるウクライナでの戦争の影響を受けている。ロシアは、以前は (原文のまま) ヨーロッパと中南米、これらはそれぞれ20カ国以上で構成される地域である、に次いで3番目に重要な輸出先として位置付けられていた。

アルゼンチン産オレンジの残りの4千トンはその他の輸出先に出荷されたが、輸出量は合わせて60%減少した。中国向けと香港向けの出荷は完全に無くなった。

今年の輸出の減少は、アルゼンチンの重要な柑橘類産地であるトゥクマン州で拡大を続けてきた柑橘類の栽培面積が、INTA (国立農業技術院) が最近明らかにしたとおり、縮小に転じたこととも一致している。具体的には、柑橘類栽培面積は、前年度と比較して3,878ヘクタール減少し、これは7.46%の減少に相当する。

INTAは報告書で、「この減少の原因は、過去2カ年に経験した収益性の低下に関連している可能性がある。その主な要因は、加工用果実の低価格、生鮮果実輸出量の減少、生産コストの段階的な増加、他の市場との競争並びに国内及び国際的な社会経済的状況である」と要約している。

オーストラリア：貿易協定によりインドへの輸出機会が拡大

オーストラリアのオレンジ生産者は、オーストラリアとインドの経済協力貿易協定 (AI-ECTA) の最終合意を受けて、今月中にインド向け柑橘類の関税が半分に引き下げられるとの発表に励まされた。業界の全国団体であるオーストラリア柑橘類協会 (シトラスオーストラリア) は、オーストラリア産柑橘類のインド向け輸出は過去に7,800トンにも上ったことがあり、インドはオーストラリアの生産者にとって重要な輸出先であるとしている。今後数年間でこの数量を上回ることとしており、関税の引き下げは、オーストラリア産柑橘類の競争力を南アフリカ等他の輸出国に対して高めることで、成長の機会を拡大するのに有用である。この協定により、オーストラリア産柑橘類の輸出業者は、低税率の関税割当制度の下でオレンジとマンダリンをインドに輸出できるようになる。協定が発効すると、現在の30%の関税は15%に引き下げられる。低い税率は、毎年最初の1万3,700トンに適用される。割当制度はオーストラリア政府によって管理され、詳細は決まり次第業界に提供される。

ホートイノベーション (Hort Innovation) 社のオーストラリア園芸統計ハンドブックによると、2021年6月までの1年間のオーストラリアのオレンジ総出荷量は47万3,697トン (39%は果汁向けを主とする加工用) で、生産額は4億3,760万豪ドルと評価される。オーストラリアは生鮮オレンジの純輸出国であり、過去3年間の輸出量は年平均18万7,247トンであった。日本 (3万7,625トン) がオーストラリア産オレンジの最大の輸出先であり、香港 (3万3,587トン) と中国 (3万1,684トン) がそれに続いている。

165. チリの柑橘類事情(レモン)

米国農務省GAINレポート(2022年12月12日)

これは米国農務省海外農業局サンティアゴ事務所(チリ)が作成した「柑橘類年次報告書」の中のハイライト及びレモンの章を翻訳したものであり、米国政府の公式見解・データとは異なる場合があります。

要点

2021/22販売年度(以下「年度」)には、バルパライソ州、首都州、オイギンス州の冬の降霜により柑橘類の収量が減少した。当事務所は、チリのレモン生産量は、2021/22年度には14万トンと30%減少し、2022/23年度には通常の収量への回復を見込んで20万トンに跳ね返ると推定する。同様に、2021/22年度のオレンジ生産量は16万4千トンと18%減少し、2022/23年度には生産の回復に伴って22%増の20万トンに増加すると見込む。2021/22年度のマンダリン(マンダリン、クレメンタイン、タンジェリンを含む)の生産量は2020/21年度に比べて26.1%減の17万トンと推定する。2022/23年度のマンダリン生産量は、通常の収量を前提に栽培面積の拡大により前年比39.4%増の23万7千トンと見込む。

レモン(生鮮)

表1 チリのレモンの生産需給統計

レモン/ライム(生鮮) 販売年度 チリ	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年1月～12月		2021年1月～12月		2022年1月～12月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	0	7,340	0	8,040	0	8,500
収穫面積(ヘクタール)	0	7,100	0	8,000	0	8,300
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	0	200	0	140	0	200
輸入量(千トン)	0	13	0	15	0	12
総供給量(千トン)	0	213	0	155	0	212
輸出量(千トン)	0	102	0	60	0	100
生鮮国内消費量(千トン)	0	100	0	86	0	101
加工仕向量(千トン)	0	11	0	9	0	11
総仕向量(千トン)	0	213	0	155	0	212

出典: 当事務所推計

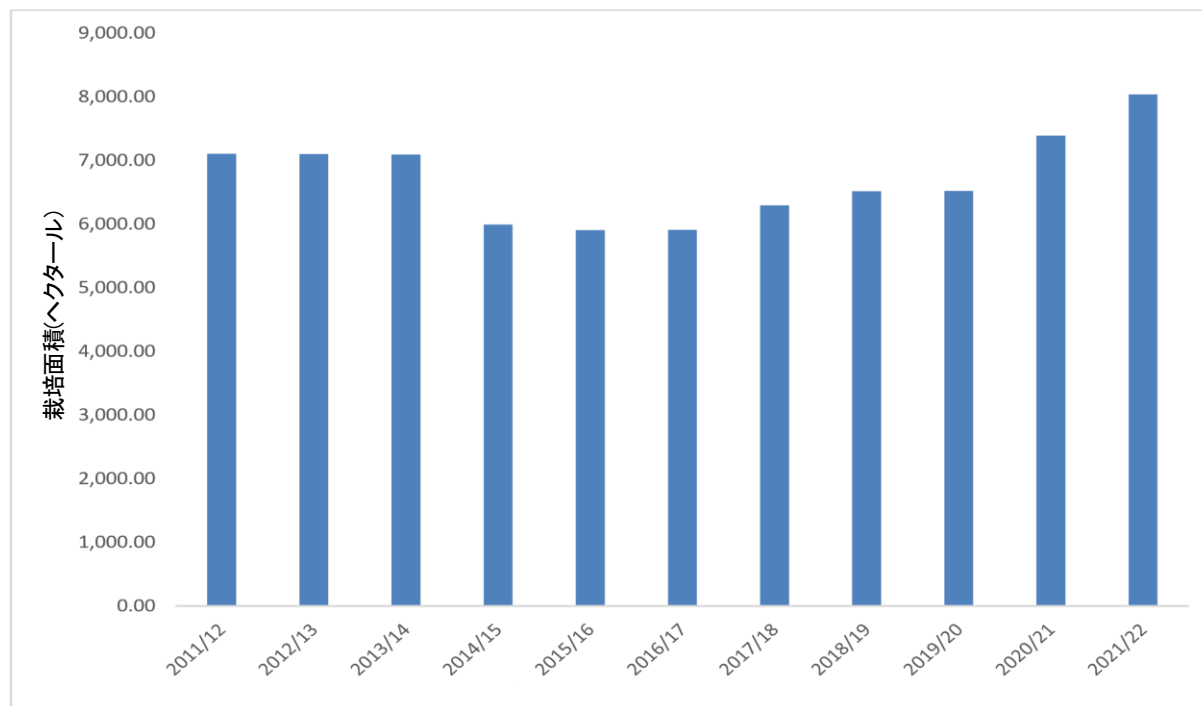
生産

当事務所は、過去3ヵ年の増加傾向を踏まえ、2022/23年度の栽培面積を前年度比5.7%増の8,500ヘクタールと推定する(図1)。この傾向は、生産者が柑橘類等のより収益性の高い作目に転換していることで説明できる。チリのレモン栽培面積は、2016/17年度の5,911ヘクタールから2021/22年度には8,038ヘクタールに拡大した。

2022/23年度のレモン生産量は、生産に影響を与える予期しない気候災害がないと仮定して、20万トンと予測する。2021/22年度については、冬期の降霜により多くのレモン産地で収量が減少したため、生産量は30%減の14万トンと推定する。

レモンの産地は、コキンボ州からオイギンス州までの国の北部と中央部に所在する。レモンの栽培面積は過去3年間、チリでレモンを生産しているすべての州で拡大した(表2)。チリの中央部に位置する首都州は、レモン栽培面積の41.1%を占めており、最大の産地となっている。柑橘類は、その価格の高さと栽培に必要な水の少なさから、アボカドなどの他の作物の有望な代替品となった。チリでは、12月から3月までの夏季には国内市場向けに、6月から9月までの冬季には輸出市場向けにレモンを出荷している。

図1 レモンの栽培面積(ヘクタール)



出典：チリ農業省農業政策・調査局(ODEPA) 2022 年

表2 地域別レモンの栽培面積 2021/22 年度 (ヘクタール)

地域	栽培面積(ha)	増減率*	シェア
アタカマ州	90	160.3%	1.1%
コキンボ州	1,628	13.3%	20.3%
バルパライソ州	2,022	22.0%	25.1%
首都州	3,303	18.1%	41.1%
オイギンス州	983	69.2%	12.2%
その他	13	-	0.2%
合 計	8,038	23.4%	100.0%

*栽培面積の増減率は3年ごとに算出される。表示のデータは直近のもの

出典：チリ農業省農業政策・調査局(ODEPA)のデータに基づく

消費

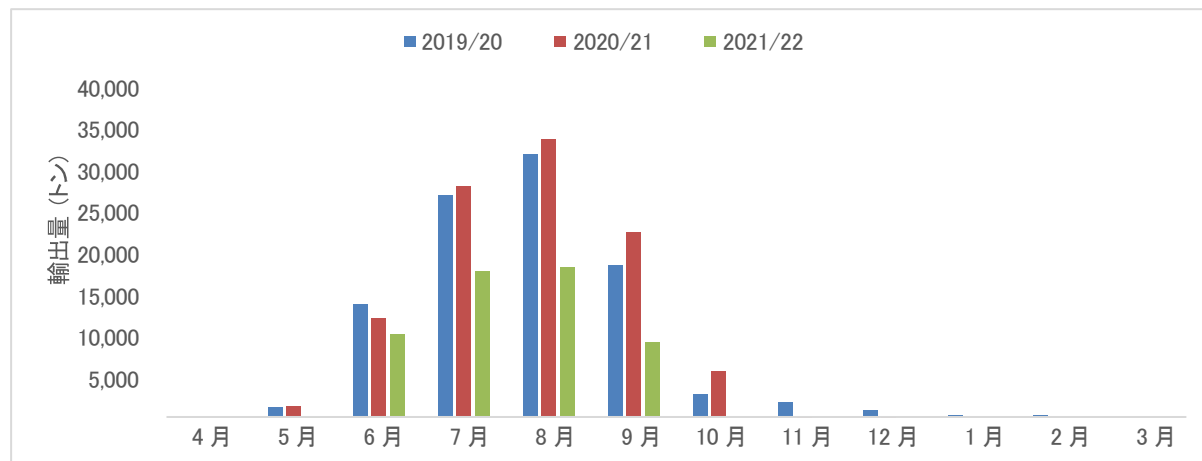
当事務所は、2022/23年度には生産量が通常の水準に戻るのに従い、生鮮レモンの国内消費量は10万1千トンに増加するものと予測する。2021/22年度の生鮮レモンの国内消費量は、生産量の減少により2020/21年度に比べて14%減の8万6千トンと推定する。レモンの国内消費は好調で、供給が少なく価格が高い12月から3月の間にピークに達する。

当事務所は、2022/23年度の加工仕向量は従来の水準と同じ1万1千トンに跳ね返ると予測する。レモンは、果汁、エッセンシャルオイル(精油)、菓子用の濃縮物の製造に使用される。2021/22年度の加工仕向量は、果実生産量の減少に伴い18.2%減の9千トンと見込まれる。

貿易

当事務所は、2022/23年度には、通常の出荷量を前提に、輸出量を10万トンと予測する。チリでは、レモンの輸出版売年度は(輸出向けの)収穫が始まる4月からである。輸出の大部分は毎年6月から9月の間に行われ、天候や市場の状況に応じて7月または8月にピークに達する(図2)。

図2 月別レモン輸出量(トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC

2021/22年度4月から9月までのレモンの輸出量は、生産量の減少により43.6%減少した(表3)。当事務所は、霜による生産量の減少を踏まえ、2021/22年度のレモンの総輸出量を6万トンと推定する。

2020/21年度には、チリは前年度比5.6%増の10万1,996トンのレモンを世界に輸出した。この輸出の増加は、栽培面積及び生産量の増加の結果である。

米国はチリ産レモンの最大の市場である。2020/21年度には、チリは6万5,682トンを米国に輸出し、これは輸出量の64.4%に相当する(表3)。チリは日本、中国、韓国にもレモンを輸出している。

表3 レモン及びライムの輸出量(トン)

品目番号: 080550 レモン及びライム(生鮮または乾燥)						
輸出先国	販売年度			年初から直近まで		
	2019/20	2020/21	増減率	2021年 4月～9月	2022年 4月～9月	増減率
世界合計	96,606	101,996	5.6%	96,402	54,346	-43.6%
米国	54,458	65,682	20.6%	61,163	29,714	-51.4%
日本	18,705	17,056	-8.8%	16,916	15,508	-8.3%
中国	5,657	6,532	15.5%	6,335	1,558	-75.4%
韓国	5,343	4,999	-6.4%	4,340	4,154	-4.3%
オランダ	4,575	4,630	1.2%	4,630	901	-80.5%
デンマーク	821	962	17.2%	962	1,434	49.1%
スペイン	966	858	-11.2%	858	689	-19.7%
イタリア	1,298	617	-52.5%	617	209	-66.1%
ドイツ	74	173	133.8%	173	0	-100.0%
フィンランド	0	115		115	0	-100.0%
カナダ	70	95	35.7%	95	12	-87.4%
ドミニカ共和国	30	56	86.7%	37	44	18.9%
コロンビア	88	54	-38.6%	54	45	-16.7%
パナマ	40	49	22.5%	37	39	5.4%
ブラジル	389	47	-87.9%	0	0	0
その他	16,402	29,439	79.5%	25,994	5,121	-80.3%

出典: Trade Data Monitor, LLC

表4 レモン及びライムの輸出額(米ドル)

品目番号: 080550 レモン及びライム(生鮮または乾燥)						
輸出先国	販売年度			年初から直近まで		
	2019/20	2020/21	増減率	2021 年 4 月～9 月	2022 年 4 月～9 月	増減率
世界合計	93,478,717	91,443,331	-2.2%	87,010,354	44,152,820	-49.3%
米国	43,744,658	48,922,120	11.8%	45,840,316	19,981,314	-56.4%
日本	17,133,466	15,441,978	-9.9%	15,311,400	13,643,232	-10.9%
中国	6,754,663	7,740,553	14.6%	7,544,138	1,687,886	-77.6%
韓国	7,065,950	7,721,367	9.3%	6,766,702	5,910,275	-12.7%
オランダ	6,445,947	6,916,507	7.3%	6,916,507	545,054	-92.1%
デンマーク	1,687,982	2,232,525	32.3%	2,232,525	922,413	-58.7%
スペイン	1,221,553	1,063,479	-12.9%	1,063,479	1,071,217	0.7%
イタリア	899,542	730,664	-18.8%	730,664	166,594	-77.2%
カナダ	62,438	165,600	165.2%	165,600	7,829	-95.3%
ドイツ	72,000	100,800	40.0%	100,800	0	-100.0%
コロンビア	100,467	75,185	-25.2%	75,185	63,264	-15.9%
パナマ	4,255,704	70,652	-98.3%	57,248	49,261	-14.0%
ドミニカ共和国	43,181	70,190	62.5%	48,020	51,744	7.8%
英国	501,354	58,504	-88.3%	58,504	206	-99.6%
その他	3,489,812	133,207	-96.2%	99,266	52,531	-47.1%

出典: Trade Data Monitor, LLC

表5 レモン及びライムの輸入量(トン)

品目番号: 080550 レモン及びライム(生鮮または乾燥)						
輸入先国	販売年度			年初から直近まで		
	2019/20	2020/21	増減率	2021 年 4 月～9 月	2022 年 4 月～9 月	増減率
世界合計	11,356	12,703	11.9%	5,599	5,273	-5.8%
ペルー	8,027	10,350	28.9%	4,617	3,107	-32.7%
コロンビア	2,204	1,827	-17.1%	915	374	-59.1%
米国	1,116	324	-71.0%	66	41	-37.9%
ブラジル	0	202	-	0	1,752	-
その他	9	-	-100.0%	-	-	-

出典: Trade Data Monitor, LLC

表6 レモンとライムの輸入額(米ドル)

品目番号: 080550 レモン及びライム(生鮮または乾燥)						
輸入先国	マーケティング年度			年初から直近まで		
	2019/20	2020/21	増減率	2021 年 4 月～9 月	2022 年 4 月～9 月	増減率
世界合計	9,555,503	11,150,800	16.7%	4,572,920	4,416,557	-3.4%
ペルー	6,128,183	8,490,430	38.5%	3,556,418	2,664,407	-25.1%
コロンビア	1,908,748	1,939,101	1.6%	929,052	327,561	-64.7%
米国	1,512,184	575,027	-62.0%	87,033	44,645	-48.7%
ブラジル	0	142,680	-	0	1,379,944	-
その他	6,388	3,562	-44.2%	417	-	-100.0%

出典: Trade Data Monitor, LLC

政策:

チリは、米国以外の国への柑橘類の輸出を多様化する道を模索している。チリは2020年5月に、レモン、マンダリン、オレンジ、グレープフルーツの中国市場へのアクセスを獲得した。当事務所は、この新しい市場アクセスにより短期的に市場が変化するとは考えていない。

166. 米国の柑橘類出荷量は州により明暗

(1) カリフォルニア州の柑橘類出荷量が20%増加

FreshPlaza(2022年12月13日)

カリフォルニア州の柑橘類出荷量は今シーズン増加している。ワンダフル・シトラス社のザク・ラフィット社長は、「今年の出荷量は、現時点で昨年と比較して約20%多い。当初のサイズ構成は昨年と同様であった。現在、出荷は順調で、品質は良い。果実のサイズは近年と同様であり、大玉の出荷量が日々増えている」と言う。

カリフォルニア州のネーブルオレンジの出荷シーズンは今年、予定どおりの時期に十分な供給量で始まり、6月末まで続くと予想される。品物はカリフォルニア州のセントラルバレー地域から来ている。同氏は、「また、カラカラ(Cara Cara)品種の出荷シーズンも始まり、品質の優れた果実を出荷していることを喜んでいる。カラカラ等の赤肉の品種が、オレンジの販売に何らかの新味をもたらし、消費者に何か新しいことを試す機会を提供すると考えている」と話す。

ネーブルの成長のチャンス

需要に関して同氏は、年末の休暇が近づいて取引先の小売業者が今後数週間に注力することから、需要の増加を期待している。とはいえ、市場に出回っている輸入果実が少ないところを見ると、夏の終わりに比べて(国内産の)需要は回復している。同氏は、「ネーブルオレンジは、消費者の柑橘類購入量のおよそ20～22%で横ばいだが、10年前は40%以上であった。ネーブルは成長のチャンスがあると思う。それには、カラカラなどの独特で革新的な品種を購入し易くすることも有効ではないかと考えている」と言う。

一方、価格に関しては、1年前と比較してわずかに上昇しているが、最近の需要の増加が価格に影響を与える可能性もある。コストの増加も価格設定に影響を与えている。同氏は、「引き続き、水と労働力がカリフォルニア州の柑橘類が直面している最大の障害だ。水は非常に高価になっており、多くのネーブル果樹園は十分な長期的水供給が確保できていない。幸いなことに、弊社の栽培面積のほとんどは二つの水源、つまり地表水と地下水の両方を利用できる地域にある」と述べた。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

(2) フロリダ州のオレンジ出荷量が51%減少の予測

FreshFruitProtal(2022年12月13日)

米国農務省は、フロリダ州のバレンシアオレンジとバレンシア以外のオレンジがともに最大の減少を示し、柑橘類全体の出荷量が51%減少すると予測している。同省の農業統計局によると、来月の出荷量は2千万箱で終了する。これは10月の予測から800万箱の減少となる。

同州の青果物産業は、ハリケーンイアンとニコルの影響を最も受けており、エバーグレーズ地域では多くの野菜産地で浸水している。ハリケーンイアンがフロリダ州南西部を襲った時に大部分の作物の作付が始まったばかりだったため、ほ場と作物の収量の両方に悪影響を及ぼした。

柑橘類の種類別では、バレンシアオレンジが1,300万箱と最も減少し、10月の予測から400万箱減少すると見られる。報告書は、現在の果実のサイズは、過去10シーズンの最小の年よりも小さいとしている。バレンシア以外のオレンジ(早生、中生、ネーブル)の予測も同様であり、こちらも400万箱減の1,300万箱と見込まれる。果実のサイズは現在平均を下回っており、収穫時にもその状態が続くと予測されている。

グレープフルーツの出荷量も20万箱減の180万箱と予想されている。赤肉系グレープフルーツは18万箱減の162万箱、白肉系グレープフルーツは2万箱減の18万箱と予測されている。タンジェリンとタンジェロの出荷量も10万箱減少し、合計60万箱と予測されている。

報告書は、「オレンジ総出荷量の現在の予測が最終の推定値から±8.4%(ハリケーンに襲われた3回の異常年を除けば8.3%)以内に納まる可能性は3分の2であり、±14.5%(異常年を除いて14.4%)以内に納まる可能性は10分の9(90%の信頼度)である」としている。

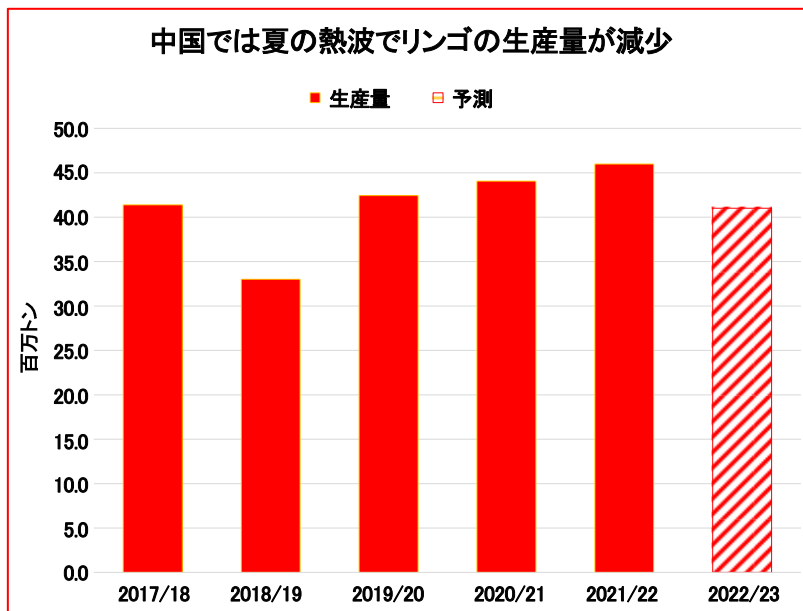
167. 世界の落葉果実事情と市場動向(リンゴ、ブドウ、ナシ)

米国農務省海外農業局(2022年12月13日)

<生鮮リンゴ>

世界の2022/23年度の生産量は、中国の悪天候による減収が欧州連合(EU)とトルコの増収を上回るため、390万トン減の7,880万トンと予測される。輸出量は、中国と南アフリカの出荷量の減少により、30万トン減の630万トンと予測される。

中国の生産量は、開花期の高温により、主産地である陝西省と山東省で着果数が減少したため、500万トン減の4,100万トンと予測される。市場からの収益が少なく、政府の穀物生産奨励により一部の農家が果樹を伐採していることもあり、栽培面積が縮小している。一部の生産者は古い果樹を新しい品種に改植しているが、新しい果樹の生産量は、古い果樹の伐採による減収を相殺するに至っていない。供給量の減少により一部の主要市場、特にインドネシアとバングラデシュへの出荷が減少しており、輸出量は20%減の80万トンと予想される。輸入量は、ニュージーランドからの出荷の増加により、2万5千トン増の10万トンと予測される。



EUの生産量は、フランスとイタリアが昨年の霜害から回復し、主要生産国であるポーランドが引き続き生産量を増やすため、50万トン増の1,280万トンと予測される。供給量の増加により、輸出量は10万トン増の130万トン、消費量は40万トン近くの増となる1,180万トンと予想される。冷蔵コストの上昇により、価格の低い果実は輸出用として保存するのではなく、加工に仕向けられることが多くなると予想される。輸入量は、域内供給量の増加により輸入需要が弱まるため、1万1千トン減の32万トンと予測される。

米国の生産量は、ミシガン州の増収が春の風雨と低温によるワシントン州の減収を上回るため、15万8千トン増の450万トンで、2年続いた減少を微増に転じると予想される。農務省農業統計局(NASS)は業界を調査し、2022年8月の作物生産レポートで全米のリンゴ生産予測を公表した。総出荷量の増加にもかかわらず、ワシントン州の出荷量の減少により輸出量は5万3千トン減の67万トンと予測され、3年連続の減少となる。輸入量は、ニュージーランドからの出荷が増加し、1万トン増の11万5千トンと予想される。

チリの生産量は、多雨と十分な低温時間による収量の増加が栽培面積の減少を相殺するため、横ばいの100万トンと予測される。生産量と同様に、主要市場であるEU、コロンビア、米国への安定した出荷により、輸出量は60万5千トンとほぼ横ばいで推移すると見込まれる。

メキシコの生産量は、果樹が引き続き低温時間の不足と昨年の干ばつから回復するため、2年連続の減少の後の微増に転じ、64万トンに達すると予想される。栽培面積は、都市近郊で開発の圧力を受けているほか、主産地であるチワワ州とコアウイラ州の一部の生産者がブドウやイチジク等の収益性がより高く必要な水が少なくて済む作物への転換を試みているため、引き続き縮小する。輸入量は、インフレ率の上昇による消費者の購買力の低下で需要が停滞しているため、26万5千トンの横ばいと予測される。

ニュージーランドの生産量は、認定季節雇用主制度の下で外国人労働者が戻ったことで、収穫されないリン

ゴや加工用に仕向けるリンゴが大幅に減少してコロナ禍前の水準への回復に貢献したことから、6万トン増の57万3千トンと予測される。過去2年のコロナ禍の期間中は、栽培面積の拡大が鈍化したが、果樹園の改良は継続された。古い果樹から収益性のより高い新品種への改植が進行中であり、最新のトレリスシステムを取り入れたり、ロボット収穫機等の将来の進歩を取り入れる余裕を持たせたりしている。生産量の増加により、輸出量は4万5千トン増加して38万5千トンとなり、消費量は18万8千トンに増加すると予測される。

南アフリカの生産量は、2年連続で大豊作を記録した後の7万トン減となる110万トンと予想される。さらに、投入コストの上昇と収益の減少により生産者の利益が縮小しているため投資が限られ、栽培面積は停滞すると予想される。国内の港からの出荷の遅れは、果実の品質、ひいては果実の価格を損なっている。輸出量は、供給量の減少と最大の輸出先である英国でのインフレによる需要の減少により、6万5千トン減の56万トンと予測される。

トルコの生産量は、良好な生育条件と多収性新品種の出荷開始により、27万7千トン増の480万トンと予測される。供給量の増加と品質の向上により、輸出は2万2千トン増で史上最高の42万トンと予想され、トルコは上位10の輸出国の中で、2022/23年度に輸出が増加すると見込まれる3カ国のうちの1つとなる。

インドの生産量は、開花期と着果期にモンスーン性の降雨が十分にあったため収量が向上し、微増の240万トンと予測される。国内の供給量の増加が輸入と競合するため、輸入量は過去最高であった昨年をわずかに下回る43万トンと予測される。国内の業界は、不十分なコールドチェーンネットワークと北部地域以外への流通が限られることによって、引き続き不利な状況にある。

2021/22年度推計値の主な改訂点 (前回の推計値からの変更)

世界の生産量は110万トン引き上げて8,260万トンとなった。

- ・ ベラルーシは、FAO の改訂データに基づき、19万6千トン増の53万2,700トンとした。
- ・ ブラジルは、FAO の改訂データに基づき、23万9,700トン引き下げて98万3,300トンとした。
- ・ 中国は、公式データの改訂に基づき、97万3,400トン増の4,600万トンとした。
- ・ EUは、改訂された公式データに基づき、40万300トン増の1,230万トンに引き上げた。
- ・ メキシコは、生育条件が生産量に影響を与えたため、14万6千トン減の63万3,800トンに削減した。
- ・ モルドバは、FAO の改訂データに基づき、13万500トン減の48万400トンとした
- ・ トルコは、公式データの改訂に基づき、20万7千トン増の450万トンに引き上げた。

世界の輸入量は16万900トン引き上げて650万トンとなった。

- ・ ブラジルは、チリからの輸入の急増により、6万トン増の12万トンに引き上げた。
- ・ ロシアは、モルドバとトルコからの予想以上の輸入により10万700トン増の58万700トンに引き上げた。

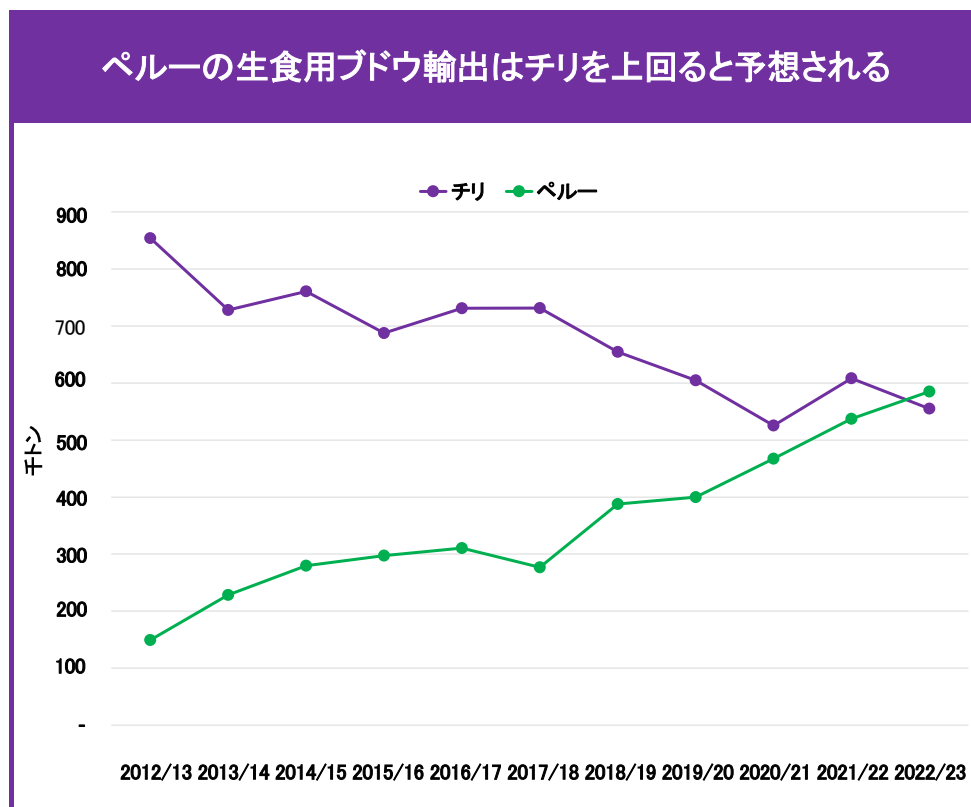
世界の輸出量は3万5千トン引き上げて660万トンとなった。

- ・ 中国は、ミャンマーへの出荷量の減少により、3万2,900トン減の99万7,100トンとした。
- ・ EUは、インドへの出荷量の増加により、7万9,300トン増の110万トンとした。
- ・ モルドバは、ロシアへの出荷量の増加により、3万3,300トン増の25万3,300トンに引き上げた。
- ・ ニュージーランドは、収量が予想を下回り、また労働力不足により収穫が制限されたため、3万5千トン減の34万トンに引き下げた。

ペルーが世界一のブドウ輸出国になると予測される

世界一の生食用ブドウ輸出国としてのチリの地位は、2022/23年度にペルーの挑戦を受けると予想される。チリは何十年にもわたって主要輸出国であるが、ペルーは2022/23年度に、生産量では3年間で2度目、輸出量では初めて、チリを超えると予想される。2022/23年度には、チリが生産量が10年間で8回目の減少となって73万7千トンに減少すると予測されているのと対照的に、少なくとも2001/02年度以来一度も減少していないペルーの生産量は、さらに増加して76万6千トンに達すると予測される。チリの輸出量は供給量の減に伴って55万5千トンに減少すると予測される一方、ペルーでは生産量の増加が輸出量を58万5千トンに押

し上げ、同国はチリを僅差で上回って世界一の輸出国になると予想される。



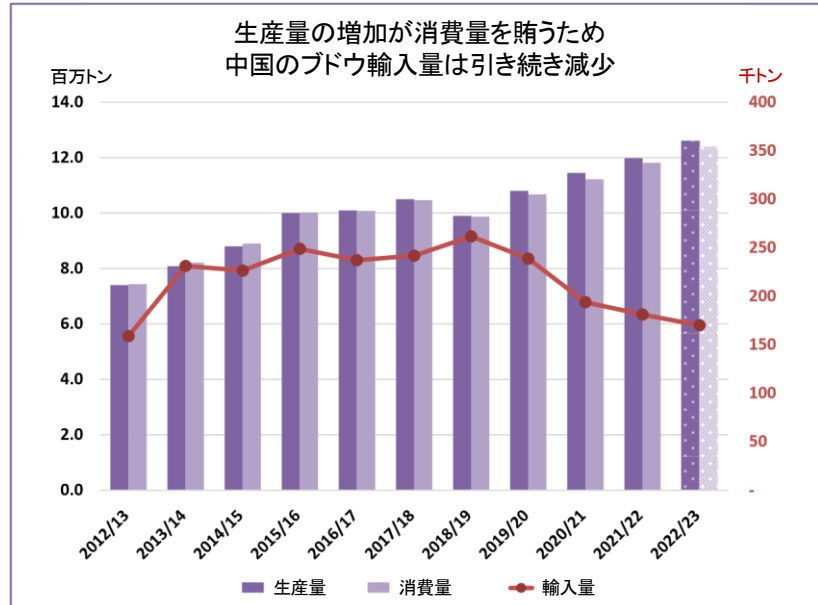
チリとペルーは輸出に依存しており、両国とも2022/23年度に生産量の少なくとも75%を輸出すると見込まれる。出荷期間の観点からは、両国の輸出はほぼ補完的である。ペルーの出荷が先に始まり、出荷の大部分は従来から11月から2月までに行われ、一方、チリの輸出の大部分は2月から5月に行なわれる。しかし、ペルーの生産量の増加により出荷期間が拡大しており、チリと重複する複数の月にも食い込んできている。ペルーの最大の輸出先10市場のうち7つはチリの最大の輸出先10市場に入っている。米国市場は、チリのシェアが低下しているものの、両国にとって最大の輸出先である。2017/18年度以降、米国におけるチリの市場シェアは57%から41%に低下し、ペルーの市場シェアは19%から31%に拡大した。

チリの生産者は、過去10年間、洪水被害、寒波、干ばつなど、複数の困難に直面してきた。このことは生産量を減らしただけでなく、最大の産地ですら生産者が収益性のより高い作物に切り替えたため、栽培面積の減少につながった。チリの最大の生食用ブドウ産地であるバルパライソ州では、生食用ブドウの栽培面積の一部がクルミと柑橘類に置き換わり、第2の産地であるオイギンス州ではクルミとサクランボがブドウに取って代わった。対照的に、ペルーの産地は乾燥した海岸線に沿って位置しており、精密灌漑によって十分な水が供給され、生食用ブドウの栽培面積は増加を続けている。チリの生産者は、生産量を増やし市場の需要を満たすために、ブドウ園を新しい品種に改植しており、それらのブドウの樹が次第に生産を開始して、輸出に占める割合が増えている。チリのこうした取り組みが生産量と輸出量を以前の水準に引き上げ、同国が再び世界一の輸出国になるかどうかはまだわからない。

＜生食用ブドウ＞

世界の2022/23年度の生産量は、中国とトルコで良好な生育条件が生産量を押し上げ、チリとインドでの減収を相殺するため、120万トン増の2,740万トンと予測される。供給量の増加にもかかわらず、EUと中国からの需要の減少により、輸入量は微減の350万トンと予測される。

中国の生産量は、良好な生育条件により収量と品質が向上し、62万トン増の1,260万トンと予測される。栽培面積は横ばいと予想されるが、一部は従来のブドウ産地から雲南省など南部の省にシフトしている。輸出量は供給量の増加により回復し、2万4千トン増の37万5千トンと見込まれ、特にベトナムとタイへの出荷が増えることが予想される。栽培方法の改善、新品種、栽培技術の採用及び温室での生産は生産量を増やし、品質を向上させ、輸入需要を減らすことから、輸入量は引き続き減少し、1万1千トン減の17万トンと予測される。



トルコの生産量は、昨年の霜害から回復し、良好な生育条件により20%急増して史上最高の220万トンと予測される。輸出量は、供給量の増加と国外の需要の継続により4年連続で増加し、過去最高に近い27万トンに達すると予想される。

EUの生産量は、主にイタリアでの良好な着果と、イタリア、スペイン、ポルトガルで新しい種なし品種の生産が始まったことにより2年連続で増加し、前年比16万1千トン増の160万トンと予測される。供給量の増加にもかかわらず、輸送コストの増加によりEU域内の貿易が促進され、域外への輸出量は16万トンと1万3千トン減少し、消費量は190万トンに増加すると予測される。輸入量は、輸入需要の減少と南半球の一部の輸出国での生産量の減少により、7万7千トン減の52万トンと予測される。

米国の生産量は、干ばつと降霜が力強い回復を妨げ、生産者が引き続き水と労働力の確保に苦勞しているため、3年間の減少の後の微増にとどまり、2万4千トン増の85万トンと予測される。農務省農業統計局は業界を調査し、2022年8月の作物生産レポートで米国の生食用ブドウの生産量予測を公表した。輸出量は、主要市場への持続的な出荷により、ほぼ横ばいの25万5千トンと予想される。輸入量は、ペルーからの供給量の増加と、販売年度(5月から翌年4月)の初めのチリからの出荷の急増により、3万2千トン増の74万5千トンと予測される。

ペルーの生産量は、良好な生育条件が続き、栽培面積が拡大していることから、5万3千トン増の76万6千トンと予測される。輸出量は、生産量の増加により5年連続で増加し、5万トン近くの急増となる58万5千トンと予想される。これが実現すれば、ペルーはチリを抜いて世界一の輸出国となる。ペルーの輸出量の増加は、米国、EU、メキシコへの出荷量の拡大によって推進されてきたが、ペルーは米国にとって第3位の市場である日本向けを含め、輸出市場拡大の取り組みを続けている。

チリの生産量は、昨年回復した後は長期的な減少傾向に戻り、5万6千トン減の73万7千トンと予想される。生産者がサクランボやクルミなど収益性のより高い作物への転換を続けているため、すべての地域で栽培面積が継続的に減少しており、豊富な降雨量もこの損失を部分的に軽減するに過ぎないと予想される。生産量の減少により、輸出量は5万3千トン減の55万5千トンと予想される。

インドの生産量は、2年連続で9月と10月に過剰な降雨があり、その結果、剪定が遅れ、収穫期間が短縮することから、ほぼ横ばいの290万トンと予測される。平年より高い気温と相まって、生産量は増加し品質は低下すると予想される。コールドチェーンのインフラの不備と国内外の需要の不足により、生産者はレーズン生産用の出荷を増やしており、生鮮向けの供給量をさらに少なくしている。輸出量は、生鮮ブドウの出荷量の減

少に伴い、微減の27万トンと予測される。

オーストラリアの生産量は、良好な発芽と果房の形成、新植された樹の成木化及び労働力確保の改善により、3万トン反発して過去最高に近い21万トンに回復すると予測される。これが実現すれば、労働力不足と悪天候によって収穫量が大きく影響を受けたことで2年続いた減少をここで止めることとなる。労働力は依然として収穫に影響を与えると見込まれるが、過去2年よりもその程度は少ないものと予想される。供給量の回復により、輸出量は3万トン近く増加して13万5千トンに達すると予想される。

2021/22年度推計値の主な改訂点 (前回の推計値からの変更)

世界の生産量は74万9千トン引き上げて2,630万トンとなった。

- ・ 中国は、更新されたデータに基づき、78万トン増の1,200万トンに修正された。
- ・ ナミビアの生産量4万5千トンが、2014/15年度からの新項目としてデータベースに追加された。
- ・ トルコは、改訂された公式データに基づき、8万3千トン引き下げて190万トンとした。

世界の輸入量は7万6,800トン引き上げて360万トンとなった。

- ・ EUは、チリからの出荷が予想を上回ったため、3万7,400トン増の59万7,400トンとした。
- ・ アラブ首長国連邦の輸入量4万7,100トンが、2012/13年度からの新項目としてデータベースに追加された。

世界の輸出量は14万9千トン引き上げて380万トンとなった。

- ・ チリは、予想を上回る輸出により、2万8,200トン増の60万8,200トンに引き上げた。
- ・ インドは、バングラデシュへの出荷量の増加により、20,100トン増の27万5,100トンに引き上げた。
- ・ ナミビアの輸出量3万9,600トンが、2014/15年度からの新項目としてデータベースに追加された。

<生鮮ナシ>

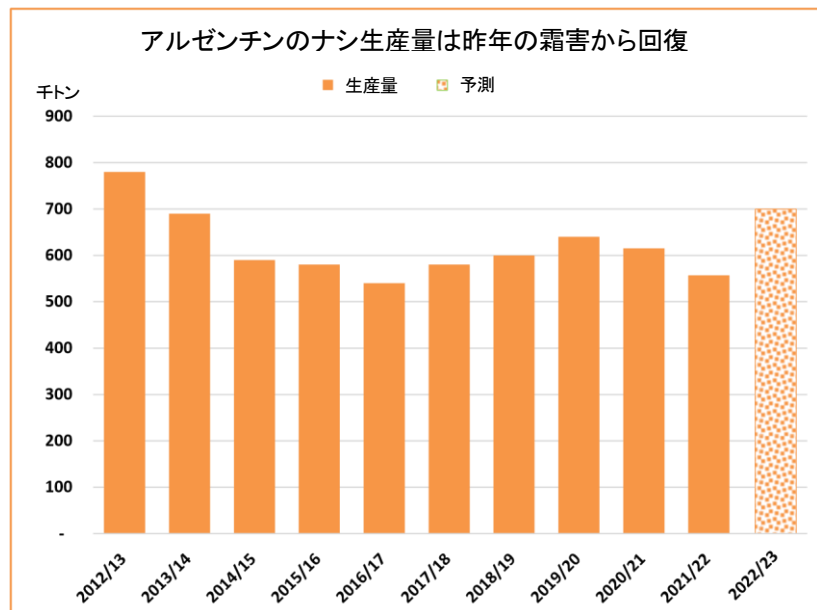
世界の2022/23年度の実産量は、悪天候による中国の減収がアルゼンチンとEUの供給量の回復を上回ったため、64万7千トン減の2,390万トンと予測される。輸出量は、アルゼンチンとEUの輸出量の増加が中国の減少を相殺するため、横ばいの180万トンと予測される。

中国の実産量は、最大の産地である河北省と新疆ウイグル自治区での着果量の減少により、100万トン以上の減となる1,790万トンと予測される。河北省の一部の県の農民は、地方政府が穀物の生産を奨励していることもあり、収益率の低さと労働力の高齢化のため果樹を伐採している。河北省は土地が比較的平坦で、穀物の主要産地でもある。ナシの輸出量は、供給量の減少により6万2千トン減の42万トンと予測され、一方輸入量は2021年12月に市場アクセスを獲得した新顔である南アフリカからの供給により1万2千トン増加すると予想される。

EUの実産量は、オランダの良好な生育条件と、イタリアでの昨年の降霜被害からの一部回復により、24万トン増の210万トンと予測される。EUでは晴れの日が多いため、優れた食味が得られると予想されるが、干ばつによりサイズが小さくなり、高い温度と相まって貯蔵性に影響を与える可能性がある。一方、供給量の増加により、輸出量は1万3千トン増の36万トンと予測される。ポルトガルの生産量が大幅に減少し、EUの第3位の市場であるブラジルへの輸出が減少した。ブラジルではポルトガル産のナシ品種が好まれるため、他のEU諸国がポルトガルの出荷に取って代わる可能性は低い。供給量の増加により輸入需要が減少するため、輸入量は2万1千トン減の16万5千トンと予測される。

アルゼンチンの実産量は、良好な生育条件により25%以上急増して70万トンに達し、2012/13年度以来の最高水準に回復すると予想される。しかし、必要な投入資材を輸入することが次第に困難になっているため、設備投資や消費者が好む新しい品種への更新が先延ばしされており、業界は果樹園の維持と改善の課題に引き続き直面している。輸出量は、生産量の増加と北半球市場の需要の増加により、生産量と同様に増加し、20%増の32万5千トンと予測される。

米国の生産量は、オレゴン州で4月の寒波と春の雨により昨年の記録的な生産量から減収するため、2万トン減の61万3千トンと予測される。農務省農業統計局は業界を調査し、2022年8月の作物生産レポートで米国のナシ生産量の予測を公表した。生産量の減少により輸出量は1万1千トン減の10万トンと予測される。供給量の減少は特にアルゼンチンからの輸入需要を高め、輸入量は1万1千トン増の8万トンで、2014/15年度以来の高水準になると予想される。



チリ生産量は微減の21万7千トンと予測される。春の豊富な降雨量と良好な生育条件により収量は増加するが、栽培面積の継続的な減少による損失を相殺するには十分ではないと予想される。出荷量の減少に伴い、輸出量は11万トンに減少すると予想される。

南アフリカ生産量は、昨年の記録的な収穫量の反動で収量が減少し、4万5千トン減の45万トンに減少すると予測される。投入資材コストの上昇、電力供給の混乱、港湾運営の悪さなど、さまざまな問題により生産者が投資を思いとどまったため、10年間拡大してきた栽培面積は横ばいにとどまると予想される。供給量の減少により、輸出量は3万トン減の25万トンと予想される。

2021/22年度推計値の主な改訂点 (前回の推計値からの変更)

世界の生産量は96万6,300トン引き上げて2,450万トンとなった。

- ・ 中国は、改訂された公式データに基づき、87万6千トン増の1,890万トンに引き上げた。
- ・ EUは、改訂された公式データに基づき、11万6千トン増の180万トンに引き上げた。

世界の輸入量は4万1千トン引き上げて170万トンとなった。

- ・ ベラルーシは、EUからの予想を上回る輸入により、1万7,800トン増の7万7,800トンに引き上げた。
- ・ ロシアは、アルゼンチンと南アフリカからの出荷の増加により、2万5,800トン増の18万5,800トンに引き上げた。

世界の輸出量は5万4,800トン引き上げて180万トンとなった。

- ・ EUは、輸出可能な供給量の増加により、4万7,300トン増の34万7,300トンに引き上げた。
- ・ 南アフリカは、EUとアラブ首長国連邦への出荷の増加により、2万トン増の28万トンに引き上げた。

特記事項

欧州連合(EU)の定義: 関税同盟の27か国(オーストリア、ベルギー/ルクセンブルク、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン)。

貿易も含め、英国のEUからの離脱が2021年1月1日に発効した。リンゴ、ナシ、生食用ブドウの生産需給(PSD)統計は、2021年12月に公表された2021/22年度のデータから、EU27カ国(PSDシステムでは「欧州連合」と表示)と英国を別個に表示している。EU27カ国と英国の双方の履歴データは、5年分(2016/17年度～2020/21年度)提供されている。

ロシア: ロシアからの報告停止により、リンゴ、ナシ、生食用ブドウの生産量は前年のデータを繰り越した。

販売年度:

- ・ **リンゴ** - 米国とメキシコの販売年度は8月から翌年7月。その他のすべて北半球の国は、7月から翌年6月。南半球の国々は、分割表示の2年目として示される年の暦年。
- ・ **生食用ブドウ** - 米国とメキシコの販売年度は5月から翌年4月。他のすべての北半球の国は、6月から翌年5月。南半球の生産国のうちアルゼンチン、オーストラリア、チリ、ペルー及び南アフリカは、10月から翌年9月、ブラジルは分割表示の2年目として示される暦年。
- ・ **ナシ** - 北半球の国々は7月から翌年6月。南半球の国々は、分割年の2年目として示される暦年。

品目別生産需給統計

リンゴ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 12月推計		2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 12月推計
生産量							輸入量						
中国	41,390	33,000	42,425	44,066	45,973	41,000	ロシア	859	795	763	796	581	550
EU	9,798	14,810	11,480	11,935	12,277	12,772	インド	249	277	194	377	448	430
トルコ	3,032	3,600	3,620	4,300	4,493	4,770	イラク	307	329	405	406	456	375
米国	5,085	4,479	4,852	4,505	4,336	4,494	英国	365	343	320	330	328	330
インド	1,920	2,371	2,370	2,300	2,300	2,350	EU	394	389	378	325	331	320
イラン	1,937	2,241	2,207	2,207	2,207	2,207	ベトナム	160	158	232	278	300	280
ロシア	1,360	1,611	1,779	1,540	1,540	1,540	メキシコ	287	247	257	260	266	265
ウクライナ	1,462	1,154	1,115	1,115	1,115	1,115	エジプト	72	271	253	266	306	220
南アフリカ	836	894	991	1,164	1,170	1,100	バングラデシュ	245	188	271	266	252	215
チリ	1,330	1,210	1,124	1,099	1,046	1,040	カナダ	222	203	205	190	206	215
その他	7,041	6,480	6,619	6,453	6,186	6,373	その他	3,144	2,903	3,139	2,880	3,010	2,945
合 計	75,191	71,849	78,581	80,683	82,643	78,760	合 計	6,304	6,102	6,417	6,374	6,483	6,145
国内消費量							輸出量						
中国	40,172	32,275	41,487	43,033	45,051	40,300	EU	944	1,359	1,199	1,084	1,149	1,250
EU	9,247	13,839	10,659	11,175	11,459	11,842	中国	1,281	818	1,042	1,102	997	800
トルコ	2,844	3,324	3,412	4,013	4,096	4,351	イラン	725	325	818	956	907	750
米国	4,212	3,884	4,098	3,838	3,718	3,939	米国	1,007	741	861	775	723	670
インド	1,955	2,384	2,250	2,400	2,577	2,600	チリ	779	674	660	644	610	605
ロシア	2,156	2,323	2,455	2,259	2,110	2,080	南アフリカ	449	469	509	589	625	560
イラン	1,212	1,916	1,389	1,251	1,299	1,457	トルコ	189	278	209	288	398	420
ウクライナ	1,426	1,110	1,114	1,109	1,066	1,086	ニュージーランド	369	391	401	358	340	385
ブラジル	1,207	1,246	1,028	936	1,068	1,043	モルドバ	264	251	217	150	253	220
メキシコ	1,001	794	1,017	973	899	904	セルビア	156	184	206	185	165	160
その他	9,159	8,528	9,130	9,123	9,054	8,880	その他	492	530	476	506	421	468
合 計	74,591	71,623	78,040	80,111	82,398	78,482	合 計	6,654	6,020	6,597	6,635	6,589	6,288

米国とメキシコの販売年度は8月から翌年7月。その他のすべて北半球の国は7月から翌年6月。南半球の国々は、分割表示の2年目として示される年の暦年。

生食用ブドウ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 12月推計
生産量						
中国	10,500	9,900	10,800	11,450	11,980	12,600
インド	2,800	2,900	2,280	2,300	2,900	2,850
トルコ	2,109	1,950	2,050	2,220	1,857	2,236
ウズベキスタン	1,590	1,603	1,607	1,607	1,607	1,607
EU	1,448	1,589	1,548	1,374	1,420	1,581
エジプト	1,315	1,350	1,385	1,170	1,435	1,480
ブラジル	1,592	1,485	1,436	1,436	1,436	1,436
米国	935	997	905	871	826	850
ペルー	623	630	645	685	713	766
チリ	915	835	785	665	793	737
その他	1,264	1,147	1,316	1,311	1,286	1,274
合計	25,091	24,386	24,757	25,089	26,252	27,417
生鮮国内消費量						
中国	10,464	9,873	10,677	11,215	11,810	12,395
インド	2,401	2,356	1,803	1,830	2,285	2,270
トルコ	1,830	1,771	1,845	2,006	1,595	1,966
EU	1,792	1,916	1,872	1,765	1,844	1,941
ブラジル	1,572	1,455	1,394	1,364	1,399	1,409
ウズベキスタン	1,463	1,485	1,487	1,478	1,383	1,402
米国	1,217	1,199	1,252	1,227	1,281	1,340
エジプト	1,210	1,235	1,248	1,027	1,273	1,307
ロシア	412	307	308	369	399	362
イギリス	270	268	275	269	271	280
その他	2,217	2,082	2,168	2,228	2,196	2,213
合計	24,847	23,948	24,328	24,779	25,737	26,884
輸入量						
米国	618	571	672	670	713	745
EU	523	520	501	570	597	520
ロシア	387	290	288	351	380	340
イギリス	270	268	275	269	271	280
カナダ	179	179	189	191	184	190
中国	242	262	239	194	181	170
タイ	143	124	131	140	103	135
ベトナム	101	100	112	146	99	135
バングラデシュ	51	48	60	106	130	120
メキシコ	81	102	91	98	103	115
その他	850	893	857	835	822	741
合計	3,445	3,355	3,414	3,571	3,584	3,491
輸出量						
ペルー	277	388	400	468	537	585
チリ	731	655	605	526	608	555
中国	278	289	362	428	351	375
南アフリカ	279	276	284	322	336	310
インド	210	250	185	267	275	270
トルコ	280	179	205	215	264	270
米国	336	368	325	314	258	255
ウズベキスタン	127	118	120	129	224	205
メキシコ	196	147	224	207	196	200
エジプト	115	125	150	155	170	180
その他	660	696	680	638	532	499
合計	3,489	3,490	3,540	3,668	3,751	3,704

米国とメキシコの販売年度は5月から翌年4月。他の北半球の国は6月から翌年5月。南半球のアルゼンチン、オーストラリア、チリ、ペルー及び南アフリカは10月から翌年9月。ブラジルは分割表示の2年目の暦年。一部の国では生食用の他、干しブドウ用のブドウが含まれる場合がある。

ナシ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 12月推計
生産量						
中国	16,410	14,000	17,314	17,815	18,876	17,850
EU	2,361	2,568	2,059	2,373	1,843	2,083
アルゼンチン	580	600	640	615	557	700
米国	663	726	645	593	633	613
トルコ	503	520	530	550	530	560
南アフリカ	408	413	438	461	495	450
インド	280	300	310	308	310	312
ロシア	218	242	290	247	247	247
韓国	266	203	201	133	210	244
チリ	262	252	222	233	222	217
その他	680	585	577	579	581	581
合計	22,631	20,410	23,226	23,907	24,504	23,857
国内消費量						
中国	15,875	13,645	16,707	17,345	18,404	17,442
EU	2,096	2,305	1,823	2,173	1,682	1,888
米国	621	654	586	560	591	593
トルコ	459	478	479	477	436	463
ロシア	470	461	436	446	432	441
アルゼンチン	260	291	300	301	288	375
インド	267	288	327	330	338	342
韓国	234	176	170	113	186	214
南アフリカ	186	188	212	214	215	200
日本	257	237	197	197	197	197
その他	1,725	1,542	1,799	1,620	1,666	1,645
合計	22,450	20,265	23,037	23,776	24,436	23,800
輸入量						
ロシア	285	261	194	241	186	195
インドネシア	180	145	236	196	215	180
EU	186	157	172	175	186	165
ブラジル	158	154	138	121	128	135
ベラルーシ	133	118	119	112	78	115
英国	124	118	100	105	103	110
ベトナム	87	63	133	97	101	95
香港	73	85	76	81	77	80
米国	79	73	72	75	69	80
メキシコ	72	92	84	73	72	70
その他	472	426	495	454	486	484
合計	1,851	1,691	1,818	1,729	1,700	1,709
輸出量						
中国	543	366	619	480	482	420
EU	452	420	407	375	347	360
アルゼンチン	320	310	340	315	270	325
南アフリカ	222	226	227	247	280	250
チリ	129	132	114	127	115	110
米国	122	144	130	109	111	100
トルコ	44	42	51	73	94	97
ベラルーシ	83	70	16	54	27	55
韓国	32	27	31	19	24	30
オーストラリア	12	9	9	9	7	7
その他	13	14	15	11	10	12
合計	1,971	1,760	1,959	1,819	1,767	1,766

北半球の国々の販売年度は7月から翌年6月。南半球の国々は、分割年の2年目として示される暦年。

168. ベルギー コンフェレンス梨の日本市場参入で具体的交渉

FreshPlaza(2022年12月14日)

先週、経済貿易ミッションとして600人のベルギー代表団が日本を訪問した。アストリッド王女が代表団を率い、それにはフランドル地方農水産物販売委員会(VLAM)や、ベルオルタ協同組合(BelOrta)、ホーホストラーテン地域協同組合、BFV(果実生産者団体)等の協同組合が参加した。

VLAMの輸出部長あるヘルト・ファン・コーゼンブルーク氏は、「最大の関心事はジャガイモ加工品と野菜だった。果実はまだ多くが日本市場に入れないが、現在、ベルギー産コンフェレンス梨が日本市場に参入するための交渉が進行中である」と述べた。

日本は食料の純輸入国である。国内では1億2,500万人の住民のニーズのわずか37%しか生産していないため、世界市場におけるかなりの輸入国である。同氏は、「また、日本には高度な基準がある。食品安全と品質に関するベルギーの厳格な規格は、ベルギー産品がこれらの基準にうまく適合できることを意味している」と続ける。

代表団は輸入業者と小売業者を訪問した。同氏は、「この訪問は非常に前向きな経験であり、我々は具体的な合意をした。主に輸出額が最も多いチョコレートの話をしているが、セロリアック、西洋ごぼう、キウイグレープ等のニッチな品目でさえ、ベルギーから日本のスーパーマーケットや青果物店への供給ラインを確立している。これらはそこでは珍しい品と見なされており、高級レストランで人気がある」と話す。

高品質な製品の大きな可能性

ホーホストラーテン協同組合のヤン・エンゲレン氏(この項で「」は同氏の発言)は、日本がベルギー産品に大きな可能性を提供していることに同意する。「日本は特に大きな販売市場である。東京首都圏だけで、ベルギー全体の3倍の人が住んでいる。そのため、1つの都市でベルギーの国内市場全体よりも多くの人々に手が届く。」

「ディスカウントストアから高級店までの小売店を訪れたが、ディスカウントストアでも品質がとてつもなく高かった。価格も少し高いが、人々はそれを支払う意欲がある。したがって、航空貨物輸送には品質維持の上で若干の課題があるが、うまく輸送できれば大きなチャンスが得られる。」

同協同組合の主要市場は依然としてヨーロッパである。「我々は今でも販売のほとんど(80%)を半径400キロの範囲で行っているが、すでに香港及び中東との取引の経験がある。日本と同様に、これらは素晴らしい追加的市場だ。それらはニッチな市場だが、中期的に見れば、考慮に入れることは興味深い。」

「このミッションは、連絡先を作り、それらに基づいて関係を構築する素晴らしい機会であった。さらに、販売の観点から日本を見ることは興味深かった。たとえば、日本では持続可能な包装にあまり関心がないことに気づいた。依然として品質と見た目の美しさが、持続可能性よりも重要なようだ。そのため、品物は多くのプラスチックで包まれている。それは間違いなく、ヨーロッパとの大きな違いだ。」

ベルギー産コンフェレンス梨の市場アクセス

連絡先の調査とネットワークの確立に加えて、貿易ミッションは具体的な成果を得た。ファン・コーゼンブルーク氏は、「ベルギー産コンフェレンス梨の日本市場へのアクセスを獲得するために大変な努力が払われている」と説明する。

エンゲレン氏は、「ベルギー連邦食品安全庁(FASFC)と日本の農林水産省は、すでに直接交渉を行っている。コンフェレンス梨は日本市場の品揃えを豊かにすると確信している。コンフェレンス梨は日本の梨と比べても、日本市場において間違いなく棚を獲得することができる。輸入業者と小売業者の間ではすでに需要がある。日本政府はそれを尊重する必要があるが、確かな進歩が見られる」と言う。

(野菜や他国に関する記述等を省略しました。)

169. 米国農務省が2021年有機農業データを公表

米国農務省農業統計局(2022年12月15日)

ワシントン 2022年12月15日-米国農務省農業統計局(NASS)は本日、2021年有機農業調査の結果を公表した。それによると、有機農畜産物の販売総額は112億ドルで、2019年から12億8千万ドル、すなわち13%増加した。有機認証を受けた農場は17,445で、2019年から5%増加した。

カリフォルニア州は、全体の32%にあたる35億5千万ドルの認証済み有機産品を販売し、引き続き全米をリードした。同州はまた、3,061の認証農場と81万3,710エーカー(1エーカー=40アール)の認証面積を有し、他のすべての州を上回った。そのほかの有機産品販売額上位5州は、ワシントン州(11億4千万ドル)、ペンシルベニア州(10億9千万ドル)、テキサス州(5億7,200万ドル)、オレゴン州(3億8,600万ドル)であった。

同局のヒュバート・ハマー氏は、「この重要な分野の成長に伴い、最新の有機農業データへの関心が引き続き高まっている。これらの包括的かつ基本的な全米及び州レベルのデータは、生産者、事業者、政策立案者が有機産業の成長と傾向を見極める上で重要なものだ」と述べた。

2021年の販売額上位のセクターと品目は次のとおりである。

- 畜産物(家禽の肉・卵を含む): 28億6千万ドル、15%増
うち牛乳: 16億3千万ドル、3%増
- 野菜: 19億1千万ドル、8%減
うちレタス: 2億7,600万ドル、31%減
- 果実、ナッツ類、ベリー類: 22億ドル、9%増
うちリンゴ: 6億2,900万ドル、32%増
- 生きた家畜及び家禽: 22億ドル、32%増
うちブロイラー: 15億1千万ドル、35%増
- 畑作物: 15億ドル、27%増
うち穀物用トウモロコシ: 4億2,400万ドル、53%増

2019年から販売額が最も増加したこのほかの上位の有機農産物は、大豆(122%増)、ブラックベリー(42%増)、卵(38%増)、タマネギ(24%増)、ブロッコリー(24%増)であった。

有機認証を受けた農場の販売方法については、20億2千万ドルの有機産品が小売市場、給食施設及び地元/地域の食品流通拠点に直接販売されたことが示された。そのほかの3億1千万ドルの有機産品が、ファーマーズマーケット、農場内や道端の売店・店舗、もぎ取り園、コミュニティが支援する農場、及びオンライン市場で消費者に直接販売された。ジャム、ワイン、チーズ、食肉などの加工品や付加価値製品の販売額は7億700万ドルであった。

調査では、生産者に将来の生産計画についても尋ねた。28%の農場が有機生産を拡大することを計画している。合計1,558の有機認証農場は、農地が有機として認証されるために必要な複数年の移行期間にある農地19万6,923エーカーを有している。さらに、現在認証を受けていない657の農場が、6万2,069エーカーの土地が有機生産に移行中であると報告した。

2021年有機農業調査は、農務省リスク管理庁(RMA)と連携して実施され、米国内で2021年に有機農場として認証されている、または有機生産に移行中の、すべての既知の農場と牧場について調査した。生産者は、RMAの全米有機農業プログラムによって設定された基準を満たし、同プログラムで認定された機関によって適格農場の認証を受けている必要がある。

調査結果の詳細及び以前のNASS有機農業調査の結果は、<https://www.nass.usda.gov/organics> 及びオンラインの[クイック統計](#)データベースから入手できる。

報告書 ([PDF](#) | [TXT](#) | [ZIP](#))、[エグゼクティブ・サマリー](#)、[ハイライト](#) (次ページにハイライトの訳を掲載)

カリフォルニア州が 農場数、面積、販売額で リード

上位品目

	百万ドル
牛乳	1,633
ブロイラー	1,509
卵	1,221
りんご	629
穀物用トウモロコシ	424
イチゴ	336
牛	316
ブドウ	309
レタス	276
大豆	242

調査について

2021年認証有機農業調査は、同年に有機認証を受けて生産を行った米国のすべての既知の農場と牧場の全数調査です。農業統計局(NASS)は、農務省リスク管理庁と協力して調査を実施しました。調査の対象となる生産者は、農務省農業流通局の全米有機農業プログラムで認定された機関によって認証されている必要があります。2021年調査のデータと以前の調査結果は、NASSのデータベース「クイック統計」www.quickstats.nass.usda.gov またはPDF出版物としてwww.nass.usda.gov/organics から入手できます。

有機農業

2021年有機農業調査の結果

米国の農場と牧場は、2021年に有機として認証された農産物112億ドルを販売し、2019年の99億ドルから13%の増加となりました。2021年の販売額のうち、54%が農作物(61億ドル)、46%が家畜、家禽及び畜産物(51億ドル)でした。

認証農場数及び面積

2019年から2021年の間に、米国内で有機生産を行っている有機認証農場の数は5%増加して17,445となり、認証を受けた面積は11%減少して490万エーカーとなりました。(1エーカー=40アール)

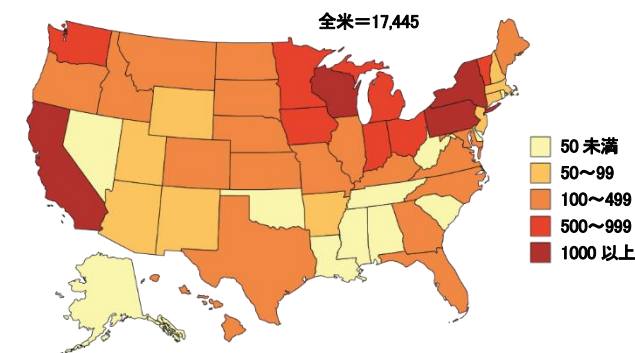
認証された有機農地は3%増加して360万エーカーとなりましたが、認証された有機牧草地は36%減少して130万エーカーとなりました。

カリフォルニア州は農場数と面積の両方で最も多く、認証農場は3,061、認証面積は81万3,710エーカーでした。同州は米国の有機認証面積の17%を占めました。ほかに千を超える有機認証農場があったのはウィスコンシン州(1,455農場)、ニューヨーク州(1,407農場)、ペンシルベニア州(1,125農場)の3州だけでした。

有機認証面積上位州

	千エーカー
カリフォルニア州	814
ニューヨーク州	331
モンタナ	320
ウィスコンシン州	245
テキサス州	241
オレゴン州	228
アイダホ州	216
バーモント州	203
コロラド州	191
アイオワ州	169

州別の有機認証農場数 2021年



有機認証販売額

有機販売額上位州 百万ドル	
カリフォルニア州	3,550
ワシントン州	1,140
ペンシルベニア州	1,094
テキサス州	572
オレゴン州	386
ニューヨーク州	328
ウィスコンシン州	313
ノースカロライナ州	308
ミシガン州	272
コロラド州	253

10の州が2021年の販売額の約4分の3(73%)を占めました。カリフォルニア州は有機認証農畜産物の販売額が36億ドルで、引き続き全米をリードし、全体の32%を占めました。有機農畜産物には、幅広い品目が含まれています。総販売額のうち61億ドルは農作物、29億ドルは畜産物(主に牛乳と卵)、22億ドルは家畜と家禽でした。(表1、表2)

表1. セクター別の有機認証販売額 2019年及び2021年(億ドル、2019年に対する増減率%)

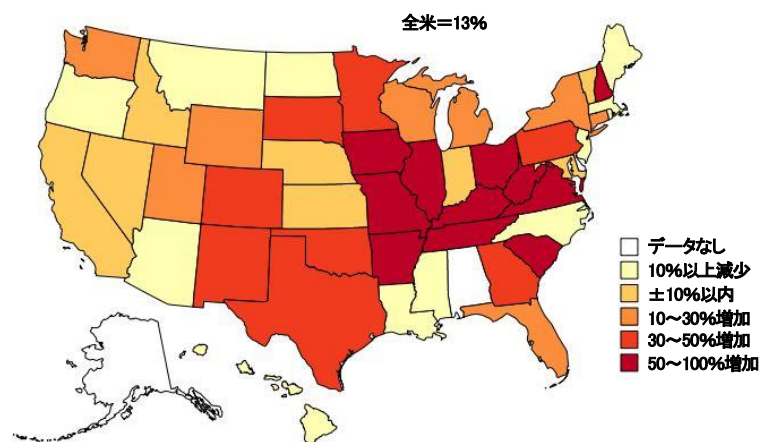
	2019	2021	増減率
農作物	58	61	5%
畜産物	25	29	16%
家畜及び家禽	17	22	29%
合計	99	112	13%

認証農畜産物の販売額上位2つは、牛乳とブロイラーでした。牛乳は16億ドルで2019年から3%増加し、ブロイラーは15億ドルで35%増加しました。鶏卵は3位にランクされ、販売額は12億ドルでした。農作物の中で最も販売額が大きかったのは、リンゴ、穀物用のトウモロコシ、イチゴでした。

(百万ドル及び増減率%)

セクター別 総販売額 (百万ドル)	品目別 販売額 (百万ドル)	増減率(%) (2019年に対する2021年)
畜産物	2,858	15
	牛乳	1,633
	鶏卵	1,221
	露地野菜	1,914
	レタス	276
果実、ナッツ類、ベリー類	2,199	9
	リンゴ	629
	イチゴ	336
	ブドウ	309
	ブルーベリー	224
	すべての柑橘類	108
	ラズベリー	94
	ブラックベリー	71
	家畜及び家禽	2,197
	ブロイラー	1,509
畑作物	1,498	27
	牛	316
	穀物用トウモロコシ	424
	大豆	242
	アルファルファ乾草	179
	小麦	139
合計	11,205	13

有機農畜産物販売額の増加率(2019年に対する2021年)



米国農務省農業統計局

170. ブラジルの柑橘類事情(オレンジ、オレンジ果汁)

FreshPlaza(2022年12月16日)

これは米国農務省海外農業局サンパウロ農業貿易事務所(ブラジル)が作成した「柑橘類年次報告書」の要点とオレンジ果汁の項の全文及び生鮮オレンジの項の一部を翻訳したものであり、米国政府の公式見解・データとは異なる場合があります。

なお、ブラジルの販売年度と米国の販売年度の間には1年のずれがあり、例えば、2023年7月に始まるブラジルの2023/24年度は、米国では2022/23年度となります。この報告書では特記した場合を除き米国式で記述されています。

要点

ブラジルの2022/23販売年度(以下「年度」)のオレンジ総出荷量は、今シーズンと比較して2%減の1,652万トンに相当する4億500万箱(40.8kg/箱)と予測される。これは、2022年12月初旬の時点で気象条件がおおむね平年並みで推移すると見られ、サンパウロ州とミナスジェライス州の商業的柑橘類産地における果実の着果と果樹園の生育に適すると見込まれることを前提としたものである。

ブラジルの2022/23年度の冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の総輸出量(65ブリックス換算)は、2021/22年度の修正後の推計値に近い104万トンと予測される。2021/22年度の非濃縮果汁(NFC)の輸出量は前のシーズンと比較して15%増の31万トン(65ブリックス換算)と推定され、主としてハリケーンイアンによりフロリダ州産果汁の入荷が限られている米国市場に供給される。2022/23年度末の在庫水準は1万3千トンで、これは柑橘類業界がこれまでに経験した最低水準の部類である。

<生鮮オレンジ>

次の表は、サンパウロ州及びブラジル全体の生鮮オレンジの生産量、供給量及び仕向量について、2021/22及び2022/23ブラジル年度(7月～翌年6月)の改訂データ及び2023/24ブラジル年度の当初予測を示している。上記の年度は、それぞれ米国の2020/21、2021/22及び2022/23の各年度に相当する。

表1 生鮮オレンジの生産需給統計(7月～6月 千ha、百万本、百万箱(40.8kg/箱))

項 目	＼米国の販売年度	2020/21	2021/22	2022/23
項 目	＼ブラジルの販売年度	2021/22	2022/23	2023/24
栽培面積		604.4	614.1	614.1
サンパウロ州		379.4	387.1	387.1
その他		225.0	227.0	227.0
収穫面積		546.1	546.4	546.4
サンパウロ州		346.1	344.4	344.4
その他		200.0	202.0	202.0
結果樹本数		221.6	228.0	228.0
サンパウロ州		166.6	170.0	170.0
その他		55.0	58.0	58.0
未結果樹品数		28.0	34.3	34.3
サンパウロ州		23.0	29.3	29.3
その他		5.0	5.0	5.0
果汁総本数		249.6	262.3	262.3
総出荷量		359.7	415.0	405.0
サンパウロ州		263.0	314.0	305.0
その他		96.7	101.0	100.0
輸出量		0.0	0.0	0.0
輸入量(ブラジル合計)		0.6	0.2	0.2
国内消費量		112.3	114.2	113.2
加工仕向量		248.0	301.0	292.0
サンパウロ州(FCOJ及び輸出入NFC製造用)		224.0	277.0	268.0
その他		24.0	24.0	24.0

全般

当事務所は、2022/23年度(7月～6月)のオレンジ出荷量を、今年度(2021/22年度)より10万箱少ない4億500万箱(40.8kg/箱)、1,652万トンと予測する。これは、2022年12月初旬の時点で気象条件がおおむね平年並みで推移すると見られ、サンパウロ州とミナスジェライス州の商業的柑橘類産地における果実の着果と果樹園の生育に適すると見込まれることを前提としたものである。

サンパウロ州とミナスジェライス州西部の商業的産地の出荷量は、2021/22年度の改訂値(3億1,400万箱、1,281万トン)に対して3%減の3億500万箱(1,244万トン)と見込まれる。良好な気象条件により8月の1回目の開花は良好であり、主にサンパウロ州の柑橘類地帯南部の柑橘園で、灌漑の有無にかかわらず順調な着果が見られた。10月の2回目の開花は、柑橘類地帯のほとんどの地域でより広範に良好であった。しかし、気象条件(暖かい気温)は、しっかりした着果を維持するのに十分ではなく、2回目の開花による潜在的な生産量が損なわれた。

もし気象条件が良好であれば、12月に3回目の開花が起こる可能性がある。また、グリーンング病の感染の増加が柑橘類の果樹に悪影響を与えていることに留意願いたい。

他の州の生産量は、2021/22年度(1億100万箱、412万トン)と同程度の1億箱(408万トン)と予測される。総じて言えば、2022/23年度のオレンジの総生産量を予測するのは時期尚早である。より正確な数値は、2023年の第1四半期中に示される予定である。

当事務所は、ブラジルの2021/22年度のオレンジ出荷量の推定値を4億1,500万箱(1,693万トン)に見直す。これは、柑橘類保護基金(Fundecitrus)が2022年9月に発表した作柄の第1回改訂予測及びブラジル地理統計院(IBGE)の予測に基づく前回の推計と実質的に変わらない。サンパウロ州とミナスジェライス州西部の商業的柑橘類産地の収穫は、2022年の5月から6月に始まった。オレンジ果汁業者が搾汁を最大限に行なうであろうことを考慮すると、収穫は2023年の2月ないしは3月まで続くと考えられる。

同基金は9月12日、サンパウロ州とミナスジェライス州西部の商業的産地の2022/23年度の柑橘類生産量について1回目の改訂予測を発表した。それによると、降水量が過去の平均に比べて少なく、早生品種の果実のサイズと重量に悪影響を及ぼしたことから、予測出荷量は3億1,409万箱で、2022年5月に発表された最初の予測(3億1,695万箱)から286万箱減少した。他の州の生産量は1億100万箱(412万トン)と推定され、以前の推計から360万箱増加した。

同基金は12月12日、サンパウロ州とミナスジェライス州西部の商業的産地の2022/23年度の柑橘類生産について2回目の更新予測を発表する。(文末の関連記事参照)

サンパウロ州立農業経済研究所(IEA)は、2022年(2022/23ブラジル年度)産作物の2022年9月時点の調査結果を発表した。商業的産地と非商業的産地を含むサンパウロ州の出荷量は、3億1,150万箱(1,271万トン)と推定され、前年(2億9,610万箱、1,208万トン)と比較して5%の増加となった。IEAはサンパウロ州全域のすべてのオレンジ品種を対象としているのに対し、当事務所の推計は、同州とミナスジェライス州西部の商業的産地の搾汁用主要品種を対象とする柑橘類保護基金の方法を採用していることに留意されたい。

<オレンジ果汁>

生産

次の表は、サンパウロ州及びブラジル全体のオレンジ果汁の生産量、供給量及び仕向量について、2021/22及び2022/23ブラジル年度(7月～翌年6月)の改訂データ及び2023/24ブラジル年度の当初予測を示している。上記の年度は、それぞれ米国の2020/21、2021/22及び2022/23の各年度に相当する。

表には、冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ 65ブリックス)に換算された輸出用の非濃縮果汁(NFC)の生産量が含まれる。変換係数: FCOJ(65ブリックス)の1トンは、NFC(11.6ブリックス)の5.4～5.6トンに相当

表10 ブラジルの冷凍濃縮オレンジ果汁生産需給統計(7月～6月、原料百万箱(40.8kg/箱)、果汁千トン、65ブリックス)

項 目	＼米国の販売年度	2020/21	2021/22	2022/23
項 目	＼ブラジルの販売年度	2021/22	2022/23	2023/24
原料の加工仕向量		248	301	292
サンパウロ州(FCOJ及び輸出用NFC製造用)		224	277	268
その他の地域		24	24	24
果汁期首在庫量-合計		151	15	14
果汁総製造量		944	1,134	1,119
サンパウロ州FCOJ		536	695	680
サンパウロ州NFC(FCOJ換算)		312	343	343
その他の地域		96	96	96
果汁総供給量		1,095	1,149	1,133
果汁輸出量		1,010	1,060	1,040
サンパウロ州FCOJ		710	720	700
サンパウロ州NFC(FCOJ換算)		270	310	310
その他の地域		30	30	30
果汁国内消費量		70	75	80
果汁期末在庫量-合計		15	14	13
果汁総仕向量		1,095	1,149	1,133

全般

当事務所は2022/23年度のブラジルのFCOJ(65ブリックス換算)の総製造量を、加工用果実の供給量の減少が予想されることから、2021/22年度に対して1%減の112万トンと予測する。サンパウロ州の果汁業者は、搾汁用のオレンジ2億6,800万箱(FCOJ用に1億8千万箱、NFC製造用に8,800万箱)を処理し、オレンジ果汁102万トン(FCOJ68万トン、NFC34万3千トン(FCOJ換算))を製造すると予測される。他のオレンジ生産州では、2,400万箱のオレンジから9万6千トンの果汁を製造すると見込まれる。

当事務所は、ハリケーンイアンがフロリダ州の出荷量に大きな打撃を与えたことを踏まえ、米国市場に供給するため、2021/22年度にはNFC製造用の果実が10%増える(8,800万箱、359万トン)ものと推定する。2021/22年度のブラジルのFCOJ(65ブリックス)予測製造量は、歩留まりが以前の見積もりよりも低いと予想されるため、前回の予測から4千トン減の113万トンに下方修正した。オレンジ果汁の数値には、FCOJ(65ブリックス)に換算された輸出用NFCの製造量が含まれる。ブラジルでは、NFCの需給に関する公式の推計値は存在しない。

消費

当事務所は、ブラジル国内でのオレンジ果汁、特にNFCの消費量の着実な増加を踏まえ、2022/23年度の国内のFCOJ(65ブリックス)換算消費量を、2021/22年度(7万5千トン)と比較して5千トン増の8万トンと予測する。オレンジ果汁の統計には、FCOJ相当に換算されたNFCの消費量が含まれる。

貿易

当事務所は、加工用果実の供給が引き続き逼迫すると見込まれることから、2022/23年度のブラジルのFCOJ(65ブリックス)換算輸出量を、2021/22年度の改訂推計値(106万トン)と同程度の104万トンと予測する。サンパウロの業者は101万トン(65ブリックス換算)を輸出すると見込まれる。2021/22年度の総輸出量は、業界からの最新情報に基づき、前回の推計値と比較して2万トン増の106万トンに修正した。2021/22年度のNFC輸出量は、主としてハリケーンイアンの影響でフロリダ州からの果汁の供給が限られている米国市場に供給するため、前シーズンと比較して15%増の31万トン(65ブリックス換算)と推定している。

全体として、トレードデータモニター社のデータによると、2022年7月から10月までのオレンジ果汁の累積輸出量は、38万8,022トン(65ブリックスのFCOJ換算)であり、特にNFCの輸出量の増加により、2021年の同時期(36万1,400トン(65ブリックスのFCOJ換算))と比較して2万6,622トン増加した。2022年7月から10月の米国への累積輸出量は、フロリダ州の減産が継続していることに押されて、前年同期の6万9,945トンと比較して60%以上増加し、11万2,432トン(65ブリックス換算)となった。欧州連合は依然としてブラジルのオレンジ果汁の最大の輸出先であり、総輸出量の約70%を占めている。

以下の表は、2019/20、2020/21、2021/22各ブラジル年度(7月～翌年6月)及び2020/21、2021/22、2022/23各ブラジル年度の7月～10月期の生鮮オレンジ果汁(品目コード2009.11.00、2009.12.00及び2009.19.00)の輸出先国別データ(外国貿易事務局(Secex)のデータに基づくトレードデータモニター社のデータ)を示している。「その他」カテゴリには、FCOJとNFCの両方の輸出が含まれる。当事務所は、「その他」カテゴリの輸出先国別の月別平均価格がFCOJとNFCの輸出を区別する手がかりになると考えている。

表11 冷凍/非発酵オレンジ果汁の輸出(7月～6月 トン、FOB千ドル)

輸出先国	2019年7月～2020年6月		2020年7月～2021年6月		2021年7月～2022年6月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
ベルギー	271,180	165,417	163,043	120,876	178,862	113,584
中国	62,443	45,218	68,783	57,237	86,658	76,504
米国	27,946	19,069	61,411	45,792	65,720	39,208
オランダ	87,820	62,938	66,174	48,333	54,399	36,785
日本	100,694	58,009	41,598	28,775	40,412	23,903
イスラエル	8,863	7,332	11,170	9,419	15,444	10,163
オーストラリア	21,948	12,712	22,999	16,151	16,374	9,868
オーストリア	17,219	10,782	1,019	888	14,436	8,482
チリ	8,822	5,534	7,434	4,613	12,032	7,192
トルコ	4,322	3,314	3,999	2,652	4,859	3,283
その他	71,892	43,212	72,491	47,297	67,479	39,499
合 計	683,149	433,537	520,121	382,033	556,675	368,471

出典:Trade Data Monitor, LCC 品目コード 2009.11.00 四捨五入により合計が一致しないことがある。

表12 冷凍/非発酵オレンジ果汁の輸出(7月～10月 トン、FOB千ドル)

輸出先国	2020年7月～2020年10月		2021年7月～2021年10月		2022年7月～2022年10月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
ベルギー	50,498	40,004	61,124	41,616	60,272	34,247
中国	15,699	14,033	24,184	24,841	21,855	22,288
米国	7,272	6,421	21,952	13,901	28,854	15,981
オランダ	30,489	21,979	23,822	16,641	22,593	13,508
日本	18,382	12,971	15,065	9,429	17,214	9,413
オーストラリア	9,304	6,758	6,638	4,236	6,642	3,659
チリ	1,422	945	4,166	2,484	4,135	2,307
イスラエル	3,021	2,445	6,122	4,644	2,401	1,424
イタリア	2,340	1,634	1,152	784	1,586	855
インドネシア	812	415	1,732	833	1,340	659
その他	17,425	11,839	18,898	11,608	14,700	8,174
合 計	156,665	119,444	184,853	131,017	181,594	112,515

出典:Trade Data Monitor, LCC 品目コード 2009.11.00 四捨五入により合計が一致しないことがある。

表13 オレンジ果汁の輸出 非冷凍20ブリックス未満(品目コード 2009.12.00) (7月～6月 トン、FOB千ドル)

輸出先国	2019年7月～2020年6月		2020年7月～2021年6月		2021年7月～2022年6月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
米国	140,358	437,326	159,118	494,789	228,200	634,590
ベルギー	178,466	495,518	176,190	581,006	152,114	440,969
オランダ	124,646	381,418	124,946	375,435	131,121	390,551
オーストリア	16,745	44,728	-	-	7,615	22,398
スペイン	2,545	9,288	7,181	24,838	1,898	5,582
中国	317	377	4,571	5,423	4,507	5,352
チリ	994	955	1,284	1,324	1,834	1,964
イスラエル	-	-	343	818	164	343
パラグアイ	71	80	231	301	264	288
カナダ	-	-	5	1	316	163
その他	793	1,461	789	1,095	699	724
合 計	464,936	1,371,151	474,657	1,485,030	528,732	1,502,924

出典:Trade Data Monitor, LCC 品目コード 2009.12.00 四捨五入により合計が一致しないことがある。

表14 オレンジ果汁の輸出 非冷凍20ブリックス未満(品目コード 2009.12.00) (7月～10月 トン、FOB千ドル)

輸出先国	2020年7月～2020年10月		2021年7月～2021年10月		2022年7月～2022年10月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
米国	40,969	129,584	63,397	184,938	113,314	299,846
ベルギー	57,183	200,858	51,590	154,632	72,206	195,637
オランダ	42,538	127,338	41,923	125,450	40,000	116,305
スペイン	1,434	5,681	1,898	5,582	1,446	3,614
チリ	327	319	585	683	596	579
パラグアイ	54	79	90	104	94	99
中国	1,093	1,305	3,952	4,692	73	83
フィリピン	59	54	46	50	58	69
アンゴラ	15	14	89	83	59	63
マレーシア	5	4	8	7	19	18
その他	52	57	270	186	87	58
合 計	143,730	465,293	163,847	476,407	227,951	616,371
出典:Trade Data Monitor, LCC 品目コード 2009.12.00 四捨五入により合計が一致しないことがある。						

表15 オレンジ果汁の輸出 その他(7月～6月 トン、FOB千ドル)

輸出先国	2019年7月～2020年6月		2020年7月～2021年6月		2021年7月～2022年6月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
オランダ	310,418	214,394	230,937	166,847	275,325	163,639
ベルギー	210,151	116,868	193,560	121,318	211,129	126,980
米国	108,629	76,183	77,006	62,595	69,798	46,595
日本	391	215	13,388	10,035	15,887	9,928
イギリス	26,058	17,939	27,345.824	19622	14,381	8,988
スペイン	141.579	118	2,009.908	1221	1,091	650
トルコ	510.359	358	2.964	2	659.168	356
オーストリア	0	0	0	0	558.567	329
イスラエル	0	0	0	0	548.569	323
パラグアイ	150.764	243	156.91	236	170.198	241
その他	3,054	1,875	1,525	1,077	417.553	306
合 計	659,503	428,193	545,931	382,953	589,965	358,335
出典:Trade Data Monitor, LCC 品目コード 2009.19.00 四捨五入により合計が一致しないことがある。						

表16 オレンジ果汁の輸出 その他(7月～10月 トン、FOB千ドル)

輸出先国	2020年7月～2020年10月		2021年7月～2021年10月		2022年7月～2022年10月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
オランダ	74,212	55,372	99,805	63,617	121,470	59,570
ベルギー	56,491	35,107	84,766	47,225	107,631	52,560
米国	29,993	24,723	30,797	23,613	79,643	42,049
イギリス	5,134	3,875	9,609	6,006	14,456	6,965
パラグアイ	35	57	58.562	82	44	59
アルゼンチン	20.409	23	19.766	23	40	47
ポルトガル	0.056	0	0	0	14.382	10
フランス	1.295	1	1.612	1	11.31	7
スペイン	70.549	47	556.063	319	8.276	7
メキシコ	0	0	1.956	2	6.205	5
その他	13,677	10,282	539	308	23.805	18
合 計	179,636	129,487	226,154	141,196	323,348	161,297
出典:Trade Data Monitor, LCC 品目コード 2009.19.00 四捨五入により合計が一致しないことがある。						

在庫

2022/23年度の期末在庫は1万3千トン(65ブリックス換算)と予測されており、2021/22年度の繰り越し在庫量の修正値(1万4千トン)から1千トン減少し、柑橘業界がこれまでに経験した中でも最も低い部類の水準となっている。在庫量には、ブラジル国内のオレンジ果汁施設(加工場、港湾ターミナル等)の貯蔵タンク内の在庫のみが含まれており、米国、ヨーロッパ、日本の積み替えターミナルや港湾ターミナル等、ブラジル企業が海外で保有する在庫は含まれていない。

ブラジル柑橘類輸出業者協会(CitrusBR)によると、世界のブラジル産オレンジ果汁の在庫量は2022年6月30日現在14万3,104トン(66ブリックス)であり、2021年6月30日の在庫量(31万6,929トン、66ブリックス)と比較して54%減少した。CitrusBRは、2023年6月30日の繰越在庫量を2021年6月30日と同様の14万トンと予測しており、これは2017年6月30日以来2番目に低い在庫水準である。世界の在庫量には、ブラジル国内の加工場や港湾ターミナルの貯蔵タンクにあるオレンジ果汁と海外(世界中の船舶や港湾施設)の在庫が含まれる。

生産需給統計

この表には、次の変換係数を使用してFCOJ(65ブリックス)に変換された輸出用NFCが含まれている:

FCOJ(65ブリックス)の1トンは、NFC(11.6ブリックス)の5.4~5.6トンに相当する。

表17 オレンジ果汁の生産需給統計

オレンジ果汁 販売年度 ブラジル	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2021年7月~翌年6月		2022年7月~翌年6月		2023年7月~翌年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
原料の加工仕向量(トン)	10,118,400	10,118,400	12,280,800	12,280,800	0	11,913,600
期初在庫量(トン)	151,000	151,000	15,000	15,000	0	14,000
製造量(トン)	944,000	944,000	1,138,000	1,134,000	0	1,119,000
輸入量(トン)	0	0	0	0	0	0
総供給量(トン)	1,095,000	1,095,000	1,153,000	1,149,000	0	1,133,000
輸出量(トン)	1,010,000	1,010,000	1,040,000	1,060,000	0	1,040,000
国内消費量(トン)	70,000	70,000	75,000	75,000	0	80,000
期末在庫量(トン)	15,000	15,000	38,000	14,000	0	13,000
総仕向量(トン)	1,095,000	1,095,000	1,153,000	1,149,000	0	1,133,000

(関連記事)ブラジル オレンジ主要産地の作柄予測は横ばい

FreshPlaza(2022年12月13日)

サンパウロ州及びミナスジェライス州西部・南西部の柑橘類産地の新たな出荷予測は3億1,411万箱

柑橘類保護基金(Fundecitrus)とその協力機関は12月12日、2022/23年度(2022年7月~2023年6月)におけるサンパウロ州とミナスジェライス州西部・南西部の柑橘類産地のオレンジ出荷量の第2回更新予測を、3億1,411万箱(40.8kg/箱)と発表した。これは、9月の予測と比較して0.01%に相当する2万箱の増加に過ぎず、予想内にとどまっていることを示している。降雨量が過去の平均を下回っているため、前回の更新で提示された当初の予想に対する0.9%の減収は維持された。

11月中旬には収穫の約60%が完了したが、主に2回目の開花による生産量が多いため、収穫のペースはまだ遅い。早生品種であるハムリン(Hamlin)、ウェスティン(Westin)、ルビ(Rubi)の収穫は完了している。

ブラジルの最新のオレンジ出荷量予測を表示するには、[ここをクリック](#)。

出典: citrusindustry.net

171. 世界のブドウ市場

FreshPlaza(2022年12月16日)

世界のブドウ市場は、現在非常に多様な状況を示している。欧州市場では、特に昨今の生活費の上昇に照らして、消費者がブドウの購入を続けるには価格が高くなりすぎていることが懸念されている。しかし今のところ、特に種無し品種の需要は依然として強い。ただし、イタリアではその逆で、種有りの従来品種が依然として好まれていることが注目される。ギリシャと南アフリカに加えて、イタリアのブドウの生育期間はひどい雨に見舞われ、ブドウの品質に影響を与えた。一方、インドの生育期間は素晴らしく、現在アジア市場に注力している。総じて言えば、世界のブドウ市場は多くの人にとって興味深い季節になると見られる。

オランダ：市場の高値への不安

今年のヨーロッパ産ブドウの出荷シーズンは、海外産のブドウに円滑に引き継がれた。ペルー産とブラジル産のブドウに続いて、ナミビア産と南アフリカ産のブドウが入荷し始めている。ペルーとブラジルの両方で、今年はヨーロッパ向けの輸出が大幅に少ない。ある輸入業者は、「これには為替が大きく関係している。対ドルのユーロ安と欧州向けの輸送運賃が極めて高いことなどにより、輸出業者は北米に出荷している。出荷が本格化する前の南アフリカ産も入荷量の減少が予想される」と言い、不安が現在のブドウ市場を特徴づけているとして、「品不足のため、価格は高い水準にある。供給はまだ限られており、少量ずつ入荷している。大きな疑問は、スーパーマーケットと消費者がコストと価格の上昇にどのように反応するかだ」と述べた。



ベルギー：種無しブドウの需要が供給を上回る

ベルギーのある輸入業者にとって、海外産ブドウのシーズンが現在最盛期であり、需要は良好である。この業者は、「しかし、現時点では、種無しブドウの供給が需要に追いついていない。南米産のブドウは品質が良く、需要はいつも年末にかけて高まる。ブドウ、少なくとも種無し品種は、現時点で弊社が扱う中で一番の品目だ。種のあるブドウの場合、まったく別の話で、もうほとんど関心を持たれない。種無しブドウの手軽さが勝っている。さらに、種無しブドウは歯触りが良くなる傾向にある」と語る。

しかし、供給はまだ少し期待に届いていない。この業者は、「輸送費が高いため、産地の近くに出荷することが多く、遠方への出荷が少ない。その結果、年末にかけて価格が高くなる。需要があるのは、品質が良く、年末の休暇の時期には高価な熱帯果実よりはブドウの方がまだ安いからだ。新年にどのように展開するか、見守る必要がある」と言う。

ドイツ：南アフリカ産の出荷開始が遅れる

今年は海外産ブドウの出荷シーズンが比較的遅いスタートを切ろうとしている。ペルーでは12月上旬にストライキがあり、種無し赤ブドウの供給が不足した。ある輸入業者は、一方で南アフリカから来る船も港でのストライキのために大幅に遅れていると言い、「ナミビア(南アフリカの隣国)では、在庫は良好なようだが、輸出業者は依然として梱包資材の不足に苦勞している。南アフリカでは、ここ数週間は雨が多すぎ、今後も雨の予報が出されている。北部の一部の果樹園ではすでに病害が発生している」と語る。

この業者は、これまでのところ、価格動向(高値)のために需要はやや抑制されていると言う。しかし、現時点

では、目に見えて引きが強くなっており、それは数量不足によるものである。ヨーロッパ産の中で最後に残っていたイタリア産のブドウもほんの数日前に底をついた。インフレに関連した消極的な購入姿勢は、熱帯果実により深刻な影響を及ぼしており、生食用ブドウにはさほど影響を与えていない。ブドウ部門にとっては、引き続き運賃と物流コストの高さがより大きな問題である。

英国：輸入ブドウの見通しは明るい、価格の面で高リスク

ペルーはほぼ一年中ブドウを出荷しており、一部の品種は常に出荷されているが、種無しブドウの主要な出荷シーズンは第38週(9月下旬)に始まった。第42週後半(10月下旬)に英国に到着した荷は種無し黒ブドウが主体で、続いて種無し赤ブドウ、次に種無し白(緑)ブドウの入荷が2週間後の第44～45週(11月上旬)頃の到着便で始まった。

ピウラ地域(ペルー)では例年より寒く、生産者が糖度の上がるのを待っていたため、出荷の開始が7～14日遅れた。しかし、英国のある輸入業者によると、出荷量は変わらず、ブドウのサイズは依然として良好であった。(以下、英国の項で「」はこの業者の発言)

「ヨーロッパへのお荷計画の準備を開始した時点で、米ドルは英ポンドやユーロに比べて非常に強く、さらに輸送運賃も高かった。果実の出荷が遅れていること(による供給の減少)と、EU通貨で見た価格の上昇(による需要の減少)が釣り合ったため、最初は出荷量の減少が大きな影響を及ぼさなかった。」

「EU産ブドウの出荷が予想よりも早く終わったことと、ペルー産の出荷開始の遅れ及びブラジル産の出荷量の減少、さらに船舶の遅延が相まって、市場は品薄になり価格は天井を突き破った。ブラジルでは雨が降り、出荷計画が履行されなかったため、市況は高値で推移した。ペルーは天候が安定しているため、出荷計画をよく履行しているが、バイヤー達が不足に気付いたときには手遅れであり、投機的に果実を出荷する業者は非常に良い利益を上げるだろう。」

ペルーは大粒で棚持ちの良い品種を好むアジアと北米への出荷を通常どおり開始する。ペルーにとってこれら2つの市場は毎年成長している。米国ではカリフォルニア州産の貯蔵ブドウはほぼ終了しているため、輸入ブドウへの切り替えが本格化している。

「ペルーの現在の政治状況は、ストライキや道路封鎖によって現場で問題を引き起こしている。政府や軍が出動し始め、事態を徐々に収拾している。多くの誤った情報があり、トラブルを掻き立てようとする過激派がいる。人々は、『抗議をするのは結構だが、高速道路を破壊したり占拠したり、人を傷つけたりすることは良くない』というメッセージに耳を傾ける必要がある。今後数日で平穏が広がることを願っている。」

「南アフリカとナミビアの今シーズンのブドウが英国に到着し始めた。これまでに入荷したものは大変良いが、現在雨と雹が産地を襲い広範囲にわたる被害をもたらしている。多くのブドウが失われると見られる。現在の状況は分かりにくい、間違いなくある程度の損失があったと見られ、写真は非常に衝撃的だ。状況が明らかになると、長期的な不足が発生するかもしれない。」

この輸入業者によると、輸送コストは一時期のとんでもない水準からは下がり始めているが、地域や国によって値下がり程度が必ずしも適正であるとは限らず、青果物の生産者やバイヤーにとって多くの困難がさらに生じている。この歓迎されない状況に輸送の遅れも加わっている。

「ブドウの販売価格は上限の水準にあるため、消費の確保のために業界は、上記のすべての問題によって価格が高くなりすぎていること、特にヨーロッパでは消費者の手元の現金が逼迫していること、需要と供給(双方とも減少)の絶妙なバランスが取れていることに注意深くなる必要がある。」

フランス：休暇シーズンに向けて需要が増加

12月にはブドウの供給が全般的に減少しており、フランス産とイタリア産は終わりつつあるが、スペイン産のブドウがまだいくらかある。休暇シーズンに向けて、需要と価格は上向いている。イタリアの品種は、夏の間と出荷シーズン終盤の暑さのために品質が低下している。フランス市場には間もなく、季節が反対である南半球から南アフリカ産とチリ産のブドウが入荷する。

イタリア：シチリア産は難しい生育シーズン

バリー県(プーリア州)で50ヘクタール以上のブドウを栽培するある生産者は、「弊社の生食用ブドウの出荷シーズンは実質的に終了したが、一部の業者はまだ限られた量の冷蔵品を持っており、クリスマスに向けて販売することを決めた。入手できる数少ないブドウの現在の価格は、1.80～2.50ユーロ/kgの範囲だ。2022年の出荷シーズンには、従来品種のブドウ園が多いこともあって種有りブドウの消費量がヨーロッパの平均より多いイタリアでさえ、種無しブドウに対する消費者の好みが明確になった。種有りの品種では、多くの果実が樹上に売れ残り、一部の業者は利益が確保できず、出荷シーズンは最悪の形で終了した」と語った。

ある出荷業者は、「シチリアの生食用ブドウについては最後まで本当に大変なシーズンだ。この数日は、霧と雨が畑のブドウを台無しにした。果実がいくらか残っていた樹上にはほとんど何もないが、弊社の冷蔵倉庫には在庫がある。ただし、この場合、平均的な品質のイタリア品種と、少量ではあるがかなり品質の良いレッドグローブを分けて考える必要がある。少なくとも弊社の場合、価格は在庫量によって決まるため、現時点では出荷価格については何とも言えないが、イタリア品種では0.70ユーロ/kg、レッドグローブでは1.00～1.20ユーロ/kgであろう。在庫量を見ると、特に赤ブドウについては、新年まで最高の品質のものを提供できるはずであり、この点で、フランス、スペイン及びヨーロッパの他の国向けの需要が高い」と述べた。

スペイン：ペルーとの競争に直面

スペインの種無し生食用ブドウの出荷は終わりに近づいているが、アレド(Aledo)品種など種の有る品種は、大晦日に12粒のブドウを食べる伝統的な行事のため年末まで残る。スペインのある生産・輸出業者によると、11月以降、ペルー産を主体とする輸入品の販売がスペイン市場で停滞している。ペルー産ブドウは、出回り量の減少と物流コストの増加により輸入価格が高いため、売り場で最も高価な青果物の一つになっており、消費が大幅に減速している。この業者は、「輸入業者は、ペルー産のブドウは出荷量が少ないため不足すると考えていたが、余剰があるように感じられ、現在は原価割れで販売することを余儀なくされている。クリスマスに向けて売り上げが少し加速する可能性はあるが、今年は良いシーズンは期待できない」と言う。

ギリシャ：極端な湿度と大雨

今年、ギリシャのブドウ産地では、28日間連続で極端に湿度が高かった。その結果、ブドウは完全には仕上がらず、長期の保存を避けるために迅速な販売が必要であった。ある輸出業者のIFGブランドのスイートグローブ(Sweet Globe)品種を完全に一掃し、同じくスウィートフェイバーズ(Sweet Favors)に損害を与えた大雨と相まって、今シーズンは悪い結果となった。種無し赤ブドウは、スペイン産が熱波のために色付きと仕上がりが悪いため、非常に需要があった。インフレに苦しむ顧客を支援するために価格は低く抑えられ、荷の動きは早かった。全般的に、顧客は支出に対し一層選択的であり、スペイン産は提供できる量が多く、小売業者との関係が良好であるため、ギリシャ産ブドウの需要は20～30%減少した。英国はギリシャ産のブドウにとって非常に大きな市場である。ドイツは依然としてギリシャ産種無しブドウの主要市場である。

南アフリカ：大雨がブドウ産地に影響

南アフリカでは、ブドウが栽培されているすべての地域を含め、南北1,500kmにわたって雨が多かった。輸出量は通常よりも少なく、出荷シーズンの初めには量が不足する。現在問題なく進行しているのは、基本的にナミビアのアウセンケールバレー地域だけである。報告によると、ナミビアのブドウは大変見栄えが良い。

オレンジリバー地域では、10月の開花中の過度の高温により落花したため、アーリースイート(Early Sweet)品種とプライム(Prime)品種の出荷量が予想よりも少ない。この地域の出荷量(ヘックスリバーバレー地域に次いで第2位)は、昨年の2,230万箱(4.5kg/箱)よりも12～17%低いものと推定される。

北部地域ではナミビアと同時に出荷シーズンが始まるが、出荷量ははるかに少ない。ここでも状況は同様である。そこは夏に降雨がある地域なので、雨水を処理するための設備が整っている。

最も早生のブドウはオリファンツ川地域で収穫されるが、昨年と同じく降雨で収穫が難しくなっている。同地域トラワル地区のある生産者は、それまで出来栄の良かったプライム品種の半分とタウニー品種の半분을雨で失ったと言う。(4年前、この地域は非常に厳しい干ばつに見舞われ一部のブドウ園が廃園となった。)

旧ケープ州の一带ではより多くの雨が予想されており、ヘックスリバーバレー地域では出荷量が昨年の2,525万箱よりも4〜6%少ないと推定されているが、収穫の開始が遅れる可能性もある。

現時点で輸出用の品質の高いブドウを確保している業者の商売はうまくいくだろう。激しい雷雨が大きな影響を及ぼしており、品質上の問題が発生する可能性もある。西ケープ州で成熟間際に被害を受けたブドウは、幸いレーズン(干しブドウ)用として出荷できるので、レーズンの製造業者がおそらく恩恵を受けると見られる。

生食用ブドウが再び7千万箱(4.5kg/箱)を超えるかどうかはまだわからない。克服すべきこの他のハードルとしては慢性的な電力不足があり、それが出荷容器の不足(梱包資材の値上がりは言うまでもなく)につながり、また発電機を回し続けるために莫大なディーゼル燃料費がかかっている。

生食用ブドウの生産者には将来的により高い価格が必要となり、バリューチェーンに関わる他の業種の利益の調整が必要になる

少なくとも、トランスネット社(鉄道・港湾事業者)との間には、ケープタウン港の営業を継続し(クリスマスの日を除く)、天候と風が許す限り前年のような遅延を避けるための良好な関係がある。

インド: 良い見通し

インドの一部のブドウ輸出業者はすでに出荷を開始している。農薬の残留基準値がヨーロッパ市場の基準よりも高いため、入手できる果実はアジア市場に適している。南アフリカの(ヨーロッパ向け)出荷シーズンがすでに始まっているので、それと同時期にヨーロッパ市場へブドウの出荷を開始することはインドにとって最良の策ではない。EU及び英国市場への出荷は1月末までに始まるはずだ。生育期間中に天候上の問題がほとんどなかったため、出荷量は十分あるようで、品質も良いようだ。天候は全般的にブドウの栽培に最適であった。1月の後半になると、ヨーロッパ市場向けブドウの梱包が始まる。

北米: 興味深い出荷シーズンが近く

北米のある出荷業者は、国内のカリフォルニア州産生食用ブドウから輸入ものに切り替え始めており、「興味深いシーズンになるだろう。今年はすべての地域のブドウで良い品質が期待でき、昨年見られたような輸送の遅れとその結果としての品質の問題はないと思う」と言う。(北米の項で「」はこの業者の発言)

「カリフォルニア州産はまだ市場に出回っている。直近の在庫確認では、そのうちのどれだけが流通にまわるかはわからないが、カリフォルニア州産のブドウがまだ600万箱保管されていた。」

この業者は、夏の気象条件が果実にやや影響を及ぼしたことから、当初はカリフォルニア州産の出荷シーズンは早く終わると予想していたと言う。「また、カリフォルニア州にしては少ない1億箱未満の出荷量であったため、北米市場が輸入ブドウへ早期に移行できるという期待が高かった。」

ペルーのブドウ出荷量は今シーズン増加すると予想されており、米国への輸出量はすでに不釣り合いに増加している。「欧州通貨が米ドルに比べて弱く、インフレやウクライナ戦争の影響など、さまざまな理由でヨーロッパは経済的困難にも直面している。そのため、EUと英国への出荷が減少し、北米への出荷が増えている。米国への出荷は昨年に比べて35%以上多いが、EUと英国向けの出荷は20%近く少ない。」

ペルーでは、フレイム(Flame)、トンプソン(Thompson)、クリムゾン(Crimson)、レッドグローブ(Red Globe)など従来品種の減少が進んでいる(レッドグローブは以前はペルーの主力品種であった)。同国は、今シーズンこれまでの同国の輸出量の20%を占めているスイートグローブ(Sweet Globe)をはじめ、アリソン(Allison)、ティムコ(Timco)、オータムクリスプ(Autumn Crisp)、セーブル(Sable)、ミッドナイトビューティー(Midnight Beauty)など、権利関係のある新品種に引き続き注力している。

産地の移行については何が普通であるかを判断することはもはや困難であるが、輸入ものへの切り替えは昨年と同様の時期に起こっている。「小売業者が米国の感謝祭(11月の第4木曜日)の前に輸入ブドウに移行すると考えるのは合理的でないとと思う。カリフォルニア州はいつも11月を通じて良い果実を出荷することができる。同州には12月まで出荷する業者もいる。通常の切り替え時期と言えるのは12月中旬で、12月末か1月

上旬までに完全に移行する。」

ブドウの需要に関しては、10月と11月は緩慢で、おそらくカリフォルニア州産の出荷シーズン終盤の品質の不安定さを反映している。他方、カリフォルニア州産のブドウは現在20～22ドルで販売されているが、ペルー産ブドウの販売業者は30～32ドルのより高い価格を求めている。「消費者は生食用ブドウに高い小売価格を支払うか？ 小売業者の産地の移行が十分に進んでいないので、消費者が小売価格の変化にどのように反応するかはまだわからない。今後数週間の小売業者の再注文のペースを注視すれば、さらに多くのことがわかるだろう。」

もちろん、年末または1月初旬に到着するチリ産を皮切りに、1月には他のいくつかの産地から入荷する。チリは、スグラオネ(Sugraone)やフレイムなどの古い早生品種からの転換を進めている。現在、チリの輸出向け出荷量は6,500万箱以上と見込まれるが、そのすべてが北米向けというわけではない。

「南アフリカ産も見込んでいますが、米国向けよりもカナダ向けが多くなるだろう。南アフリカ産のブドウは現在、EUと英国に出荷されている。カナダと米国への入荷は1月になると見込まれる。」

チリ：輸出シーズンが迫る

果実輸出業者協会(ASOEX)の生食用ブドウ委員会は、2022/23年度産出荷量の2回目の見通しの中で、生食用ブドウの輸出量を前シーズンと比較して7.7%減の合計6,860万箱(8.2kg/箱)と予測した。

同協会の会長は、「この2回目の見通しは、新品種の輸出の増加を示しており、これは前回の予測との関係においてばかりでなく、従来品種やレッドグローブの出荷との関係においても言えることは重要だ。このことは、業界で起こっている品種の交代を示しており、また総出荷量減少の要因の一部を説明している」と話す。

新品種の出荷量は3,674万3,977箱に達し、総出荷量の50%以上、具体的には53.5%を占めると予想される。従来品種は2,037万2,471箱で29.7%、レッドグローブは1,149万306箱で16.8%と見込まれる。

ASOEXの報告書は、「最初の予測とは対照的に、白ブドウ品種が2,400万8,975箱と増加した。一方、他の品種は、以前の予測に比べて減少した。赤ブドウ品種は2,663万4,236箱、黒ブドウ品種は647万3,237箱、レッドグローブは1,149万306箱と見込まれる」としている。

予想される輸出量の減少は、チリの主要出荷先の間で一様ではない。今シーズンの生食用ブドウのうち56.3%が出荷されると予想される米国では、1%の微減が見込まれている。他方、全体の21.6%を占めるアジア向けは9%減少し、推定シェア8.8%のヨーロッパ向けは27%減少する可能性がある。

今のところ、出荷は寒い春の天候に関連して2週間遅れ、業界筋によると第50週(12月上旬)に始まると見込まれる。

オーストラリア：出荷シーズンの開始が遅れる

オーストラリアでは生食用ブドウの出荷の最盛期に向かっており、クリスマス前の棚には早生品種が並んでいる。しかし、ビクトリア州のある生産者は、今シーズンのブドウの出荷は大幅に — 品種と州内の場所によって最大3～4週間 — 遅くなると説明する。

ブドウ農場(Budou Farms)のエンリケ・ロッシ氏は、「春はとても雨が多くて涼しく、夏の初めはまだ寒く、曇りの日も多いので、今の段階ではブドウにとって最良の条件ではない。これは、3年連続のラニーニャ現象によるもので、我々にできることはあまりない。この段階では、最終的な品質はわからないが、ジベレリンの噴霧がほとんど終わったので、今後2週間以内に果実のサイズの見当がつくだろう。通常の年であれば、この時期には一部の園地で早生品種の収穫が始まっており、中生と晩生の品種もすぐに始まるところだ」と話す。

この業者は、今後数週間で天気がようやく落ち着き、暖かい日が増えてくるはずなので、そうなれば樹勢が回復し、自然の力を少し借りれば状況はすぐにもっと普通に戻るはずだと期待している。

172. オーストラリアの柑橘類事情(オレンジ、マンダリン)

米国農務省GAINレポート(2021年12月20日)

これは米国農務省海外農業局キャンベラ事務所(オーストラリア)が作成した「柑橘類年次報告」の中のエグゼクティブ・サマリー並びにオレンジ及びタンジェリン/マンダリンの章の一部を抜粋翻訳したものであり、米国政府の公式見解・データとは異なる場合があります。なお、この報告書中の「年度」は、表記された第2年次の4月から翌年3月を指します。

要約

オーストラリアの2022/23販売年度(以下「年度」)には、オレンジの総生産量は減少し、マンダリンは増加すると見込まれ、柑橘類全体の総生産量はわずかに減少すると予想される。オレンジは、生産量が減少するが、品質はより通常の水準に戻ると見られ、輸出を押し上げると予想される。オーストラリア東部の州では、3年続きのラニーニャ現象により平均以上の降雨量があった後、2022/23年度には平年並みにより近い気象条件が予想される。これまでの降雨により、ほとんどの灌漑ダムは現在、2022/23年度及びそれ以降の柑橘類の灌漑計画と出荷予測を支えるか、それに近い水量を湛えており、また水の価格は低下している。収穫労働力の不足はやや緩和されるものの当該年度の間は逼迫が続くと見られる。一方、生産者は、今年度経験した肥料、農薬、エネルギー及び労働力のコスト上昇の影響を引き続き受けると見られる。

2022/23年度のオレンジの生産量は50万5千トンと予測され、2021/22年度の推定生産量から6%の減少となるが、生産量の減少にも関わらず、輸出量は2021/22年度の推定値14万5千トンよりもかなり多い18万トンと予測される。これは、オレンジの品質が通常に戻ることが予想されるためである。

2021/22年度の推定生産量53万5千トンは力強い数値であり、実現すれば2004/05年度以来の最高水準となる。2021/22年度には、着果量の多さと、生育期間中の適時の降雨に恵まれ、広範な地域で生産量が増加した。しかし、降雨により適切な時期の剪定が妨げられ、収穫時の湿度の高さが大きな品質問題を引き起こし、人の消費に適した市場性のあるオレンジの量は限定された。品質の問題により、輸出市場に適した果実の量が大幅に減少した。

オーストラリアのマンダリンの栽培面積は、ネーブルオレンジ(生鮮消費用)よりも高い率で拡大を続けており、産地についてもオレンジよりも多様性に富んでいる。マンダリンの栽培面積は、特に種なし品種を中心に2014年以降に43%増加した。この拡大した園地の多くは今後数年間で実を結び始め、生産量と輸出量の伸びを記録的な水準に押し上げると見られる。マンダリンは、2021/22年度にオレンジほどではないものの品質問題の影響を受けた。生産量は同年度に落ち込んだ後、2022/23年度には9%増の19万トンに増加すると予測される。輸出量は、輸出市場に適した品質の果実の不足により2021/22年度に推定7万5千トンに下落した後、2022/23年度には史上最高の9万トンに達すると予測される。国内消費量は、インフレ圧力による家計の可処分所得の減少が続くと予想されるものの、2022/23年度には10万1千トンの横ばいで推移すると見込まれる。

<生鮮オレンジ>

背景

オーストラリアの主要オレンジ産地は、灌漑水を確保できる可能性が高い南部の温帯気候地域に位置する(下図参照)。これらの産地は、以下の名称で知られている。

リバーリーナ地域 - ニューサウスウェールズ州南部のグリフィス市及びリートン町の周辺

マレーバレー地域 - ビクトリア州北西部のマレー川沿いの主にミルドゥーラ市とスワンヒル市の間

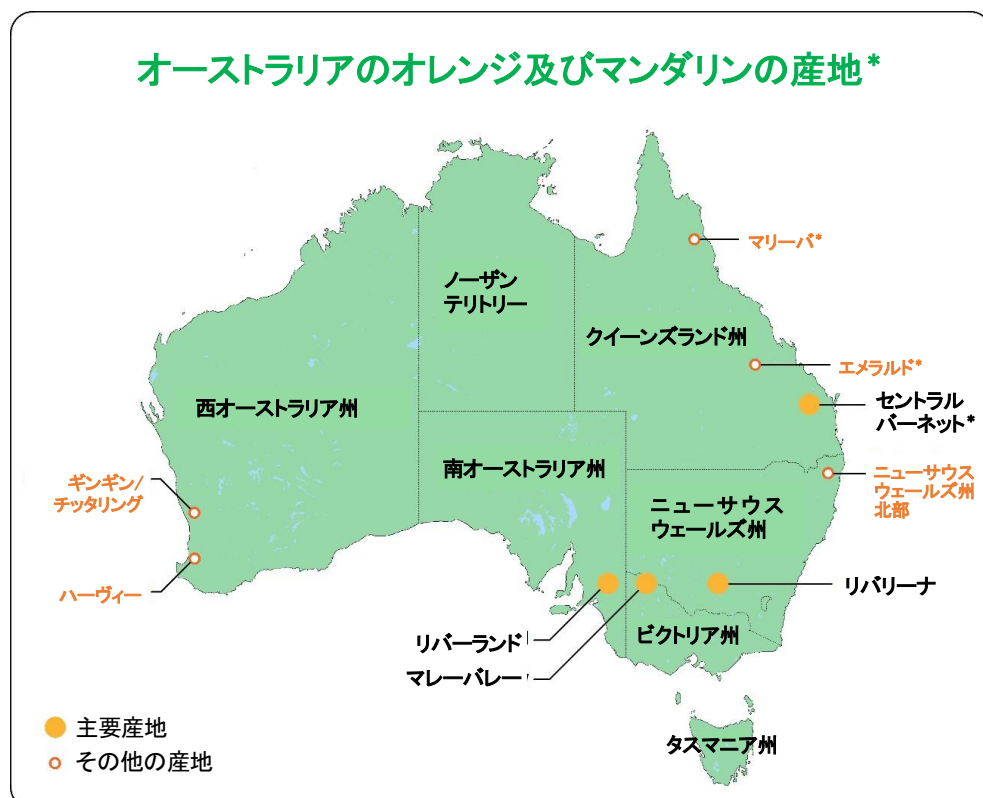
リバーランド地域 - 南オーストラリア州南東部*のマレー川沿い(原文では誤って北西部と記載)

これらの地域の特徴は、土壌が水はけのよい砂壤土で、温帯気候であり、年間降水量が約300mmと少なく、そのほとんどが収穫期と次期作の生育初期に当たる5月から10月の間に降ることである。冬は穏やかだが、果樹が必要とする十分な低温期間がある。これらの地域では、果樹の水分要求量の大部分を灌漑に依存している。こうした条件は、発芽を促進して潜在的な収量を高め、春から秋までの降水量の少なさと暖かい

気温は降霜、湿気、降雹のリスクを最小限に抑え、よく管理された点滴灌漑と計画的な施肥により果実の生育が最適化されている。

これら3大産地のオレンジ栽培面積は、1万5,321ヘクタールで、全国の88%を占めている。全国の合計では、ネーブルオレンジが1万1,253ヘクタール、バレンシアオレンジが6,408ヘクタールである(出典: オーストラリア柑橘類協会 - オーストラリア柑橘類センサス2021)。リバーリーナ地域は突出して最大のオレンジ産地であり、総栽培面積の約54%がバレンシアオレンジで、国内の果汁用オレンジ栽培面積の65%を占めている。ニューサウスウェールズ州北部、クイーンズランド州及び西オーストラリア州にも小規模な産地がある。

3大産地の収穫期は、ネーブルオレンジが通常5月から10月であり、バレンシアオレンジが通常11月から2月である。最高品質のバレンシアオレンジの一部は、(果汁用ではなく)生鮮市場で販売され、国内産生鮮オレンジを消費者に提供できる期間を引き延ばしている。



出典: オーストラリア柑橘類協会/オーストラリア統計局センサス/農務省海外農業局キャンベラ事務所

*訳注: 原文ではこの図はマンダリンの産地図であり、オレンジの産地図ではセントラルパーネットは「その他の産地」とされており、マリーバ及びエメラルドは記載がありません。

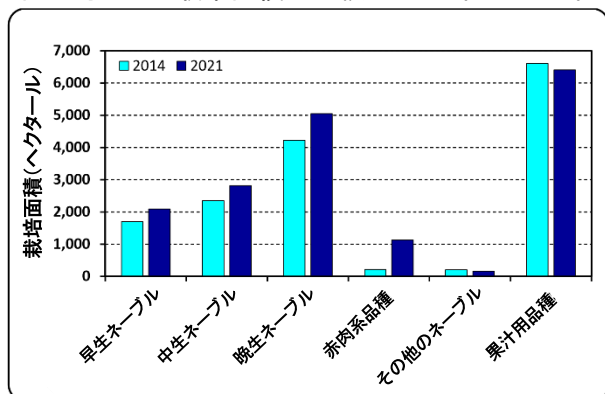
オーストラリア柑橘類協会は、2014年から毎年、果樹のセンサス調査を行っている。2014年から2021年までの調査結果は、オーストラリアの主要産地において、ネーブルオレンジと赤肉系品種の栽培面積がこの7年間で大幅に増加したことを示している。ただし、果樹が成木化し全体的な生産への影響が表れるまでにはまだしばらく時間がかかる。

果汁用でないオレンジ品種の約90%はネーブルオレンジであり、この報告書では果汁用でないオレンジをすべてネーブルオレンジとしている。また、果汁用品種の大半(86%)はバレンシアオレンジの各品種であり、この報告書ではすべての果汁用品種をバレンシアオレンジとしている。

ネーブルオレンジとバレンシアオレンジを合わせた総栽培面積は、2014年の1万5,307ヘクタールから2021年には1万7,661ヘクタールに15%増加した。この間、バレンシアオレンジの面積は3%減少し、ネー

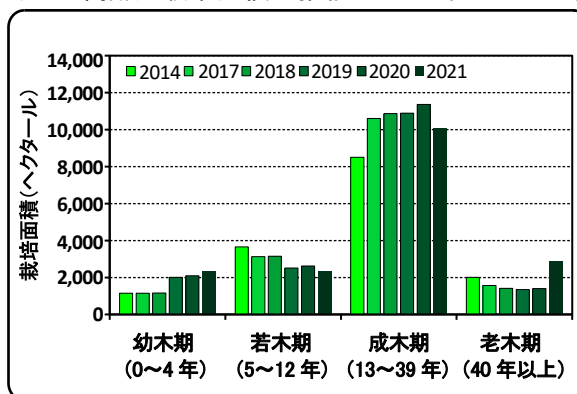
ブルオレンジの面積は29%増加した。ネーブルオレンジの栽培面積の増加のうち、晩生品種及び赤肉系品種はそれぞれ824ヘクタール(19%)及び916ヘクタール(430%)と最大の増加を示した(図2参照)。

図2 オレンジ栽培面積の比較 2014年/2021年



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia

図3 樹齢別栽培面積の推移 2014年～2021年



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia

全体としての長期的な傾向は園地の拡大による生産量の増加であるが、いくつかの理由により多少の遅れが生じる可能性がある。

- 1) 近年、幼木(未結果 植栽後0～4年)の面積が増加しており、生産を開始するまでに数年かかる。
- 2) 老木(40年以上)に移行する果樹が2020年から2021の間に増加し、生産量に影響を与える。
- 3) 生産の最盛期にある成木(13～39年)の面積が、2020年から2021年の間に減少した

短期的・中期的には、新しい植栽により潜在的な生産量が確保されるが、新しく植栽した果樹が成木化して生産の最盛期に達するまでは、生産量は横ばいで推移すると見られる。

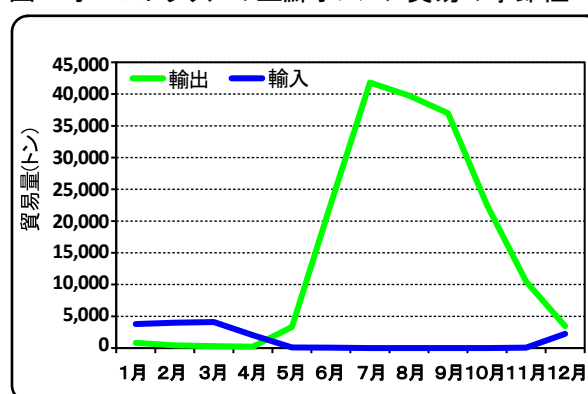
輸出

当事務所は、2022/23年度年の生鮮オレンジ輸出量を、2021/22年度の推定輸出量14万5千トンに対し3万5千トン増となる18万トンと予測する。これは、2016/17年度から2019/20年度の間に達成された18万1千トンから19万8千トンの近年の水準に向けての回復となる。2022/23年度が隔年結果の裏年でなければ、予想輸出量は近年の輸出量の範囲内に収まっていた可能性がある。

輸出は生産量と品質に大きく影響される。全体的な品質が低い年には、生鮮オレンジの大部分の格付けが下がり、輸出可能な供給量が減少する。通常その場合には、国内供給が飽和する程度にまで生鮮国内消費向けの供給が増加する。国内の生鮮需要及び果汁向け需要を超過した生産物は、補助飼料として畜産に利用される。業界ではコロナ禍に関連して収穫労働力の不足が見られていたが、これは緩和し始めており、2022/23年度も懸念事項となる可能性はあるものの、収穫適期を通じて果実の品質に大きな影響を与えるとは考えられない。

オーストラリアのオレンジ輸出は季節性が高く、オーストラリア北部の小規模産地からの少量の輸出が5月に始まり、その後3大産地の収穫が始まる6月には大量の輸出が開始される(図8参照)。7月から9月までが最盛期で、12月には輸出を終了する。この季節性の高い出荷により、オレンジの生産が少ない近隣のアジア諸国及び季節が逆になる北半球諸国にネーブルオレンジを輸出する機会を獲得している。

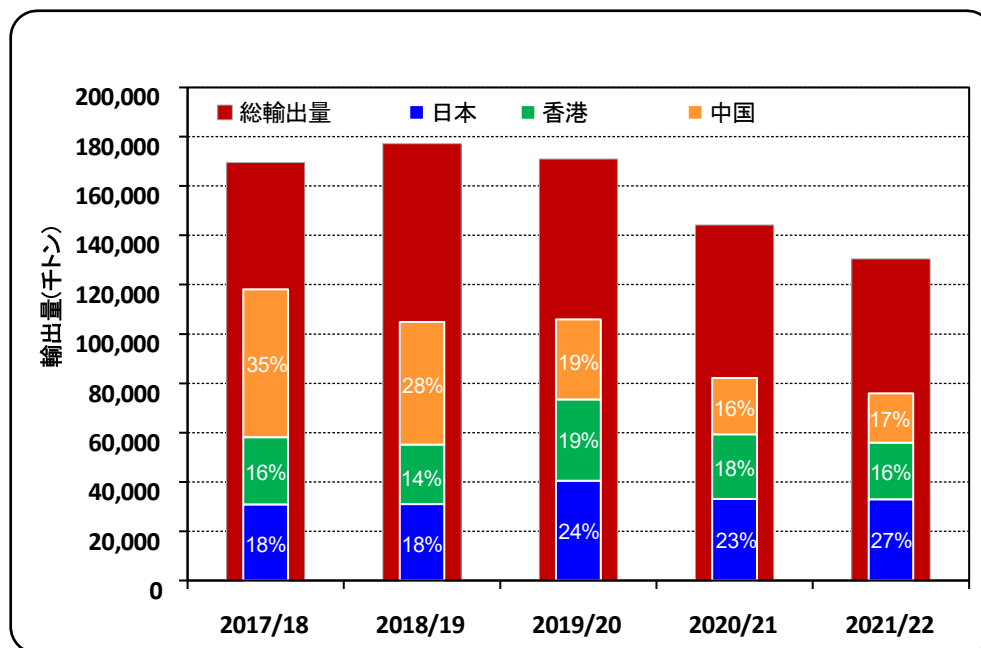
図8 オーストラリアの生鮮オレンジ貿易の季節性



出典: オーストラリア統計局

オーストラリア産オレンジの主要輸出先は日本、中国、香港で、通常これらで輸出全体の約60%を占めている(図9参照)。オーストラリアは、35カ国以上に生鮮オレンジを輸出しており、大規模な輸出先はほとんどがアジア地域である。

図9 オレンジの主要輸出先 2018年～2022年の各4月～10月



出典：オーストラリア統計局

近年は日本が最大の輸出先で、毎年の輸出量は約3万5千トンで比較的安定しているが、2019/20年度には約4万2千トンに増加した。2021/22年度にはオーストラリアでは輸出向けの高品質オレンジの生産量が大幅に減少したが、日本向け輸出の減少は小さかった。

輸出における最大の変化は、中国向けの大幅な減少である。4月から10月の期間(通常、販売年度の輸出量全体の約90%を占める)の中国への輸出量は、5年前には5万トンであったが、2021/22年度には1万8千トン強であった。

中国向け輸出量の減少は、中国のオレンジ輸入量の全体的な減少傾向の一環である。4月から10月までの中国によるオレンジの輸入は、2018/19年度に約37万3千トンのピークに達した後、2021/22年度には17万9千トンに減少し、4年で半分以下になった。これは主に、近年の中国国内でのオレンジ生産の急速な拡大に関連している。ただし、この結果の一部は、中国で過去2年間に実施されたコロナ禍でのロックダウンによる需要の制約に関連している可能性がある。

2021/22年度のオレンジ輸出量の米国農務省による公式推計値は19万トンであるが、当事務所はこれを14万5千トンに下方修正する。輸出量全体の約60%を占める3つの主要な輸出先それぞれへのオレンジの輸出量は、生産量の不足のためではなく、輸出市場に向く適切な品質のオレンジの不足のために減少した。2022年4月から10月までの輸出量は13万トンであり、この期間の輸出量は平均して販売年度全体の輸出量の約90%を占めることから、通期の予想は修正した予測値に達すると見込まれる。

表1 オーストラリアの生鮮オレンジ生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度 オーストラリア	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2021年4月～翌年3月		2022年4月～翌年3月		2023年4月～翌年3月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	17,500	17,500	18,400	17,700	0	17,800
収穫面積(ヘクタール)	15,400	15,400	16,300	15,300	0	15,400
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	525	505	535	535	0	505
輸入量(千トン)	12	11	15	10	0	15
総供給量(千トン)	537	516	550	545	0	520
輸出量(千トン)	160	160	190	145	0	180
生鮮国内消費量(千トン)	127	130	135	185	0	130
加工仕向量(千トン)	250	226	225	215	0	210
総仕向量(千トン)	537	516	550	545	0	520

<生鮮タンジェリン/マンダリン>

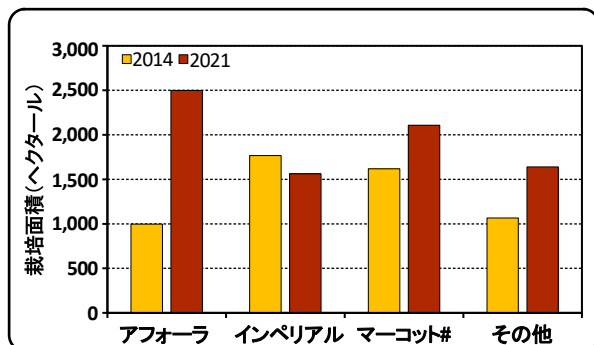
背景

オーストラリアのマンダリン及びタンジェリンの産地は、オレンジの3大産地よりもはるかに多様である。オーストラリアではタンジェリンも生産されているがその面積は非常に小さいため、タンジェリン/マンダリンの生産量のほぼ全量がマンダリン品種であり、アフオーラ(Afourer)、インペリアル(Imperial)、マーコット(Murcott)(及びこれらの派生品種)が栽培面積全体の79%を占めている(出典: オーストラリア柑橘類協会 柑橘類センサス2021)。

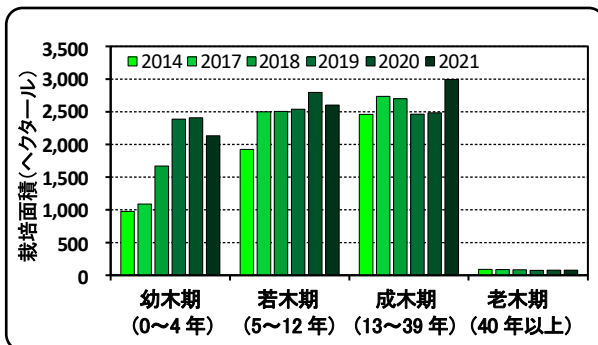
クイーンズランド州のマンダリン栽培面積は4,177ヘクタールと突出して多く、国内の栽培面積の54%を占めている。次に栽培面積が多い地域は1,404ヘクタール(18%)の南オーストラリア州リバーランド地域と1,363ヘクタール(17%)のビクトリア州マレーバレー地域である。クイーンズランド州最大のマンダリン産地は、州南東部のガインダ町とムンドゥッペラ町の周辺のセントラルバーネット地域であるが、エメラルド地域(同州中部)とマリーバ地域(同州北部)でも生産されている。ニューサウスウェールズ州北部、ノーザンテリトリー、西オーストラリア州にも小規模なマンダリン産地がある。

果樹センサスのデータ収集が開始された2014年から2021年までの間に、マンダリン栽培面積は5,451ヘクタールから7,807ヘクタールへと43%増加した。これは、成長率と拡大実面積において同じ期間のオレンジの増加を上回っている。また、この拡大はオーストラリアのすべての産地で広く起こっている。

図15 マンダリン栽培面積の比較 2014年/2021年 図16 樹齢別栽培面積の推移 2014～2021年



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia
種の少ない品種を含む



出典: オーストラリア柑橘類協会/ Horticulture Innovation Australia

アフォーラ品種(アモレット(Amorette)及びタンゴ(Tango)を含む)は、2014年から2021年の期間に、その栽培面積が998ヘクタールから2,525ヘクタールへと最大の拡大を示し、現在ではまぎれもなく支配的な品種となっている(図15参照)。マーコット品種(種の少ないハニービー(Honey Bee)及びロイヤルハニー(Royal Honey)を含む)の面積も同じ期間に30%拡大した一方、古い品種であるインペリアル(ゴールドアップ(Goldup)及びアバナ(Avana)を含む)は12%減少した。「その他」にはタンジェロ等29種類が含まれ、その総栽培面積は54%(572ヘクタール)増加した。「その他」の品種の中で栽培面積が最も増加したのは、デージー(Daisy)、フェニックス(Phoenix)、タンゴで、すべて比較的新しく、種子が無いまたは少ない品種である。

2014年から2021年にかけての栽培面積の拡大は、未結果樹(0~4年生)の栽培面積が1,150ヘクタール以上(118%)増えて2,134ヘクタールに達したことも明白に表れている(図16参照)。若木期(5~12年生)の果樹の栽培面積は、約35パーセント増に当たる678ヘクタール増加した。同じ期間に成木(13~39年生)の面積は533ヘクタール(22%)増加した。2020年のマンダリンの樹齢分布のほぼ3分の1が未結果樹であり、今後数年間でこれらの果樹の結果が始まることから、業界は生産量の急速な増加を期待できる。

生産

当事務所は、2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの生産量を、2021/22年度の推定値である17万5千トンに対し9%増となる19万トンと予測する。この成長は、生産を開始して全体的な生産量を押し上げる面積が増加しているという若い樹齢分布に主に関連している。予測対象の2022/23年度には、気象条件が平年並みに戻ると見込まれることから、全般的な果実の品質も改善すると予想される。

オレンジの生産と同様に、マンダリンの生産は十分な灌漑水の確保を期待でき、2023年初頭までにラニーニャ現象が緩和と予報されているため、予測対象年度、特に収穫期間中は通常の気象条件に戻ると予想される。また、2022年初頭からのコロナ禍収束による国境開放に伴い、一時ビザによる入国者が徐々にオーストラリアに戻ってきた。これは、予測対象年の収穫労働力不足のさらなる緩和に貢献するものと期待される。

しかし、これもオレンジ生産と同様に、肥料、農薬、エネルギー、人件費の投入コストが高いという逆風は依然として残る。これらの逆風にもかかわらず、主にタンジェリン/マンダリンの栽培面積の拡大と成木化が進む樹齢分布により、生産量は増加すると予想される。

当事務所の2021/22年度のマンダリン生産量の推計値は17万5千トンであり、農務省の公式推計値である19万トンを大幅に下回っている。主要な産地では概ね良好な生育条件にあるが、オレンジと同様に品質上の問題がある。ただし、市場への出荷量に影響を与えたオレンジほどではない。

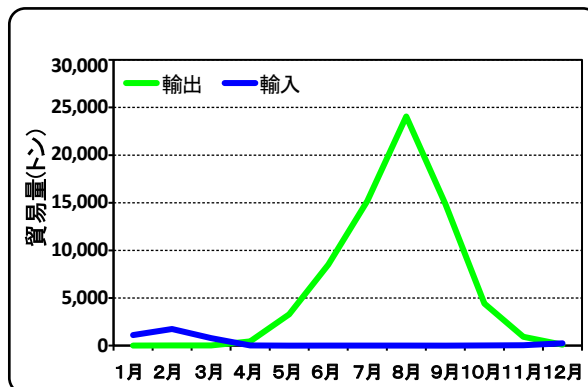
輸出

当事務所は、2021/22年度の推定マンダリン輸出量7万5千トンに対し、2022/23年度の輸出量を9万トンと予測する。2022/23年度の生産量は1万5千トン増加すると予測されており、この増加はすべて輸出に向けられると予想される。実現すれば、これは史上最高の輸出量となり、2018/19年度に達成された過去最高よりも3千トン多くなる。近年の栽培面積の増加を踏まえ、果樹の成木化に伴って生産量の増加が続くと予想され、輸出量は今後数年のうちに新たな最高記録に達すると予想される。

過去5年間、マンダリンの輸出はほぼ全て5月から10月にかけて行われ、最盛期は8月であった(図17参照)販売年度の始まりである4月から10月までの輸出量は通常、年度の輸出の99%を占めることから、2020/21年度の推定輸出量の信頼性は高い。

オーストラリアのマンダリンの輸出先は約35カ国と多様化しており、過去3年間では上位5カ国が輸出の半分から3分の2を占めた(図表18参照)。これまでのところ2021/22年度には、中国が約22%を占め、引

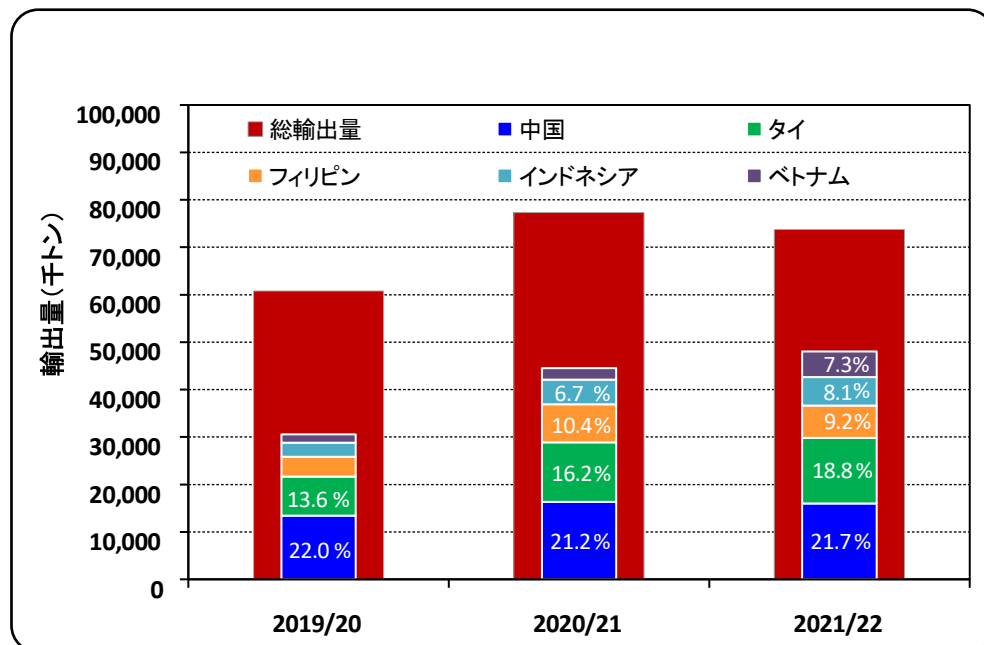
図17 オーストラリアのマンダリン貿易の季節性



出典: オーストラリア統計局

き続き最大の輸出先となっている。タイは過去2年間でオーストラリア産マンダリンへの需要が高まっており、輸出全体の19%を占めて2番目に大きな輸出先となっている。フィリピン、インドネシア、ベトナムは、これまでのところ2021/22年度の総輸出量のそれぞれ7～9%を占めており、タイと同様に過去3年間を通じて一般的に輸出量が増加している。

図18 タンジェリン/マンダリンの主要輸出先 2018年～2022年の各4月～10月



出典：オーストラリア統計局

当事務所は、2021/22年度のマンダリン輸出量を7万5千トンと推計し、これは農務省の公式推計値である9万トンよりも1万5千トン少ない。2022年4月から10月までの輸出量は7万3,762トンであり、この期間は平均して販売年度全体の約99%を占めることから、通年の輸出量は7万5千トンに近いものと予測される。

表3 オーストラリアの生鮮タンジェリン/マンダリン生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2021年4月～翌年3月		2022年4月～翌年3月		2023年4月～翌年3月	
販売年度	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
オーストラリア						
栽培面積(ヘクタール)	7,800	7,800	8,200	7,800	0	7,900
収穫面積(ヘクタール)	5,400	5,400	5,800	5,700	0	5,800
結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
合計果樹本数(千本)	0	0	0	0	0	0
生産量(千トン)	180	185	190	175	0	190
輸入量(千トン)	4	2	4	3	0	4
総供給量(千トン)	184	187	194	178	0	194
輸出量(千トン)	80	79	90	75	0	90
生鮮国内消費量(千トン)	101	105	101	100	0	101
加工仕向量(千トン)	3	3	3	3	0	3
総仕向量(千トン)	184	187	194	178	0	194

173. アラブ首長国連邦 日本青果物輸出促進協議会が試食会

(1)ドバイで日本産果実の試食会が開催

Khaleejtimes.com (2022年12月21日)

日本とアラブ首長国連邦(UAE)の外交関係樹立50周年を記念して、日本青果物輸出促進協議会は12月15日、在ドバイ日本国総領事公邸で日本産果実のプロモーションと試食のイベントを開催した。



関口昇在ドバイ日本国総領事とイベント参加者

日本産果実及び果実製品の新鮮さを訴えることを目的としたこのイベントには、UAEと日本の約40のレストラン、スーパーマーケット、取引業者が参加し、関口昇在ドバイ日本国総領事、「日本食普及の親善大使」である大久保史朗氏、ドバイ政府公認インフルエンサーのマンスールアルヤバニ氏をはじめ100名が出席した。

会場には、マスクメロン、サツマイモ、リンゴ、ブドウ、イチゴ、カキ、ナシ、オレンジ、フルーツジュース等が展示された。

日本の果実や野菜は、その非常に高い品質、安全性、セキュリティで知られており、それらの需要は次第に増加している。今後、輸出をさらに促進していくため、同協議会は、日本の果実や野菜の魅力を海外に発信し、輸出体制を整備していくことが重要だと考えている。日本青果物輸出促進協議会は、国産青果物及びその加工品の輸出に必要な事業の情報を収集・提供するとともに、会員への支援を行い、青果物の輸出拡大の加速に貢献している。

(2)ドバイで日本産果実のプロモーションと試食会

FreshPlaza (2022年12月23日)

日本とアラブ首長国連邦(UAE)の外交関係樹立50周年を記念して、日本青果物輸出促進協議会は12月15日、在ドバイ日本国総領事公邸で日本産果実のプロモーションと試食のイベントを開催した。

このイベントは、日本産果実及び果実製品の新鮮さを訴えることを目的としていた。UAEと日本の約40のレストラン、スーパーマーケット、取引業者から100名が参加した。マスクメロン、サツマイモ、リンゴ、ブドウ、イチゴ、カキ、ナシ、オレンジ、フルーツジュース等が展示された。

出典:khaleejtimes.com

1. は現地の報道記事、2. はこれを受けて欧米等世界に配信された記事の翻訳です。(原文はともに英語)

このほか、アラブメディアの日本語サイトも記事を掲載しています。

12月13日のイベントについて

[ドバイで開催された試食会で、日本の新鮮なフルーツを紹介 | ARAB NEWS](#)

12月15日のイベントについて

[ドバイの日本国総領事邸でフルーツの試食会が開催 | ARAB NEWS](#)

174. EUの柑橘類事情

米国農務省GAINレポート(2022年12月23日)

これは米国農務省海外農業局マドリッド事務所(スペイン)がEU域内関係事務所の協力を得て作成した「柑橘類年次報告」の訳であり、米国政府の公式データ・見解とは異なる場合があります。長文のため、要約と品目別の図表のみ掲載します。なお、この報告書の「年度」は、第1年次の10月から第2年次の9月までを指します。また、「EU」はEU27カ国を対象としており、英国を含みません。

要約(柑橘類全体)

表1 EUの生鮮柑橘類生産需給統計

柑橘類合計(生鮮) 販売年度 欧州連合(EU)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2021年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2022年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	516,231	517,542	516,102	519,858		525,426
収穫面積(ヘクタール)	474,955	474,703	470,003	471,824		481,111
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	11,549	11,620	10,936	11,615		10,543
輸入量(千トン)	2,126	2,127	2,115	2,024		2,020
総供給量(千トン)	13,675	13,747	13,051	13,639		12,563
輸出量(千トン)	941	941	857	884		845
生鮮域内消費量(千トン)	11,054	11,139	10,812	11,003		10,658
加工仕向量(千トン)	1,680	1,659	1,382	1,752		1,060
総仕向量(千トン)	13,675	13,739	13,051	13,639		12,563

これは米国農務省の公式データではない。

出典：2020/21年度及び2021/22年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM) その他は海外農業局EU各事務所

生産：2022/23販売年度(以下「年度」)のEUの柑橘類生産量は、前年度比約13%減の1千50万トンと予測される。

EUの柑橘類生産は地中海地域に集中している。スペインとイタリアがEUの主要な柑橘類生産国であり、ギリシャ、ポルトガル、キプロスがそれに続く。EUの柑橘類生産のそれぞれ60%及び25%を占めるスペインとイタリアでは減収が予想される。ポルトガルでも、柑橘類の生産量の減少が予測される。一方、ギリシャは例外であり、これらの国とは逆に前年度の低収量からの回復が期待される。スペインでは、春の降雨が開花と着果に悪影響を与え、さらに夏の異常な高温が潜在的な収量を大幅に損なったことにより、オレンジを中心に大幅に減収した。

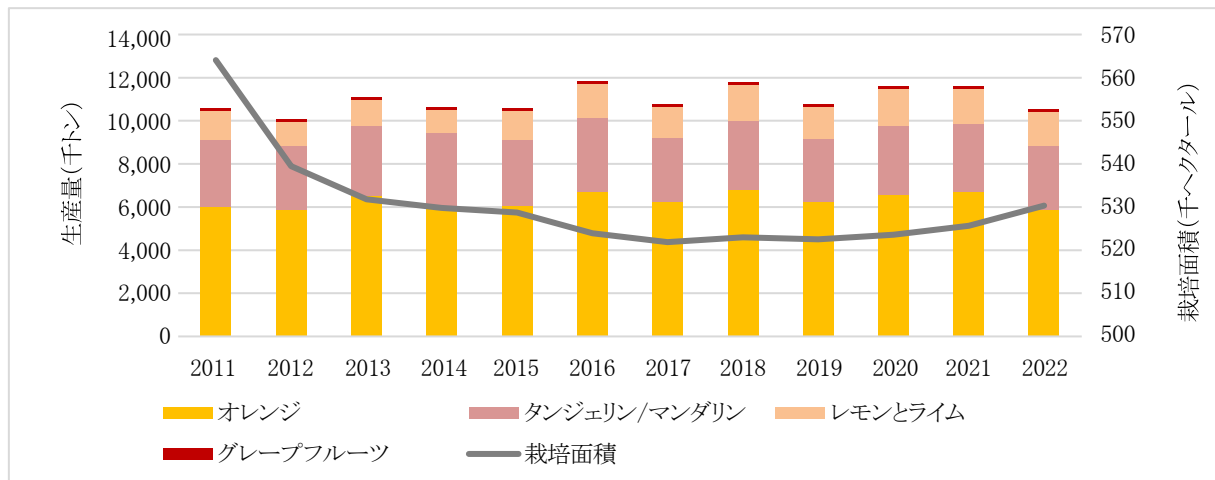
コロナ禍は生産量に影響を与えなかったが、2020年以降、パンデミック関連の新しい衛生対策に対応するための作業の見直しと追加の投資により、生産コストが増加した。これらの措置は、労働者の最小限の距離の確保、宿舍施設の基準の引き上げ、輸送方法、追加的な書類の作成等であった。

同様に、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻は、柑橘類の生産量に直接的な影響を与えなかった。しかし、この戦争はエネルギーコスト(燃料及び電気)の増大を引き起こし、肥料の入手を困難にし、肥料価格も上昇させた。防除資材とエネルギーをはじめとする投入資材費の上昇は、農業労働力の不足とともに、EU全体の柑橘類生産者にとって依然として懸念事項となっている。柑橘類の販売額が投入資材の価格上昇に見合って増加しなかったため、柑橘類の生産者及び関係事業者の収益性が低下した。

栽培面積：EU域内関係事務所の予測によると、地中海沿岸の生産国で畑作物から収益性の高い果樹への転換が続くことから、EUの柑橘類栽培面積は微増の50万ヘクタール強と見られる。グレープフルーツとレモンの栽培面積は、有機栽培の増加により、2022/23年度に大きく増加すると予想される。EUのオレンジ栽培面積も2022/23年度に緩やかに増加すると予想されるが、タンジェリン及びマンダリンの栽培面積は横

ばいと予想される。柑橘類の栽培面積拡大の大部分はスペインに集中しており、イタリアとギリシャではそれよりも安定している。

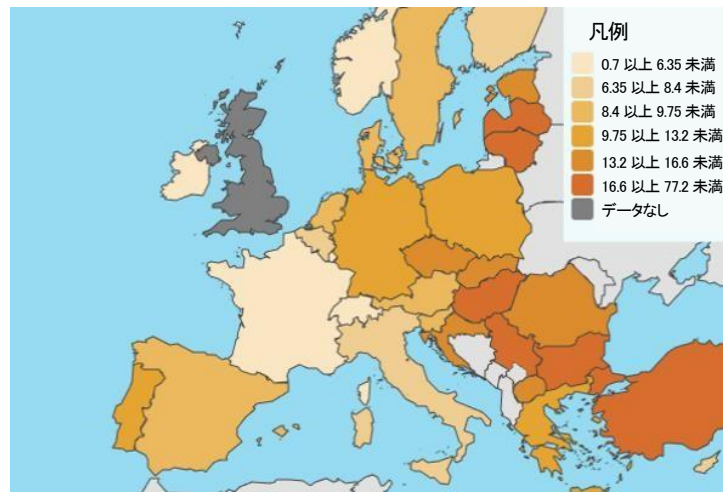
図1 EUの柑橘類の生産量と栽培面積の推移 2011～2022年



出典：海外農業局EU各事務所

消費：需要に関しては、インフレが消費者の可処分所得に悪影響を及ぼしており、EUの生鮮柑橘類の消費水準が低下する可能性がある。生産から加工、輸送、貯蔵、小売までの食料サプライチェーンはエネルギーに大きく依存しているため、エネルギー価格の上昇がEU全体で食品価格のインフレを引き起こした。柑橘類の加工仕向量が減少し、これがEUの柑橘類供給量の減少の影響をほとんど吸収するものと予想される。

地図1 EUの飲食料品消費者物価上昇率(%)



出典：EU統計局 食品及び非アルコール飲料の12カ月平均変化率(2022年10月現在)

貿易：2020/21年度から2021/22年度のパンデミックの時には健康志向の消費者が天然のビタミンC源を求めて柑橘類の消費量がピークに達したが、その後の2022/23年度には消費量がより平均的な水準に戻るため、EUの柑橘類の輸入は減少すると予想される。ただし、オレンジについては、EU域内の生産量の大幅な減少に対して域内の需要を満たすために輸入が必要となるため、例外的に輸入量が増加する。

また、南半球の産地である南アフリカ、アルゼンチン、ウルグアイ、チリの柑橘類出荷シーズンの早期終了を踏まえると、EU産柑橘類は、2022/23年度の特に前半、EU市場を支配するのに有利な状況にある。しかし、ロシアのウクライナ侵攻がもたらす物流上の課題を考慮すると、モロッコやトルコなどの輸出業者は出荷先を切り替えてEU市場への集中を強め、EUの柑橘類輸出国との競争を激化させることが予想される。EU

はすべての柑橘類について純輸入者であり、輸入は輸出を大幅に上回っている。柑橘類の生産は地中海地域に集中しているため、EU南部の生産国から北部の非生産国に向けて、域内で大量の貿易が発生する。

2022/23年度のEUの生鮮柑橘類の輸出は、域内の収穫量の減少にもかかわらず、横ばいと予想される。ユーロ安は、輸出市場でEU産柑橘類に機会をもたらす可能性があり、柑橘類の加工部門が供給量の減少の大部分を吸収すると予想される。貨物輸送価格の高騰とコンテナの入手困難のために、EUの生鮮柑橘類輸出業者は、輸送ルートが短い地域の市場への供給を好むようになっている。

政策：規制面では、欧州委員会実施規則EU2022/959に従いフォールスコドリグモス (*Thaumetotibia leucotreta*) が発生している国からのオレンジの輸入には、予冷及び輸送中の低温処理が必要である。

品目別図表

<オレンジ>

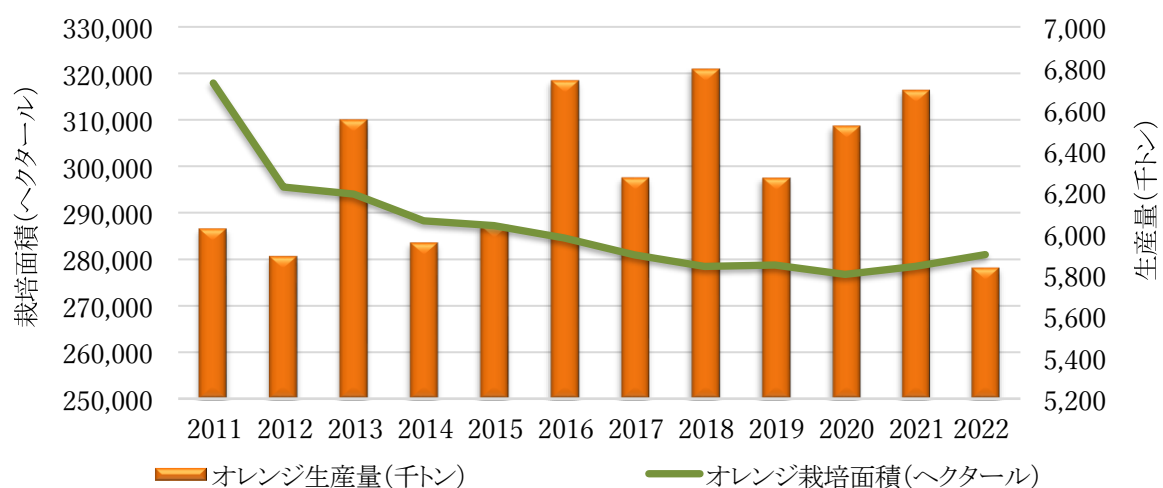
表2 EUの生鮮オレンジ生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度 欧州連合(EU)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～翌年9月		2021年10月～翌年9月		2022年10月～翌年9月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	278,367	277,864	277,945	279,620		282,145
収穫面積(ヘクタール)	259,898	259,164	255,252	257,780		262,779
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	6,489	6,540	6,096	6,720		5,854
輸入量(千トン)	858	858	840	740		835
総供給量(千トン)	7,347	7,398	6,936	7,460		6,689
輸出量(千トン)	410	410	380	403		390
生鮮域内消費量(千トン)	5,941	5,992	5,753	5,947		5,640
加工仕向量(千トン)	996	996	803	1,110		659
総仕向量(千トン)	7,347	7,398	6,936	7,460		6,689

これは米国農務省の公式データではない。

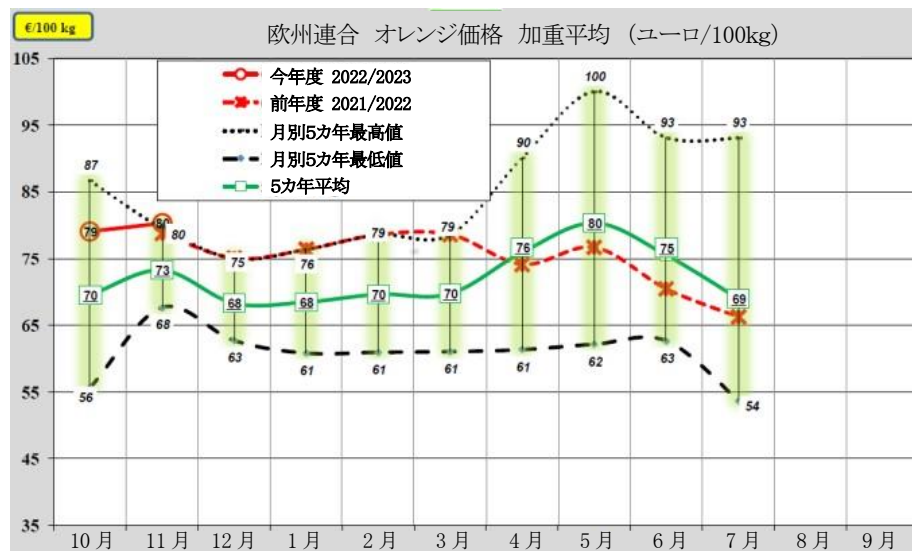
出典：2020/21年度及び2021/22年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM) その他は海外農業局EU各事務所

図2 EUのオレンジの生産量と栽培面積 2011～2022年



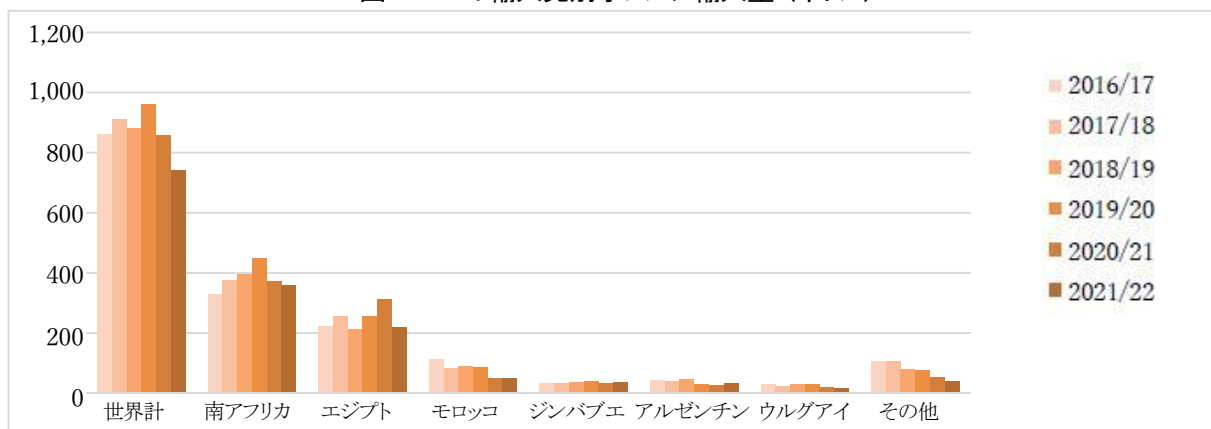
出典：海外農業局EU各事務所

図3 EUのオレンジ価格(ユーロ/100kg)



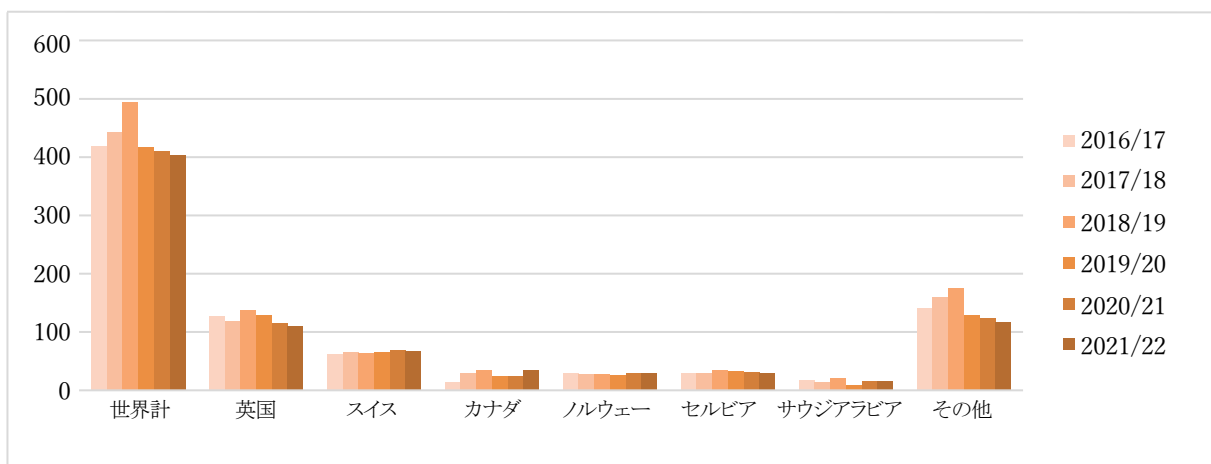
出典: 欧州委員会 農業・農村開発総局

図4 EUの輸入先別オレンジ輸入量 (千トン)



出典: 当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

図5 EUの輸出先別オレンジ輸出量 (千トン)



出典: 当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

<オレンジ果汁>

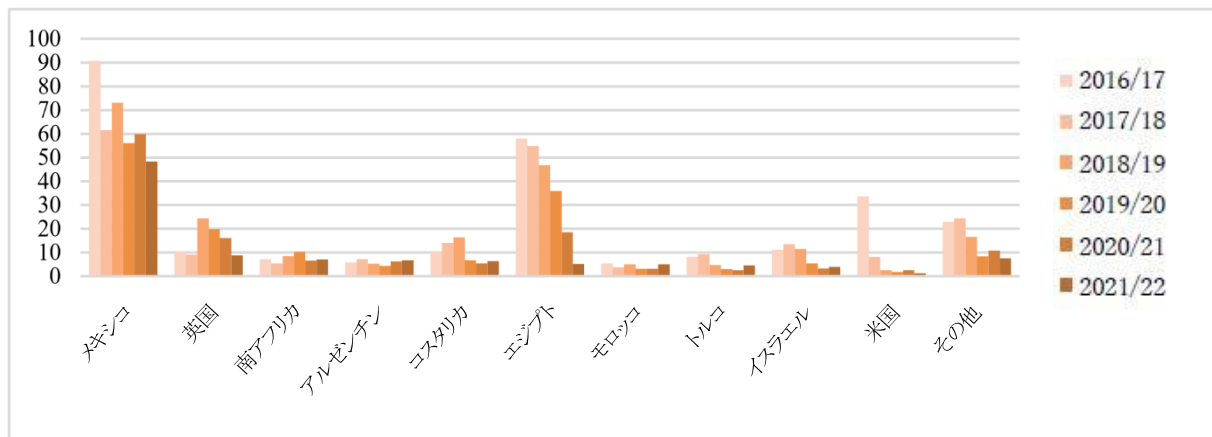
表3 EUのオレンジ果汁(ブリックス 65)生産需給統計

オレンジ果汁 販売年度 欧州連合(EU)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2021年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2022年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値
原料の加工仕向け量(トン)	996,000	1,029,000	803,000	1,116,000		709,000
期初在庫量(トン)	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000
製造量(トン)	77,212	79,538	62,250	77,522		54,963
輸入量(トン)	637,237	637,366	610,000	569,057		570,000
総供給量(トン)	729,449	731,904	687,250	661,579		639,963
輸出量(トン)	132,174	132,127	120,000	111,765		82,000
域内消費量(トン)	582,275	584,777	552,250	534,814		542,963
期末在庫量(トン)	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000
総仕向け量(トン)	729,449	731,904	687,250	661,579		639,963

これは米国農務省の公式データではない。

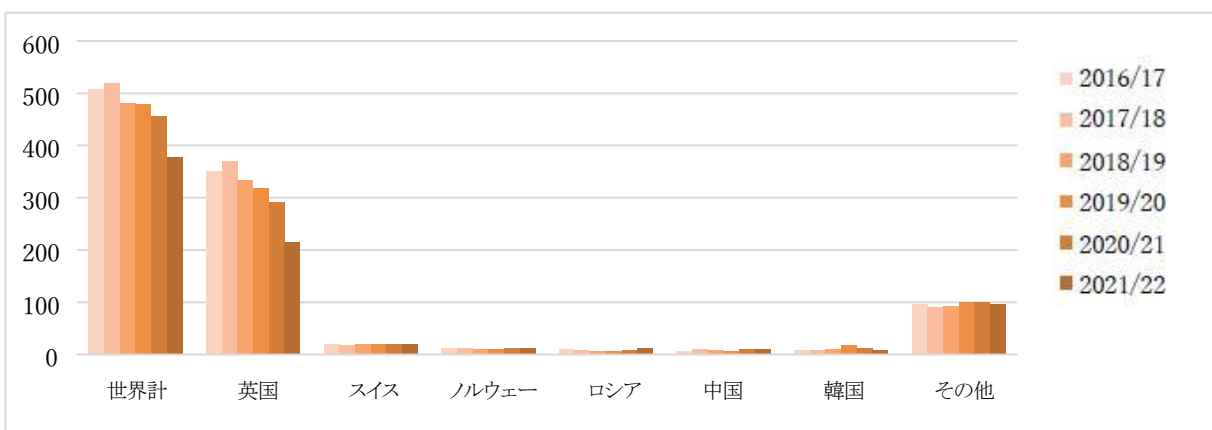
出典：2020/21年度及び2021/22年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM) その他は海外農業局EU各事務所

図6 EUの輸入先別オレンジ果汁輸入額(ブラジルを除く)(百万米ドル、ブリックス 65)



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

図7 EUの輸出先別オレンジ果汁輸出額(百万米ドル、ブリックス 65)



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

<タンジェリン/マンダリン>

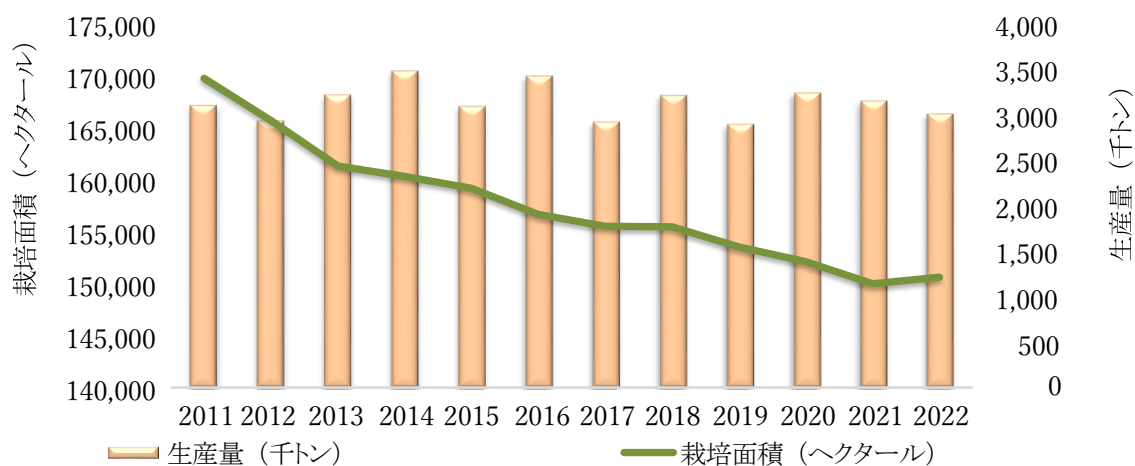
表4 EUのタンジェリン/マンダリン生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 販売年度 欧州連合(EU)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2021年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2022年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	152,006	152,102	151,576	149,975		150,758
収穫面積(ヘクタール)	140,972	140,575	140,768	136,652		138,576
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	3,235	3,243	3,162	3,155		3,013
輸入量(千トン)	422	423	440	432		410
総供給量(千トン)	3,657	3,666	3,602	3,587		3,423
輸出量(千トン)	350	350	310	322		300
生鮮域内消費量(千トン)	3,030	3,051	3,016	3,016		2,990
加工仕向量(千トン)	277	257	276	249		133
総仕向量(千トン)	3,657	3,658	3,602	3,587		3,423

これは米国農務省の公式データではない。

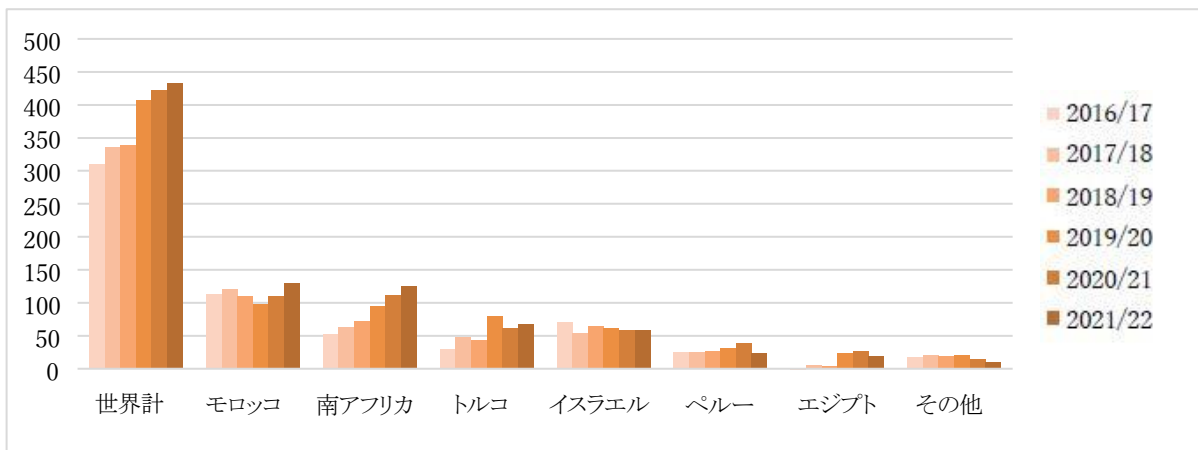
出典：2020/21年度及び2021/22年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM) その他は海外農業局EU各事務所

図8 EUのマンダリンの生産量と栽培面積 2011～2022年



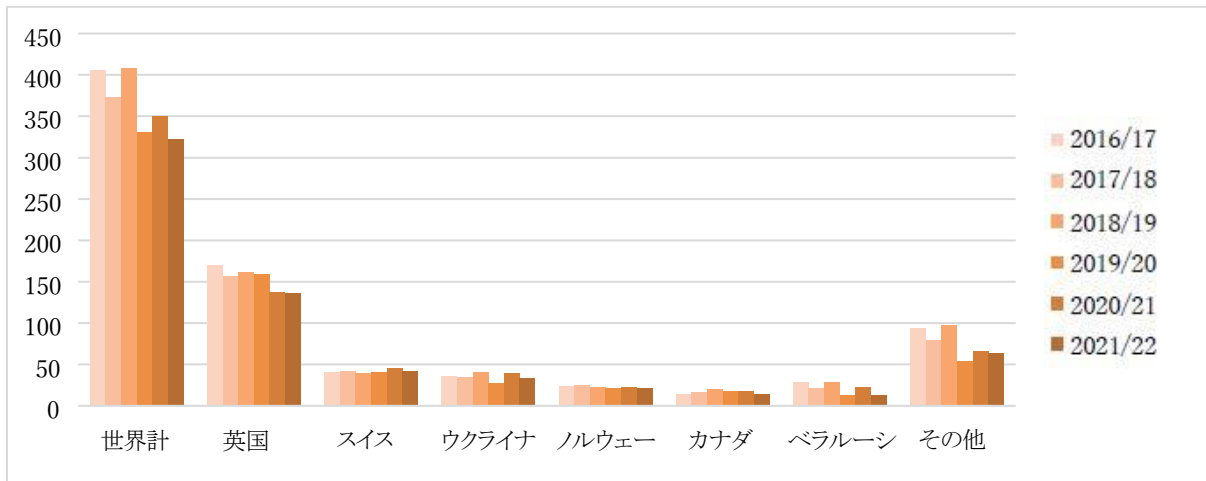
出典：海外農業局EU各事務所

図9 EUの輸入先別マンダリン輸入量 (千トン)



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

図10 EUの輸出先別マンダリン輸出量（千トン）



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

<レモン/ライム>

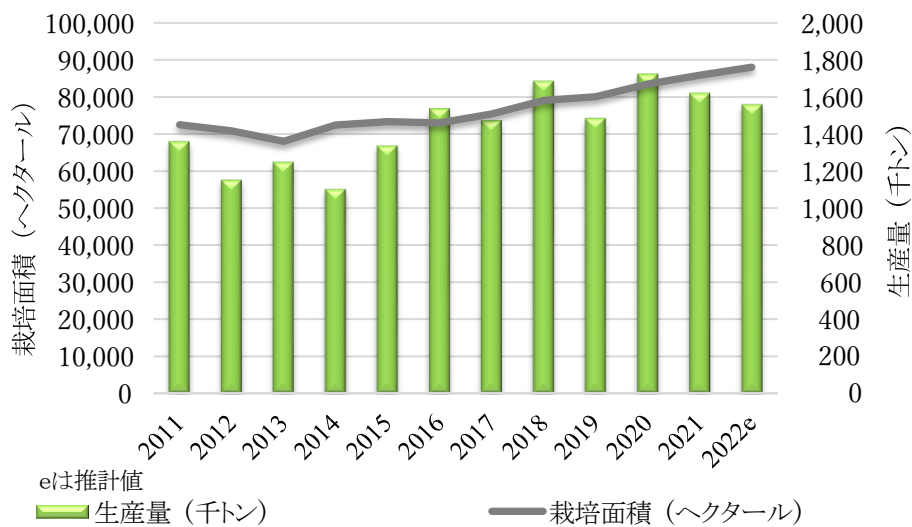
表5 EUのレモン/ライム生産需給統計

レモン/ライム(生鮮)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～翌年9月		2021年10月～翌年9月		2022年10月～翌年9月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積(ヘクタール)	82,210	83,978	82,753	86,464		88,631
収穫面積(ヘクタール)	71,239	71,844	71,139	74,201		76,496
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	1,720	1,731	1,571	1,629		1,567
輸入量(千トン)	551	551	570	629		560
総供給量(千トン)	2,271	2,282	2,141	2,258		2,127
輸出量(千トン)	155	155	145	142		140
生鮮域内消費量(千トン)	1,724	1,734	1,709	1,741		1,731
加工仕向量(千トン)	392	393	287	375		256
総仕向量(千トン)	2,271	2,282	2,141	2,258		2,127

これは米国農務省の公式データではない。

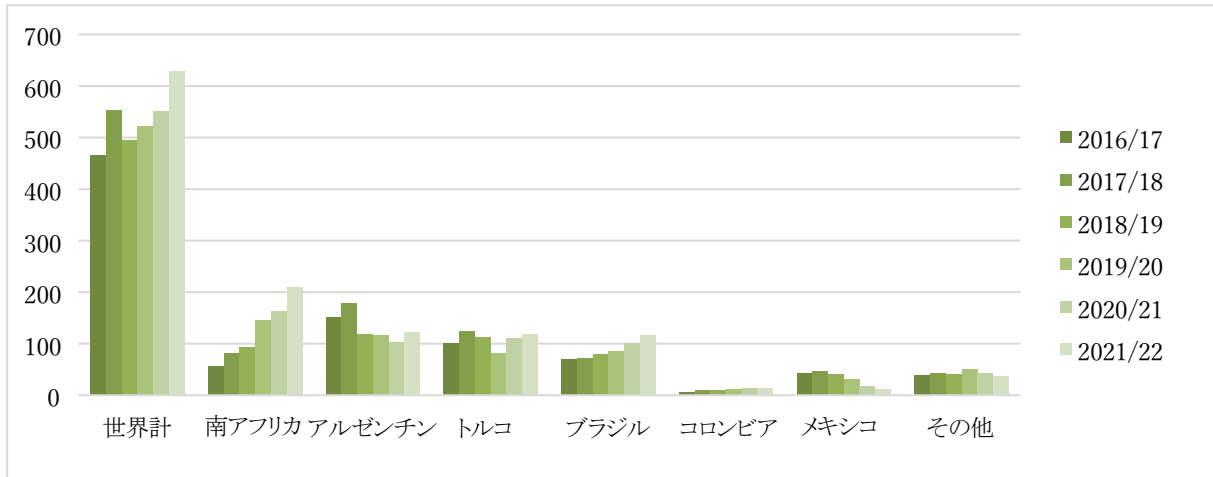
出典：2020/21年度及び2021/22年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM) その他は海外農業局EU各事務所

図11 EUのレモンの生産量と栽培面積 2011～2022年



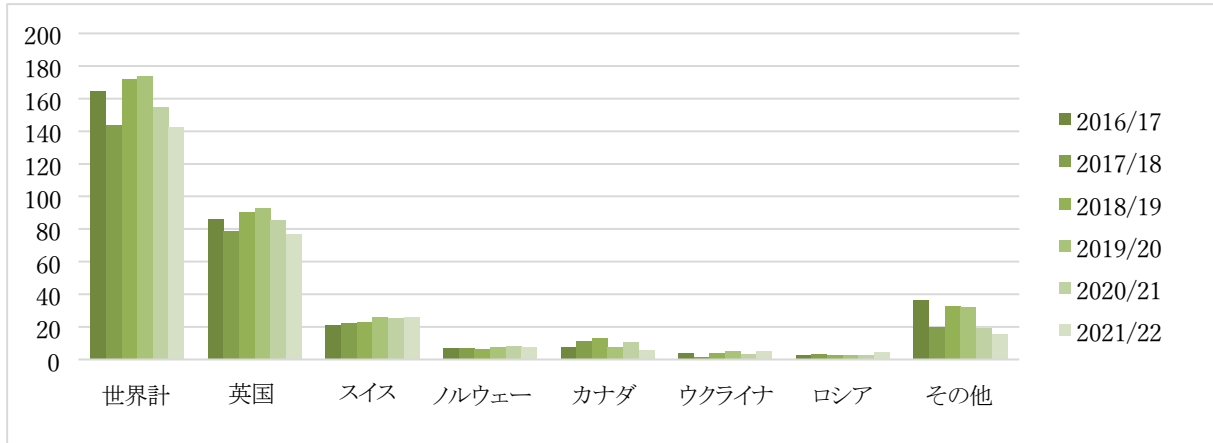
出典：海外農業局EU各事務所

図12 EUの輸入先別レモン輸入量（千トン）



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

図13 EUの輸出先別レモン輸出量（千トン）



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

<グレープフルーツ>

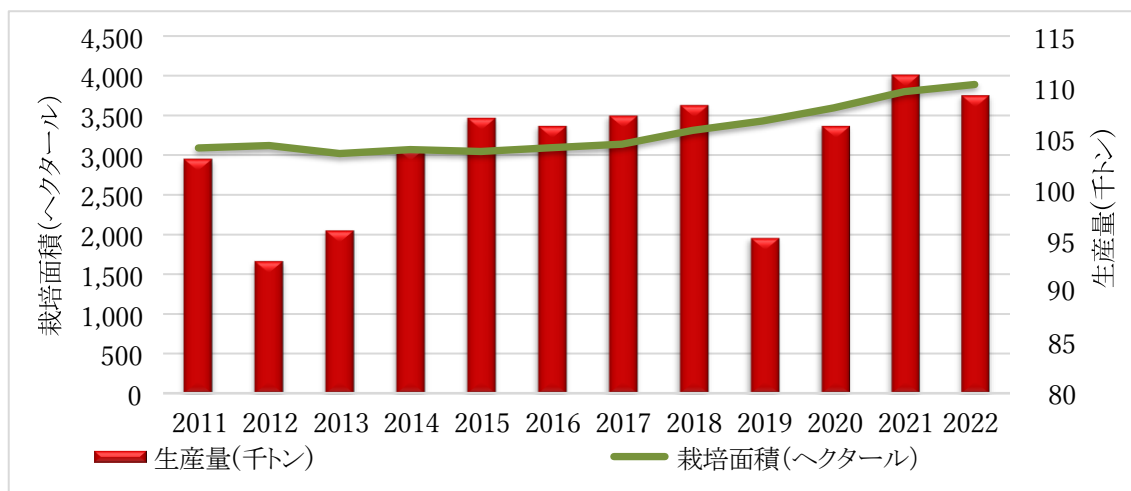
表6 EUのグレープフルーツ生産需給統計

グレープフルーツ(生鮮)	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年10月～翌年9月		2021年10月～翌年9月		2022年10月～翌年9月	
欧州連合(EU)	農務省公式	今回推計値	農務省公式	農務省公式	今回推計値	農務省公式
栽培面積(ヘクタール)	3,648	3,598	3,828	3,799		3,892
収穫面積(ヘクタール)	2,846	3,120	2,844	3,191		3,260
結果樹本数(千本)						
未結果樹本数(千本)						
合計果樹本数(千本)						
生産量(千トン)	105	106	107	111		109
輸入量(千トン)	295	295	265	223		215
総供給量(千トン)	400	401	372	334		324
輸出量(千トン)	26	26	22	17		15
生鮮域内消費量(千トン)	359	362	334	299		297
加工仕向量(千トン)	15	13	16	18		12
総仕向量(千トン)	400	401	372	334		324

これは米国農務省の公式データではない。

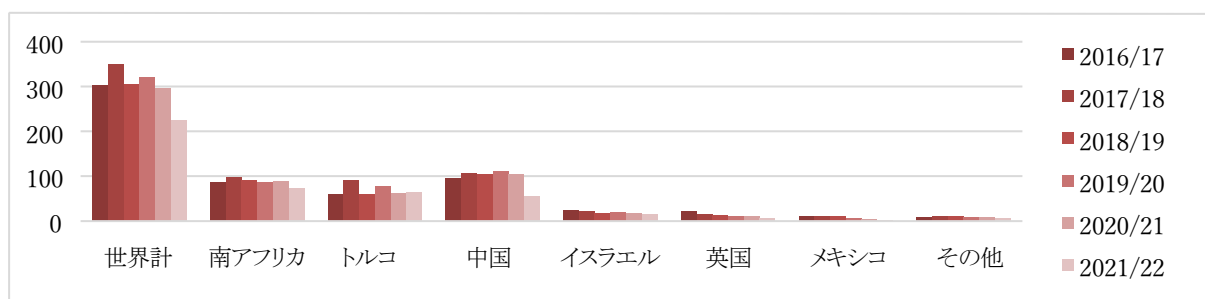
出典：2020/21年度及び2021/22年度の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM) その他は海外農業局EU各事務所

図14 EUのグレープフルーツの生産量と栽培面積 2011～2022年



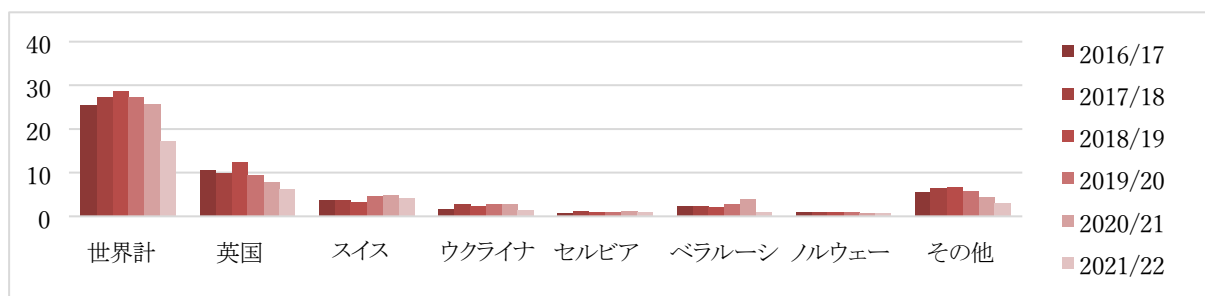
出典：海外農業局EU各事務所

図15 EUの輸入先別グレープフルーツ輸入量（千トン）



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

図16 EUの輸出先別グレープフルーツ輸出量（千トン）



出典：当事務所(Trade Data Monitor, LLC のデータに基づく)

175. 米国 有機柑橘類は青果物売り場で光り輝く

The Packer(2022年12月23日)

本誌の[有機青果物動向調査2023](#)は、「有機農産物の消費者は誰なのか?」という質問の答えを求めている販売担当者や小売業者にとって有用である。2022年10月中旬に、米国の1,000人以上の消費者に有機産品の購買習慣について尋ねた。

この調査では、有機柑橘類のみを購入すると答えた消費者の割合が増加していることがわかった。

グレープフルーツの場合、調査結果は消費者の18%が有機栽培のものだけを購入したいことを示している。前年の調査では15%であった。

オレンジについては、消費者の16%が有機のみを購入すると答えており、前年の14%、前々年の9%から増加した。

レモンについては、消費者の16%が有機のみを購入すると答えており、前年の13%、前々年の12%から増加した。

有機青果物動向調査2023は、子供を持つ若くて高所得の消費者が有機柑橘類の消費が多いことを示している。

IRI社の小売スキャンデータは、2021年の多様な傾向を明らかにした。

IRIの報告書によると(以下同じ)、2021年の有機マンダリンの小売販売額は合計4,230万ドルで、2020年から46%増加した。有機マンダリンはマンダリンの小売販売額全体の2.2%を占めた。

有機オレンジの2021年の小売販売額は8,650万ドル強で、2020年からは9%減少したが、有機マンダリンの2倍以上の額であった。有機オレンジは2021年のオレンジ総販売額の7.5%を占めた。

2021年の有機グレープフルーツの小売販売額は合計1,430万ドルで、2020年から19.4%増加した。有機グレープフルーツは、グレープフルーツの小売販売額全体の6.9%を占めた。

2021年の有機レモンの販売額は合計6,230万ドルで、2020年と比較して3.4%減少した。有機レモンの販売額は、レモンの小売販売額全体の約7.4%を占めた。

最後に、2021年の有機ライムの小売販売額は合計3,330万ドルで、2020年から24.3%増加した。有機ライムは2021年のライムの小売総販売額の4.8%を占めた。

(関連記事)米国 リンゴの小売販売額の15.9%を有機が占める

The Packer(2022年12月6日)

本誌の[有機青果物動向調査2023](#)は、「有機農産物の消費者は誰なのか?」という質問の答えを求めている販売担当者や小売業者にとって有用である。2022年10月中旬に、米国の1,000人以上の消費者に有機産品の購買習慣について尋ねた。回答した消費者は、居住地域、家族の規模、性別、収入、民族的背景及び年齢によって識別された。

ブランド品種から標準的な品種まで、有機リンゴは青果物の中で確固たる存在感を示しており、その傾向は強まっている。

IRI社のデータによると、2021年の有機リンゴの販売額は6億6千万ドルで、リンゴの小売販売額全体の15.9%をも占め、すべての有機農産物販売額の8.6%を占めた。

この調査によると、2021年の有機リンゴの販売額は、2020年に比べて7.2%増加した。

リンゴ販売		2021
     	リンゴ販売量(ポンド)	294,580,935
	1ポンド当たり小売価格	\$2.24
	小売販売額	\$660,980,023
	全有機農産物販売額に占める有機リンゴの割合	8.6%
	リンゴ小売販売額に占める有機リンゴの割合	15.9%
	有機リンゴ販売額の前年からの伸び	7.2%

出典: IRI/FreshLook Marketing

1ポンド=約 0.4536kg

本誌の有機青果物動向調査2023は、消費者の10%が有機リンゴのみを購入しようとしていることを示しており、これは前年の11%から減少し、前々年と同じであった。

調査対象者の32%が、少なくとも時々は有機リンゴを購入すると回答しており、これは前年の34%からは減少したが、前々年の28%よりも多かった。

有機青果物動向調査2023は、高所得で、子供がいる家庭を持ち、40歳未満の消費者が有機リンゴを購入する率が高いことを示している。

有機リンゴの購入パターン

有機のみ購入

10%

少なくとも時々は有機を購入

32%

子供の数と定期的に有機リンゴを購入したい割合



子供あり	38%
子供1人	31%
子供2人	46%
子供3人以上	44%
子供なし	28%

年間世帯収入別有機リンゴのみを購入したい割合



14%
9%
8%
11%

100,000ドル以上
50,000~99,900ドル
25,000~49,900ドル
25,000ドル未満

有機青果物動向調査のデータによると、消費者の年齢の違いは、有機リンゴの購入意欲の高さについて非常に明白な指標となっている。30~39歳の消費者の21%、18~29歳の消費者の22%が有機リンゴのみを購入すると答えたのに対し、60歳以上の消費者ではわずか3%が有機リンゴのみを購入すると回答した。調査結果はまた、米国西部と北東部の消費者は、南部と中西部の消費者と比較して、有機リンゴの購入を重視する割合が約2倍多いことを示している。

執筆者: トム・カースト

176. 米国 今年のスモウシトラスは史上最高の出荷量

FreshPlaza (2023年1月5日)

その甘さ、食感、独特の外観で知られ、受賞歴もあるマンダリンのスモウシトラス (Sumo Citrus) は、今年も1月に青果物売り場に戻ってくる。世界中で最も大切に育てられた果実であり、厳選された熟練農家グループによって8カ月間労を惜しまず細心の注意を払って世話をされたスモウシトラスは、1月から始まる次の2023年シーズンには、前年の2倍となるこれまでで最大の収穫量が見込まれている。今シーズンはカナダを含む北米全体で流通量が増加し、消費者はこれまでになく多くの店舗でこの果実を見つけることができる。

ウンシュウミカン、オレンジ及びポンカンに由来するスモウシトラスは、元々1970年代に「完璧な柑橘類」の開発に着手した一人の日本の生産者によって栽培されていた。この果実は、その独特の突起から「デコポン」(原文のまま)として日本ですぐに知られるようになった。最終的にはカリフォルニア州のサンホアキンバレーにたどり着き、そこでは高度な訓練を受け、その独特の特徴を熟知した熟練生産者だけが栽培することができる。

2022年にはこのフルーツブランドは驚異的な成長を遂げ、グッド・ハウスキーピング(雑誌・ウェブサイト)やザ・キッチン(ウェブサイト)などの信頼できる専門メディアから複数の賞を受賞した。グッド・ハウスキーピングは、その高い評価を得ている「ヘルシースナック賞」の「優れた青果物」部門で、スモウシトラスを「果汁が多く、種がないこの大玉のマンダリンは、完璧にバランスのとれた甘さと皮のむき易さで知られている」と評し、「2022年ベスト柑橘」の称号を与えた。

ザ・キッチンは、2022年の「キッチンエッセンシャルズ食品版賞」の青果物部門で、「典型的なオレンジに輝きを与えることを想像してみようー2倍の量のジューシーな甘さがあり、皮をむくのが簡単で、そして種がないことについて話しているのだ。夢のオレンジはすでに存在し、それはすべてスモウシトラスのおかげである」として、このブランドを受賞者の一つとした。

スモウシトラス社の販売部長であるスニア・ガル氏は、「スモウシトラスブランドの成長は、我々の期待を完全に上回った。また、昨年、グッド・ハウスキーピングやザ・キッチンのような信頼される消費者メディアから注目に値する評価を得たことも幸いである。この信じられないほどの勢いに乗って2023年のシーズンが始まることに興奮を覚える」と述べている

今回13シーズン目を迎えるスモウシトラスは、米国とカナダでの流通の拡大により前シーズンよりも多くの青果物売り場に登場し、多くの場合、ブランドと連携した小売業者によって人目を引く紫色の箱を使ってほかには見られない創造的な方法で陳列される。少し奇妙でありながら大変美味しいスモウシトラスは、その巨大なサイズ、でこぼこで明るいオレンジ色の果皮、ユニークな頭の出っ張りのおかげで、青果物売り場で簡単に識別できる。個々の果実には、ブランドを象徴するオレンジ色と紫色のロゴが付いたステッカーも貼付されている。

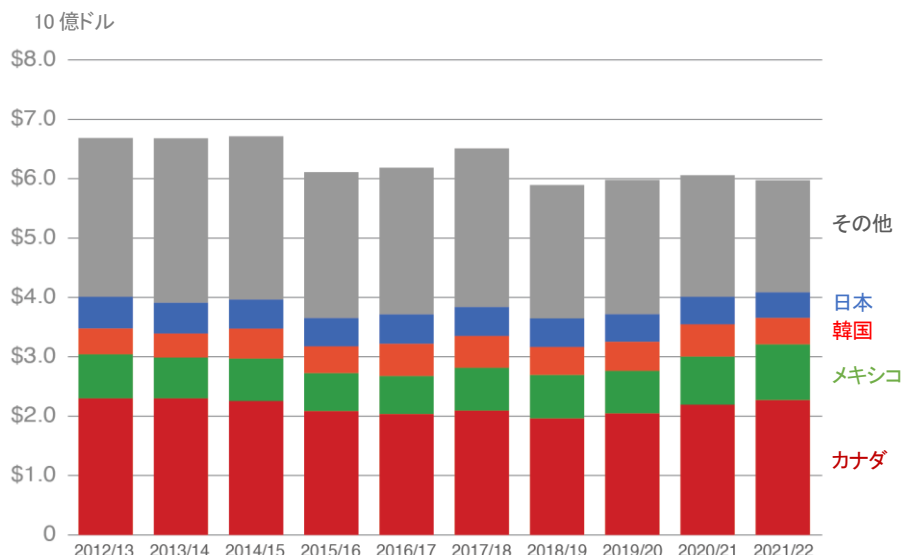
出典: [SumoCitrus.com](https://sumocitrus.com)

訳注: スモウシトラス(不知火)が日本で開発された品種であることと、頭部の出っ張りが相撲力士の髷を連想させることからこの呼び名が付いたと言われています。この記事では「スモウシトラス」が、商品名(ブランド)とそれを扱う会社名の両方の意味で使われています。

177. 米国産果実の主要輸出市場

米国農務省海外農業局(2023年1月5日)

米国の果実輸出は過去10年で減少



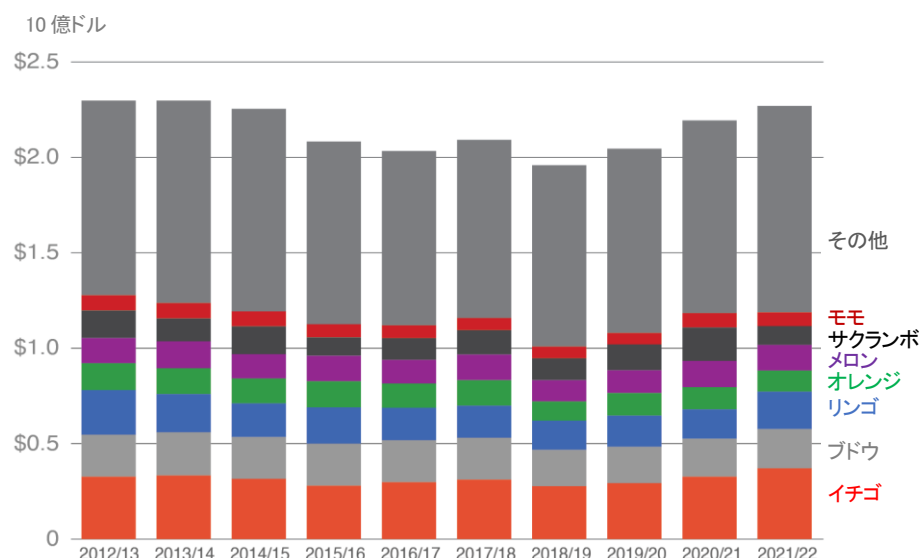
出典: 米国農務省海外農業局 世界農業貿易システム(GATS)

概要

米国の生鮮、乾燥、加工果実の輸出量は、2012/13年度から2021/22年度の間に29%減少し、290万トンとなった¹。しかし、この期間に単価が25%上昇したことで輸出額の減少は11%に軽減され、7億ドル減の60億ドルとなった。輸出量減少の一因は、ほとんどの上位輸出品目の生産の縮小であった。ただし、この状況は、カナダとメキシコへの輸出の増加によって部分的に相殺された。これは生鮮品を輸送するに当たっての隣接国としての米国の優位性と、これらの市場に供給する他の国と米国との間の生育時期の違いによるものであった。2021/22年度の米国の果実輸出先上位市場は、カナダ、メキシコ、韓国、日本であり、上位の品目はリンゴ、ブドウ、イチゴ、オレンジ、サクランボ等であった。

カナダ

米国のカナダ向け果実輸出は回復

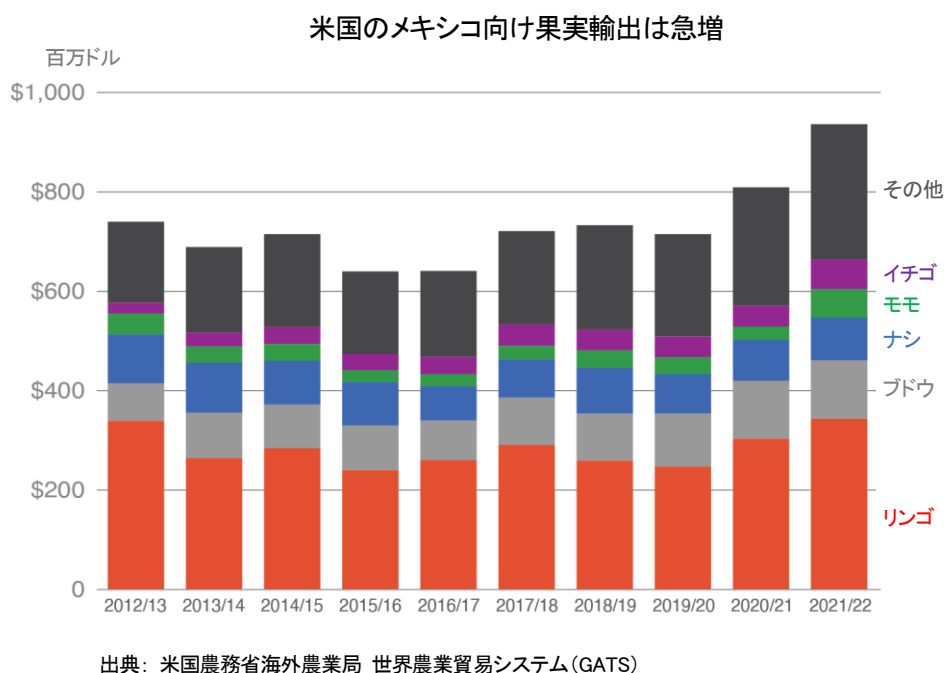


出典: 米国農務省海外農業局 世界農業貿易システム(GATS)

過去10年の間に、米国からカナダへの輸出ははじめの数年間減少した後、最終的には当初とほぼ同様の23億ドルに回復した。2021/22年度の上位品目は、イチゴ(3億7,100万ドル)、ブドウ(2億600万ドル)、リンゴ(1億9,600万ドル)等であった。カナダは、イチゴとブドウについては米国産の最大の輸出市場であり、リンゴについては2番目に大きな市場であった。

- イチゴの輸出額は過去10年間で13%増加したが、これは単価が40%近く上昇したためで、数量は18%減少した。米国の生産量が13%減少したことによって輸出可能量も減少した。また、この期間中にメキシコがその出荷のピークである12月から2月の輸出を増やし、メキシコとの競争によりこの時期の米国からの輸出が減少し、米国の市場シェアは91%から84%に減少した。
- ブドウの輸出は過去10年間に輸出額で6%、輸出量で10%減少し、単価は若干上昇した。輸出は主に7月から11月の間に行われ、メキシコ、チリ、ペルーでは生育期間が異なりほとんどの出荷がこの時期以外に行なわれるため、競合は限定的である。
- リンゴの輸出量は過去10年間で6%増加したが、単価が21%下落したため、輸出額は16%減少した。輸出量は生産量の増加に支えられた。米国はこの期間にチリとニュージーランドのシェアを奪い、市場シェアはわずかに増加して84%となった。

メキシコ



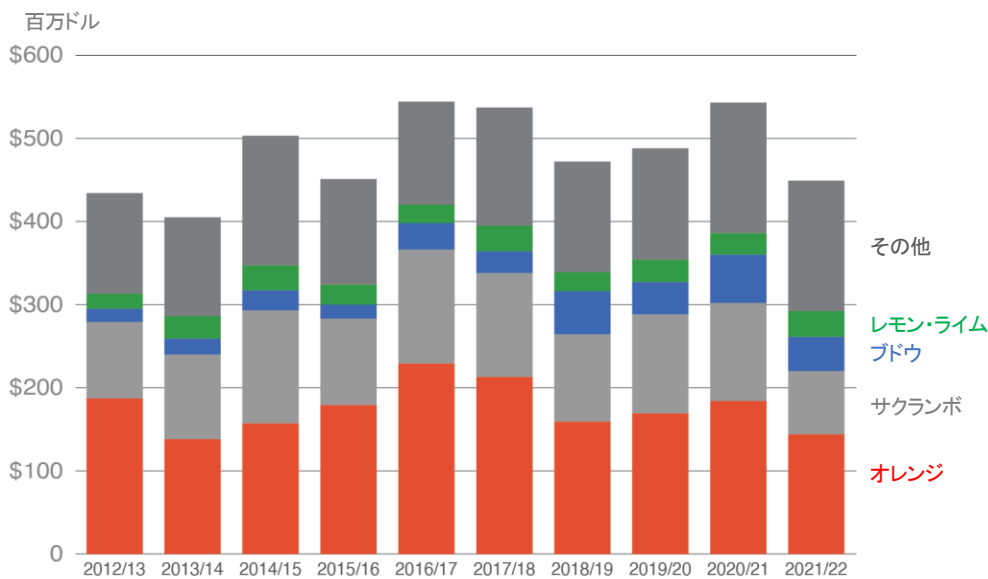
過去10年間の米国からメキシコへの輸出額は2億ドル近く増加して9億3,600万ドルとなったが、増加のほとんどは好調なリンゴ輸出もあり過去2年間に起きたものであった。2021/22年度の上位品目は、リンゴ(3億4,300万ドル)、ブドウ(1億1,800万ドル)、ナシ(8,600万ドル)等であった。メキシコは、リンゴとナシに関して米国の最大の輸出先であり、ブドウについては2番目に大きな市場であった。

- リンゴの輸出量は過去10年間で7%増加したが、単価が5%下落したため、輸出額の増加はわずか1%となった。米国は96%以上の市場シェアを占め、チリとの競合は限定的である。

- ブドウの輸出は、輸出量と輸出額ともに50%以上増加し、単価はわずかに上昇した。輸出は主に7月から12月の間に行われ、生育期間が異なるためチリやペルーとの競争は限定的である。
- ナシの輸出量は18%減、輸出額は12%減となったが、単価が7%上昇したことで、その減少は幾分相殺された。過去10年間で、アルゼンチンがその出荷ピークの5月から8月に輸出を増加させ、競争の激化により米国からの出荷が減少し、米国の市場シェアは96%から87%に減少した。

韓国

米国の韓国向け果実輸出は過去10年で微増



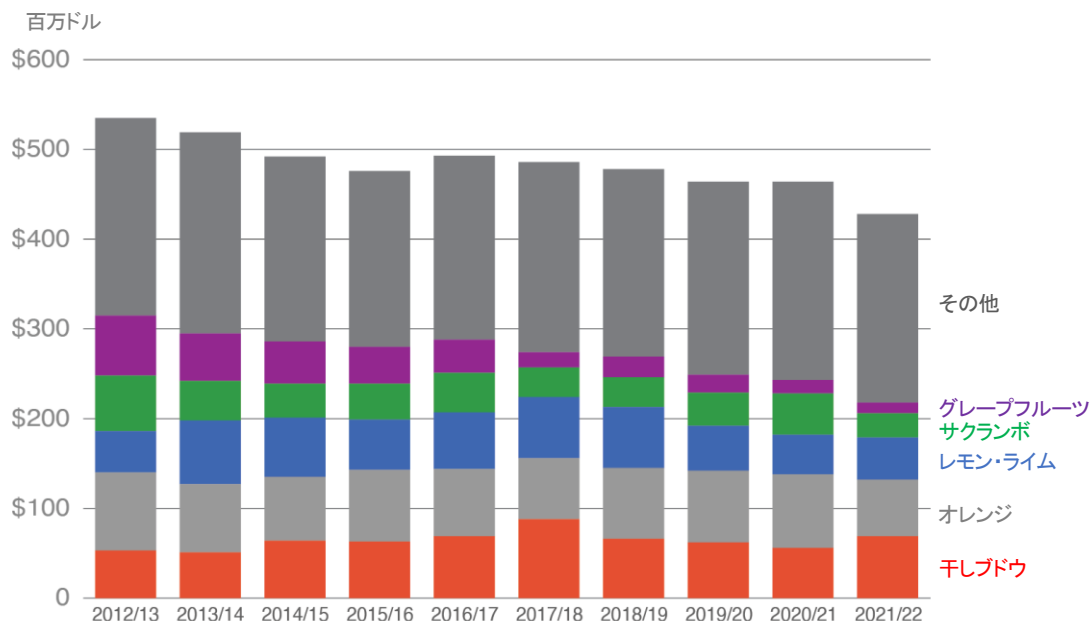
出典：米国農務省海外農業局 世界農業貿易システム (GATS)

過去10年間の米国から韓国への輸出は1,300万ドル増加して4億4,800万ドルとなったが、主力品目のオレンジとサクランボはこの数年減少している。2021/22年度の輸出は、オレンジ(1億4,400万ドル)、サクランボ(7,600万ドル)、ブドウ(4,100万ドル)によって牽引された。韓国は、オレンジについては米国の最大の輸出市場であり、サクランボについては2番目、ブドウについては4番目に大きい市場であった。

- オレンジの輸出単価は過去10年間で46%上昇したが、輸出量の減少がこれを上回った。1月から6月までの主要出荷期間に実質的な競争はなかったが、主に輸出品の大部分を出荷するカリフォルニア州の生産量の減少により米国のオレンジ輸出は急落した。韓国は最近、7月から11月にかけてオーストラリアからの輸入を増やし始めたが、これらのオレンジは米国産と競合しない。
- サクランボの輸出量は40%減少したが、単価が38%上昇したため、輸出額の減少は18%であった。ほとんどの出荷量は国内消費に向けられており、10年間の生産量の減少により輸出可能量が減少した。韓国は最近、11月から3月の間のチリからの輸入を増やし始めたが、これらのサクランボは5月から8月に到着する米国産と競合しない。
- ブドウの輸出量が70%急増し、単価が50%近く上昇したため、輸出額は2倍以上となった。チリやペルーとは生育期間が異なるため競争が限られており、ブドウの輸出は今後も引き続き増加する可能性がある。

日本

米国の日本向け果実輸出は減少傾向



出典：米国農務省海外農業局 世界農業貿易システム(GATS)

過去10年間の米国から日本への輸出は、グレープフルーツの輸出可能量の急激な減少により、1億600万ドル減少して4億2,900万ドルとなった。2021/22年度の上位品目は、干しブドウ(6,900万ドル)、オレンジ(6,300万ドル)、ブドウ(4,200万ドル)等であった。日本は米国産干しブドウの最大の市場であり、オレンジとブドウの3番目に大きな市場であった。

- 干しブドウの輸出量と輸出額は30%以上増加し、単価は3%とわずかに下落した。この増加にもかかわらず、トルコ産との競争の激化により、米国の市場シェアは90%から75%に低下した。
- オレンジの輸出単価は過去10年間で56%上昇したが、これは輸出量が53%、輸出額が27%減少したことで打ち消された。輸出は、輸出可能量の減少により落ち込んだ。韓国と同様に、日本も最近オーストラリアからの輸入を増やし始めた。
- ブドウの輸出量と輸出額は60%以上増加し、単価はわずかに上昇した。輸出は主に7月から12月の間に行われ、この期間中のメキシコ産との競合は限定的である。

まとめ

これらの主要市場は、米国の生鮮、乾燥、加工果実の輸出の約3分の2を占めた。期間中にこれらの市場ではブドウ、イチゴ等の輸出が増加したが、オレンジ、サクランボ、リンゴの減少が大きく上回った。

¹ 貿易データの年度は7月から翌年6月である。

市場シェアの情報は、Trade Data Monitor, LLC による。

178. エジプト 日本へのオレンジ輸出に成功

FreshPlaza (2023年1月6日)

エジプトの柑橘類輸出業者であるハマ(Hama)食品産業のアーメド・アルハグラウィ販売営業部長は、初めての日本向けオレンジ輸出に成功したのに続いて、日本市場へのより定期的な出荷が期待できるとして、「日本へのオレンジの輸出はうまく行った。専任のエジプト人検疫専門家チームが、果実の梱包・包装と港への輸送を監督した。日本市場にアクセスできる数少ない企業の1つであることを大変誇りに思っており、より定期的な出荷により、日本市場へのアクセスを強化したいと考えている」と述べた。(以下「」は同部長の発言)

日本市場に輸出できることの利点の1つは、その企業が自ら何をしているのか分かっていると証明できることだろうと同部長は説明する。「日本市場へのアクセス獲得は非常に困難だ。それをうまくできれば、他のすべての市場で間違いなく成功するだろう。さらに、日本は非常に収益性の高い高価値の市場である。直面する課題は、日本市場が要求する高い規格基準だ。外部監査によるグローバルGAPとSMETA (Sedex)の認証を受けており、果実は農薬残留基準及び品質に関する要件にすべて準拠することが保証されている。」

同氏は、今シーズンのエジプト産オレンジはサイズが小さいようだという。「今年のオレンジの出荷量は、パイナップルオレンジ、ネーブルオレンジ、バレンシアオレンジのすべての品種で昨年よりも多い。しかし、今シーズンは全般的にサイズが小さい。幸いなことに、弊社はエジプトで最も肥沃な地域に様々な農場を有しており、大玉と中玉も手配できるので、まだすべての市場に供給することができる。」

「弊社は、アフリカ諸国の他、極東、中東、ヨーロッパ、南北アメリカの多くの国に輸出している。当社のブランドであるエルジェバリ(Elgebaly)、ゼスティ(Zesty)、ルクソール(Luxor)はどれも、すべての受入市場で好評である。今の時期は徐々にバレンシアオレンジに移行している。大玉と中玉は果実が不足しているため高い需要と価格が見込まれ、小玉にも比較的妥当な需要があり良い値が付いている。」

執筆者: ニック・ピーターズ

(関連記事)エジプトの柑橘類シーズンは困難さを増す見込み

FreshPlaza (2023年1月11日)

エジプトでは今シーズンの主要2課題、すなわち大玉の不足とロシア市場への供給の難しさに直面していると報告する柑橘類生産者が増えている。アグロランド(Agroland)社のアボゼイド・モハメド販売営業部長は、生産者は今季の困難に適応するという大きなプレッシャーにさらされているとしつつ、「出荷シーズンが始まって1カ月経ち、現段階では需要が期待どおりに盛り上がっていないかも知れないが、同様の品目構成を持つ他の国々でも数量が不足していることから、引き続き楽観的である。弊社の出荷シーズンの後半にはバレンシアオレンジの需要が高まると期待している」と述べた。(以下「」は同部長の発言)

ロシアは、ヨーロッパとアラブ湾岸諸国を抑えて、エジプトの柑橘類の輸出のほぼ3分の1を占める。しかし、制裁により、エジプトとロシアの間で現在稼働している輸送航路はごくわずかである。同じくロシアに広く輸出され、1月末に出荷体制が整うエジプト産のジャガイモなど、他の品目が市場に参入すると状況はより困難になる。柑橘類とジャガイモを輸出する同社は、今後の数週間に備えている。「弊社はできるだけ早期にできるだけ出荷を確保するよう可能な限り努力しており、それに応じて出荷を調整している。ロシアの一部の輸入業者は、エジプトから商品を輸送するためにばら積み船を予約しているが、これはあまり効率的ではない。」

40年以上の歴史を持つ同社は、来シーズン以降に向けて他の販路を見つけたいと考えている。「近い将来、日本市場に焦点を当てたい。また、ブラジルやアフリカなどの新しい市場での成長にも関心を持っている。弊社はエジプト国内各地に1万ヘクタールの農地を持っており、品目ごとに最適な土地を選択できる。また、すべての種類の柑橘類用に3カ所とジャガイモ用に2カ所の梱包施設がある。弊社の農場には、増殖と収穫のための最新の機械が装備されており、すべての農場は、そこで栽培するあらゆる種類の作物の食品安全を保証するためにグローバルGAPの認証を受けている。」

執筆者: ユーネス・ベンサイド

179. ベトナム 日本向けリュウガンは品質が鍵

ベトナム国営通信社(2023年1月10日)

東京(VNA(ベトナム国営通信社))ー ベトナムの駐日通商参事であるタ・ドック・ミン氏によると、ベトナムは日本市場での地位を確保するために、農産物、特にリュウガンの品質を高く維持する必要がある。

先週、生鮮リュウガンの最初の荷が日本に到着し、ドラゴンフルーツ、マンゴー、ライチに次いで、この選択眼の厳しい市場で販売される4種類めの果実となった。同氏によると、ベトナムと日本はベトナム産リュウガンの日本市場開放に関する交渉を6年前に開始し、2022年11月23日に合意に達した。ホアンファット(Hoang Phat)社は、1月3日に10トンの生鮮リュウガンを日本に出荷した。同社は今後、月に約70～100トンを日本市場に輸出する。

同氏は、駐日ベトナム貿易事務所は輸出業者やベトナム当局と調整の上、この特産果実を日本の消費者や在日ベトナム人コミュニティに普及させるための販促プログラムを仕組むと述べ、ベトナム産生鮮リュウガンも生鮮ライチと同様に日本での地位を確保するとの期待を表明した。現在、ベトナム産ドラゴンフルーツは日本で80%の市場シェアを占めているのに対し、マンゴーは6.6%、生鮮バナナは0.8%であるが、同氏は、ドリアン、ライチ、冷凍リュウガンなど、この2～3年の間に日本で発売された果実の販売は好調だと指摘する。

同氏は、リュウガンは日本の南部の一部の地域で栽培されているが生産量は多くないと述べ、ベトナム産生鮮リュウガンの市場開放はベトナムの生産者にとって大きなチャンスであると同時に、この製品の高い品質を証明し、世界の他の市場に参入することを可能にすると強調した。

その一方で同氏は、日本の消費者の信頼を勝ち取るため、日本市場に輸出するリュウガンは安定的に高い品質を確保するよう輸出業者に警告した。同氏は、日本におけるベトナム産生鮮リュウガンに対する厳格な技術基準と植物検疫手続きについて強調し、産地の生産者に対し、生産物の最高の品質を確保するために、すべての生産段階で品質管理手順に従うように助言した。同氏また、リュウガンが長期にわたって鮮度と味を保てるよう、輸出業者が貯蔵機器と貯蔵技術を改善することを推奨した。

180. チリ ブドウ輸出量の予測を積み増し

The Packer(2023年1月12日)

ASOEX(チリ果実輸出業者協会)の生食用ブドウ委員会は、2022-23年度のチリのブドウ輸出量の改訂予測は6,774万2千箱(8.2kg/箱)に相当する55万5,483トンで、12月の予測から1.2%増加すると発表した。この予測は12月の予測よりわずかに多くなっているが、2021-22年度よりも8.9%少ない。

同協会のイバン・マランビオ会長は発表資料で、「改訂予測は、新しい品種、特に白(緑)ブドウ及び赤ブドウ品種の輸出の増加に牽引されて、前回に比べてわずかに増加した。一方、古い品種の輸出は減少する。消費者がより美味でより高品質なチリ産ブドウを楽しむことができるようになるので、品種の更新に関する業界の取り組みが出荷に現れ始めていることは良い知らせだ」と述べた。

同委員会のコーディネーターであるイグナシオ・カバレロ氏は発表資料で、今シーズンはレッドグローブを含む古い品種が約3,100万箱であるのに対し新品種が約3,700万箱であるとして、「ブドウ輸出の50%以上は、主に白ブドウと赤ブドウの新品種で構成されるようになる。新品種のうち白ブドウは1,300万箱を超え、黒ブドウは400万箱、赤ブドウは1,800万箱を超えるものと見込まれる」と述べた。

発表資料によると、白ブドウの主要新品種は、アラ15、ティンプソン、スイートグローブ、オータムクリスプ、ブランシードレス、コットンキャンディー等である。主な黒ブドウ品種は、スイートフェイバーズ、セーブルシードレス、スイートサファイア、メイレン、ミッドナイトビューティー等であり、赤ブドウの主要新品種は、ティムコ、アリソン、スイートセレブレーション、スカーロットシードレス、アラ29、ジャックサルート、キャンディハーツ、ラリシードレス等である。

チリ産ブドウの主な輸出先は引き続き北米(約3,720万箱)であり、アジア(約1,400万箱)とヨーロッパ(900万箱)がそれに続く。

181. 世界のブドウ市場

FreshPlaza(2023年1月13日)

ブドウの供給は現在、多くの市場で様々な理由により逼迫している。今シーズンは、ペルー、南アフリカをはじめ多くの主要生産国で出荷の開始が遅くなった。ペルーでは政情不安により栽培作業が滞り、米国を含む一部の国で供給逼迫の原因となった。南アフリカの生育期は、大雨、降雹、暑さの影響を強く受け、過去数年間の輸出増加傾向が逆転した。インドの出荷シーズンも最大20日遅れたが、ここではシーズンの残りの期間の見通しは良好である。スペインやイタリアなど他の市場では、供給よりも需要が問題となっている。これらの国の消費者は物価の上昇と景気の後退に直面しており、ブドウを購入しようとしにくい。しかし、多くの(南半球の)国では出荷シーズンが始まったばかりであるため、残りの期間がどのように進むかはまだわからない。



オランダ：南アフリカ産はサイズは良いが重さが足りない

数年ごとに起こる異常な現象が、現在南アフリカ産のブドウで起こっている。オランダのある輸入業者は、「ブドウの粒の大きさはあるが、重さが足りない。一粒当たり、1〜2グラム重さが足りない。ブドウ畑に行くと生産量は良好に見えるが、梱包してみると20〜25%不足する」と話す。(以下この項で「」はこの業者の発言)

今年の輸入ブドウシーズンの当初の市況は素晴らしかった。「特にクリスマスまでは、供給が非常に少なかった。ブラジル産は35%少なく、ペルー産はシーズン初めの出荷量が明らかに少なく、ヨーロッパ産の出荷シーズンは早く終了した。その結果、市況はクリスマスまで非常に堅調であった。しかし、クリスマスの後、売り上げがかなり落ち込んだ。南アフリカは数週間はかなりの量を出荷していたが、この2〜3週間の供給量はかなり少ない。」

今後数週間も、出荷に関して通常とかなり異なる可能性がある。これは、晩生の産地からの出荷がかなり早いもので、早生産地の出荷量が少ないこともあり、一種の出荷期間の伸縮が起こって、今シーズンの統計は非常に異なったものになるかも知れない。「赤ブドウと青ブドウは今後数週間、重量不足にも関わらず通常の量がヨーロッパに入荷すると予想されており、理論的には白(緑)ブドウが不足する可能性がある。」

「幸いなことに、今年の今頃に直面した輸送の混乱は今年は見られない。出荷業者はこのことを重視しているので、入荷はかなり安定感がある。去年はブドウの輸送が遅れ、入荷する前に貯蔵寿命を2週間使ったので、入荷の安定が非常に求められた。」今年、ブドウの品質は全般的に良好である。南アフリカのリンポポ州とムプマランガ州の産地では天候の影響を少し受けたため品質はさまざまであるが、ナミビア、オレンジリバー地域及び西ケープ州のブドウの品質は素晴らしい。

「現在の価格は正常化しているが、それでも良好な水準である。なお、サプライチェーン内のすべてのコス

トを踏まえると、こうした価格が必要である。産地とオランダの両方でのすべてのコストの上昇に加え、南アフリカとペルーからの海上輸送コストは依然としてかなり高く、その上、ドル安も有利に働いていない。」

インドはすでに慎重に輸出を始めたが、国内の市場が好調なことでブドウの糖度が低いため、再び輸出を停止した。輸出は今後数週間で再開すると見られるが、インド産の出荷シーズンは通常より少なくとも2週間遅れている。インド産のブドウの強みは、海上貨物運賃が今年の半分以上と正常に戻ったことである。

「この経済状況において、価格は依然として重要な要素である。大きな問題は、消費者が高くなった価格を支払う意思があるかどうかだが、それは地場産のレタスであろうと海外産の果実であろうと、すべての品目に当てはまる。昨年末までは量がなかったため、出荷側のブドウに対する意欲はそれほど高くなかった。しかし、1月にはかなりの数の販促活動が再び予定されている。市場全体に販促圧力が強く、すべての入荷量を販売するにはそれらの販促活動が間違いなく必要である。」

ベルギー：主要輸入先であるペルーの騒乱の影響を受けず

現在、ベルギーのブドウ供給の大部分はペルー産である。ある輸入業者は、ペルー国内の政情不安にもかかわらず、現時点では供給に大きな影響はないとして、「騒乱が始まった当初、弊社はしばらくの間その影響に注目したが、クリスマスから新年にかけて実際に大変うまく扱うことができた。特に大きな数量ではないが、需要を満たすのに十分な量の果実を扱った」と述べた。（以下この項で「」はこの業者の発言）

過去数週間の販売は全般的にかなり順調であった。「良い品種は良好な価格で売られている。南アフリカ産のブドウも若干入荷しているが、私見ではその品質はまだペルー産に匹敵しない。ただし、前述のように、供給量は特には多くない。比較的高い価格にもかかわらず需要は良好である。現時点での多くの消費者の経済状況を考えると、それは注目に値することだ。」

「入荷量はやや少ないようだが、市場の反応はまだわからない。需要がこのレベルで続くと供給が不足する可能性がある一方で、今後十分な以上の供給があれば市況は下がる可能性がある。今シーズンは例年と異なるので、最終的にどうなるかはまだわからない。いずれにしてもブドウは他の品目と異なる。今週よく売れているものが来週はまったく売れないかも知れない。浮き沈みのある非常に不安定な市場だ。」

ドイツ：南アフリカ産の入荷量の減少が予想される

ドイツのある輸入業者によると、南アフリカのすべての主要産地で降雨があったため、今後数週間は、特に色の薄い品種の輸出量が減少する可能性があるとして予想される。これはペルー産の入荷の遅れと重なる。この業者はまた、ヨーロッパ産の晩生品種が出回っていたため、南半球産ブドウのシーズンは昨年よりやや遅れて11月初旬のブラジル産とペルー産の到着で始まったが、年末までの何週間かは大幅な供給不足が見られたと言う。さらに、ペルーは、運輸部門のストライキやそれに伴う遅延等いくつかの問題の影響を受け、出荷・物流コストの大幅な増加により収益性が低下した。

南アフリカのリンポポ州では収穫期の初めに大雨が降り、出荷量の減少と輸出開始の遅れにつながったため、出荷シーズンは非常に少量で始まった。他の2つの主要産地であるオレンジ川流域と西ケープ州でもかなりの降雨量が計測されたため、輸入業者らは種なし白ブドウを中心に、1月末から輸入量が減少すると予想している。スターライトなど影響を受けやすい種なし赤ブドウ品種も減少しているが、供給不足が生じるかどうかはまだわからない。この業者は、特にサプライチェーン全体のコスト増が原因で、価格は昨年よりも大幅に高いと述べた。南アフリカでは、ユーロ/ドルの為替レートが非常に不利なことで、この状況は悪化すると見られる。販売価格は昨年よりも高くなった。

南アフリカ産の色の薄いブドウの出荷シーズンは、通常、12月中旬から翌年第8週(2月下旬)まで出荷される標準的な品種から始まり、その後、プレミアム品種の出荷が第15週(4月中旬)頃まで続く。南アフリカ産の赤ブドウは、エジプト産とモロッコ産のブドウがヨーロッパ市場に登場する前の5月末まで出荷できる。ドイツの食品小売業者は、この数年赤ブドウへの関心を高めている一方、レッドグローブなどの種のある品種はドイツ市場で次第に重要性を失っている。

イタリア：ブドウ部門は厳しい課題に直面

イタリアの生食用ブドウ部門は今年、困難な状況と気候に関連する多くの理由で苦しんでいる。残念ながら、このセクターは消費の停滞に直面し、それにはウクライナでの戦争、インフレ、高いエネルギー価格、及び市場が必要とする革新的栽培技術の採用の遅れが影響している。これらすべてが需要の縮小につながり、その結果、生産者価格が低下した。

クリスマス期間中に市場に出回ったイタリア産のブドウは非常に少なかった。バリー県(プーリア州)のある出荷業者は、「高い湿度が続いたことがブドウの品質に影響を与え、果実の貯蔵性が悪化した。さらに、高温により品質劣化が早まった。異常な気象はブドウ園での真菌病蔓延の一因となり、ブドウが販売に適さなくなったため、多くの小売業者はイタリア産の供給をブロックして外国産に切り替えた」と語った。

イタリアの卸売市場では、南アフリカ産、スペイン産、ペルー産のブドウが、品種や市場に応じて実勢価格2.40～4.00ユーロで入手できる。

スペイン：国内産のシーズンが終わり、輸入品の販売は停滞

スペインの生食用ブドウの出荷シーズンは、大晦日のお祝いに使われる最後の伝統的白ブドウのアレド品種で終了した。生産者らは、2022年は需要の停滞により価格がコストに即していないため、今シーズンのブドウの市場はバランスが取れていないと報告している。種なし生食用ブドウも終了し、現在は輸入品種のみがスペイン市場を埋めている。スペインのある生産・販売業者によると、11月以降、主にペルー産の輸入品種の販売が停滞している。ペルー産ブドウは、出回り量の少なさと物流コストの増加により輸入価格が高いため、売り場で最も高価な青果物の1つになっており、これが消費を大幅に減速させている。

南アフリカ：悪天候のため、今年は増加傾向が逆転

オリファンツリバーバレー、バーグリバーバレー、ヘックスリバーバレーの各地域では、シーズン終了に向かって現在収穫作業に全力で取り組んでいるが、今シーズンは早生の産地では雨や雹、春の高温の影響を大きく受け困難なものであった。出荷シーズンは全体的に早まっている。

この時期は通常乾燥している晩生の産地も雨の影響を受け、ブドウの輸出量が減少した。このため、今シーズンのブドウ出荷量は推定6,600万箱(4.5kg/箱)であり、過去数年間の増加傾向を逆転させた。

生産者らは、品質と棚持ちに確信が持てないブドウを、干しブドウの生産施設や地場の市場に出荷している。ブドウが雨と雹の影響を受けたため、サイズと品質が許せば通常は有利な選択肢である中国の旧正月前の期間の出荷を完全に逃した者もいた。

天候のほか、停電が深刻な問題であり、ディーゼル発電機を使って梱包所や冷蔵室、灌漑ポンプを稼働させなければならない生産者にとっては莫大なコストがかかる。代替の電力を発電するコストは、利益を深刻に食いつぶしている。

停電のため、プラスチック製の出荷容器の生産が影響を受け、一部で不足も報告されている。

一方、ヨーロッパと英国のブドウ市場では品薄が伝えられている。オレンジリバーバレー地域ではスーパーマーケット向けの計画出荷量が達成できず、ナミビア(隣国)がかなりの量を引き受け、その輸出量(4.5kg/箱で900万箱)はこれまでで最高となる。

インド：出荷シーズンの開始が遅れるも中国への輸出の見通しは良好

インドのブドウ出荷シーズンはまだ始まったばかりである。昨シーズンと比較して、剪定や薬剤散布などの栽培作業に15～20日の遅れが見られた。12月中旬頃に予想外に多くの雨が降り、早生のブドウ品種に影響を与えた。この後の収穫期間中にもさらに雨が降るはずである。今年は中国市場の需要が好調なようである。昨年は公式の承認が遅れたため、インドの輸出業者はこの市場に出荷できなかった。

現時点では、輸出量は昨年より約20%少なくなっている。ナミビア、南アフリカ等の他の国のブドウの価格は競争力がある。全体として、今シーズンは出荷量が多いので、輸出量は今後数週間で増加すると見られる。

中国：国内生産は増加、品種開発に焦点

米国農務省のデータによると、中国の2022-23年度の生食用ブドウ生産量は、前年比13%増の1,260万トンと見込まれる。

新疆ウイグル自治区は2021年において中国最大のブドウ産地であり、河北省、山東省、陝西省、雲南省がそれに続いた。雲南省は拡大中の生食用ブドウ産地であり、ますます多くの新品種が試験され、生産に取り入れられている。日本産に類似の中国産シャインマスカットは、人気と生産量が着実に伸びている品種の一例である。輸出は、現在コロナ禍関連の制限が解除されているベトナム、シンガポール、タイなどの市場向けに増加すると予想されている。

中国は年間約1万コンテナの生鮮ブドウを輸入している。ペルーは、南アフリカ、米国、オーストラリアと同様に、中国向けの大ブドウ輸出国である。現在輸入市場で入手できるのはペルー産白ブドウである。広州のある業者は、「ペルー産白ブドウの現在の市場価格は例年よりも高い。しかし、味や品質はあまり良くなく、販売に影響が出ている。ペルー産赤ブドウは入荷量が増え始めており、価格は下がっている。赤ブドウの味は良く、販売は良好である。先週、南アフリカ産黒ブドウの最初のコンテナが到着した」と語った。

北米：ペルーの政情不安がブドウの供給に影響

北米のブドウの供給は、今月一杯は引き続き逼迫すると見られる。

ペルーについては、イカ県南部での生育期間中の涼しい天候と、国内での最近の政治的社会的不安定のため、出荷が数週間遅れている。

ある業者は、「社会的抗議活動は幹線道路を封鎖し、文字通りこの業界を閉じ込めた。ブドウだけでなく、アボカド、ブルーベリー、アスパラガスなども同様であった。ペルーの農業関連産業が7日間停止した」と話す（以下この項で「」はこの業者の発言）。つまり1週間分のブドウの梱包と出荷が無くなり、先週後半から今週前半の入荷が少なく、そのため現在は品薄感がある。「その1週間で100万箱近くの果実が市場から無くなった。」

抗議行動は先週後半に再開され、道路が閉鎖されたため労働者は農場にたどり着けなかった。「そのため再び丸4日間出荷ができなかった。それは1月の最終週に市場に届くはずだった果実だ。」

チリでも北部で出荷が遅れている。「通常、12月の最終週に最初のブドウを積んだチリのばら積み船が到着する。（今年は）今週末にチリ産の生食用ブドウが初めて届くので、2週間半遅れている。」

チリ北部のブドウ生産は過去10年間で減少した。この業者は、この地域の生産量は10年前の50%しかないと推定する。「何年にもわたって北部産の早生の果実の市況が非常に落ち込んでいたため、北部の生産量は減少した。これらのことはすべて過去5年間に起こったことだ。」

では、まとまった量の入荷はいつ始まるか？ どちらの地域も、2月中旬には入荷量が増える可能性がある。「そのため、（まとまった入荷がある）2月の後半から3月に入るまでは、市場に参加しないで果実の販売促進に努めた方がよい。」

これら2カ国（ペルーとチリ）が、現在の主要なブドウ輸入先である。「通常は南アフリカが市場シェアを争うが、同国では1カ月ほど前にひどい集中豪雨があり、それが出荷量に影響を与えた。」12月末から1月上旬にかけて大量の出荷を行う傾向があるブラジルについても同様である。「ブラジルの産地でもひどい降雨があり、生産量の50～60%を失った生産者もいる。」

需要に関しては堅調であるが、供給不足がそれを助長していることを念頭に置く必要がある。

権利関係のある品種の市況はかなり堅調であるが、一部の従来品種についても同様である。「スポット市場の価格は現在32～36ドルである。この市況は月末まで続くだろう。その後、2月中旬から3月にかけては積極的な価格設定が必要になる。」

チリ：システムアプローチの下で米国向けの輸出を準備中

チリの業界の最新の予測では、生食用ブドウの輸出量は6,774万1,801箱(8.2キロ/箱)で、合計55万5,483トンと見込まれる。ASOEX(果実輸出業者協会)生食用ブドウ委員会によるこの予測は、同国で起きている品種交代の結果として、前年度(2021-22年度)と比較して8.9%の減少を示している。

同委員会はまた、新品種は3,672万4,746箱(全体の54.2%)、レッドグローブを含む従来品種は3,101万7,055箱と見込み、「新品種のうち白ブドウは1,300万箱を超え、黒ブドウ品種は400万箱、赤ブドウ品種は1,800万箱を超える」と詳述した。

チリの生鮮ブドウの主要輸出先は推定3,721万8,578箱の北米で変わらず、アジアが1,392万3,978箱でこれに続く。ヨーロッパは905万9,231箱で第3位である。

特に米国は2021/22年度に49%のシェアを占めており、チリの業界は現在、主要市場である米国向けに来シーズンから適用されるシステムアプローチの下での輸出に備え、生食用ブドウの植物検疫検査施設の設置を準備している。

ASOEXは12月末に、以下のように報告している。

「米国に輸出されるチリ産のブドウは現在、両国間の輸入手順に従って燻蒸する必要があり、これは当該果実の品質と競争力に影響を与えている。しかし、米国農務省動植物検疫局(APHIS)は最近、燻蒸に代ってシステムアプローチの下でチリ産生食用ブドウを米国市場に輸入することを認める規則案を連邦官報に公表した。これは植物検疫要件に従い、アタカマ州、コキンボ州及びバルパライソ州(一部地域)の出荷業者や輸出業者が実施しうる措置である。」

「このことに関し、米国当局は、この規則に関するコメント期間を、このメカニズムの下で輸出するための業界の準備が完全に整うと予想される2023年1月17日まで延長すると発表したことに留意する必要がある。」

「これ(規則)は、米国市場に輸出する前に果実に病害虫がないことを確認するための植物検疫検査施設を各州1カ所ずつ、合計2カ所設置するために、当協会がコキンボ州及びアタカマ州の州政府及びこれらの地域の輸出企業と協力して取り組んできたシステムアプローチの枠組みに納まるものである。」

「最後に、少なくとも3シーズンの間、当協会は果実開発財団(FDF)及びアペコ(コピアポバレー地区農業生産者輸出業者協会)などの組合組織とともに、出荷業者と輸出業者がシステムアプローチを正しく実施できるように準備させ、訓練するためのさまざまなプロジェクトを開発し、取り組んできたことに言及したい。」

オーストラリア：業界はトレーサビリティに重点

オーストラリア生食用ブドウ協会(ATGA)は最近、「生食用ブドウのトレーサビリティに関するパイロット事業最終報告書」を発表した。パイロット事業の目的は、農場からサプライチェーンを経て消費者に至る最初から最後までトレーサビリティを実証することであった。報告書によると、輸入国による規制が強化されており、また、現在は商品と冷蔵チェーンのトレーサビリティは果実が輸出先国に入ると終了することが多く、出荷業者は果実の品質を監視してブランド価値を高めることができないため、トレーサビリティを取り込むことは生産者にとって優先事項である。したがって、生産者からサプライチェーンまでの強力なトレーサビリティの仕組みは、海外の消費者までの安全性と信頼性を保証するものである。

ATGAは、包括的な最終報告書は、背景、技術、業界のニーズ及び実施結果に関する視覚的な提示と詳細な考察の両方を提供するとしている。ATGAは報告書で、「生食用ブドウのトレーサビリティパイロット事業の過程で達成したことは驚異的である。パイロット事業は情報とデータの価値を実証した。出荷業者、輸出業者、サプライチェーン及び消費者の手元にある情報のレベルは驚くべきものである。パイロット事業のパートナーとその他の参加者は生食用ブドウ業界のトレーサビリティの取組みを強化するという確固とした約束を示しており、我々はそれに感謝する」としている。

オーストラリアの生食用ブドウの輸出は、過去10年間で300%増加し、8千万ドルから2019/20年度にはアジア向けを中心に6億2,300万ドルとなった(原文のまま)。

182. 台湾 輸出業者は日本に目を向ける

ASIAFRUIT(2023年1月17日)

中国の輸入禁止を受けて、2022年には日本が台湾にとって最大の果実輸出市場となった

台湾の農業委員会(COA)(農業省に相当)のデータによると、日本は台湾の果実輸出の最大の市場として中国を上回っている。

中国は以前は台湾の果実輸出先の大部分を占めていたが、2021年3月にパイナップル、シュガーアップル、ワックスアップル(レンブ)、柑橘類及びその他の果実の台湾からの輸入を禁止した。

台湾ニュースの報道によると、COAは輸出業者らとともに中国に代わる輸出先を模索し、日本を重点対象と定めた。その結果、2022年の台湾産農産物の日本向け輸出額は前年に比べて11%増の8億5千万米ドルとなった。

日本は2022年に台湾の果実輸出の46.2%を占めて最大の市場となった。中国のシェアはわずか1.6%であった。

台湾産パイナップルの2022年の日本向け輸出額は2,405万米ドルに達し、前年比5.8%増となった。

COAは台湾と日本の果実販売業者を結びつけ、台湾産パイナップル少なくとも3,500トン、バナナ1,500トン及び冷凍パイナップル100トンを輸入する覚書を日本の農産物販売会社と締結したと、2022年12月に発表した。

執筆者：リウム・オキャラハン

183. ニュージーランド ゼスプリは量よりも品質問題を重視

FreshFruitProtal(2023年1月18日)

世界最大のキウイフルーツ販売事業者であるゼスプリ(Zespri)は、果実の品質の懸念に対処する5カ年計画を発表した。

ニュージーランドを拠点とする同社が発表した控えめな計画は、味、栄養価及び世界中の消費者に一貫した品質を提供することに焦点を当てている。

ゼスプリのブルース・キャメロン会長によると、この業界が昨年直面した品質問題は、5億ドル規模の問題となる可能性がある。

ゼスプリのキャロル・ワード生産担当執行役員は、サンゴールド・キウイフルーツを新たに700ヘクタール植えることを検討していたと述べた。しかし、今シーズン同社は、増大する需要を満たすための350ヘクタールしか許可しなかった。

この業界が直面する課題は、主にサプライチェーン、長引くコロナ禍の影響及び労働力不足によって引き起こされてきた。悪天候の影響も、果実の品質に関わる課題に関係している。

今後について同社は、同社が商品化した5種類のキウイフルーツの合計の供給量が、2022年度から2027年度の間に35%増加すると予測している。

ゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツは、2025年から出荷が始まる。(原文のまま*)

訳注＊：ゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツは賞味期限が他の品種より短いため、現状ではニュージーランド国内及び輸送時間が短い日本、中国等のアジア市場でのみ販売されています。

184. 世界のバナナ輸出量は引き続き強い減少傾向

FreshPlaza(2023年1月18日)

世界のバナナ輸出量は、2022年上半期も引き続き強い減少傾向を示した。

国連食糧農業機関(FAO)は、バナナ市場レビュー予備結果2022という報告書を発表した。その中で、(以下、報告書要旨からの引用)世界のバナナの輸出量は2022年の前半には引き続き強い減少傾向を示し、パンデミック前の数年間に見られた速いペースの成長とはまったく対照的であったとしている。

暫定的な通年の推計値によると、年の前半の状況が後半も続けば、2022年の世界の輸出量は2021年の水準から約120万トン減のおよそ1,960万トンとなる。

また、世界的な厳しい事業環境の中で、輸入国の需要は比較的強く保たれており、世界のバナナ貿易への障害は主に供給側に存在するようだとしている。

2022年の貿易見通しに影響を与える主な要因は、次のように報告されている。

- ・ 悪天候と不十分な施肥によって引き起こされた生産量の不足
- ・ 年上半期の投入資材コストの著しい上昇と、世界的な輸送コストの高さ
- ・ 多くのバナナ輸出国と輸入国の通貨に対する大幅な米ドル高
- ・ バナナフザリウム萎凋病熱帯レース4(TR4)をはじめとする植物病害の蔓延をめぐる懸念
- ・ 一部の主要市場における農薬残留基準の厳格化

これらの困難は、出荷業者と輸出業者がすべての主要輸出市場で要求される品質基準に適合した十分な量のバナナを供給する能力に影響を及ぼしている。主要な輸入市場の大部分、特に欧州連合(EU)と米国では、これに呼応してあらゆる段階での価格が上昇傾向を示している。

一方業界筋は、出荷価格は非常に低いレベルで停滞しており、これはバナナ供給者の間の激しい競争、2022年に多くの輸出国で見られた品質上の懸念、及びウクライナ戦争の初期の数カ月間における世界市場の飽和によって引き起こされた状況であると報告した。このことは出荷業者の利益に対する圧力を高めており、それによってバナナ産業の現在及び将来の操業可能性と持続可能性を厳しく制限している。

レポート全文は[ここをクリック](#)

(参考)FAOバナナ市場レビュー予備結果2022の図表

図1 世界の地域別バナナ輸出 2018~2022年(暫定値) 百万トン



図2 世界の主要国のバナナ輸出
2018～2022年(暫定値) 百万トン

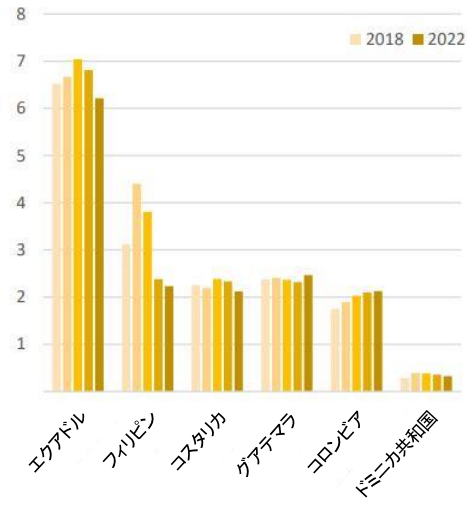


図3 世界の地域別バナナ輸入 2022年(暫定値) 百万トン及び世界に占める輸入量シェア

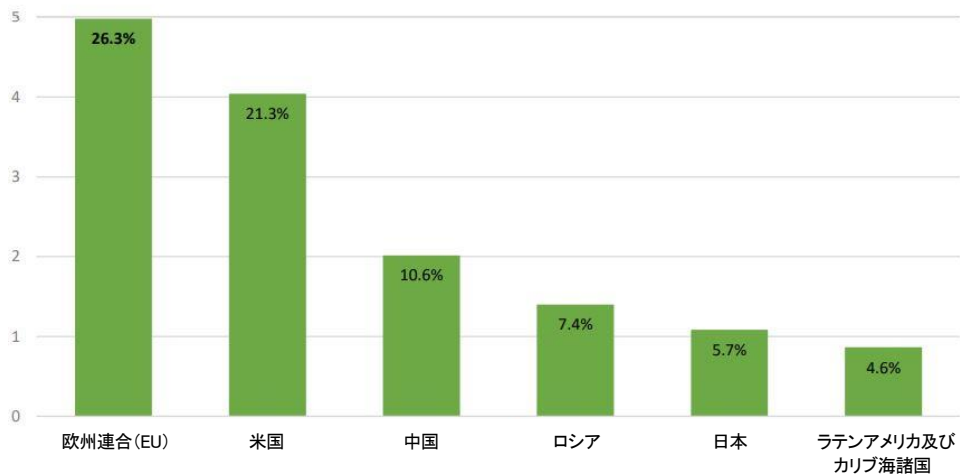


図4 世界の地域別バナナ輸入 2018～2022年(暫定値) 百万トン

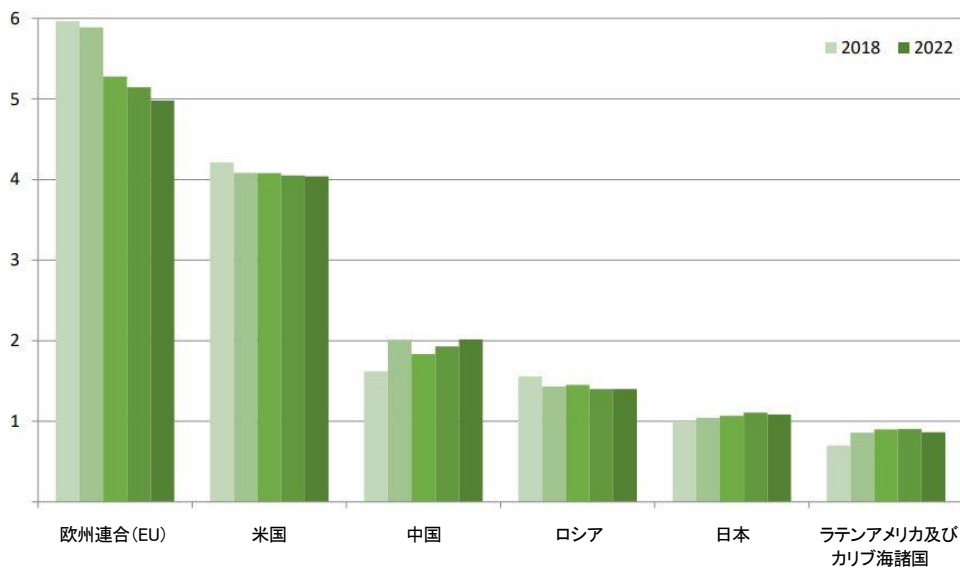


表1 バナナ輸出量

	2016- 2020	2021	2022
	(千トン)		
ラテンアメリカ及び カリブ海諸国	15 481	15 884	15 061
うち南アメリカ	8 831	9 412	8 758
ボリビア	123	115	139
ブラジル	66	107	89
コロンビア	1 881	2 103	2 125
エクアドル	6 452	6 813	6 216
メキシコ	542	513	453
パナマ	252	358	230
ペルー	214	211	173
スリナム	46	5	1
うち中央アメリカ	6 279	6 108	5 973
ベリーズ	135	215	204
コスタリカ	2 306	2 336	2 122
グアテマラ	2 333	2 318	2 467
ホンジュラス	584	211	341
ニカラグア	128	158	155
カリブ海諸国	371	364	330
ドミニカ共和国	356	357	324
アジア	3 937	3 941	3 869
カンボジア	78	356	442
中国(本土)	17	20	22
インド	141	341	352
インドネシア	12	7	10
マレーシア	25	32	32
パキスタン	76	56	92
フィリピン	3 159	2 383	2 235
タイ	26	16	10
トルコ	89	168	34
ベトナム	171	329	405
アフリカ	728	640	663
カメルーン	236	188	216
コートジボワール	345	339	322
エチオピア	76	63	51
ガーナ	10	4	5
後発開発途上国	255	548	632
低所得の食料不足国	837	768	767
世界合計	20 147	20 465	19 593

表2 バナナ輸入量

	2016- 2020	2021	2022
	(千トン)		
ラテンアメリカ及び カリブ海諸国	809	906	864
アルゼンチン	454	480	466
チリ	209	258	244
ウルグアイ	53	53	50
アジア	4 596	5 070	5 088
中国	1 507	1 929	2 016
中国(本土)	1 435	1 863	1 953
中国(香港)	67	60	57
中国(マカオ)	5	6	6
イラン	247	259	152
イラク	164	148	153
日本	1 011	1 108	1 085
カザフスタン	40	87	93
クウェート	66	29	27
韓国	390	352	326
サウジアラビア	320	323	311
シンガポール	57	57	53
トルコ	406	284	283
アラブ首長国連邦	167	180	193
アフリカ	385	479	409
アルジェリア	149	159	60
南アフリカ	129	162	203
チュニジア	53	66	35
ヨーロッパ	8 088	8 257	7 894
欧州連合	5 674	5 146	4 980
英国	195	915	865
ベラルーシ	72	75	69
ノルウェー	84	80	81
ロシア	1 468	1 398	1 400
セルビア	75	93	80
スイス	95	101	99
ウクライナ	258	327	210
北アメリカ	4 723	4 638	4 609
カナダ	592	586	568
アメリカ合衆国	4 131	4 051	4 040
オセアニア	96	98	93
ニュージーランド	96	98	93
後発開発途上国	22	19	22
低所得の食料不足国	62	92	131
世界合計	18 697	19 448	18 956

185. EUの有機農業 成長の10年

欧州委員会(2023年1月18日)

EUにおいて有機農業を実施している農地の割合は、2012年から2020年の間に50%以上増加し、これは年率5.7%の増加であった。2020年には、EUの農地の9.1%が有機農業であった。加盟国間でかなりのばらつきがあるが、平均すれば有機農場は慣行栽培農場よりも規模が大きく、運営している農場管理者の年齢が若い。出荷量の増加を反映して、EUでの有機製品の小売販売額は2015年から2020年の間に倍増した。以上は、欧州委員会が本日発表した有機農業に関する市場状況報告の主な結論の一部である。

EUで有機栽培面積が最も大きい4カ国は、フランス、スペイン、イタリア及びドイツで、合わせて2012年にはEU全体の52%、2020年には59%を占めている。EUの有機栽培面積で最大のシェアを占めるのは恒久的な牧草地(42%)であり、次いで青刈飼料(17%)、穀物(16%)、果樹、オリーブ、ブドウ等の永年性作物(11%)が続く。有機畜産がEUの畜産全体に占める割合は、大幅な成長にもかかわらず依然としてわずかであり、畜種により1%から7%である。

EUが地政学的、環境的、経済的理由から肥料への依存を減らすことが重要となっている現在、EU農業会計データネットワーク(FADN)のデータによると、有機栽培農場は慣行栽培の農場よりも肥料や農薬への支出はるかに少ないことが示されている。耕種の有機栽培農場は、慣行栽培の農場と比較して、ヘクタール当たりの植物保護資材(農薬等)費が75~100%、同肥料費が45~90%少ない。有機栽培農場は平均的に収量が低く(たとえば、作物収量は5~30%低くなる)、一部の作目では慣行栽培の農場と同じ生産額を生み出すためにより多くの労働力を必要とする。それでも有機栽培農場は、生産物の価格の高さと主にEUの共通農業政策(CAP)による高い水準の補助金のおかげで、労働者一人当たりで見ても慣行栽培と同等か、またはそれ以上の収入を生み出している。

2020年には、有機農業を行っているEUの農地の61.6%が有機農業に特化したCAPの支援金の支払いを受け、その平均はCAPによる支援が1ヘクタール当たり144ユーロ、国別の協調的財政支援が同79ユーロであった。自然条件の制約がある地域の有機栽培農家は、そのような地域の農業を奨励する追加の支援を受けることができる。さらに、有機農業の取組みへの投資や有機製品の販売と宣伝のための援助等、農村開発対策も有機生産の発展を支援した。2023年からの新しいCAPでは、政策的な有機農業支援を受ける耕作地の割合が高くなる。

有機農産物の販売額の急速な増加は、消費者の需要の増加と需要を維持する対策の成功を示している。有機販売額の増加はコロナ禍の期間中に特に力強く、これは健康問題に対する消費者の関心の高まり、家庭での食料消費量の増加、及び/または慣行栽培の食品の不足によるものであると理解される。しかし、食料インフレなどの現在の経済動向は、EUの消費者の購買力に影を落とし、有機製品の需要に影響している。

本日発表された市場状況報告は、有機農業に関するデータと過去10年間のEUの有機農業セクターの進展を扱っており、有機農業生産、有機セクターの持続可能性、有機製品の販売額、有機製品の輸入、EUの有機農業部門が受けた公的支援の種類と量に関する分析的な事項を掲載している。報告書はまた、有機農業に対するEUの支援がグリーンディール政策の野心の達成にどのように役立つかを概説し、有機農業への転換と維持に対する支援の概要及びCAP戦略計画における有機農業への野心が記されている。一部のEU加盟国、すなわちオーストリア、ポーランド、チェコ、フランス、ルーマニアにおける有機農業セクターの発展に特に焦点が当てられている。報告書はまた、有機セクターにおける研究と革新を促進するEU主導の取組みを提示している。

背景: 少ない環境影響で高品質の食品を生産することによって、有機農業はEUにおける持続可能な食料システムを発展させる上で重要な役割を果たす。欧州委員会は、2030年までにEUの農地の少なくとも25%で有機農業を行い、有機水産養殖を大幅に増やすという「農場から食卓まで戦略」及び「生物多様性戦略」に規定された目標を達成するため、2021年に行動計画を採択した。その文脈で、加盟国は有機農業の国別目標値(2030年の総耕作面積に占める有機栽培のパーセンテージ)を設定し、CAP戦略計画及び国別有機行動計画において有機生産に対し総じて野心的であることが求められている。

186. カリフォルニア州の柑橘類 降雨による長期的利益と短期的な収穫遅延

The Packer(2023年1月19日)

カリフォルニア州柑橘類相互協会の会長兼CEOであるケーシー・クリーマー氏は、カリフォルニア州での最近の降雨は、長期的な観点から生産者にとって素晴らしいものであったと述べた。(以下同氏の発言)

柑橘類生産者らは過去3年間の干ばつの影響を非常に懸念しており、最近の降雨と州内の山々の積雪量の増加は歓迎されている。同時に、降雨によって通常よりも収穫の開始が遅くなった。

生産者らは、可能になれば市場の求めに応じたものを収穫しようと、天候と果樹園の状態を注意深く観察している。

1月初旬にカリフォルニア州のネーブルオレンジの26%が収穫されたが、これは従来の標準と比較して非常に遅いペースである。

出荷シーズンの初めには小玉が多かったが、最近の果実のサイズの傾向は通常どおりである。

物流と輸送の問題が緩和してきたので、輸出市場にチャンスがある。

1カ月ほど前には為替レートについて本当に心配していたが、それは少し収まったようだ。

(ここまでクリーマー氏の発言)

米国農務省の数字によると、米国の柑橘類輸出のトップ市場は、カナダ、メキシコ、韓国、日本、香港、中国等である。

病気の懸念

カンキツグリーニング病はカリフォルニア州の柑橘類産業にとっての懸念事項となっているが、クリーマー氏は、予防措置と保護対策によって、これまでのところ商業的な園地ではこの病気は発生していないとして、「我々は非常に警戒している」と述べた。

柑橘類の面積

カリフォルニア州食料農業局のカリフォルニア州柑橘類面積レポートによると(以下同じ)、2022年の州全体の結果樹面積は、前年比1.7%増に当たる4,297エーカー増加し、2020年の25万1,231エーカーから25万5,528エーカーとなった。(1エーカー=約0.4ヘクタール)

2022年のレモンの面積は、2020年の4万2,929エーカーと比較して8.8%増に当たる3,765エーカー急増して4万6,694エーカーとなり、すべての柑橘類の中で最も増加率が高かった。

マンダリンの面積は、2020年の5万9,422エーカーから6%増に当たる3,860エーカー急増し、2022年には6万3,282エーカーとなった。

ネーブルオレンジとバレンシアオレンジはどちらも2020年から2022年にかけて面積が減少した。ネーブルオレンジの面積は、2020年の11万2,592エーカーから2%減に当たる2,083エーカー減少し、2022年には11万509エーカーとなった。2020年のバレンシアオレンジの総面積は2万6,924エーカーであったが、2022年には5%の減に当たる1,396エーカー減少し、2万5,528エーカーとなった。

執筆者: トム・カースト

187. 世界のコンテナ運賃はピークから80%下落

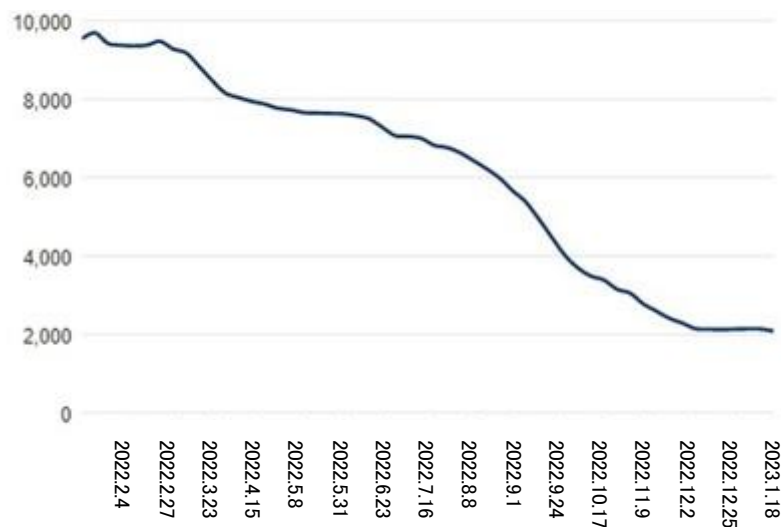
FreshPlaza(2023年1月20日)

世界のコンテナ運賃指数 - 2023年1月19日の詳細な評価

ドリュエリー (Drewry) 海運調査会社の世界コンテナ運賃総合指数は今週3%下落

総合指数(複数の主要航路の運賃を総合した指数)は今週3%低下し、昨年と同じ週との比較では79%低下した。40フィートコンテナ当たり2,079ドルとなった最新のドリュエリー総合指数は、2021年9月に到達したピーク時の10,377ドルを80%下回っている。10年間の平均である2,694ドルより23%低く、通常の運賃水準に戻っていることを示しているが、パンデミック前の2019年の平均である1,420ドルよりも依然として46%高い。

ドリュエリー世界コンテナ指数(WCI) 2023年1月23日現在(米ドル/40フィートコンテナ)



出典: ドリュエリー世界コンテナ指数 ドリュエリー・サプライチェーン・アドバイザー

総合指数は40フィートコンテナ当たり(以下同じ)2,078.90ドルと3%低下し、2022年の同じ週より79%低くなっている。上海 - ニューヨークの運賃は5%(180ドル)下落して3,432ドルとなった。上海 - ロッテルダムスポット運賃は4%下落して1,808ドルとなり、ニューヨーク-ロッテルダムの運賃は1,211ドルと3%下落した。同様に、上海 - ロサンゼルス運賃は2%低下して2,050ドルとなった。同社は、今後数週間は前週比で小幅の下落を見込んでいる。

出典: [ドリュエリー社](#)

188. 世界のレモン市場

FreshPlaza(2023年1月20日)

ヨーロッパのレモン市場は現在、価格は多少ばらついてはいるが、安定した需要がある。オランダのある輸入業者によると、市場ではレモンの需要が高く、特1級のレモンの価格は最大16～17ユーロに達している。ただし、オランダ市場では域外産との競争が激しい。ドイツの市場では、スペイン産とトルコ産のレモンが支配的で、販売状況と価格は安定している。イタリアでは、生育期間の状況は良かったが、価格の低下と生産コストの上昇により、レモンの販売額は横ばいである。一方、スペインでは、レモンの出荷シーズン初期には例年よりも収穫の開始が遅く出荷量が少なかったが価格は横ばいである。業界関係者は2月から消費が回復すると確信している。全体として、ヨーロッパのレモン市場は需要と供給のバランスが取れている。



オランダ：レモンの需要は引き続き順調

レモン市場は現在、安定した良好な需要を享受している。オランダのある輸入業者は、「特1級の価格は最高16～17ユーロであり、標準品も価格差はあるが約14～15ユーロのレベルである」と言い、現在の市況が当面続くと予想しているが、「しかし、オランダ市場では、オレンジやマンダリンでは輸入品(域外産)との差別化が容易だが、レモンでは輸入品との競争が激しい」と述べた。

ベルギー：変動はほとんど予想されない

ベルギーのある業者は、「レモンの需要はクリスマス休暇の頃から良好なレベルに向かって回復しており、市場は現在絶妙なバランスにある。弊社は主にスペイン産レモンを扱っており、供給量は前年より少し少ないものの需要に沿っている。スペインからの柑橘類全般の入荷が少し難しくなっているので、価格は比較的高い水準にある。しかし、品質が良ければ、高い価格は受け入れられている。今後、市場で大きな変動があるとは思わない」と語った。

ドイツ：現在はスペイン産とトルコ産が市場を支配

市場では現在、スペイン産プリモフィオーリ(Primofiori)品種とトルコ産インタードナート(Interdonato)品種が大部分を占めている。そのほか未調製のイタリア産もいくらか入荷している。全般的に、1月の価格と販売額は非常に安定している。フランクフルト市場では、スペイン産果実の価格が先週末から上昇したが、ケルン市場では価格が下がっている。一方、ベルリンの卸売業者は、トルコ産レモンの値下がりを報告している。

過去数年間、スペイン産がドイツ市場への供給を支配しており、総じて70～80%の市場シェアを占めている。その他の主な供給国は、イタリア、南アフリカ、ブラジルである。

イタリア：レモンの生育期間は良好だったが販売額は横ばい

シチリア島では、シラクサ産のレモン(プリモフィオーリ品種)が40日遅れとなったものの、通常の規格に適合している。干ばつとその後の暑さにより、生産者はいくつかの克服すべき問題に直面した。最も重要な点

は、果実の生育、成熟、着色に関するものであった。運悪く雨も少なく寒さも長引いたため、出荷のタイミングと販売に悪影響を及ぼした。これに加えて、コストの増加により適切な利潤を得られなかった。シチリア産レモンに関しては、イタリア国内でも海外の市場でも動きが鈍い。実際、価格は昨年よりも低く、生産コストの上昇を考慮すると、これは成長の鈍化または妨げにつながる。現時点のレモンの価格は、生鮮消費用に収穫済みの高品質な果実で0.60ユーロであり、有機栽培品は0.10ユーロの上乗せがある。

カンパニア州の出荷業者は、「現在レモンは商売としては面白くない。南イタリアでは現在出荷中であり、市場への供給量は豊富である。価格に関しては、高級レモンは2ユーロ/kg以上でよく売れているが、それ以外のレモンも市場に出回っており、それらの価格は0.70ユーロ/kgからである。輸出は停滞しており、ヨーロッパ市場ではスペイン産が出ているため影響を受けている。天候は、気温が平年よりも高い傾向にあり、これによってレモンの着色が早まり、果実を樹上に置いておくのを難しくしている。実際、今年の出荷シーズンは平年より早く、4月頃に終了すると思う」と語った。

イタリアの家庭の69%以上がレモンを購入している(GfK消費者パネルデータ)。流通経路を見ると、ハイパーマーケットとディスカウントストアでレモンを購入する世帯は過去2年間横ばいであるが、約1,200万世帯が利用する最大の販売経路であるスーパーマーケットはわずかに縮小している。

スペイン：需給バランスが良い

スペイン産レモンの出荷シーズンは、当初通常よりも収穫の開始が遅く、前年よりも出荷量が少なかった。これまでのところ、今年は柑橘類全般に大きなサイズの果実が不足している。価格は、樹上で0.35～0.40ユーロ/kgで安定しており、過去の出荷シーズンよりもわずかに高くなっている。しかし、出荷シーズンの開始以降に輸出されたプリモフィオーリ品種のレモンの量は、2021-22年度より7～8%少なく、過去4年間の平均を下回っている。いつものようにクリスマス後の1月は需要が低いが、関係者は消費が2月以降に持ち直し始めると確信している。一方、出回り量が少ないため、需要と供給のバランスが取れた状況が維持されている。トルコでは降霜の結果としてインタードナート品種の収穫量が急激に減少したため、クリスマスまでは競合が少なかった。しかし、1月の初めからトルコ産レモンがラマス(Lamas)品種で輸出を回復させており、量が多いため東ヨーロッパ市場でスペイン産レモンに大きな圧力となっている。

レモンは、グレープフルーツと並んで、2022年に栽培面積が前年比で最も伸びた柑橘類である。主要な産地での水の確保の不確実性に加えて、すでに植栽された地域の潜在的な生産量が多いことを考慮すると、おそらく今はこの面積の増加は減速し始めている。ヴェルナ(Verna)品種のレモンの収穫は春に始まり、生産量は昨シーズンと同様と予想されている。

トルコ：出荷の開始が遅く生産量が少ないため低調

トルコの柑橘類の出荷シーズンは例年より2週間遅れて始まったため、柑橘類の販売開始も通常より遅くなった。また、トルコ産の柑橘類は、レモン、グレープフルーツ、マンダリンのほとんどの早生品種で全般的に出荷量が少なく、価格も好ましくなかった。このため、出荷がさらに緩慢になるだけであった。現在は出荷シーズンの初めよりも状況は良くなっている。競争はあるが、エジプトが中東市場に重点を置いているのに対し、トルコはロシアと東ヨーロッパ市場でより強みがあるようだ。

南アフリカ：生産者は早生レモンの中国向け出荷に慎重

早生種の出荷シーズンは国の北部で始まり、輸出された最初の荷は3月22日から聖なる月であるラマダンが始まる前の数週間の準備期間に合わせて中東に向かっている。

トルコ産のレモンは出荷シーズンが終了するところだが、南アフリカ産の最初の荷は、最後のトルコ産レモンと中東市場できっちり重複する。

あるレモン輸出業者は、「特に中国からレモンに対する大変高い需要があり、二次的な波及効果として東南アジアもこの分野に新たな関心を示している。香港からも大きな関心が寄せられている」と言う。

しかし、レモン生産者は以前に痛い目に合っている：レモンは中国が要求する低温処理によって障害を被

りやすい。最近の制度改正の下でも、要求される温度で早生レモンを送ることは依然として危険である。

リンポポ州の輸出業者は通常、第8週(2月下旬)から第12週(3月下旬)頃までには低温障害のリスクが下がったと感じるが、この時期の出荷業者は、非常に強い需要にもかかわらず、レモンを中国に送ることに関して非常に警戒している。

ヨーロッパ産から南半球産のレモンへの切り替えは、昨年とおおむね同時期と予想される。

ホエドスプルート地域(リンポポ州)のある梱包施設の所長は、早生のレモンはサイズ(入数)88と113が多く、品質は良いようで、同地域のレモンの色付きは通常よりも10日早かったと本サイトの取材に対して語った。

国内のレモン市場では参加者(主にリンポポ州から)が著しく増えており(過去数年間でレモンが広範囲に拡大した)、非常に不安定な状況になっている。

あるレモン供給業者は、「出荷シーズンの早い時期やクリスマスの後まで国内のレモン市場にあった需要は、時として後退した。12月は雨が多く、産地の梱包作業は非常に断続的であった。産地で雨が降ったか日が射したかで価格が上下した」と話す。

リンポポ州のレモンの出荷は、3月末に東ケープ州産が大量に入荷するまでを続く。

レモン果汁の国際的な需要が全くないという報告があるため、人気のないサイズ(入数189、216)の需要はほとんどなく、これらはシーズンの初めから持って行き場がないものと見られる。

中国：最近のコロナ禍拡大が国内の消費を促進

中国のあるレモン生産・輸出業者は、「生鮮レモンは9月中旬に中国市場に入荷した。収穫シーズンは12月末まで続く。今年のレモンの品質は例年よりも良いが、全体的な出荷量は40%近く減少した。レモンの樹の一部は、低温による霜害と春の干ばつの被害を受けた。さらにパンデミックの期間中に一部の農家が農場の管理に苦労したことが今年の生産量が減少したもう一つの理由だ」と述べた。

中国のレモン消費量は12月と1月に増加した。新型コロナウイルス感染症とインフルエンザへの罹患が増加し、中国の消費者がビタミンCやレモンの消費を抗炎症目的に関連付けていることから、レモンの需要が促進された。中国のレモン生産者は最近、輸出市場としてロシア、東南アジア、中東をターゲットにしている。

フランス：出荷シーズンののはじまりの難しい市場

フランスの市場では現在、スペイン産、イタリア産、ポルトガル産のレモンが出回っている。スペイン産については、産地の暑さが果実を傷めその生育を妨げた。価格面では、有機レモンが慣行栽培のレモンよりも安く、これは珍しいことである。出荷シーズンの初めに市場が順調でない場合、1月には(食生活の乱れた)クリスマス休暇の後の伝統的な「解毒」の期間として、(健康的なイメージのレモン)の需要が増え、あまり活発でない市場が復活するはずである。ある業者は、「それ以降、最初の夏レモンである有名なヴェルナ(Verna)品種が出るまで価格が上がるはずだ」と言う。

北米：前向きな見通し

最近カリフォルニア州全域に雨が降った後、供給が逼迫し、在庫水準が低下している。ある出荷業者は、「しかし、樹上のもも含めれば供給は良好である。それらは主に第1地区から出荷されており、それに続く第3地区はすぐに終了し、第2地区は出荷が始まったところだ」と述べた。(以下、この項で「」はこの業者の発言)

第3地区の生産量は今年のこの時期と同様である。「第1地区と第2地区は昨年豊作であり、今年は第1地区は昨年と比較して10～15%減少し、第2地区は5%減少すると予測される。この予測はもちろん流動的であり、降雨と、サイズの大玉化が起ころうなことに依存している。」

世界で現在レモンを出荷している他の地域は、スペイン、トルコ、イタリア、中国等である。

一方、需要は堅調であるが、上記の出荷業者は、米国とカナダのあちこちで、天候(12月末の厳しい寒さ等)に応じて減速したと言う。「冬の間は、柑橘類が販売上のスポットライトを浴びるので、小売では通常どおり

重視されると予想している。フードサービスは安定しており、春になれば暖かくなり、四旬節（復活祭の前の聖節）も始まるので需要が高まると予想している。」

在庫水準が低下し始めたため、価格は数週間前と比較して上昇してきている。しかし、上記の出荷業者は、価格設定上の課題としては生産コストの継続的な上昇と輸出時の為替レートに影響を与えるドル高の両方があるが、価格は全体的に昨年のこの時期と同様であると述べている。

今後数週間で気圧の尾根が発達すると予想されているため、1月20日頃には雨が弱まると予想される。「もちろん、2月に入ると回復する可能性がある。今のところ予測するには少し先過ぎる。そのころにはレモンはあるだろうが、それは特定の等級とサイズに限られるだろう。これは、カリフォルニア州とアリゾナ州で一貫して低い気温の影響も受けている。」

アルゼンチン：ほろ苦い2022年の後の甘い2023年への期待

主要なレモン輸出国であるアルゼンチンのレモン出荷業者は、2023年には投入資材コストの削減、出荷価格の改善、及び公正に報いる市場を重視したいと考えている。アルゼンチンのレモン部門にとって2022年はほろ苦い年であった。これは特に、物流コストが100%以上増加し、何もかにもが困難であり、市場の価格が過去3年間で最も低い水準であったためである。出荷業者らは、収支は赤字であったと言う。

アルゼンチンの主要なレモン産地であるトゥクマン地域のある出荷業者は、米国市場での需要の高まりに対応するために、有機レモンに一層重点を置くこととしている。出荷業者らは、昨シーズン損失を被った後、今年は完全に回復することを望んでいる。

トゥクマン地域の出荷業者らはまた、市場を供給過剰にせず、価格を確実に安定させるために、スペインと一層協力しようとしている。また、スペインで起こる可能性のある出荷シーズン終盤の品不足に対応するため、スペインと緊密に連絡を取り合っている。

EUへの輸出に関しては、スペイン農業省が公表したデータによると、2022年1月から10月のアルゼンチン産レモンのEU向け出荷量は2021年の同時期と比べて回復し、前年比13%増の12万172トンとなった。

しかし、同報告書は現在入手可能な10月までのデータを用い、南アフリカが「最大の輸出国としてアルゼンチンに取って代わり、そのシェアを16ポイント増加」させ、この期間の市場シェアが47.5%に達したと指摘している。実際、南アフリカは「過去の平均と比較してその量をほぼ2倍に増やした(+87.7%、+9万5,500トン)のに対し、アルゼンチンからの輸入は(過去の平均と比較して)10.5%(-1万4千トン)減少し、市場シェアは11ポイント強下がって、28%にとどまった。」

EUへの柑橘類の輸入について監視を強化しているスペイン農業省が毎月発行する報告書の最新号によると、このアルゼンチン産の出荷量の減少は、スペイン産の2022/23年度出荷シーズンの最初の2か月である9月と10月に一層顕著であり、2021年のそれら2か月間の出荷量3万8千トン以上に対し、今シーズンは8,400トン強で、対前年比77.8%減(過去5カ年平均に対しては53.5%減)の大幅な減少を記録した。

オーストラリア：一部の地域で記録的な数量を予想

オーストラリアの柑橘類業界は、クイーンズランド州最北部の柑橘類栽培の拡大と好天の結果として、この夏、この地域で記録的な数量のレモンが収穫されると予想している。ある業界幹部は、「この地域では過去3~4年の間に既存の果樹園の拡大と新しい果樹園の設置が見られ、これらの果樹園では現在出荷が始まっている。開花から着果の段階まで天気が良く、その結果生産量が増大した」と語った。

生産者らは10月から12月まで選択的な収穫を行い、1月から3月までは一斉収穫が進行中である。夏の間の消費者の需要を満たすために米国産とエジプト産が輸入されているが、オーストラリアの生産者らは、これに取って代わり、周年供給という目標を達成するために、来シーズン以降も出荷量が増加し続けることを望んでいる。ある幹部は、「我々の業界は、夏の期間のオーストラリア産レモンに対する国内の消費者の需要を満たすために協調して努力してきた。我々が現在この段階にあることは生産者の功績である」と述べた。

189. 欧州委員会が包装資材の新しい規制を発表

Printweek(2023年1月23日)

EUは2025年から包装資材の循環サイクルを閉じる

欧州委員会は、2025年に発効する新しい規制を発表し、それによると域内で使用されるすべての包装を2030年までにリサイクル可能にすることが求められている。新しく製造されるプラスチック製包装容器は、一定以上の再生プラスチックを含むことが義務化される。

包装及び包装廃棄物に関する1994年のEU規制に代わる新たな要件は、EU全体に単一のリサイクル表示制度を導入し、プラスチック包装の再生原料含有目標を設定し、青果物に貼付するラベルが生分解性であることを求めている。

新しい制度では、リサイクルされるように設計されていることを確認するため、すべての包装容器はAからEまでの段階で評価される。E評価の包装は2030年からEU共通市場での使用が禁止され、A評価からD評価のものは拡大生産者責任(EPR)賦課金の対象となり、リサイクルが容易な包装容器を製造するための金銭的インセンティブが導入される。

ヨーロッパに輸出する製造業者は、要件に準拠する必要がある。包装容器または包装資材を製造し販売額が100万ポンドを超える英国企業は、2023年1月1日から包装に関するデータの収集を始める必要がある。これらの企業は、2024年から英国の環境規制当局に毎年賦課金を支払う必要があり、販売額が200万ポンドを超える企業及び包装容器や包装資材の製造量が50トンを超える企業には、それより早く適用される。

インターグラフ(Intergraf(ヨーロッパの印刷業界の団体))のベアトリス・クローゼ事務局長は、新しいEU基準について、「この広範囲にわたる規制は、ヨーロッパで一層持続可能な包装産業を創出するためのEUの取り組みの大きな前進である。それは、廃棄物を削減してリサイクルを増やすための新規で革新的な方法を見出すことが必要となる印刷・包装業界に大きな影響を与えるだろう」と述べた。

新しい規制はまた、消費者が包装容器を正しくリサイクルするのに役立つ新しい絵文字のリサイクル表示制度を導入する。再利用可能な包装容器にもQRコードのラベルを付ける必要があり、ペットボトルや金属缶には預かり金返還制度が必須になる。製造業者はまた、新しいプラスチック包装容器を製造する際に、再生プラスチックの含有率の必須要件を遵守する必要がある。

この規制は、2030年までに包装廃棄物が19%増加するというEUの予測を覆し、さらなる改革の足場を固めることが期待されている。プラスチック包装だけでもその期間に46%増加すると予想されていた。

欧州委員会は、包装部門が2050年までに気候変動に対して中立になると見込まれるとしている。

執筆者: ドミニク・バーナード

訳注: この記事はEU域内の規制に関するものであり、英国企業の例が挙げられているのは記事の発信元が英国にあるためです。この記事の営利目的での引用、転載は禁止されています。

190. イラン産果実のUAE向け輸出

FreshPlaza(2023年1月24日)

イランの輸出業者であるダリヤ・ヌーシュ・パヤブ貿易会社のハディ・ミルザイCEOは、イラン産果実のうちオレンジとリンゴがアラブ首長国連邦(UAE)で最も求められているとして、「現在、UAEの市場、特にドバイは弊社にとってうまく機能しており、興味深いご要望をいただいている。弊社は多くの種類の果実や野菜を輸出しており、最も多いのはリンゴとオレンジである」と語った。(以下「」は同CEOの発言)

アラブ首長国連邦は、引き続きイランの果実と野菜の最も重要な輸出先となっている。「欧州市場はまだ我々にとって馴染みがないが、イラン産品はそこでも大きな可能性があるかもしれない。また、北アフリカ市場にも参入したいと考えている。これまでのところ、Gulfood(湾岸地域の飲食料品展示会)で一定の存在感を維持することを優先しているが、いずれは他の市場に拡大していく。」

この輸出業者にとって、イラン産品を扱うに当たってのポイントは品質と価格である。「弊社は非常に品質の高い果実と野菜を決して負けない価格で提供している。イランではエネルギーの費用が安いため、弊社の生産コストは高くない。イランの気候は四季があって非常に良好で、土壌の質も良い。そのため、世界の他の場所では栽培されていない果実や野菜がある。」

「弊社は、露地と温室で栽培するイランの生産者から農産物を調達している。現在、自社の温室を建設しており、まもなく自社製の農産物の栽培を開始する。」

執筆者: ユーネス・ベンサイド

191. 米国 インフレに直面しても柑橘類の需要は強い

The Packer(2023年1月25日)

多くの販売業者は、小売価格のインフレと消費者の慎重な購買傾向に直面しても、柑橘類の需要は引き続き非常に回復力があると考えている。

カリフォルニア州リードリー市に本拠を置くバリワイド有機農場のオーナーであるメイソン・パーキンソン氏は、「他の品目ではインフレの悪影響を確かに目にしたが、ブドウ、柑橘類、リンゴなどの特定の品目は、子供たちが好んで食べる健康的な選択肢として家庭の定番食材であり、その需要は例年に比べて悪くはないようだ」と述べた。

カリフォルニア州ポータービル市のホームグロウン有機農場の販売部長であるエリーゼ・スミス氏は、「消費者は何に価値を見出すか再考しているが、彼らの健康志向は一貫しており、免疫力を高め、ビタミンが豊富な柑橘類などの果実を家庭で食べることは依然として重要である。弊社は小売業者らと提携して、引き続き価値を最大化し、消費者にとっての魅力を維持するための創造的な戦略を開発した」と話す。

ワンダフル・シトラス社のザック・ラフィット社長は、消費者は食料品を購入する際に難しい決断に直面すると言い、「とはいえ、ビタミンCの需要が高まっていることから、柑橘類は依然として強力な品目である。強いて言えば、免疫力を高める必要性は、インフレの悪影響を打ち消す上で良い影響を及ぼした」と述べた。

テキサス州ミッション市にあるローンスター柑橘農園の販売部長であるエイプリル・フラワーズ氏は、インフレのため、一部の小売業者は米国産の柑橘類よりも低価格の輸入品を提供するを選択する可能性があるとし、「残念ながら、低価格品は必ずしも同等の品質ではない」と述べた。同氏は一般論として、主にパンデミックが続く中で健康上の利点により、同社では柑橘類の持続的な需要が続いていると言う。

執筆者: トム・カースト

192. 米国 2022年の有機青果物の販売額は94億ドル超

ASIAFRUIT(2023年1月26日)

有機青果物ネットワーク(OPN)は、2022年の有機青果物実績報告書を発表し、2022年に米国の有機青果物の販売額がどのようにして3%増加したかを取り上げている。報告書によると、12カ月の間に国内の有機青果物の総販売額が94億ドルを超えた中、販売量は3.7%減少した。

有機生鮮ベリー類は有機青果物の中で最大の品目であり、2022年には有機青果物の販売額の16%以上を占めた。生鮮ベリー類の販売額は年間16億ドルを超え、パッケージされた有機サラダが僅差の15億5千万ドルで第2位であった。

青果物全体の総販売額は年間で7.3%増加したが、販売量は1.3%減少した。有機青果物は、すべての青果物販売額の12%を占め、すべての青果物販売量の7%を占めた。

カテゴリー・パートナーズ社のトム・バーンズ社長は、「このようなインフレの時には、有機栽培及び慣行栽培の青果物の大部分で繰り返されてきたように、販売額が増加し、販売量が減少すると予想している」と言う。

同氏はさらに、「慣行栽培品の重量当たりの平均価格は2021年と比較して9.2%上昇し、有機青果物では7%上昇した。価格の上昇に伴い、消費者が価格の高い有機栽培品を慣行栽培品に置き換えることで、消費者の有機栽培品購入はより選択的になる可能性がある」と述べた。

有機リンゴは、置き換わりの最大の例で、重量当たりの価格が慣行栽培品の2倍以上上昇し、販売量は10.3%減少した。

OPNの報告書は、2022年に、総販売額上位20品目の有機青果物のうち13品目で販売額が増加したが、有機タマネギが最も(15.4%)増加し、キュウリ、ジャガイモ、アボカドがそれに続いたとしている。逆に、サヤインゲン販売額が最も(5%)減少し、レタスとピーマンも年間を通じて販売額が顕著に下落した。

さらに、有機青果物の上位20品目のうち14品目で販売量が減少し、そのうち10品目のみで販売額が増加した。有機バナナの販売量は、2022年に1.2%減少したが、引き続き最大の流通量を誇り、販売額は前年比3.9%とわずかに増加した。

報告書によると、一般的に「インフレ退治用」と見られているジャガイモとキャベツは、販売額が10%増加し、販売量は1%増加した。有機ブドウにとっては輝かしい年で、販売量が6.9%、販売額が8.3%増加した。

2022年の有機青果物の販売実績は、米国のすべての地域で一貫しており、販売額は増加し、販売量は減少した。北東部は販売額の伸びが最も少なく、販売量の減少が最も大きかった。一方、南部は引き続き前年に比べて最も良かった。

報告書は、有機青果物全体の価格は引き続き慣行栽培品よりも大幅に高く、2022年には、慣行栽培品と有機栽培品の価格差が1ポンド(約0.454kg)当たり1.55ドルと過去4年間で最大となったことを示している。

バーンズ氏は「有機生産者は、インフレの時には価格設定がさまざまな消費者層の行動にどのように影響するかを理解し、有機栽培品の健康と価値のメリットを使ってそれらの消費者に接することが重要だ」と述べた。

2022年の第4四半期には、有機栽培品の販売額が前年同期比1.4%の微増となり、12四半期連続での成長となった。第4四半期の有機青果物の販売額は21億ドルを超え、ブドウが販売額と販売量で前年比の増加を牽引している。

この2022年有機青果物実績報告書は、2022年1月から12月までの米国の食品販売額と販売量を網羅するニールセン社の小売スキャンデータを利用した。

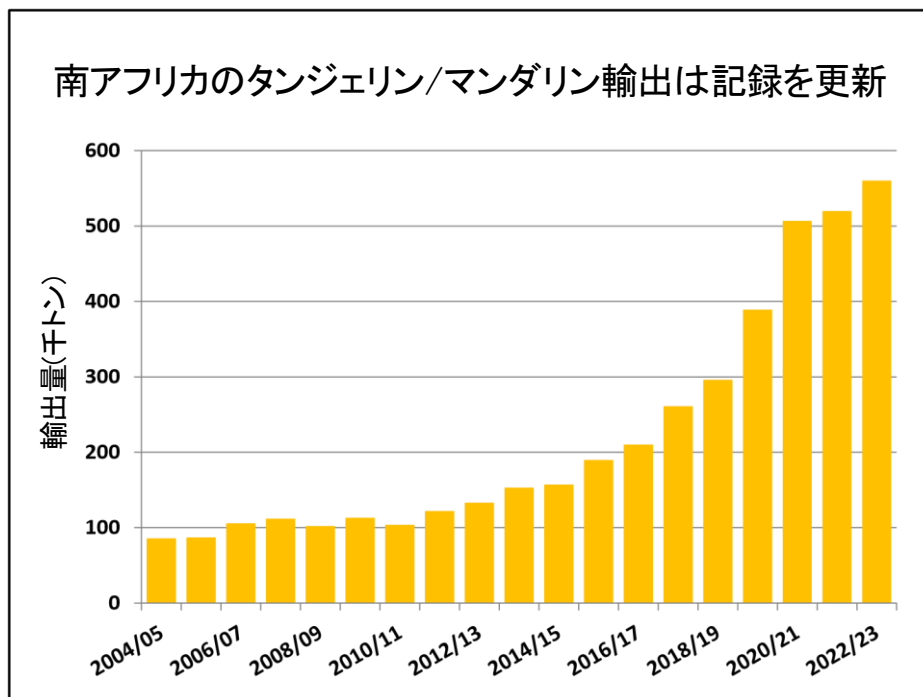
執筆者: カール・コレン

193. 世界の柑橘類市場と貿易動向

米国農務省海外農業局(2023年1月26日)

南アフリカのマンダリン輸出量は記録更新の予測

南アフリカ産タンジェリン/マンダリンは、生産量の増加と強い海外需要により、2022/23年度の輸出量が8%近く増加し、史上最高の56万トンに達すると予測される。欧州連合(EU)と英国が南アフリカの総輸出量の45%を占め、ロシア(10%)と米国(10%)がそれに続く。



南アフリカの米国向け輸出量は、アフリカ成長機会法(AGOA)の下で過去5年間に4倍になり、2021/22年度には約5万トンに達した。米国でのタンジェリン/マンダリンに対する消費量の嗜好の拡大と、AGOAの下での免税アクセスの継続により、この傾向は続くものと予想される。

業界が輸出市場を優先し、主に輸出できない余剰の果実を国内市場に供給しているため、タンジェリン/マンダリンの国内消費量は、オレンジよりもはるかに少ない。害虫防除ネットの普及により、果実の品質が向上し、余剰とされる果実の割合が減少した。ただし、一部の高級小売チェーンは輸出品質の柑橘類を国内消費者に販売している。したがって、2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの国内消費量は、微増の4万8千トンと推定される。

2022/23年度のタンジェリン/マンダリンの生産量は、6%増の67万トンと予測される。降雨は主要産地での灌漑に十分な水資源をもたらした。さらに、ますます多くの新植園地が成園化しつつある。

タンジェリン/マンダリンの栽培面積は、種のないタンジェリン/マンダリンの需要が世界中で増加し、また他の柑橘類と比較して収益性が高いことから、過去7年間で大幅に増加した。しかし、この積極的な栽培面積の増加は、需要の軟化とコスト上昇への懸念から、2022/23年度には減速すると予想される。EUや英国などの主要市場で経済成長が鈍化すると予想され、インフレ圧力は消費者の輸入果実への支出を抑制する可能性がある。さらに、農業投入資材コストの上昇、輸送運賃の上昇、インフラの非効率性、港湾の非効率な運営及び道路網の劣化により、収益性が低下し、この業界への継続的な投資が制約されている。栽培面積は、前年の推定7%の拡大に比べ、2022/23年度にはわずか1%増の2万8,225ヘクタールと予測される。

西ケープ州が総生産量の37%を占める圧倒的な産地であり、リンボポ州(28%)と東ケープ州(25%)がそれに続く。南アフリカの栽培面積の50%以上は5年生未満の果樹園で構成されており、今後生産量が増加する余地が大きい。

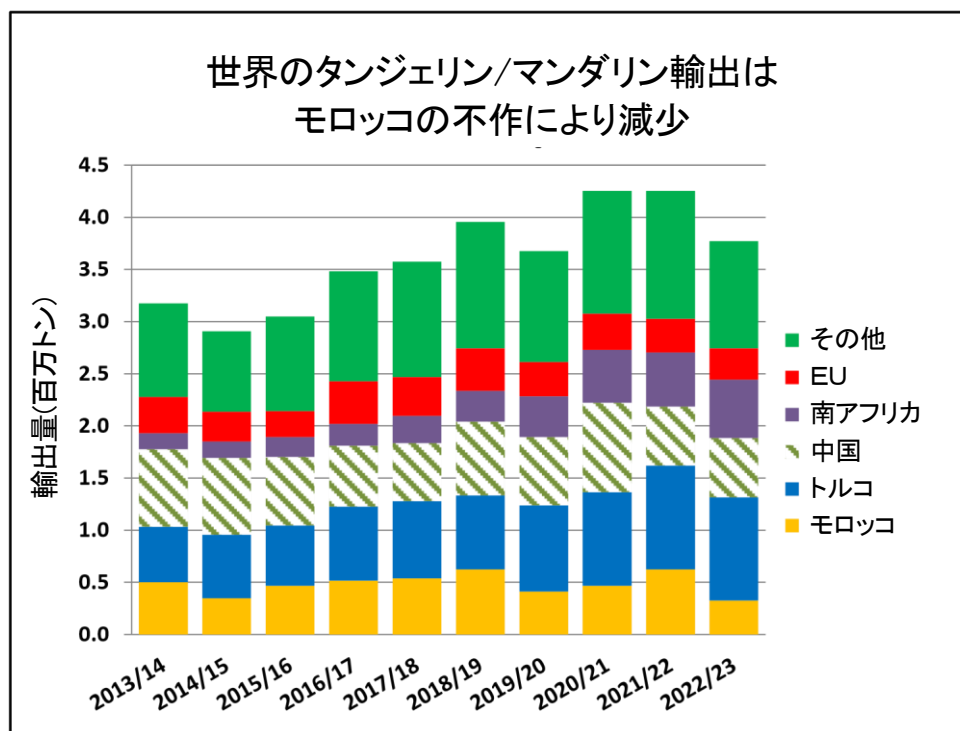
＜タンジェリン/マンダリン＞

世界の2022/23年度の生産量は、中国、モロッコ、トルコでの悪天候による減収により、120万トン減の3,660万トンと予測される。消費量は、供給量の減少に伴って減少すると予想される。モロッコでは生産量の減少により輸出量が50%近く減少し、世界の輸出量も減少すると予測される。

中国の生産量は、収量の低下により2%減の2,650万トンと推定される。生産量の減少に伴い消費量は減少するが、輸出量は横ばいと見られる。最大の輸出市場は、引き続きインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムであると予想される。

EUの生産量は、ギリシャでの着果期の良好な生育条件による生産量の増加を、スペインでの夏の高温による生産量の減少が上回ったため、5%減の300万トンと予測される。消費量は、健康志向の消費量者がビタミンCの天然の供給源を求めた2020/21年度と2021/22年度にピークに達した後、減少するものと予想される。消費量が通常のレベルに戻るため輸入量は減少すると予測され、供給量の減少に伴い輸出量も減少すると予想される。引き続きモロッコと南アフリカが、主要な輸入先国であると予想される。

トルコの生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、33万トン減の150万トンと推定される。輸出量は横ばいと見込まれるが、供給量の減少により消費量は減少する。



モロッコの生産量は、熱波によるストレス、水不足、投入資材コストの増加により、34%縮小して90万トンになると予測される。生産量の減少に伴い、消費量と輸出量は減少すると予想される。主要な輸出市場は引き続き、EU、ロシア及び米国であると見込まれる。

米国の生産量は、カリフォルニア州での好天と収量の増加により、23%増の82万トンと推定される。供給量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加し、輸入量は減少すると予想される。

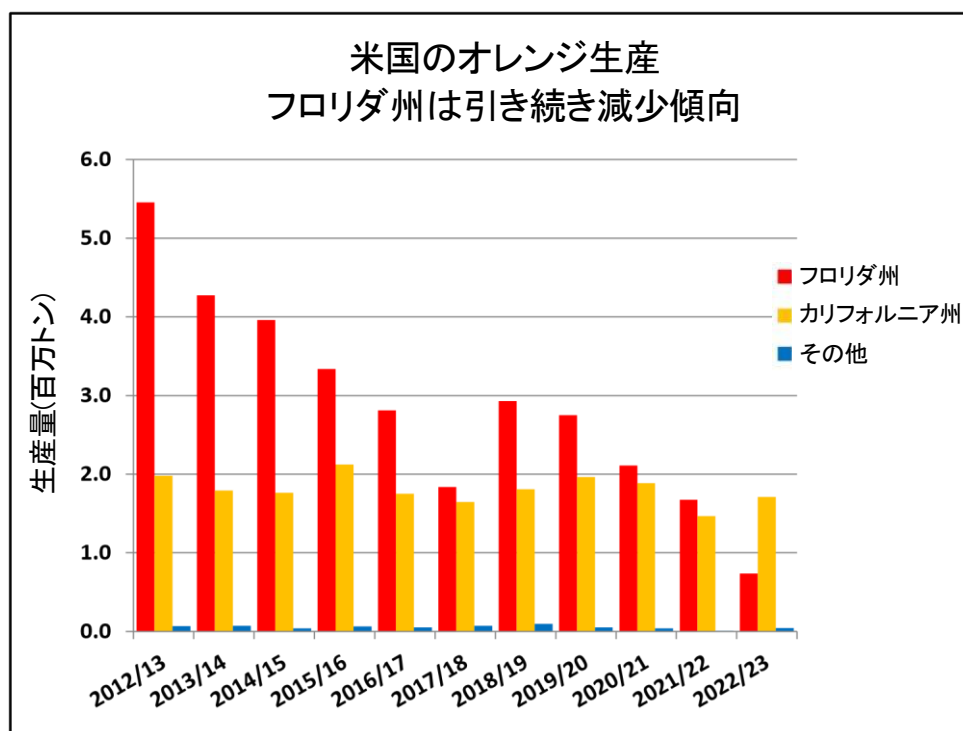
チリの生産量は、霜が降りた昨年とは異なる好天と、収穫面積の拡大により、6万7千トン増の23万7千トンと推定される。消費量と輸出量は、出荷量の急増に伴い回復すると予想される。最大の輸出市場は引き続き米国で、約95%の市場シェアを占めると予想される。

ペルーの生産量は、人件費の増加、肥料の高値及び不安定な天候により、2万トン減の55万トンと予測される。消費量が横ばいの一方、輸出量は輸送コストの増加、コンテナの不足、供給量の減少により減少すると予想される。

<オレンジ>

世界の2022/23年度のオレンジ生産量は、EUと米国の生産量の減少がエジプトでの生産量の増加を上回るため、5%減の4,750万トンと推定される。生産量の減少に伴い、消費量と加工仕向け量はともに減少する。

米国の生産量は、69万7千トン減の250万トンと、56年間で最低の水準が予想される。フロリダ州では、カンキツグリーンング病とハリケーンの強風による落果のため、収量が引き続き減少する。2022/23年度のカリフォルニア州の生産量は、フロリダ州の2倍以上になると予想される。生産量が減少する中、消費量は横ばいで、加工仕向け量と輸出量は減少する。



ブラジルの生産量は、2回目の開花時の悪天候により着果量が減少したことから、40万8千トン減の1,650万トンと予測される。出荷量の減少に伴い、消費量と加工仕向け量は減少すると予想される。

中国の生産量は、栽培面積の増加によりわずかに増加し、史上最高の760万トンに達すると予測される。生産量の増加と、加工仕向け量の減少により、生鮮消費量が増加すると予想される。輸入量は需要の増大に伴い増加し、輸出量は供給量の増加に伴い増加すると予想される。

EUの生産量は、スペインとイタリアにおける夏の少雨と異常な高温により、13%減の590万トンと予測される。域内からの供給量の減少は、輸入によって部分的にしか満たされないと予想される。総供給量の減少により、生鮮消費量、加工仕向け量及び輸出量は減少する。主要輸入先国は、引き続きエジプトと南アフリカであると予想される。

メキシコの生産量は、メキシコ北東部のタマウリパス州とヌエボレオン州に最も深刻な影響を及ぼした長期にわたる干ばつにより、39万5千トン減の420万トンと予測される。生産量の減少に伴い加工仕向け量は減少するが、消費量は横ばいで、輸出量も変わらない。

エジプトの生産量は、開花期の好天による良好な着果と栽培面積の増加により、60万トン増の360万トンと推定される。供給量の増加により消費量と輸出量は増加すると見込まれ、オレンジに対する世界的に高い需要を満たすため、輸出に向けられるシェアが増大すると予想される。上位の輸出市場は、EU、ロシア、サウジアラビア等であると予想される。

南アフリカの生産量は、好天に恵まれ、収穫面積がわずかに増加した結果、3%増の170万トンと予測される。出荷量の増加に伴い、消費量と輸出量(3年連続で記録更新)は増加すると予想される。南アフリカは世界の

100カ国以上にオレンジを輸出しているが、引き続きEUが最大の輸出市場であると予想される。

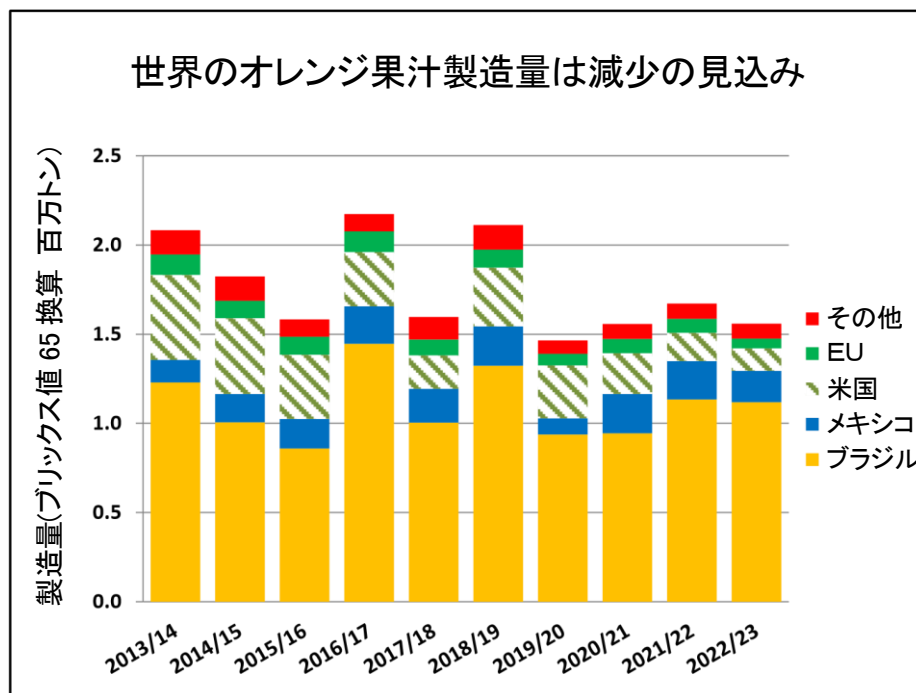
トルコの生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、35万トン減の140万トンと推定される。供給量の減少により、消費量と輸出量は減少する。

モロッコの生産量は、生育期の悪天候と水不足による収量の低下と収穫面積の減少により、40万トン減の75万トンと推定される。供給量の減少により、消費量と輸出量は3分の1以上減少すると予測される。最大の輸出市場は引き続きEUであると予想される。

チリの生産量は、霜が降りた昨年とは異なる好天と栽培面積の増加により、3万6千トン増の20万トンと推定される。出荷量の急増により、消費量と輸出量は回復すると予想される。最大の輸出市場は引き続き米国で、90%以上の市場シェアを占めると予想される。

<オレンジ果汁>

世界の2022/23年度のオレンジ果汁製造量は、7%減の160万トン(ブリックス値65)と予測される。これは、ブラジル、EU、メキシコ及び米国で加工用に仕向けられる果実が減少したためである。出荷量の減少に伴い、消費量は横ばいであるが、輸出量は減少すると予想される。



ブラジルの製造量は、加工用に仕向けられるオレンジの減少により、1%減の110万トンと予測される。オレンジ果汁の消費量は着実に増加しており、消費量は増加し、輸出量と在庫は減少すると予測される。ブラジルは突出して最大の生産国であり、世界のオレンジ果汁輸出量の4分の3を占めると予測される。

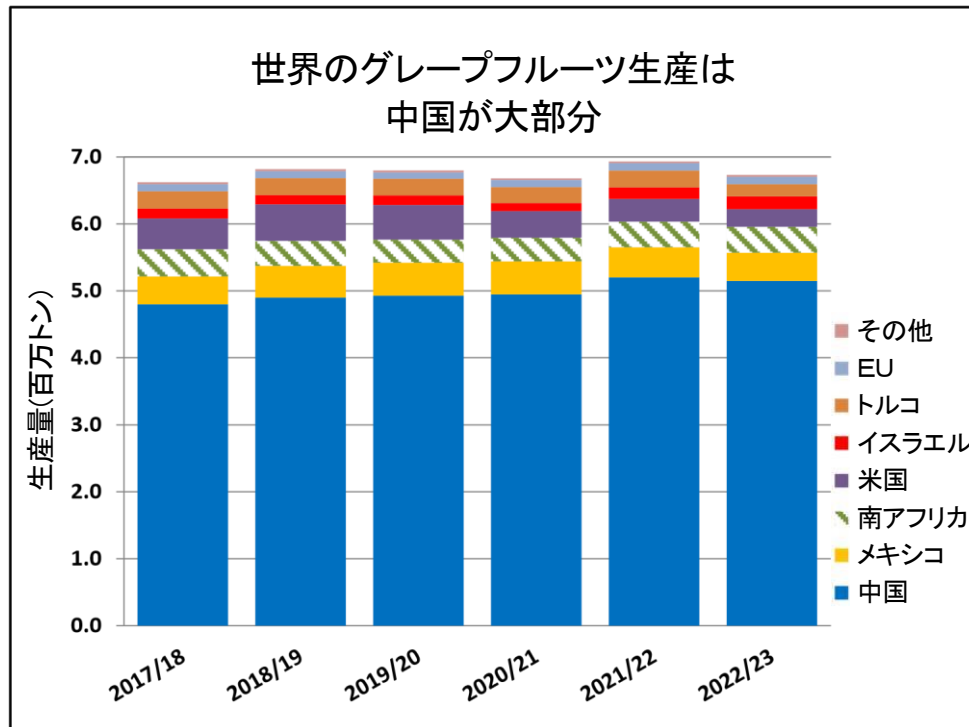
メキシコの製造量は、加工用に仕向けられるオレンジの減少により、18%減の17万6千トンと予測される。需要の増加により消費量は増加するが、供給の減少に伴い輸出量は減少すると予想される。米国が引き続き最大の輸出市場であると見込まれる。

米国の製造量は、特にフロリダ州で加工用に仕向けられるオレンジが減少するため、20%以上減少して記録的に少ない12万5千トンと推定される。製造量の減少に伴い消費量は減少すると予測されるが、輸入量が30%増加すると予測されるため、消費量の減少はいくぶん軽減されると見込まれる。

EUの製造量は、加工用に使用されるオレンジの量が減少したため、29%減の5万5千トンと予測される。オレンジ果汁の輸出量は減少し、消費量はわずかに増加するすると予想される。輸入量は横ばいと予測され、ブラジルが引き続き主要輸入先であると見込まれる。

＜グレープフルーツ＞

世界の2022/23年度の生産量は、中国、メキシコ、トルコ、米国での悪天候と生産量の減少により、2%減の680万トンと予測される。供給量の減少に伴い消費量と加工仕向量は減少するが、輸出量は横ばいと予想される。



中国の生産量は、夏の干ばつにより微減の520万トンと予測される。生産量の減少に伴い、輸出量は横ばいだが、輸入量の増加と加工仕向量の減少にもかかわらず消費量はわずかに減少する。最大の輸入先国は南アフリカであると予想される。

メキシコの生産量は、コストの上昇により投入資材の使用量が減少したため収量が減少し、7%減の42万トンと予測される。消費量は生産量の減少に伴い減少すると予想されるが、輸出量は米国とEUからの需要に応じて増加すると予想される。

南アフリカの生産量は微増の38万5千トンと予測される。消費量は横ばいで、輸出量は微増と予想される。中国とEUが最大の輸出市場であると予想される。

米国の生産量は、カンキツグリーンング病と9月下旬のハリケーン・イアンが強風による落果のため、13%減の29万4千トンと予測される。供給量の減少に伴い消費量と輸出量は減少すると予想される。

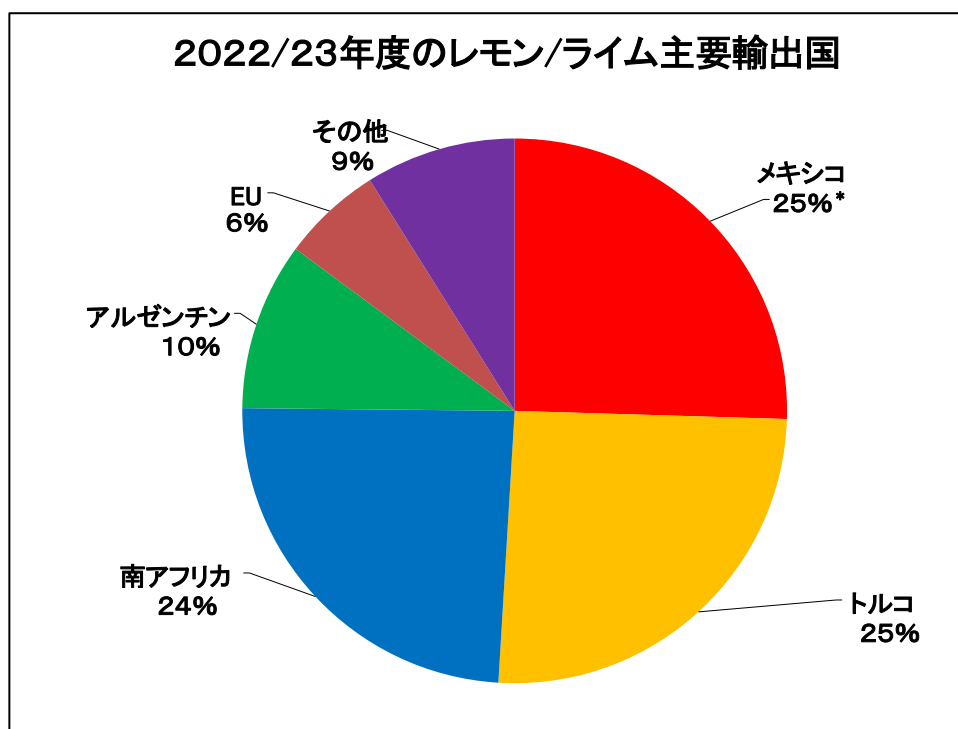
トルコの生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、4分の1減の18万6千トンと予想される。供給量の減少に伴い消費量と輸出量は減少する。EUとロシアが最大の輸出市場であると予想される。

EUの生産量は、スペインでの干ばつによる減収のため、2%減の10万9千トンと予測される。供給量の減少に伴い、消費量と輸出量は減少する。EU域内産が少ないにもかかわらず、価格の上昇が需要を抑制するため、グレープフルーツの輸入量は減少すると予想される。

<レモン/ライム>

世界の2022/23年度の生産量は、アルゼンチン、メキシコ、トルコで悪天候と投入資材コストの上昇により減収し、7%減の930万トンと予測される。出荷量が少ないため、世界の消費量、輸出量及び加工仕向量は減少する。

メキシコ生産量は、投入資材コストの上昇によりその使用量が減少し、収量が低下するため、5%減の280万トンと予測される。供給量の減少により、消費量と輸出量は減少する。引き続き、米国向けがメキシコの輸出量のほぼ全量を占めると予想される。



*訳注：図中の数値の誤りを修正しました。

トルコ生産量は、寒波が開花に影響を与えたため、20%減の120万トンと予測される。供給量の減少により消費量と輸出量は減少する。ロシア、イラク、EUが、引き続き最大の輸出市場であると予想される。

南アフリカ生産量は、好天と、成木化する若い果樹の増加により、2%増の66万トンと予測される。7年連続の生産量の増加は、7年目の輸出記録更新につながると予想される。EU向けが引き続き輸出量の3分の1以上を占めると見込まれる。

アルゼンチン生産量は、干ばつの結果7%減の180万トンと予測される。供給量の減少に伴い、消費量、加工用仕向量及び輸出量は減少が見込まれる。

EU生産量は、4%減の160万トンと予測される。これは、春の降雨が開花と着果に悪影響を及ぼしたためであり、このことは、夏の極端な高温及び降水不足と相まって、スペインの生産量を押し下げた。生産量の減少に伴い消費量が減少し、需要の減少により輸入量が減少すると予測される。

米国生産量は、カリフォルニア州での収量の低下により、9%減の85万3千トンと予測される。生産量の減少により、消費量と加工仕向量は減少し、輸入量は増加すると予想される。

チリ生産量は、降霜があった昨年とは異なる好天と、栽培面積の拡大により、6万トン増の20万トンと推定される。出荷量の急増により、消費量が回復し、輸出量は3分の2増加すると予想される。米国が引き続き最大の輸出先であると予想される。

オレンジ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 1月予測		2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 1月予測
生産量							輸出量						
ブラジル	15,953	19,298	14,870	14,676	16,932	16,524	エジプト	1,540	1,703	1,493	1,701	1,300	1,700
中国	7,300	7,200	7,400	7,500	7,550	7,600	南アフリカ	1,279	1,186	1,260	1,296	1,345	1,380
EU	6,270	6,800	6,268	6,540	6,720	5854	EU	443	494	417	410	403	390
メキシコ	4,737	4,716	2,530	4,649	4,595	4,200	トルコ	454	301	293	223	389	291
エジプト	3,120	3,600	3,200	3,570	3,000	3,600	米国	511	479	507	467	344	285
米国	3,515	4,923	4,766	3,981	3,149	2,452	オーストラリア	186	198	181	160	145	180
南アフリカ	1,586	1,590	1,414	1,511	1,600	1,650	チリ	101	100	90	105	86	105
トルコ	1,905	1,900	1,700	1,300	1,750	1,400	モロッコ	145	155	117	92	130	80
ベトナム	855	855	1,017	1,150	1,150	1,150	メキシコ	72	60	65	69	75	75
アルゼンチン	750	800	700	750	830	800	中国	65	55	52	100	64	70
モロッコ	1,021	1,183	806	1,039	1,150	750	香港	189	167	117	87	70	70
オーストラリア	528	515	485	505	535	505	アルゼンチン	60	85	83	88	63	60
コスタリカ	315	295	285	290	300	305	サウジアラビア	13	15	12	11	12	12
チリ	138	140	135	200	164	200	マレーシア	3	5	3	5	5	5
グアテマラ	178	178	180	180	180	180	シンガポール	5	6	4	3	5	5
その他	241	309	356	356	397	358	その他	59	45	55	18	7	8
合 計	48,412	54,302	46,112	48,197	50,002	47,528	合 計	5,125	5,054	4,749	4,835	4,443	4,716
生鮮国内消費量							輸入量						
中国	7,058	7,059	7,240	7,291	7,460	7,520	EU	909	881	960	858	740	835
EU	5,582	5,878	5,963	5,992	5,947	5,640	ロシア	463	462	432	477	453	455
ブラジル	4,982	4,961	4,967	4,586	4,676	4,636	サウジアラビア	393	417	381	439	432	435
メキシコ	2,785	2,486	1,596	2,416	2,392	2,400	バングラデシュ	239	172	218	294	250	250
エジプト	1,480	1,537	1,372	1,519	1,400	1,600	英国	268	275	256	242	250	250
米国	1,216	1,259	1,409	1,234	1,197	1,207	中国	393	434	292	241	223	230
ベトナム	917	906	1,062	1,224	1,195	1,200	イラク	262	195	259	221	225	230
トルコ	1,386	1,539	1,348	1,018	1,296	1,044	UAE	181	191	234	190	195	200
モロッコ	826	968	654	897	965	630	カナダ	190	186	198	186	187	190
アルゼンチン	320	410	428	478	569	542	香港	347	332	270	208	191	190
ロシア	458	540	501	537	516	518	米国	222	193	200	218	236	180
サウジアラビア	380	402	369	428	420	423	マレーシア	92	106	87	104	116	120
イラク	337	268	393	364	368	373	日本	83	85	91	86	72	80
バングラデシュ	242	175	221	297	253	253	韓国	141	126	116	110	78	75
英国	239	243	219	238	250	250	ウクライナ	88	95	89	88	76	74
その他	1,796	1,808	1,829	1,820	1,839	1,795	スイス	70	70	73	74	71	72
合 計	30,004	30,439	29,571	30,339	30,743	30,031	合 計	4,674	4,583	4,512	4,435	4,144	4,239
加工仕向量													
ブラジル	10,975	14,362	9,915	10,118	12,281	11,913	コスタリカ	69	66	71	68	65	65
メキシコ	1,900	2,200	900	2,200	2,150	1,760	ベトナム	62	51	45	74	45	50
米国	2,010	3,378	3,050	2,498	1,844	1,140	グアテマラ	19	34	38	49	48	48
EU	1,154	1,309	848	996	1,110	659	トルコ	33	45	51	46	45	45
エジプト	100	360	335	350	300	300	シンガポール	43	44	42	41	42	42
中国	570	520	400	350	249	240	メキシコ	20	30	31	36	22	35
コスタリカ	232	216	213	215	218	221	ノルウェー	32	33	30	32	33	34
オーストラリア	215	210	195	226	215	210	ブラジル	24	29	21	28	25	25
アルゼンチン	375	307	190	186	200	200	オーストラリア	14	16	16	11	10	15
南アフリカ	239	333	76	123	174	184	その他	17	15	11	14	14	14
その他	187	197	182	196	219	193	合 計	4,674	4,583	4,512	4,435	4,144	4,239
合 計	17,957	23,392	16,304	17,458	18,960	17,020							

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の11月から第2年次の10月の期間に該当する。
南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われ、収穫販売年度は第2年次に始まる次の期間である。
アルゼンチン 1月から12月、南アフリカ 2月から翌年1月、オーストラリア 4月から翌年3月、ブラジル 7月から翌年6月
輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

オレンジ果汁 主要国の生産需給統計
(ブリックス値 65 換算、千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 1月予測
製造量						
ブラジル	1,004	1,324	938	944	1,134	1,119
メキシコ	190	220	90	220	215	176
米国	187	329	297	230	159	125
EU	89	101	66	80	78	55
南アフリカ	49	63	14	22	31	33
中国	44	40	31	27	19	18
オーストラリア	17	16	14	17	17	16
その他	17	18	16	17	20	17
合 計	1,596	2,112	1,465	1,557	1,672	1,559
国内消費量						
EU	653	627	589	585	535	543
米国	572	530	556	542	530	498
中国	110	108	89	108	129	139
英国	156	160	193	165	138	137
ブラジル	40	52	63	70	75	80
カナダ	85	85	84	78	80	80
日本	73	70	60	68	65	65
その他	78	79	76	73	81	81
合 計	1,767	1,711	1,710	1,689	1,633	1,623
期末在庫量						
米国	261	376	293	240	155	165
南アフリカ	6	36	17	12	16	18
EU	15	15	15	15	15	15
ブラジル	160	312	151	15	14	13
日本	23	26	40	22	15	5
その他	7	25	8	8	8	7
合 計	472	791	524	312	223	223
輸出量						
ブラジル	989	1,120	1,036	1,010	1,060	1,040
メキシコ	182	195	105	217	210	171
EU	161	157	162	132	112	82
米国	35	30	34	31	30	27
南アフリカ	39	30	30	22	22	25
その他	67	60	40	32	28	27
合 計	1,473	1,591	1,407	1,444	1,461	1,372
輸入量						
EU	725	683	685	637	569	570
米国	413	346	210	290	316	410
英国	186	188	210	172	141	140
中国	68	70	60	83	112	122
カナダ	86	85	84	78	80	80
日本	84	75	76	50	58	55
オーストラリア	19	18	20	13	18	19
その他	51	45	40	41	39	39
合 計	1,631	1,510	1,385	1,364	1,332	1,435

ブリックス値65の1トン(メートル法)はブリックス値45の344.8ガロン及び天然果汁の1,392.6ガロンに相当する。
 分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間に該当する。
 南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われ、収穫販売年度は第2年次に始まる次の期間である。
 南アフリカ 2月～1月、オーストラリア 4月～3月、ブラジル 7月～6月
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 主要国の生産需給統計
(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 1月予測
生産量						
中国	21,200	22,000	23,000	25,000	27,000	26,500
EU	2,913	3,209	2,889	3,243	3,155	3,013
トルコ	1,550	1,650	1,400	1,600	1,810	1,480
日本	968	994	962	976	954	921
モロッコ	1,185	1,375	926	1,205	1,360	900
米国	729	1,004	856	1,083	664	820
南アフリカ	356	375	461	591	630	670
韓国	577	608	631	655	613	595
ペルー	482	503	526	540	570	550
アルゼンチン	350	430	330	380	380	380
その他	677	760	725	743	672	765
合 計	30,987	32,908	32,706	36,016	37,808	36,594
生鮮国内消費量						
中国	20,058	20,735	21,768	23,577	25,889	25,410
EU	2,650	2,870	2,694	3,059	3,016	2,990
米国	876	956	1,004	1,046	925	985
ロシア	825	893	816	943	879	885
日本	906	948	902	930	895	866
モロッコ	646	752	515	739	735	575
トルコ	836	969	614	740	868	539
その他	2,478	2,758	2,682	3,069	2,860	2,841
合 計	29,275	30,881	30,995	34,103	36,067	35,091
加工仕向量						
中国	640	620	620	630	600	580
米国	171	317	198	357	193	190
EU	226	271	272	257	249	133
韓国	72	63	77	78	66	70
日本	79	64	80	68	71	69
南アフリカ	75	59	47	44	68	65
アルゼンチン	116	113	76	60	70	60
その他	60	71	70	61	60	77
合 計	1,439	1,578	1,440	1,555	1,377	1,244
輸出量						
トルコ	739	712	827	898	994	990
中国	556	706	657	857	566	570
南アフリカ	261	296	389	507	520	560
モロッコ	539	623	411	466	625	325
EU	373	407	330	350	322	300
チリ	170	144	182	194	144	200
ペルー	159	158	214	215	220	200
その他	237	287	255	300	238	302
合 計	3,034	3,333	3,265	3,787	3,629	3,447
輸入量						
ロシア	836	903	824	955	884	890
EU	336	339	407	423	432	410
米国	353	314	391	375	484	400
英国	293	292	298	296	287	290
ベトナム	143	160	204	321	219	225
カナダ	154	157	159	162	166	167
ウクライナ	154	171	184	201	180	165
フィリピン	87	101	112	174	120	125
インドネシア	60	73	69	98	112	115
タイ	73	85	71	135	90	95
その他	272	289	275	289	291	306
合 計	2,761	2,884	2,994	3,429	3,265	3,188

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月、南半球では同4月から3月の期間に該当する。
 南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われる。
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

グレープフルーツ(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 1月予測
生産量						
中国	4,800	4,900	4,930	4,950	5,200	5,150
メキシコ	418	473	491	491	453	420
南アフリカ	403	372	345	351	380	385
米国	462	548	517	397	339	294
イスラエル	144	139	143	121	175	190
トルコ	260	250	249	238	249	186
EU	107	108	95	106	111	109
その他	26	26	27	27	27	27
合 計	6,620	6,816	6,797	6,681	6,934	6,761
生鮮国内消費量						
中国	4,670	4,713	4,797	4,867	5,134	5,110
メキシコ	311	361	376	472	438	402
EU	413	366	374	362	300	297
米国	231	213	250	231	170	167
日本	96	89	86	79	70	65
トルコ	71	112	65	77	103	60
ロシア	134	158	119	77	50	50
カナダ	35	35	37	37	32	33
イスラエル	8	8	6	7	16	30
英国	30	26	28	27	23	25
その他	46	50	61	55	42	42
合 計	6,045	6,131	6,199	6,291	6,378	6,281
加工仕向量						
南アフリカ	111	107	94	59	147	138
米国	191	292	226	138	159	126
イスラエル	68	77	78	60	97	80
中国	0	0	0	50	60	45
EU	17	19	14	13	18	12
その他	92	96	98	3	3	3
合 計	479	591	510	323	484	404
輸出货量						
南アフリカ	288	258	244	290	235	245
トルコ	189	138	184	161	149	126
中国	208	248	209	158	117	115
イスラエル	68	54	59	54	62	80
メキシコ	18	20	21	21	17	20
米国	58	57	56	48	34	20
香港	32	21	24	26	15	17
その他	29	33	32	28	17	15
合 計	890	829	829	786	646	638
輸入量						
EU	350	306	320	295	224	215
中国	78	61	76	125	111	120
ロシア	134	158	121	78	50	50
日本	71	64	61	54	45	40
カナダ	35	35	37	37	32	33
香港	37	27	31	34	25	27
英国	32	30	31	28	23	25
ウクライナ	27	29	39	37	23	23
米国	18	14	15	20	24	19
スイス	7	7	7	7	6	6
その他	5	4	3	4	11	4
合 計	794	735	741	719	574	562

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月、南半球では同4月から3月の期間に該当する。南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われる。輸入量の合計と輸出货量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

レモン/ライム(生鮮) 主要国の生産需給統計(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23 1月予測
生産量						
メキシコ	2,311	2,686	2,851	2,870	2,954	2,800
アルゼンチン	1,770	1,780	1,491	1,800	1,900	1,770
EU	1,472	1,683	1,481	1,731	1,629	1,567
トルコ	1,000	1,100	950	1,100	1,500	1,200
米国	806	909	983	804	938	853
南アフリカ	446	492	620	627	650	660
チリ	170	173	204	200	140	200
その他	156	210	226	229	223	220
合 計	8,131	9,033	8,806	9,361	9,934	9,270
生鮮国内消費量						
メキシコ	1,190	1,542	1,549	1,757	1,985	1,955
EU	1,649	1,631	1,514	1,734	1,741	1,731
米国	1,222	1,361	1,407	1,426	1,368	1,350
トルコ	417	476	520	433	762	553
ロシア	216	229	221	255	225	229
サウジアラビア	131	176	196	187	197	202
英国	156	157	154	146	148	149
アルゼンチン	151	170	160	150	150	130
カナダ	98	102	109	108	110	111
UAE	84	106	101	104	103	104
その他	341	347	378	381	359	384
合 計	5,655	6,297	6,309	6,681	7,148	6,898
加工仕向量						
アルゼンチン	1,348	1,377	1,078	1,388	1,491	1,406
米国	189	240	301	158	329	258
EU	232	376	314	393	375	256
メキシコ	396	397	507	350	300	250
南アフリカ	113	122	138	103	65	63
トルコ	50	50	51	50	50	50
日本	31	32	28	28	28	19
その他	13	15	18	16	12	15
合 計	2,372	2,609	2,435	2,486	2,650	2,317
輸出货量						
メキシコ	729	751	798	769	678	600
トルコ	536	576	382	620	693	600
南アフリカ	315	350	458	499	560	570
アルゼンチン	272	234	256	264	260	235
EU	144	172	174	155	142	140
チリ	88	90	97	102	60	100
米国	97	96	93	81	88	95
その他	30	33	35	28	13	15
合 計	2,211	2,302	2,293	2,518	2,494	2,355
輸入量						
米国	702	788	818	861	847	850
EU	553	496	521	551	629	560
ロシア	219	232	225	259	226	230
英国	160	161	161	148	149	150
サウジアラビア	131	126	144	130	140	145
カナダ	98	102	109	108	110	111
UAE	79	101	93	95	94	95
ウクライナ	50	55	59	65	54	55
日本	53	59	48	44	46	50
香港	39	36	31	37	30	30
その他	23	19	22	26	33	24
合 計	2,107	2,175	2,231	2,324	2,358	2,300

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間に該当する。南半球では、収穫は第2年次の1月から12月に行われる。輸入量の合計と輸出货量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

194. ニュージーランド 2022年の果実輸出額が減少

ASIAFRUIT(2023年1月30日)

ニュージーランドの2022年の食品輸出額は80億NZドル以上増加したが、一部の主要生鮮青果物の貿易額は減少した。ニュージーランド統計局のデータは、2022暦年(2022年12月31日までの12カ月間)の同国の生鮮果実輸出額が、2021年と比較して9千万NZドル(5,800万米ドル)減少したことを明らかにした。(NZドル: ニュージーランドドル 2023年1月末現在1NZドル=約84円)

キウイフルーツの輸出額は前年と比べ1億4,100万NZドル(5.1%)減少し、果実輸出額の減少の主要因となった。このうち、グリーンキウイフルーツの輸出額は2億2千万NZドル(24%)減少して7億750万NZドルとなった。ゴールドキウイフルーツの輸出額は前年比8千万NZドル増の19億3千万NZドルとなった。

2022年のアボカドの輸出額は、前年比で3,100万NZドル(28%)減少した。

これらの落ち込みの一部を相殺したのはリンゴの輸出額の増加であり、5,500万NZドル(6.6%)増加して8億8,900万NZドルとなった。サクランボの輸出額も増加した。

ニュージーランド統計局のアラスデア・アレン国際貿易部長は、「果実については全体的に厳しいシーズンであった。キウイフルーツの病害、労働力不足、季節外れの天候不順はすべて、今見ている輸出量減少の数字に影響を及ぼした」と述べた。(野菜の記述は省略しました。)

ニュージーランドの2022暦年の食品輸出総額は722億NZドルで、前年比で14%(87億NZドル)増加した。食品輸入額も前年に比べて161億NZドル急増し、867億NZドルとなった。

執筆者: マシュー・ジョーンズ

195. EUの消費者 2022年は食費節約で有機食品の購入を削減

FreshPlaza(2023年1月30日)

EUでの有機食品の販売額はコロナ禍によって増加し、2021年に米国市場を追い抜いた。しかし、2022年には食料及びエネルギー価格の高騰を伴うインフレの進行により、ほとんどのEU市場で有機食品の販売額が減少すると見られる。他方、米国産有機産品のEU向け輸出の見通しは引き続き良好である。世界最大の有機農産物見本市であるバイオフアク(BioFach)のような展示会は、米国企業が取引先とのコンタクトを確立するための絶好の場を提供する。

米国とEUは世界最大の有機食品市場である。どちらも近年驚異的な成長率を示しており、米国は2012年に世界最大の有機食品市場となった。2021年にはEU加盟国の成長率が米国のそれを上回り、EUはトップの地位を取り戻した。EU域内に所在する米国農務省の複数の海外事務所は、2021年のEUの有機農産物市場の規模が合計586億ドルで、前年比12%増と大幅に拡大したと推定している。有機食品貿易協会(OTA)によると、2021年の米国内の有機食品販売額は、前年比2%増と微増の575億ドルであった。

EUのほとんどの有機食品市場では2021年に成長が見られた。ドイツ、フランス、ハンガリー、オーストリア、アイルランド、ギリシャ、ルーマニア、スロバキア等の国々は2桁の成長率を示した。コロナ禍は、依然としてこれらの国々で有機食品の販売額をさらに押し上げる重要な推進力であった。消費者は2020年以降、レストランが閉鎖された「封鎖期間」の間に食品の購入・消費習慣を変え、家庭で調理することが標準となった。

この傾向が2022年も続くとは考えられない。食料とエネルギーの価格上昇に煽られたヨーロッパ全体の高いインフレ率のため、多くの消費者はお金を節約するためにこれまでよりも安価な食品を購入するようになった。米国農務省のEU域内海外事務所は、2022年にEUの有機食品販売額が約5%減少する可能性があると推定する。ユーロ安の効果を含めると、(ドル建てでは)500億ドルに縮小する可能性もある。

出典: 米国農務省海外農業局

196. 米国 ソフト柑橘類の消費量が急増中

The Packer(2023年1月31日)

米国農務省の統計によると、国内出荷量の倍増と輸入量の4倍増に後押しされ、生鮮タンジェリン/タンジェロ及びマンダリンの1人当たりの小売り出回り量が2000年以降187%増加した。

タンジェリン/タンジェロ/マンダリンの1人当たりの小売消費量は、2000年の2.7ポンドから、2020年には6.3ポンドに増加した。(1ポンド=約454グラム)

2020年の米国のソフト柑橘類の総供給量は23億ポンドで、国内産が14億2千万ポンド、輸入品が8億6,200万ポンドであった。

これに対し、2000年の総供給量は8億7千万ポンドであり、国内産が6億5,700万ポンドで、輸入品が2億2千万ポンドであった。

農務省によると、供給量のうち輸入による割合は2000年の24%から2020年には37%に増加した。

本誌(The Packer)の「2023年青果物動向」消費者調査によると、消費者の23%が過去1年間にクレメンタイン/マンダリンを購入したと回答した。これに対し、過去1年間にグレープフルーツを購入したと答えた消費者は17%、オレンジを購入したと答えた消費者は46%であった。

同調査によると、高所得世帯はクレメンタイン/マンダリンの購入頻度が高い傾向にある。収入が10万ドル以上の消費者の32%が過去1年間にクレメンタイン/マンダリンを購入したと答えたのに対し、収入が2万5千ドル未満の消費者でこれらを購入したのはわずか15%であった。

執筆者: トム・カースト

訳注「ソフト柑橘類」は、手で容易に皮を剥ける柑橘類を指します。

197. ニュージーランド リンゴの作柄は前向きの見通し

PRODUCE PLUS(2023年1月31日)

ニュージーランドの2023年産のリンゴは品質とサイズが良好で、業界は堅調な輸出を期待している。業界の全国団体であるニュージーランド・リンゴ・ナシ協会(NZAPI)の収穫直前の予測によると、商標登録された品種の出荷量の一層の増加も予想されている。

同協会の最高執行役員であるテリー・メイクル氏は、「輸出量は昨年と同様の2,040万コンテナ(20フィートコンテナ換算)と推定している」と言い、「15%の減少が予想されるブレイバーンや、ピンクレディー、ジャズなど、欧州連合(EU)向けの古い品種の輸出量が減少している。ふじ、ニュージーランドクイーン、ニュージーランドローズなどの近隣市場向けも輸出量が減少すると見込まれる。一方、これは業界の将来にとって良い兆候だが、ロキット、エンヴィ、ダズル等の商標登録された品種の継続的な増加が見られる」と述べた。

同氏は、業界としては、世界一のリンゴ輸出国としてのニュージーランドの評判を確立するのに役立った品質の高さに引き続き注力するとして、「世界中の他のすべての国と同様に、ニュージーランドのリンゴ産業にもまだ課題があるが、何十年にもわたる投資と非常に献身的で熱意のある生産者のおかげで、ニュージーランドのリンゴ産業には多くの強みがある。重要なことは、消費者がニュージーランド産リンゴの味覚体験を楽しんでいることである。これは長年にわたって築き上げてきた評判に即して、我々が目指してきたことであり、非常に誇りに思っていることでもある」と語った。

執筆者: リアム・オキャラハン

198. ヨーロッパ 果実・野菜の消費量は依然として少ない

FreshFruitProtal(2023年2月1日)

欧州連合(EU)諸国での生鮮果実と野菜の消費量は、世界保健機関(WHO)が推奨する1人1日当たり最低400グラムを依然としてはるかに下回っている。欧州青果物協会(Freshfel Europe)の最新の消費モニター調査の結果は、2021年の1人1日当たりの青果物の消費量が平均364gであることを示している。予測によると、2022年の最終データはさらに10%減少する可能性がある。

消費の伸びに対する非常に前向きな勢いがあるにもかかわらず、同協会の調査結果が論じたEUの人口の75%をカバーする最新の消費傾向は、ヨーロッパの消費者がより健康的でより持続可能な食事へ移行することに大きく影響する多くの障害があることを示している。この数字には、主にミレニアル世代とそれより若い世代の消費水準の低さが影響している。厳しい経済状況下で、低所得層の消費動向も特に懸念される。

会議に出席した同協会、ユーロコマース(欧州の小売・卸売業者団体の協会)及びBEUC(欧州の消費者団体の協会)は、消費者が健康的で手頃な価格の持続可能な食事を選択するように情報を提供し、関与することを優先事項として特定した。

ウクライナでの戦争と世界の保護主義の高まりを受けてすべてのEU加盟国に影響を与えた経済危機は、消費者の購買力に深刻な影響を及ぼしており、食費の支出が制約されている。危機の時には、消費者がエネルギーが多く取れそうで安価な、あまり健康的でない食事に移行する傾向がある。

同協会のフィリップ・ビナル総代表は、「消費者はスーパーマーケットの売り場にある果実や野菜の価格について基本的な思い違いをしている。果実と野菜は最も手頃な価格の食品であり、健康と環境の面での価値も議論の余地がない。青果物の価格と価値は、どちらも多くの食品の中で非常に魅力的だ。他の種類の食品と比較して、果実と野菜の価格の上昇は平均を下回っている。果実と野菜を1日に5単位摂取することや、食事の半分の量を果実と野菜でとることは、1人1日当たり1ユーロか2ユーロで達成できる」と述べた。

一方、世界経済フォーラムによると、不健康な食事に起因する社会保障の公的支出は、EUの社会保障支出の中で6兆ユーロに達する。青果物セクターは、生鮮果実・野菜の利点に対する認識と、関係当局や消費者がとる具体的な行動との間の食い違いを埋める必要がある。

欧州統計局(Eurostat)の調査によると、EU全体の消費者のわずか12%が1日当たり5単位の果実・野菜を摂取しており、心配なことに33%は果実や野菜を毎日食べていない。青果物は、欧州グリーンディール(CO₂排出削減とカーボンニュートラル)の達成に大きな役割を果たす。人々を植物性の食材を基本とする食事に導き、癌などの病気を予防することも、これらの食品の利点の一部である。

ビナル氏は、「残念なことに、政策立案者はこれらの戦略の実施に一貫性がなく、対応策には野心が欠けている。対策には、戦略の成功に不可欠な推進力として青果物を活用するべきだ」と述べた。

Y世代(ミレニアル世代)とZ世代に対する効率的なプロモーション方針と、それに続くアルファ世代のための学校での教育プログラムは極めて重要である。

直近の消費動向は、消費水準は主に価格上昇によって低下したことを示している。消費者の購買力は、インフレと家庭のエネルギー料金の高騰のために圧迫されている。これにより、購入パターンが高品質志向や有機産品志向から、販促活動や割引価格を探し求めたり、購入数量を削減したりする方向に変わりつつある。

他方、消費者は地場や季節の産品の購入に固執しており、産地、品種、生産方法、持続可能な取組み、場合によっては調理や消費のヒントについてまで情報を得ることを望んでいる。

同協会の加盟団体は、今後数カ月のうちに青果物の消費を刺激できると自信を持っており、また、2023年のヨーロッパの消費者にとっての持続可能で健康的な食事の不可欠な要素として、青果物の販売シェアを積み上げるよう小売業者らを励ましている。

199. 世界のバナナ市場

FreshPlaza (2023年2月3日)

バナナの価格は、市場の状況や需供関係の変化により、世界中で変動している。オランダでは、グリーンバナナの需要が高く、この種類の価格が高くなっている。ドイツのバナナ市場は活気がないが、価格は予測のできない上下を見せている。オーストリアでは価格が安定していると報告されており、英国ではナイジェリア産バナナの関税が撤廃される予定である。イタリアでは消費量の減少とコストの上昇のため市場は難しい状況であり、スペインではカナリア諸島からのバナナの供給過剰により収穫物の一部が廃棄されている。南アメリカでは、天候条件により大型のバナナが増えたが、大きすぎるバナナの販売は難しい。



オランダ：グリーンバナナに良い価格

スーパーマーケットとの契約が更新される1月には、市場では従来から物議をかもしようことが起きる。クリスマス後の供給量が通常よりもいくぶんか不規則で、市場には、過剰ではないが多くのバナナが出ている。オランダの専門家によると、このため現時点では黄色いバナナよりもグリーンバナナに高い金を払う人もおり、グリーンバナナについては良い市場になっている。

ドイツ：活気がないが予測不可能な市場

バナナの販売はあまり活気がないが、価格は様々な動きをしている。ほとんどの場合わずかに上昇する傾向があったが、明確な傾向は識別できないものの、値が下がることもあった。最高級バナナも2番手や3番手のブランド品も、主に出回り量と、当然ながら需要に応じて、値が上下した。

北ドイツのバナナ市場専門家によると、コロナ禍の2年間に見られたバナナの高い需要はなくなったが、バナナの購入量は2019年よりも多い。これは慣行栽培品にも有機バナナにも当てはまる。価格が前年よりも堅調に推移したため、販売額は前年を上回っている。ドイツで最も多く購入された果実トップ10の中で、2022年にはバナナがリンゴからトップの座を奪い1位となった。このようなことは何年も起こっておらず、例外的である。キロ当たりで計算すると、バナナは非常に安い。また、リンゴの消費量はここしばらくの間減少している。

EU市場への輸入価格が2022年には数週間にわたって1梱包当たり16ユーロ近くになり、これほど高い年は長い間見られなかった。2022年のEUの平均輸入価格は1梱包当たり約14ユーロであった。同様の高い価格が最後に見られたのは2015年で、エクアドルをはじめとする中南米の産地で運賃と燃料費が高騰し、また出荷量が減少したためであった。しかし、食品小売業者との長期契約(ほとんどが年間契約)のため、価格を転嫁することはできなかった。

1ユーロ/kgのバナナの価格を宣伝する小売チェーンはまだあるが、コストを考慮するとこれはもはや不可能であり、安売りも含めて価格は一般的に前年より高くなっている。標準取引の最高級品は現在、2ユーロ/kgを超えている。

オーストリア：価格は安定

現在、バナナを含む海外産の果実がウィーンの卸売市場に大量に入荷し、安定した価格で取引されている。バナナの価格は現在、卸売市場で1.28～1.56ユーロ/kg、専門小売店で2.80～3.20ユーロ/kg、食料品店で1.49～2.29ユーロ/kgである。

英国：ナイジェリア産の関税を撤廃

英国に入荷するバナナの価格は毎週変動するが、先週最も変動したのはグアテマラ産で、価格は0.82ポンド/kgから0.91ポンド/kgに11%上昇した。コスタリカ産とエクアドル産の価格もそれぞれ3%及び4%とわずかに上昇した。他国産の価格は前の週と変わらないか、またはバーミンガムとロンドンの卸売市場の輸入バナナ価格に関する環境食品農村省の報告書に掲載されていない。英国はナイジェリア産バナナの関税を撤廃すると発表した。

イタリア：難しい市場

現在、イタリアのバナナ市場は難しい状況にある。バナナを輸入して熟成させるイタリア北部のある業者は、一方では消費量が少なく小売業者の引き合いが弱く、他方ではエネルギーコストが幸いより持続可能なレベルに戻ったとしても、コストは依然として高いと言う。最新の情報では、コスタリカ、エクアドル、グアテマラでの出回り量が非常に少なく、その結果、出荷価格が高くなっている。とりわけ、ドルの為替レートがここ数ヶ月で変動しており、これによって輸入業者の利潤が減っている。この業者は、バナナ1箱(約20kg)当たり以前よりも2ユーロ高いと言い、「バナナ1kg当たりでは、これはわずか数セントであるが、小売業者はこうした増加を考慮しない。一方、中米の農民やイタリアの熟成業者の仕事は尊重されるべきだ」と述べた。

プランテイン(料理用バナナ)に関しては、イタリア北部のある卸売業者は、「2021年の10月から12月の間に平均24ユーロ/箱(22kg)であった価格は、2022年の同時期には50ユーロを超えた。現在は消費が減退し、価格は以前の水準に戻っている。しかし、生産国での見積り価格は高止まりしている。現時点で我々ができることは、輸入を停止するか減らすことである。弊社は、入荷量の50%しか受け入れていない。品物はコロンビア産とエクアドル産である。コロンビア産は相変わらず非常に高価だが、量は少なく品質は低い。一方、エクアドル産の価格は3週間で50%下落した」と語った。

GfK消費者パネルのデータによると、2022年11月までの1年間にイタリアの2千万世帯以上(全世帯の80.9%)が少なくとも1回バナナを購入した。この数字は実際のところ過去2年間で減少している。

スペイン：カナリア諸島産の過剰なバナナを廃棄

カナリア諸島(スペインの自治州)からのバナナの供給量は現在需要を上回り、バランスをとるために収穫物の一部を廃棄することを余儀なくされている。2022年10月までは状況は逆で、ラ・パルマ島での火山噴火の影響により数カ月にわたって出荷量が少なかった。その後、10月からカナリア産バナナの量が増え始め、卸売市場で価格が下がった。ただし、小売業者向けは、2022年末まで3ユーロ/kgを超えたままであった。店頭価格の高さが消費を減速させたが、2023年1月以降は価格が2ユーロ/kgを下回り、需要はゆっくりと回復した。降灰の影響を受けた園地はまだ一部にあるが、火山噴火によるカナリア産バナナの出荷量不足はすでに過去の話である。しかし、カナリア産バナナ全般の品質は現時点では高くない。

一方、輸入バナナの価格は現在カナリア産の価格よりも高く、特に卸売市場での引き合いが鈍っている。輸入されたバナナの荷の一部は、現在市況がより良い北ヨーロッパに転送されている。

南アフリカ：天候により大型のバナナが増加

南アフリカではバナナの栽培面積が何年にもわたって減少し、主にアボカドに転換されてきたが、過去3年間で多くの生産者が手っ取り早い換金作物として再びバナナに取り組んでいる。

過去1年間のバナナの供給量は多く(南アフリカの一部の農家はバナナ園を再設置した)、バナナの市場入荷量は先週12%増加した。

モザンビーク、南アフリカ、エスワティニでの最近の熱波により、バナナは非常に急速に肥大し成長したが、

それ以降の広範囲にわたる降雨により、輸送中または熟成中の裂果が発生している。

ある業者は、「熱波の10～14日後に、肥大し過ぎたバナナが入荷し始めた。販売がより難しい特大のバナナの入荷が増えている」と話す。

小売業者や卸売業者は中型及び大型のバナナを扱い、行商人は一箱当たりの入り数が多いものを求めるため、夏の間ずっと供給過剰になっている特大バナナはどちらからもあまり好まれない。

この業者は、「特大のバナナを非常に低価格で販売しているが、需要は非常に限られている。本来の60%くらいだと思う」と言う。販売は低迷しているが、業者らは秋にかけて供給が減少し、それに伴い価格が上昇することを望んでいる。

品質の良い中型のバナナは、18kg箱当たり約120ランド(6.35ユーロ)、大型は同約130ランド(6.9ユーロ)～140ランド、特大は140～150ランド(7.97ユーロ)で販売されている。2級品のバナナは、現時点で18kg箱当たり90ランド(4.7ユーロ)～120ランドで販売できる。1級品の平均価格は1kg当たり7ランド(0.37ユーロ)である。

中国：世界のバナナ輸入国としての地位を強化

アジア諸国の中で、中国は2022年に引き続きバナナの輸入が急速に増加した。中国税関のデータによると、バナナの輸入量は2022年の最初の9カ月で2.5%増加した。中国は昨年、約200万トンのバナナを輸入し、世界のバナナ輸入量の10%強を占めた。ベトナムとカンボジアが地域内の主要供給国である。中国への最大のバナナ供給国であるフィリピンからの輸入量は8%減少した。また、2022年の最初の10カ月のカンボジアのバナナ総輸出量は、中国向け輸出の低迷により12%減少した。中国はカンボジア産バナナの最大の輸入国であり、2022年を通じて実施された厳格なコロナ対策により、中国向けの輸出が困難になった。

エクアドルのバナナの総輸出量も2022年に減少した。しかし、バナナ輸出業者協会(Acorbanec)のリチャード・サラザール事務局長は、中国市場に可能性を見出しており、「中国とエクアドルの間の新しい貿易協定は、バナナの輸出に要する関税を今から10年の間に10%から0%に引き下げる。現在中国には1,050万箱、すなわち輸出量の3%を送っているが、新しい関税協定でこれが4倍になると予想している」と述べた。

北米：供給不足が続くと予想される

北米に入荷するバナナの供給量は引き続き少なく、来月までその状態が続くと見られる。ある出荷業者は、「茎の数が少ないため、供給量は本来よりも15～20%少なくなっている」と言う。(この項で「」はこの業者の発言)

供給は11月以降少なく、12月末までに特に逼迫した。「おそらく3月の初めまで逼迫するだろう。さらに復活祭(2023年は4月9日)の後で再度供給が減ると見られる。復活祭の週には労働力を確保することが難しいため、生産者は早めに収穫することが多い。」それはまた、一部の地域で雨が供給に影響する時期でもある。

メキシコ、グアテマラ、エクアドル等の複数の産地からの供給が少ない理由はさまざまである。サプライチェーンの問題に加えて、肥料代が急騰したため生産者は新植を控えた。この業者は、中米から南米の業界全体で、バナナの出荷量が500万～600万箱減ると推定する。

同時に今は、新年の健康的なスタートを切り、子供たちが学校に戻ることで、バナナの需要が高まる時期である。

以上のことは、バナナの価格が強気であることを意味する。「メキシコシティでは、通常は10～11ドルのバナナを17ドルで売った。米国の一部の市場のスポット価格は24ドルであった。」

年間契約の価格も上昇している。「我々が知る限り北米の契約はすべて約1ドルから1.50ドル高くなっている。それはスポット市場価格も押し上げる。」

南米：2023年の最初の4か月間は出荷量が少ない予測

2022年1月から12月までのエクアドル産バナナの累積輸出量は3億3,279万箱で、2021年と比較して

12.16%減少した。輸出されたバナナのうち26.11%(数量の前年比-15.36%)はEU向けで、以下ロシア22.31%(-2.17%)、中東16.46%(+4.26%)、米国9.38%(-17.66%)、南米7.63%(-2.25%)、東アジア5.17%(-14.46%)、アフリカ4.63%(-40.76%)、中央アジア3.25%(+30.94%)、東ヨーロッパ2.44%(-57.57%)、英国1.26%(-13.39%)、ニュージーランド0.82%(-20.04%)、ノルウェー0.50%(-6.89%)、カナダ0.02%(-41.56%)、その他の市場向け0.02%であった。

バナナ輸出業者協会(Acorbanec)が説明したように、輸出の減少は、生産コストの増加、国際的な需要の低下、ロシアとウクライナの紛争(他の市場で供給過剰を引き起こした)、世界的なインフレの状況など、さまざまな原因に基づいており、これには気象要因の影響も追加する必要がある。

関係者は、「エクアドルでは、過去3年間に比べて収穫量が少ない。今後12週間の収穫量は、顕著な生産量減少傾向に沿っており、2023年の年初の在庫量に影響すると思われる」と話す。

実際、2022年の最後の数週間のバナナの開花状況に基づく、1月のバナナ出荷量は8.10%減少すると予想され、その結果2022年と比較して290万箱少ない週820万箱のペースになる。2月には5.29%減少する(2022年より180万箱少ない)と推定され、週820万箱と推定される。3月の出荷量の減少は5.53%(170万箱減)で、週570万箱と予測される。最後に、4月の出荷量は前年比4.01%(270万箱減少)となり、週790万箱と予測される。

オーストラリア：市場は厳しい状況だが積極的

クイーンズランド州最北部の最近の降雨は、輸送に影響が出た地域でバナナの供給にわずかな混乱を引き起こしただけであった。オーストラリアのあるバナナ業界団体は、直近の降雨から生じた問題はなく、消費者に提供できるバナナは豊富にあるとしている。さらに、バナナは小規模ではあるが、オーストラリアの他の地域でも栽培されており、たとえば西オーストラリア州では「素晴らしい生育条件」となっている。

この業界団体は、生産コストの上昇と労働力の問題により、生産者にも課題があり、依然として業界に深刻な問題を引き起こしていると報告している。販売面では、別の業界団体が、新年早々日常生活に戻るのに苦労している人のために「チャンピオンバナナ」を導入した。元金メダリストのヤナ・ピットマン氏の助けを借り、チャンピオンバナナは学校に戻るための健康的な動機付けとしてバナナを宣伝することに注力している。

200. 米国 2023年に有機農産物を待ち構えるものは何か？

FreshPlaza (2023年2月3日)

最近の報告書(FreshPlaza1月26日付け記事参照)が詳述したところによると、2022年には生鮮有機青果物の販売額が3%増加した一方で、販売量は3.7%減少したが、それでは2023年の有機農産物の見通しはどうか？ ある有機農産物出荷業者が指摘するように、多くの要因が有機農産物を購入する消費者の行動に影響を与えている。

プロカッチ・ブラザーズ販売会社副社長のリック・フィーアリー氏が指摘しているとおり、すべての食品のコストが上昇しており、そのことが2022年の報告書に影響を与えた可能性が高い。さらに、農産物小売部門における有機製品の価格設定と品質についてより詳しく調べることは、依然として最も重要な要素である。同氏は、「顧客は、金利が上昇し、支出できる額が少なくなると、食品全般についてより安価な代替品を求めるようになる。我々は、顧客を青果物売り場に留めておきたいと考えている。有機栽培品から慣行栽培品への切り替えよりも、生鮮青果物から冷凍品や缶詰への切り替えの方が強く懸念されているようだ。有機栽培品と慣行栽培品は以前はもっと価格差が大きかった。有機栽培の競争力は今や規模にあり、価格の差は縮まった」と述べた。(以下「」は同氏の発言)

有機青果物の消費者は誰か？

有機農産物を消費しているのは実際のところ誰なのかということも再考を求められるかもしれない。その答えは簡単ではない。「よく話題になる共働きで健康志向のミレニアル世代だけではない。たとえば、健康的な軽い食事を求めている可処分所得のある団塊の世代の人数を見れば、それは同じくらい多いので考慮に入れる必要がある。私の意見では、すべての顧客は有機農産物の購入者になる可能性がある。複数の低所得地域にある弊社の店舗では、有機製品が非常によく売れているところがある。もっと裕福な地域だからといって、必ずしも有機製品が売れるとは限らない。」

つまり、誰でも有機製品の消費者になり得るので、生産者、出荷業者、小売業者は、過去にターゲットにしていた消費者に代えて、もっと網を広げる必要がある。顧客は様々であるのに、多くの大手小売業者が顧客を引き付けようとして提供しているのは、主に、または限定的に、特定の有機製品である。同氏によると、顧客は、慣行栽培品との価格差が許容できる範囲内であれば有機製品を購入する。「もしそうならそれを買うだろうが、価格差の許容範囲がどれだけかについては誰もが独自の意見を持っている。」

データを重視

したがって、店舗分析は、有機農産物の販売に関して大変重要である。「一部の店舗は十分に精通しており、オンラインや来店で購入をする顧客を引き付けるために、価格帯をしかるべき水準に設定するよう適応している。」オンラインの顧客と異なり、実際に来店する場合には小売業者側が有利である。「顧客が来店する場合は買い物リストを持っているかもしれないが、それでも多くの場合場当たり的だ。」言い換えれば、見栄えが良く手頃な価格帯で品質の高い農産物は、有機製品の購入者を広げる。

他には何が有機業界を待ち受けているだろうか。同氏は、「栽培コストが大幅に上昇しているため、生産現場により多くの資金を還流させる必要がある。全体として、近年多くの生産者にとって収益は厳しく、国内の農業生産の減少を引き起こしている。需要は続くが供給は減少するため、今後数年間でそうした変化が見られると思う。私はそれを状態の変化だと見ている」と述べた。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

201. 米国 カリフォルニア州産サクランボの当初見通しは平年以上

FreshPlaza(2023年2月8日)

楽天的。それが、4月末に始まるカリフォルニア州産サクランボの出荷シーズンに関する今の見通しである。

デルタパッキング社のニック・ルチヒ氏は、「寒い時期が非常に良好であったので、我々は楽観的である。すべての主要産地で昨年を上回る低温積算時間があった。出荷シーズンを成功させるためにはいくつかの重要な要素が必要であり、最も重要なのは樹体が冬の間に十分に休養するための低温である」と述べた。これにカリフォルニア州で12月と1月に見られた強い降雨が加わる。同氏はまた、「貯水池の水を満たし、地下水も獲得している。また、晩夏の給水に利用できる山地の積雪も多く、これは大変良いことだ」と言う。

カリフォルニア州では2022年のサクランボの収穫量が少なく、過去最高の1千万箱以上を出荷した2021年に比べて約50%減の520万箱強であった。同氏は、「今年は樹体が昨年のエネルギーを蓄えているのではと考えている。すべての産地の収量が良好ならば、この州には1千万箱以上の潜在的な出荷能力がある。過去10年間、平均で約650万～700万箱だったので、現状ではこれを平均以上の作柄と呼んでいる」と話す。

昨年は1月に雨が少なく暖冬で、出荷の開始が早まった。今年の出荷開始見込みは4月25日で、昨年より5～7日遅く、より「平年並み」のスタートとなるだろう。

需要面については良好であると予想されており、同氏はすでに今後のカリフォルニア州産サクランボの販売計画について小売業者と話し合っている。同氏が指摘する課題は、需要と供給の双方にインフレを織り込んで価格を設定することである。すなわち、生産者についてはコストの増加であり、消費者については今年は特に財布のひもが固いことである。

輸出も、中国の関税や日本市場での競争の激化などの国際的な課題があったとしても、有望なようだ。同氏は、「日本はかつては最高のサクランボ輸出先であったが、価格に敏感になっている。過去数年間で輸出量もやや減少した。一方、韓国市場では成長が続いており、カナダでも好調である。カナダは昨年、我々の輸出の約43%を占めた。我々の総輸出量は出荷量の20%強、つまり100万箱強であった」と述べた。

2カ月後の出荷シーズン開始を控え、今のところ慎重ながらも楽観的である。同氏は、「収穫までには時間があり、まだ多くの重要なことが起こるだろう。しかし、我々は求められる重要な要素のいくつかが満たされてきていることを楽観視している」と言う。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

202. ニュージーランド キウイ苗を中国に違法輸出した会社を清算へ

FreshPlaza(2023年2月8日)

キウイフルーツ販売事業者であるゼスプリは、同社のゴールドキウイフルーツの苗を中国に違法に輸出したキウイフルーツ生産者の会社を清算するよう高等裁判所に申請することに成功した。スマイリングフェイス社とそのオーナーであるガオ・ハオユ氏は、2018年からゼスプリとともに裁判所に出入りしている。

ゼスプリの広報担当者は、高等裁判所はガオ氏がゼスプリのキウイフルーツ品種及びそれらの品種を中国の関係者にライセンスする権利を販売することを不正に申し出たと2020年に認定した、ゼスプリの損害額は約1,500万NZドルであったと述べた。(2023年2月上旬現在1NZドル=約83～84円)

この決定はニュージーランド控訴裁判所によって支持され、最高裁判所への上訴は却下された。しかし、ガオ氏の2021年の上訴により、損害賠償額1,500万NZドルは1,210万NZドルに減額された。

ゼスプリのキャサリン・エバンス弁護士は、ゼスプリはスマイリングフェイス社とガオ氏のニュージーランド国内の資産に対して執行措置を講じ、手続き全体を通じて裁判所が任命した清算人と協力してきたと述べた。

出典: stuff.co.nz

203. 米国 柑橘類予測出荷量

米国農務省農業統計局(2023年2月8日)

フロリダ州農業消費者サービス局との共同発表

フロリダ州のオレンジの合計予測出荷量は1月の予測から11%減少

フロリダ州の非バレンシアオレンジの予測出荷量は14%減少

フロリダ州のバレンシアオレンジの予測出荷量は9%減少

フロリダ州のグレープフルーツの予測出荷量は変わらず

フロリダ州のタンジェリン及びタンジェロの予測出荷量は変わらず

(他の州は1月の予測を繰り越し)

柑橘類の種類別出荷量及び予測出荷量 - 州別及び米国計

種類及び州	出荷量 ¹		2022-23年度の予測出荷量 ¹	
	2020-2021 (1,000 箱)	2021-2022 (1,000 箱)	1 月 (1,000 箱)	2 月 (1,000 箱)
バレンシア以外のオレンジ²				
フロリダ州	22,700	18,250	7,000	6,000
カリフォルニア州 ³	41,300	31,800	38,000	38,000
テキサス州 ³	1,000	170	900	900
米国計	65,000	50,220	45,900	44,900
バレンシアオレンジ				
フロリダ州	30,250	22,800	11,000	10,000
カリフォルニア州 ³	7,700	8,600	8,100	8,100
テキサス州 ³	50	30	250	250
米国計	38,000	31,430	19,350	18,350
オレンジ合計				
フロリダ州	52,950	41,050	18,000	16,000
カリフォルニア州 ³	49,000	40,400	46,100	46,100
テキサス州 ³	1,050	200	1,150	1,150
米国計	103,000	81,650	65,250	63,250
グレープフルーツ				
フロリダ州合計	4,100	3,330	1,500	1,500
赤肉系	3,480	2,830	1,320	1,320
白肉系	620	500	180	180
カリフォルニア州 ³	4,200	4,100	4,300	4,300
テキサス州 ³	2,400	1,700	2,200	2,200
米国計	10,700	9,130	8,000	8,000
レモン³				
アリゾナ州	750	950	1,500	1,500
カリフォルニア州	20,100	24,900	22,000	22,000
米国計	20,850	25,850	23,500	23,500
タンジェリン及びマンダリン⁴				
フロリダ州	890	750	500	500
カリフォルニア州 ³	28,800	17,400	22,000	22,000
米国計	29,690	18,150	22,500	22,500

1. 一箱当たり正味重量(ポンド数 1ポンド=約 453.6 グラム)

オレンジ: カリフォルニア州-80、フロリダ州-90、テキサス州-85

グレープフルーツ: カリフォルニア州及びテキサス州-80、フロリダ州-85

レモン: 80

タンジェリン及びマンダリン: カリフォルニア州-80、フロリダ州-95

2. カリフォルニア州ではネーブル及びその他の品種。フロリダ州及びテキサス州では早生種(ネーブルを含む)及び中生品種

3. 1月の推計値を繰り越した。

4. タンジェロ及びタンゴールを含む。

204. 米国 2022年の果実輸出は減少、輸入は増加

The Packer(2023年2月8日、9日)

米国農務省は2022年の果実輸出の落ち込みを報告

2022年は、米国の青果物輸出にとって特に良い年ではなかった。

米国農務省の新たなデータによると、米国の2022年(暦年。以下同じ)の生鮮果実の輸出額は41億ドルで、2021年と比べて8%減少し、2020年との比較では5%減少した。生鮮果実の輸出量は210万トンで、2021年と比べて13%減少し、2020年との比較では17%減少した。

果実と野菜を合わせた青果物の2022年の総輸出額は68億9千万ドルで、2021年と比較して4%減少し、2020年と変わらない。米国の青果物の総輸出量は437万トンで、2021年と比べて12%減少し、2020年との比較では11%減少した。

以下に、米国農務省による主要果実の2022年の輸出額と、2021年からの増減率を示す。

- リンゴ 8億7,780万ドル、3%減。
- ベリー類 8億440万ドル、1%減。
- 柑橘類 7億8,750万ドル、13%減。
- ブドウ 6億3,710万ドル、2%減。
- オレンジ/タンジェリン 5億7,410万ドル、17%減。
- サクランボ 3億3,950万ドル、29%減。

米国の2022年の青果物輸入額は10%増加

2022年の米国の青果物輸入額は2桁の伸び率で増加し、輸入量は緩やかに増加した。

米国農務省は、2022年の米国の生鮮及び冷凍果実の輸入額が合計193億ドルで、2021年に比べて10%増加したと報告した。輸入量は合計1,410万トンで、2021年に比べて3%増加した。

2022年の野菜(生鮮)と果実(生鮮及び冷凍)の輸入額は、合計311億ドルで、2021年に比べて10%増加した。輸入量は2,350万トンで、2021年に比べて4%増加した。

以下に、主要果実の2022年の輸入額と、2021年からの増減率を示す。

- イチゴを除くベリー類(生鮮) 42億ドル、15%増
- アボカド(生鮮) 33億ドル、8%増
- バナナ及びプランテイン(生鮮及び冷凍) 25億ドル、3%増
- ブドウ(生鮮) 22億ドル、22%増
- 柑橘類(生鮮) 18億ドル、13%増
- イチゴ(生鮮及び冷凍) 15億ドル、変化なし
- パイナップル(生鮮及び冷凍) 8億5,280万ドル、9%増
- マンゴー 7億7,740万ドル、6%増
- メロン(生鮮) 6億9,580万ドル、7%増加
- キウイフルーツ(生鮮) 2億1,190万ドル、8%増
- リンゴ(生鮮) 1億7,570万ドル、3%増加
- ナシ(生鮮) 1億1,660万ドル、12%増加
- モモ(生鮮) 6,650万ドル、3%増加
- スモモ(生鮮) 4,550万ドル、10%増加

執筆者: トム・カースト

同一執筆者による二つの記事を統合し、野菜関係の記述及び重複した記述は省略しました。

205. チリ 生食用ブドウの生き残りの道は品質向上

FreshPlaza(2023年2月15日)

チリの生食用ブドウ産業が生き残るためには品質が優れている必要がある。

チリの生食用ブドウ業界はこの数年間、気象災害や物流をはじめとする問題のため、困難な状況に向き合ってきた。ディバイン・フレイバー社のマイケル・デュピュイ氏は、「その結果、今年はチリの生産者にとって極めて重要な年であり、まだ優れた製品を提供できることを示すチャンスがある」と言う。

同社は、現在生産が増加しているチリ中央部の産地全域の生食用ブドウ生産者と提携している。チリは生食用ブドウの主要供給国であり、生食用ブドウは同国の最大の輸出農産物であるが、業界が直面している逆風により、栽培面積が減少している。その結果、今年の総出荷量は昨年に比べて1桁パーセント減の6,500万〜6,700万箱と予想されている。

チリの逆風

ディバイン・フレイバー社のアントニオ・エスコバル氏は、「チリは、検疫要件のために新しい品種への転換が遅れている。正確な数に言及するのは難しいだろうが、まだかなりの数の古い品種が北米市場に入ってくる」と述べた。

もう一つの課題は、他の生産国との競合である。エスコバル氏は、「チリは魅力的な出荷期間を毎年失っている。世界的なブドウの供給過剰があり、チリの出荷は他の多くのブドウ生産国と重複している」と言う。第一に、チリの出荷シーズンの始まりは、北米市場でチリよりシェアが大きいペルーと重なっている。チリの出荷シーズンの終わりには、チリよりも米国に近いメキシコのブドウがすでに米国市場に出回ってくる。そればかりか、収穫期間はヨーロッパへの輸出に注力している南アフリカと完全に重複している。

チリの隣国ペルーは、新品種を栽培している割合が高いという利点があるほか、燻蒸なしで米国に輸出することができる。エスコバル氏は、「チリは現在、果実を燻蒸なしで輸出できるシステムアプローチを推進している。これは、着荷時の果実の品質を向上させるため、チリ産ブドウにとって重要な鍵となる可能性がある」と説明する。

差別化

それは適者生存であった。エスコバル氏は、「この環境で優位に立つ唯一の方法は、最高の品質と風味を有することだ。どちらも並外れて優れていなければならず、チリ生産者はこれをよく理解している」と言う。ディバイン・フレイバー社とチリ生産者との連携は非常に戦略的であり、風味の良いブドウの栽培に焦点を当てている。デュピュイ氏は、「我々はたくさんの品種をむやみに植えている訳ではなく、戦略的に見ている。我々は、非常に熱心で才能がある生産者と協力しており、彼らは新しいシーズンを迎えることを喜び、事業が軌道に戻ることを望んでいる。彼らは現実を理解しており、優れた果実を育てることに注力することでそれに取り組んでいる。これまで見てきたことからすると、チリは今年、より良い対応をしそうだ」と述べた。

今後ブドウの出荷が進み、出荷量のピークは3月上旬に予想される。収穫は3月下旬まで続き、米国への入荷は5月中旬まで続く。

執筆者: マリク・ヘムス

206. ニュージーランド サイクロンで果樹に被害

(1)サイクロンで北島の産地に被害

FreshPlaza (2023年2月15日)

ニュージーランドは、月曜日(13日)の夜に同国を襲ったサイクロン・ガブリエルの影響への対処に追われている。クリス・ヒプキンス首相は、このサイクロンを今世紀同国を襲った最大の気象災害と呼んでいる。同国の500万人の人口の少なくとも3分の1が影響を受けたと推定されており、非常事態が宣言された。

サイクロンは北島全体で大規模な洪水と地滑りを引き起こし、少なくとも4人が死亡し、数人が行方不明になっている。数百人が屋根の上から救出されなければならなかった。多くの町が洪水によって依然として遮断されており、約22万5千人が住む地域で停電している。被害は北島の最北部と東部の沿岸地域で最も大きく、ホークスベイ地方、コロマンデル半島及びノースランド地方はこれに含まれる。

果実と野菜の生産者は、既に夏の間の多雨と最近の大規模な豪雨の影響を受けており、オークランド地方では2月の初めに非常事態が宣言されていた。

キウイフルーツ

ニュージーランド・キウイフルーツ生産者協会(NZKGI)のコリン・ボンドCEOは、まだ初期の段階であり被害の程度を確認するのは非常に困難であるとしつつ、次のように述べた。

「サイクロン・ガブリエルは国内の大部分のキウイフルーツ産地を通して移動しているため、キウイフルーツ産業にある程度の影響が予想される。我々は影響を受けた生産者を心配しているが、状況が刻々と変わるため、現時点ではサイクロンの被害の全容は不明である。当協会はまた、一部の生産者が今月初めからの洪水被害に継続的に対処していることも認識している。」

「洪水によって長時間水面下にあるキウイフルーツの根は、酸素欠乏に陥っており、これによって最終的には蔓が枯死する可能性がある。さらに、日照時間の不足等の最近の天候条件によって、収穫が近づく中で果実の成長に影響を与えるのではないかという懸念も広範囲にわたってある。今後数週間で今年の収穫が開始される予定であり、これらの問題が収穫量に与える影響の程度について現在査定中である。」

アボカド

ニュージーランド・アボカド協会(NZ Avocado)のジェン・スコラーCEOは、アボカドの果樹園ではすでに季節外れの降雨があり、金曜日と、日曜日から火曜日にかけてさらに200〜300ミリの雨が降ったと言い、「西から強風が吹いていたが、その後東から向きを変え、大きな木や大きな枝に被害をもたらした。しかし、完全に倒された非常に若い木の被害が最も大きいようだ。昨日は風がまだ吹き荒れている間は外出しないように促されていたので、多くの生産者はまだ被害の査定を完了していない。北島の多くの地域で電力と通信が遮断されており、最新情報を共有することが困難になっている。ベイ・オブ・プレンティ地方の沿岸地域も、特に風の影響を受けた」と語った。

ニュージーランドの輸出シーズンはほぼ終了したが、生産者は通常、次のシーズンのアボカドが成熟する4月または5月まで国内市場に供給するのに十分な果実を保持している。同氏は、「そのための果実の多くは強風でたたき落とされた可能性がある。果樹園の暴風雨被害の管理に関する重要なアドバイスが、当協会のウェブサイトでは生産者に共有されている。生産者は、2022年11月に着果した次のシーズンの果実への影響をまだ評価できない。多くの若い果実が風でたたかれたり、木から吹き飛ばされたりした」と述べた。

リンゴ

ニュージーランドのリンゴの収穫も進行中であり、労働者らは安全のために避難している。ミスター・アップル社のゲイリー・ジョーンズ氏は、「火曜日には、前例のない天候のために近くの川の堤防が決壊し、一部の労働者が宿泊施設の屋根に取り残された。労働者らは現在、一時的な宿泊施設で安全に過ごしており、弊社の献身的な福祉チームによって支援されている。我々は、弊社の社員を安全に救出した救急隊の支援に

感謝している。最優先事項はすべての従業員の安全と幸福であり、太平洋諸島から来ている労働者のご家族に対し、全員が安全であり、我々が彼らを支援していることを改めて伝えたい。弊社は、広域ホークスベイ地方のすべてのチームの避難場所と安全を確立し、特に自宅から避難した人々に必要な支援を提供するために懸命に取り組んでいる」と語った。

同氏は、この地域のすべての人々について、同社は通信手段と物理的なアクセスが非常に限られていることで苦勞しているが、引き続き人々の幸福を最優先していると述べた。

北島と南島に青果物の生産者を擁する生産・出荷業者であるリーダーブランド社の広報担当者は、「ギズボーン地方は完全に遮断され、誰とも連絡がとれない。被害の程度は明日までわからない。今週は青果物が不足するだろう」と述べた。

タウランガ港でも周辺の大きなうねりのため、すべての船舶の寄港が停止されたと報じられている。さらに、オークランド港では停泊しているすべての船舶を離岸させ、船舶の停泊は2月15日まで許可されない。ただし、状況がどの程度不安定であるかによっては、さらに時間がかかる場合がある。ネーピア港は現地時間の2月13日午後3時から閉鎖されている。

一部の地域では、土砂崩れや洪水により食料の配送ができなくなっているため、サプライチェーンに大きな問題が生じている。

執筆者：ニコラ・マクレガー

(2) 農作物被害の程度はさまざま

FreshPlaza (2023年2月16日)

ニュージーランドの人々がサイクロン・ガブリエルの影響に対処する中、ニュージーランド・リンゴ・ナシ協会の会員担当部長であるアンナ・ランボーン氏は、多くの会員がタイラフィティ(ギズボーン地方)とホークスベイ地方の避難所に退避しているとして、同協会の最優先事項は職員の幸福と福祉だと話す。

同氏はまた、生産者らは火曜日に従業員を安全に避難させるために多大な努力を払った、今後数日のうちに、同協会は会員と協力して、樹体と生産基盤の損傷の査定を行うと述べた。

ギズボーン地方では、リーダーブランド社代表のリチャード・バーク氏が、「水は引いた。今はサングラスをかけてここに立っている」と述べた。

しかし、一部の地域では被害が甚大であり、同氏は「地面に押し潰されたブドウ園もあれば、浸水しただけの園地もある。水に浸かった作物もあれば、濡れただけの作物もある。もし町から運び出すためのトラックを手配できるなら、明日か金曜日にはトウモロコシの収穫を開始する。一部のレタスと葉物野菜はまったく損傷しておらず、すでに市場に出荷した」と語った。

一方、給水や電力などのインフラには多くの被害があった。

政府は、農業経営者、生産者、マオリ族の土地所有者及び農村コミュニティがサイクロン・ガブリエルの被害からの復旧作業を実施・調整するのを支援するために、まずは400万NZドルを支出すると水曜日に発表した。ダミアン・オコナー農業相は、北島全体のサイクロン被害の査定が完了すれば、政府はより多くの支援を行うだろうと述べた。(2月16日現在 1NZドル=約84円)

ウェストパック・ニュージーランド社(金融機関)のシニア農業エコノミストであるネイサン・ペニー氏は、被災地の回復にどれくらいの時間がかかるかを言うのは時期尚早だとしつつ、「非常に大まかな目安として、農業生産全体では1年以内にサイクロン・ガブリエル以前の水準に戻ると予想している。ただし、個々の農場や果樹園ではもっと時間がかかる場合もある。同様に、損傷した設備やインフラの修理が完了するまでにかなり長い時間がかかる可能性もある」と述べた。

207. 米国 柑橘類の生産量は依然として減少傾向

The Packer(2023年2月16日)

米国農務省は農業見通し年次報告書で、米国の柑橘類生産者は、今後10年間、生産量を増やすのに苦労するだろうと予測している。

実際の数字では、同省は米国の柑橘類の出荷量が2022年の112億ポンド(約508万トン)から2032年には98億ポンド(約445万トン)に減少すると予測しており、柑橘類の出荷量の減少は、非柑橘系の果実とナッツ類の増加によって相殺されるだろうとしている。

柑橘類の出荷量は、「主にフロリダ州のオレンジとグレープフルーツの栽培面積のさらなる縮小により」減少する。生鮮市場向けオレンジ、レモン、タンジェリンの最大の産地であるカリフォルニア州の柑橘類出荷量は、引き続き横ばいと予測されている。

同報告書によると、米国における柑橘類の総産出額は、国内供給量の減少による価格上昇のため、横ばいで推移すると予測されている。

同報告書はまた、果実、ナッツ類、野菜、豆類の農場出荷額の合計は、2021年の490億ドルから2032年には590億ドルに増加すると予測している。(果実以外の作物の記述は省略しました。)

執筆者: トム・カースト

208. 米国 今後10年間農産物の輸出は低迷、輸入は微増

The Packer(2023年2月16日)

米国農務省の農業見通し年次報告書の貿易予測では、米国の農産物輸出は今後平均で年率0.7%減少し、2032年には1,822億ドルになるとされている。これは、2022年の米国の農産物輸出額1,964億ドルより8%少ない。その減少はすべて、農産物の輸出が年率3.8%で減少する2022年から2026年の間に発生すると予測されており、2027年以降2032年までは輸出が年率1.9%の増加に回復すると予測されるとしている。

生鮮果実・野菜は米国の農産物輸出全体の中では小さな部分を占めているが、これらの輸出予測も全体の減少予測を反映しており、2022年の70億ドルから2032年には66億ドルに減少する。

報告書は、「米国と世界の経済が、コロナ禍とロシアのウクライナに対する戦争によって引き起こされた変動の後の調整に入るため、国内総生産(GDP)の成長は今後数年間鈍化すると予想される。インフレは重大な懸念事項であり、各国は国内の経済活動を犠牲にするリスクを冒して金融政策を引き締めることでインフレを抑制しようとしている。インフレは、特に価格弾力性のより高い(価格に敏感な)一部の農産物について、需要をさらに押し下げる可能性がある」としている。

農務省の予測では、米国の農産物輸入額は今後10年間年率平均0.3%で増加し、2022年の1,940億ドルから2千億ドルに3%増加する。輸出と同様、輸入の低迷は2024年に始まり、2026年に最低の1,816億ドルに達した後、増加に転じる。2027年から2032年の間の輸入額の年間成長率は2%と推定されている。

米国の生鮮果実と野菜の輸入額は、2022年の290億ドルから2032年には348億ドルに達し、10年間で20%増加すると予測されている。農務省は、米国の生鮮果実・野菜の輸入は、予測期間にわたって年率2%という他の農産物と比較して高い伸びを見せるとしている。

報告書によると、米国が輸入する主要青果物は、メキシコ産、チリ産、ペルー産等のアボカド、ベリー類、柑橘類等である。報告書は、「この成長は主に、周年供給への欲求、消費者の嗜好の変化及び海外産地の競争力の向上によるものだ」としており、「増加する周年供給への需要を満たすために、競争力を高めている産地から輸入する傾向もあって」青果物の輸入超過は続くとしている。(果実以外の作物の記述は省略しました。)

執筆者: トム・カースト

209. フィリピン 日本にバナナのアクセス改善を求める

malaya.com.ph(2023年2月16日)

ディタ・マタイ在京特別代表は火曜日(14日)、フィリピンは日・フィリピン経済連携協定(JPEPA)の次回特別レビュー(原文のまま)で、日本に輸出されるバナナの季節関税の撤廃と、付加価値税の還付問題の解決を求めると記者団に語った。

マタイ氏は、(日本産主要果実の)収穫時期には18%の関税を課されるフィリピン産キャベンディッシュバナナはコストが高いため、同国は最大の競争相手であるエクアドルのほか、ペルーやメキシコに市場シェアを奪われていると述べた。オフシーズン(4月~9月)の関税は8%である。同氏は、メキシコは一年中ゼロ関税を享受していると述べた。

2021年の日本のフィリピン産バナナ輸入量は8億4,400万トンで、シェアは76%であった。過去には90%の高いシェアを占めていた。

グレン・ペニャランダ貿易次官補は、「シェアを維持するか、増やしたいと考えている。我々には日本に近く、バナナの味が良いという利点があり、それが良い評判を得ている。価格はもう少し高くてもいい」と述べた。

マタイ氏は、ミンダナオ島のバナナとパイナップルの生産者から、日本市場へのアクセス拡大が強く求められているとして、「次の一般レビュー(原文のまま)でそれを取り上げる。フィリピンは自動車等で日本に市場を開放した」と語った。同氏は一方、ドール社がフィリピンから輸出した生果のゴールデンパイナップルは、日本市場で好調だと述べた。

付加価値税登録事業者の免税売上(輸出)にかかる超過仕入れ課税額は、還付または税額控除が適用できるが、輸出業者らは払い戻し手続きに長い時間がかかることに不満を持っている。(付加価値税関係一部省略)

執筆者: イルマ・イシップ

210. チリ 2月上旬までのブドウ輸出量は5%減少(日本向けは7%増)

FreshPlaza(2023年2月16日)

チリの第5週(2月5日)までの生食用ブドウ輸出量は、890万箱(8.2kg/箱)で、前年の同じ時期より5%少なかった。主要市場である米国への輸出量は昨シーズンと比較して8%少なく、中国向けの輸出箱数も42%少なかった。これは、チリ果実輸出業者協会(Asoex)の生食用ブドウ委員会が発表した生食用ブドウに関する最新の第5回推計で、輸出量が昨シーズンより9.7%減少するとされたことを裏付けている。

チリに拠点を置くアイコンスルティング社の市場分析専門家であるイザベル・キロス氏は、「チリの生食用ブドウの輸出先はこれまでのところ変化を示しており、主要市場である米国向けは680万箱で8%少なかった。中国向けは20万7千箱で、これは42%少ない。一方、日本、韓国、メキシコ向けは、前のシーズンと比較してそれぞれ7%、52%、44%増加した。ただし、これらの輸出先は補完的なものであり、輸出量はそれぞれ100万箱未満である」と語った。

Asoexのイワン・マランビオ会長は、輸出量は少ないが、チリは依然として新世代の高収量ブドウ品種への切り替えに忙しいという事実が重要だと述べた。少雨と干ばつも、予測輸出量が少ない一因である。

同会長は、「我々の新たな推計では、今シーズンの総出荷量は6,710万箱(8.2kg/箱)と予測される。これは、2021/22年度よりも9.7%少なく、当委員会の前回の推計よりも0.9%少ない。一方、今シーズンの生食用ブドウ総出荷量の54%を占めると見られる新品種を中心に、品質が大幅に向上した」と述べた。

執筆者: クレイトン・スワート

211. ポーランド リンゴ輸出でインドネシアと交渉中

JAKARTA GLOBE(2023年2月17日)

ジャカルタ発：ポーランドのある外交官によると、ポーランドは現在、農産品の輸出リストを拡大して牛肉とリンゴを含めるようインドネシア政府と協議している。

ポーランド政府のデータによると、2021年のポーランドからインドネシアへの輸出は1億700万ドルであった。同年のインドネシアからポーランドへの輸出額は10億ドル以上であり、10倍の差があった。

インドネシアとポーランドの間の二国間貿易は、特に農産物・食品部門において、成長の余地がまだ十分にある。大使館は現在、より多くの農産物をインドネシアに輸出するため、インドネシア農業省と交渉している。

ジャカルタにあるポーランド大使館のピョトル・フィルクス次席大使は木曜日の記者会見で、「ポーランド産リンゴのインドネシア市場へのアクセスに関する交渉が終了したことを嬉しく思う。ポーランド産のリンゴがインドネシアに早期に輸入されることを願っている」と語った。

ポーランドはヨーロッパ最大のリンゴ生産国であり、この地域のリンゴ出荷量の24%を占めている。ポーランドは2021年に、3億3千万ドルに相当する86万トンのリンゴを輸出した。大使館のデータによると、ポーランドの最大のリンゴ輸出先はベラルーシであり、アジアの国では中国、インド、ベトナム、シンガポール等がポーランド産のリンゴを輸入している。(牛肉の記述は省略しました。)

執筆者：ジャヤンティ・ナダ・ショファ

212. ペルー 抗議行動の余波でブドウの輸出予測を見直し

ASIAFRUIT(2023年2月17日)

収穫と出荷の遅れが果実の品質に影響を与えたため、一部の出荷業者はアジア向けの出荷を削減^{*1}

ペルーでは先月国中で巻き起こった社会不安により、一般の道路や農場・港湾へ連絡道路が封鎖されたため、ブドウの出荷業者と輸出業者は、出荷計画を調整することを強いられている。

生産者らは通常よりも長くブドウを樹上に残したり、保管庫に入れたりすることを余儀なくされたため、輸送時間を短縮して果実の品質を維持するために、一部の出荷がアジア向けからより近場の市場に変更されているという報告がある。

ペルー・ブドウ協会(Provid)の販売委員会の委員であり、ドン・リカルド農場の販売部長であるガブリエル・ノボア氏は、弊社(Fruitnet^{*2})に対し、輸出業者が目的地を切り替えるという「責任ある決定」を行っているとして述べ、「確かに、一部の果実は変色する可能性があるため、アジアに替えて米国、EU、中南米の市場に出荷される。どれだけの量かは各輸出業者の実状に依存するため、推計することは難しい」と語った。

ノボア氏は、2月と3月は通常、他の輸出国の果実が市場に出ている供給の最盛期であり、このため出荷の遅延は市場の混雑の拡大につながると述べた。

同氏はまた、「現段階では、抗議行動に起因する経済的損失を数字で示すことは困難であるが、関係業者は出荷量の減少、輸出されずに国内市場に放出される果実の損失、及び供給の集中による市場価格の下落の影響を受けるだろう」と述べた。

同協会は、社会不安の結果としてペルーの輸出量はシーズン前に予測された7,300万箱(59万8千トン)に達しないだろうと警告している。当初の予測では、昨シーズンに比べて13%の増加が見込まれていた。

執筆者：マウラ・マクスウェル

^{*1}：ペルー産のブドウは現在日本に輸入されていませんが、ペルー産ぶどうの生果実の輸入解禁等に関する公聴会が令和5年2月14日に開催されました。 ^{*2}：Fruitnet社は、ASIAFRUITの配信元です。

213. 世界のリンゴ市場

FreshPlaza(2023年2月17日)

世界のリンゴ市場は、さまざまな地域で大きな課題に直面している。オランダでは、ポーランド産リンゴの輸出拡大により販売が低迷し、低価格での販売が必要になった。一方、ベルギーでは、インフレが進むにつれて消費者はより安価な選択肢に移行しており、価格が高めのリンゴ品種の消費量が減少している。トルコでは、地震により国内の港が被害を受けたため、リンゴの物流面で重大な課題に直面している。ニュージーランドでも、サイクロン・ガブリエルに見舞われて多くのリンゴ園が流され、リンゴ産業に甚大な損害を与えた可能性がある。これらよりは小規模だが、南アフリカでは季節外れの降雹がさまざまな地域で重大な被害をもたらし、リンゴの出荷量が減少し、特に大玉のリンゴの供給が制約されている。対照的に、米国ミシガン州では記録的な生産量で、ガラ、ふじ、レッドデリシャス、ゴールデンデリシャス、アンブロシアが入手しやすくなっている。最後に、アルゼンチンでは、リンゴの出荷量が近年で最低の水準となり、輸出量は前年比で減少した。



オランダ：厳しいリンゴ市場

オランダ産リンゴは市場で苦戦している。ポーランド産リンゴの輸出拡大に伴い、オランダ産リンゴの販売は主に国内の問題となっている。オランダのある果実業者は、「エルスター品種のリンゴは供給過多ではないと思うが、品質問題が市場に影を落としているため、販売努力が必要だ。品質のかなり良いエルスターの市場価格が約50ユーロセントで、これは樹上で買い取った場合の水準を下回っており、さらに追加のコストがかかっている。また、この先3月を過ぎると晴れた日が多くなりそうだが、それからはかなり良いリンゴでないと売れないだろう」と述べた。

ベルギー：リンゴの消費量がますます減少

ベルギー産リンゴの出荷シーズンの終了に向けて、品質よりも価格が重要になっている。ある業者は、「人々はインフレのためにますます価格の安い選択肢を求めている。価格が高めの品種(クラブ品種)からジョナゴールドなどへの移行が見られる」と述べた。

しかし、これはリンゴ市場がすでに改善に向かっているという意味ではない。この業者は、「価格は改善始めているが、消費は物足りない。20年前の消費量は一人当たり12kgであったが、今日では過去に考えられていた6.8kgよりもさらに少なくなっている。実際のところ、ヨーロッパの在庫量は価格が悪くなるほど多くない。20年前の状況であれば、今では良いシーズンだと言えるだろう」と語った。

したがって、シーズンの終わりに向けて、勝者は価格が安めのリンゴの可能性が高い。この業者は、「結局、品質的にはそれも見栄えがする。ジョナゴールドとゴールデンデリシャスは出荷シーズンの終盤に出て来る品種で、昨年は地政学的状況によりこのことが不利になったが、今年は現在の在庫をすべて売り切ることができるはずだ」と語った。

フランス：フランス産は在庫と輸出が減少

フランスでは、2023年のリンゴの期初在庫は比較的少なかった。1月1日現在、欧州内の在庫量は例年を6%下回った。フランスでは、前年と比較して7%、過去3年間の平均と比較して9%少なかった。在庫が比較的少ないことで、出荷シーズンの後半はフランスの出荷業者にとってより「穏やかな」ものになるはずである。貿易の面では、供給は減少するが、需要もあまり活発でない。国内の販売は比較的安定しているが、輸出は2月初め現在で12%減少した。この減少は、夏の極端な気象条件のために、例年と比較してリンゴの保存状

態が悪いことに関連していると考えられる。

消費は比較の仕方次第で、出荷期間の最初の部分(8月から12月末)では、販売量は昨年と同じ期間と比較すればまだ3%の増加が見られるが、過去3年間の平均と比較すると6.5%減少した。すべての流通経路とすべての品種を合わせた今年の平均小売価格は2.01ユーロで、コストの増加にもかかわらず昨年と比較して7%下落した。棚に並んだリンゴの価格は非常に高いが、出荷業者は公正な価格を得ていない。ただし、一部の小売業者は公正に振る舞っており、出荷業者に支払われる価格が1月中旬以降わずかに上昇した。

平均価格が低い理由は、販促用の袋入りのリンゴの価格と店頭で並んだリンゴの価格に大きな違いがあるためだ。さらに、経済的制約の下で、袋入りのリンゴが消費者にますます好まれている。2018-19年度には包装されたリンゴは購入の36%を占めていたが、2019-20年度には39%に達し、今日では43%を占めている。棚の一番下の高級で高価なリンゴよりも、大量の袋入りリンゴの方が販売額が大きいことがわかる。これは、消費者がより良い価格を求める傾向を強めていることを示している。

ドイツ：国内産が市場を支配

現在、国内産、具体的にはイスタール、ジョナゴールド、ブレーバーン、ボスコープの各品種が市場を支配している。イタリアからは、グラニースミス、ピンクレディー、ゴールドデンデリシャスが市場に入荷している。フランス産は主にクラブ品種のピンクレディーとジャズが入っている。オランダ、ベルギー、ポーランドからの入荷は地域的で補足的な性格のもので、主要な役割は果たしていない。最初の域外産がまもなく入荷する。全体として、供給はやや限られてきたが、それでも特段の苦労をしないで需要を満たすことができる。ドイツ南部では、ガラの出荷は4月下旬にほぼ終了し、エルスターは5月から6月まで十分な量がある。昨年持ち越しているジョナゴールドの供給は、今年の収穫が始まるまで続く。

オーストリア：販売は昨年比で増加

全体として、12月のオーストリア産リンゴの販売量は前年同期比で約5%増加した。クリスマス休暇の時期には、販売が25%増加した。しかし、卸売価格が0.95ユーロ/kgと前年比4%下落したことと、現在のコスト上昇を考慮すると、販売増加の利益はあまり残っていない。生食用リンゴの12月1日現在の国内在庫量は8万8,148トンで、前月の水準を8%下回り、昨年12月を17%上回った。

ポーランド：労働力問題はあるが出荷シーズンに前向きな見通し

すべてのリンゴがこれまでに収穫されたが、必要な労働力を確保することは困難であった。しかし、販売は好調である。物流面での問題もなかった。コンテナや船舶のわずかな遅れは、輸送された果実の品質に影響しなかった。エジプトの市場は、従来に比べればほぼ完全に閉鎖されている。まだ冷蔵倉庫にあるリンゴの品質を見ると、ポーランドの輸出業者がアジアの遠隔市場にリンゴを送ることは可能であると見込まれる。

イタリア：在庫量がここ数年で最も少なく出荷シーズンは早期に終了する見込み

イタリア・リンゴ生産者協会(Assomela)の報告によると、イタリアのリンゴ業界の2023年2月1日現在の状況は前月と非常に似ており、一定の出庫がある一方、多くの品種の在庫量は平均よりもはるかに低くなっており、リンゴの総在庫量は近年で最低の96万1,955トンとなっている。

ゴールドデンデリシャスについては、総収穫量のほぼ40%が販売され、在庫量は33万トン未満と過去最低の水準であった。ガラの販売はイタリアのすべての地域で順調に進み、現在の総在庫量は昨年より33%少ない。この品種については昨年よりも早く出荷が終了すると予想される。

他の品種でも出荷が順調で、中でもふじは際立っており、1月の販売量は2万5千トンに迫っている。他の品種の販売も、従来品種、新品種ともに出荷計画に即しており、一部については出荷シーズンの後半に前向きな展開が見込まれている。

海外への販売は、特に中東市場と中南米市場で順調に量を積み上げている。この時期に活発なインド市場は、その展開が注目されている。欧州市場が特に活発でないとしてもスペイン市場は好調であり、同市場の受容力を示している。イタリア市場でも順調な回復が見られる。

南半球の生産国の出荷量はわずかに(5%)増加すると予想され、500万トン強に落ち着くと見られる。予想輸出量は例年よりも多いが、ヨーロッパ市場向けのシェアがかなり小さくなっている。これはイタリアの出荷業

者にとって、イタリア及びその他のヨーロッパ市場で強力な地位を維持する絶好の機会となる可能性がある。

スペイン：価格は昨シーズンより高いが平均よりは低い

第5週(1月30日の週)のゴールデンデリシャスの価格は、週を通してほぼ前週並みで維持された。価格は例年を上回っており、農場出荷価格は昨シーズンより46%、平均と比較して26%高い。梱包後の価格は前年より33%、平均より24%高くなっている。ふじの価格は、農場では第5週時点で変化がないが、梱包後の価格はわずかに(1%)下落した。今週の価格は、出荷期間中の平均と同様に、依然として昨シーズンよりも高いが、過去の平均よりは低くなっている。ロイヤルガラは今週、農場では2%上昇したが、梱包施設では3%下落した。今週の相場と今季今週までの中間価格は、例年を上回っている。

トルコ：地震後の物流上の課題

今後数カ月は品質の良いリンゴの出回り量が少なくなるため、価格は上昇すると予想される。トルコ産リンゴの価格は2月が始まるまでは横ばいであった。しかし、2月に入ると、品質の良いリンゴが見つけにくくなり、価格が上昇し始めた。この傾向は今後数カ月続くと予想され、品質の良いリンゴはさらに高値になると見られる。地震はトルコにとって大きな災害であり、人々はまだ大きな問題に直面している。トルコで最大級の港であるイスタンブール港は、現在は全く機能していない。何千もの積み荷が港で焼却された。特に国内輸送が大きな問題となってきている。

南アフリカ：季節外れの降雹により供給が減少

リンゴの出荷シーズンはかなり劇的なスタートを切った。ヴィッツェンベルク山地の周辺では、雨季から完全に外れた時期に4回の別々の降雹があり、大きな被害をもたらした。その被害は、ヴィッツェンベルクバレー地域の一部の出荷業者が、今シーズンのすべてのリンゴを加工用に出荷するほどであった。

セレス地域での損失は数千トンと推定され、そのほかグラボウ地域とラングクルーフ地域で局地的な降雹があり、現在予想されるリンゴ輸出量は過去2年より少なく、前年比5%減の4,300万箱強(12.5kg/箱)である。

今シーズンになってから輸出された品種は、昨年の収穫物(繰り越し在庫が多かった)で主にアフリカ向けのクリップスレッドとゴールデンデリシャスのほか、今季収穫されたロイヤルガラとパノラマゴールデンであった。

降雹のため、上記の地域からの大玉の供給は減少する。あるリンゴ業者は、「ベトナムなどでは大玉の入手可能性が少なくなる可能性があり、需給関係から今年は大玉ほど価格が良くなると予想している」と述べた。

一方、別の輸出業者は、ヨーロッパでの熱波の結果として、英国とEUからのリンゴの注文(同社の場合特に英国向けのロイヤルガラ)が通常より2カ月以上早く入り始めたと言う。

業界団体ホートグロは、「クリップスピンク(商標名ピンクレディー®)、クリップスレッド(同ジョヤ®)等の晩生の品種は増加が予想される。近年植栽されているこれら新しい品種の収量と出荷量が良かったため」としている。

国内では、リンゴの価格は8.60ランド/kg(1ランド=約7.4円)で、出荷量の増加により安価になっている。輸送費が高いため、ぎりぎりのサイズのものは輸出されず、国内市場がある程度供給過剰となっている。

ケープタウン港は今週3日間強風で出港できず、輸出は予定より数日遅れている。

北米：出荷シーズンは各地でさまざまな様相

米国最大のリンゴ産地であるワシントン州の2022-23年度の収穫量は減少が見込まれる。出荷量は約1億箱と予想されており、昨年度の約1億2,100万~1億2,200万箱に比べて約20%少ない。そのため、輸入リンゴのシーズンが早く始まった。ワシントン州のある出荷業者は、すでにチリ産のリンゴを海上輸送していると言う。輸入シーズンの開始は通常4月から5月であるが、今年は3月から4月上旬となる。輸入品は主にチリから来ており、ニュージーランドなどの他の国は以前ほど多く出荷していない。

品種では、ハニークリスプの供給量が大幅に減少している。小玉のガラは供給可能性が十分あるが大玉のガラの供給は多くない。ふじについては、全米で大玉が多く、ワシントン州では小玉が不足しており、グラニースミスも同様である。ピンクレディーの不作と収穫の遅れにより、この品種の大量の輸入が予想される。

需要については、秋に需要が高かったことも全体的な供給に影響を与えた。関係者は、「しかし、価格も上がり、全体的に荷の動きが遅くなっている」と言う。

中西部のミシガン州と北東部を合わせると、米国のリンゴの約20%を栽培している。ミシガン州のある出荷業者は、「今シーズン、ミシガン州では記録的な収穫量で、すべての品種の出荷量が増加した。ほぼすべての品種の供給量はまだ十分あり、ガラ、ふじ、レッドデリシャス、ゴールドデリシャス、アンブロシアが豊富にある」と言う。同州では、降雨がハニークリスピの出荷に影響を与えたため、同品種の出荷はほぼ終了している。1月のリンゴの荷動きは鈍かったが、今月は需要が回復している。

東海岸のニューヨーク州とペンシルベニア州では、今年の出荷量は平均的または平均を少し上回っているようである。ある出荷業者は、「夏の期間を通して顧客に供給できるだけの十分な果実がある」と言う。生育条件は非常に良好で、その結果、この地域の果実は品質が良い。ワシントン州からの供給が少ないことが、引き合いを強くしている。

アルゼンチン：輸出量は前年比で減少

アルゼンチンのリンゴ産地で収穫が始まっている。アルゼンチンの農牧水産大臣が最近、2023年1月までのデータを用いたリンゴとナシの出荷に関する報告書で公表したとおり、今年は早い開花により収穫の開始が2月の第1週から1月の第3週に前倒しされた。実際、ガラは1月21日、レッドデリシャスの収穫は2月11日と見込まれた。

2023年の出荷を前にして、同省は2022年のリンゴの出荷量が「42万トンと近年の最低水準であり、2021年と比較して12%減少した」と指摘し、「リンゴの輸出も出荷量の大幅な落ち込みを反映しており、近年の最低水準である。3月には7千トン少なく、4月と5月には5千トン少なかった。この減少の主な要因はロシア向けの販売の減少である」と説明している。

2022年12月までの統計データは、リオネグロ州とネウケン州からのリンゴ輸出の減少の詳細な数値を、月別及び仕向先別のトン数で示している。2022年には合計で6万3,924トンが輸出され、2021年の輸出量より19%少なく、9万7,200トン近く輸出された2020年より34%少なかった。

アルゼンチン産リンゴの主な輸出先は従来からブラジル、次いでボリビア、パラグアイであった。しかし、ブラジル向けは前年比20%減少し、ボリビア向けは19%減少した。一方、パラグアイ向けの233%の大幅な増加やカナダ向けの511%の増加が際立っており、リビア向けの75%の増加も興味深い。

ネウケン州とリオネグロ州からのリンゴ輸出先リストの中で、2022年に輸入量が60%減少したロシアは4位に落ち、米国は40%減少したものの5位の座を維持した。

2022年には、この地域で生産された生鮮リンゴの15%が輸出向けで、57%は国内市場で販売された。残りの28%、約11万9千トンは、加工用に仕向けられた。農業省は、2021年に見られた国内消費の減少が2022年も続いたと指摘し、「2022年の消費量は、2021年と比較して7%、ピークであった2020年と比較して11%減少し、2017～2018年頃の水準に戻った」としている。

ニュージーランド：サイクロン・ガブリエルでリンゴの収穫に被害

ニュージーランドは、月曜日(2月13日)の夜に同国を襲ったサイクロン・ガブリエルの影響への対処に追われている。クリス・ヒプキンス首相は、このサイクロンを今世紀同国を襲った最大の気象災害と呼んでいる。同国の500万人の人口の少なくとも3分の1が影響を受けたと推定されており、非常事態が宣言された。

サイクロンは北島全体で大規模な洪水と地滑りを引き起こしたが、被害は北島の最北部と東部の沿岸地域で最も大きく、ホークスベイ地方、コロマンデル半島及びノースランド地方はこれに含まれる。

ニュージーランドのリンゴの収穫は始まったばかりで、多くの果樹が多数の収穫待ちの果実を付けていたが、この嵐で大きな被害を受けた。まだ非常に初期の段階であり、生産者は果樹園に近づくことができないが、ある生産者は、甚大な被害が生じた可能性があると言った。

ホークスベイのある大規模リンゴ生産者は、「一回りしてただけで、リンゴの木が根こそぎにされ、すべてが流されてなくなったことがわかる。収穫時に梯子を使うほど大きなリンゴの木が、たわわに実をつけたままひっくり返り、その周囲には残骸が積み上っている。果樹園には時間をかけて多くの技術を投入してきたが、それらをすべて失った」と述べた。

214. 米国 青果物が有機食品で最大の小売販売額

The Packer(2023年2月22日)

米国農務省経済調査局の新しい報告書によると、有機青果物は何十年にもわたって有機食品総販売額の中で最大の品目群であり、引き続き小売食品販売の大きな部分を占めている。報告書は「有機食品業界が小売りを開始して以来、生鮮果実・野菜の販売額は有機食品の中でトップであった」と記している。

農務省の報告書によると、米国の有機食品の販売額は2010年に推定269億ドル(2021年の価値に物価調整済み)であったが、2021年には520億ドルに達した。

報告書は、ニュートリション・ビジネス・ジャーナルの記事を引用し、2021年の有機生鮮果実・野菜の小売販売額は推定192億ドルであり、過去20年間着実に増加傾向にあるとしている。同誌によると、青果物は2021年の米国の有機食品販売額の40%を占め、乳製品と卵(13%)、飲料(12%)、包装済み/調理済み食品(11%)、パン/穀類(9%)、スナック食品(6%)、調味料(5%)、肉/魚/鶏肉(4%)がそれに続いた。

農務省の報告書は、有機製品に対する消費者の需要は1990年代から力強い成長を示しており、米国の生産者に有機食品を生産する動機を与えているとしている。

農務省によると、その需要への反応を示すものとして、2011年から2021年の間に、有機認証された農地の面積は79%増加して360万エーカーとなり、同牧草地/放牧地は22%減少して130万エーカー、認証された事業所は90%以上増加して1万7,445農場となった。(1エーカー=約0.4ヘクタール)

増加する小売販売額

報告書によると、従来からの食料品小売業者が2000年代半ばに有機食品の販売で自然食品店を上回り、主要な販売店となっている。有機取引協会は、従来からの食料品店、会員制小売店及び大型小売店が消費者に販売する有機食品のシェアが2020年までに56%を占めるようになったと2021年に発表した。

同協会は、有機食品販売の88%が従来型及び自然食品のスーパーマーケット及びチェーンを通じて行なわれているとしている。残りの販売は、ファーマーズマーケット、コミュニティが支援する農場、その他消費者への直接販売、及びインターネット販売を通じて行なわれている。同協会によると、インターネットを通じて消費者に販売される有機食品のシェアは、2012年の2%から2020年には6%に増加した。

農務省の報告書によると、有機製品は通常、プレミアムが付いた慣行栽培品よりも高い価格で販売される。農務省経済調査局の調査では、2004年から2010年までに18品目の有機製品の小売価格のプレミアムを分析し、17品目のプレミアムが20%を超えることがわかった。報告書によると、調査期間中にプレミアムが着実に低下したホウレンソウ、豆の缶詰及びコーヒー並びに着実に増加したヨーグルトを除いて、プレミアムは明確な傾向なしに毎年変動することがこの調査でわかった。

報告書は、ホウレンソウ、グラノーラ、ニンジンなど、プレミアムが他より少ない有機製品では、市場販売シェアの増加が他の品目よりも大きかったとしている。

消費者の嗜好

農務省は、有機食品の消費者には人口統計学上のあらゆる種類の消費者が含まれていることを複数の調査結果が示したとしている。

全米を代表する大規模な世帯サンプルのデータを使用した有機取引協会の調査では、米国の世帯のうち80%以上が2016年に有機食品を購入したことがわかった。

複数の調査で一貫して見られた特徴は、ミレニアル世代(1981年から1986-87年の間に生まれた人)は、それより上の世代よりも有機食品をよく購入するということである。

執筆者: トム・カースト

215. フィリピン バナナ産業は高コストと病害でさらに低迷

BusinessMirror(2023年2月23日)

フィリピンのバナナ輸出は、投入資材コストの高さからフザリウム萎凋病(パナマ病)の蔓延にいたる生産上の問題に生産者が取り組む中、昨年の総輸出量が6年ぶりの低水準である227万3千トンに急落し、低迷傾向がさらに延長された。

2022年のバナナの総出荷量は、2021年の243万2千トンよりも6.5%少なかったことが、フィリピン統計局(PSA)が公開したデータで示されている。PSAのデータによると、生産量が減少したため、昨年のバナナ輸出額も2021年の11億3,800万ドルから3.66%減少し、10億9,600万ドルとなった。

輸出量と輸出額の縮小にもかかわらず、バナナは依然としてココナッツオイルに次いで同国第2の輸出額を誇る輸出農産物である。しかし、過去からのPSAデータによると、バナナはフィリピンの輸出品目全体の中では順位を一つ落として12位となった。PSAのデータによると、2022年の数字は、フィリピンの年間バナナ輸出量が173万3千トン、輸出額が7億3,045万9千ドルであった2016年以来の最低水準である。

憂慮すべき衰退

フィリピン・バナナ生産者輸出業者協会(PBGEA)は、輸出の縮小は、農家が投入コストの高騰に動揺し、農地がフザリウム萎凋病の継続的な蔓延の影響を受けている中での国内生産の減少によって引き起こされたとしている。

PBGEAの執行役員であるスティーブン A. アンティグ氏は本紙に対し、「輸出の減少は大変憂慮すべきものである。残念なのは、世界のバナナ市場における我が国の順位が2位から3位に下がったことだ。フィリピンだけでなく他の国々も供給の問題を抱えているということが、唯一の慰めのような」と述べた。

同氏は、フィリピンが昨年、世界第2位のバナナ輸出国の地位をグアテマラに奪われたことで、業界は「大慌て」していると述べ、「3位に落ちた理由が制御できない事柄のため、我々は可能な解決策を模索している。2位と3位の差があまり大きくならず、広がらないことを願うばかりだ」と語った。

本紙は、中南米の生産国との競争が激化し、主要市場でのシェアを維持するのに苦労しているフィリピンが、4年間維持した世界第2位のバナナ輸出国の地位をグアテマラに奪われたという話を先月伝えていた。

国連食糧農業機関(FAO)は、生産者がバナナフザリウム萎凋病TR4の「壊滅的な」蔓延に対処し抑制するのに苦労しているため、フィリピンのバナナ生産は減少を続けていると説明している。アンティグ氏はFAOが示した理由に同意し、同協会がフザリウム萎凋病の影響を受けた総面積を15,000〜36,000ヘクタールの間であると推定していることを明らかにした。この面積は、全国のバナナ栽培面積88,000ヘクタールの約17%〜40%に相当する。

同氏は、フザリウム萎凋病の蔓延の影響を最も受けているのは中小規模のバナナ出荷業者であると言い、「中小規模のバナナ出荷業者はもういない。彼らはかつて業界の半分以上を支配していたが、一掃されたと聞いている」と述べた。

同氏は、PBGEAは今年のバナナ輸出額が10億ドルの大台を下回らず、少なくとも11億ドルを達成することを望んでいると述べた。

PSAのデータによると、フィリピンの昨年のバナナ輸出はすべての主要市場で縮小した。

同国の最大の輸出先である日本へのバナナの輸出量は、92万9,918トンから91万9,511トンにわずかに減少し、中国への輸出は90万7,537トンから8.4%減の83万1,642トンとなった。韓国への出荷量は前年比4%減の25万9,447トン、サウジアラビアへの輸出量は8万2,739トンから31%減の5万7,166トンとなった。

執筆者: ジャスパー Y. アーカラス

216. 世界のパイナップル市場

FreshPlaza(2023年2月24日)

世界のパイナップル市場はさまざまな状況を示しており、コスタリカ、南アフリカ、スペインなどの一部の国では、寒さと雨が続き栽培に影響が出ている。オランダでは、市場へのパイナップルの入荷が限られているにもかかわらず、引き合いは依然として弱い。オランダのある輸入業者によると、販売は低調で、顧客は品薄が目に入らず通常どおりの注文を続けている。この輸入業者は、供給が限られているのは、コスタリカの悪天候が色の濃いパイナップルの供給に影響を与えたためだとしている。一方、ドイツでは、航空貨物運賃が高いため一部の小売業者は売り場から航空輸送の果実を排除することを検討しており、パイナップル市場に影響を与えると見られる。フランスでは、(生産国の)寒さのために出荷量がわずかに減少したが、需要は依然として高いため、パイナップルの価格は堅調である。イタリアでは、パイナップルの価格が大幅に下落し、輸入業者が果実の輸入を継続することが困難になっている。

スペインでは、カナリア諸島の1月の寒さ続きと病害虫の問題により、パイナップルの出荷が減速した。南アフリカでは、極端な気象条件が生産者に重大な損失を与え、2月の生鮮市場で品不足が発生した。また、大雨により労働者は収穫や改植ができず、供給に影響を及ぼしている。北米では、年間を通じて主要な輸入先であるコスタリカの悪天候により、パイナップルの供給が逼迫している。今期になってからの肥料不足も供給不足の一因となっている。供給が不足する一方、北米でのパイナップルの需要は安定している。



オランダ：需要も供給も少ない

市場に出回っているパイナップルは過剰ではないが、販売はかなり活気がない。オランダのある輸入業者は「ベルリンフェアの時期にはパイナップルが不足することがよくあるが、今はその心配はない。販売業者は通常どおり発注して来るが、それよりは増えない」と見ており、「クリスマスの時点で既に売り上げが沈静化したのが、市場を見ればわかるとおり、それはここ数週間も続いている」と述べた。

この輸入業者によると、コスタリカの悪天候により、特に色の濃いパイナップルの供給が制約されている。価格は葉(冠芽)付きのパイナップルで約10～11ユーロである。この業者は、「売り手の言い値には問題がないが、米ドルの為替レートのために輸入がかなり割高になっていることを忘れてはいけない」と言う。

ベルギー：穏やかな天候で需要が回復

パイナップル市場での供給は現在限られている。ベルギーのある輸入業者は、「現在、主要輸出国の天候の問題により、供給が少し停滞している。コスタリカなどからの入荷量は、予想したよりもはるかに少ない。一方、ベルギーでは春の天候がゆっくりと近づいているため、需要は回復し始めている。通常、クリスマスの前後は売り上げが良好だが、その後は春の日差しが訪れるまで落ち込む。今年も間違いなくそうだ。穏やかな天候で、パイナップルの需要は回復している。おそらく、イチゴなどの他の果実が現時点ではもっと高価であ

るため、人々が早めにパイナップルに手を伸ばしているのも事実だろう。ただし、供給がさらに限られてくると、この時期としては高い価格となる。一方、輸入コストが非常に高い中、業者が利益を出すことも必要だ」と話す。

ドイツ：航空貨物運賃が供給に影響を与える可能性

パイナップルについては、第5週～第6週(1月末～2月上旬)の見積価格がおおむね高いことが確認された。マンゴーとパイナップルの両方の供給が豊富で、需要も高かったため販売は非常にバランスが取れていた。輸入業者らは、今後数年間、航空輸送した果実の提供がより困難になると予想しており、これはパイナップル市場にも影響を与えると見られる。特に小売業界では航空貨物について議論が高まっており、輸入業者らは、オランダとスイスの小売チェーンの例に続いて、ドイツでも売り場の棚から航空輸送の果実を排除する最初の小売業者がまもなく現れるのではないかと疑っている。

コロナ禍もあり、コスタリカでは加工業者に販売する生産者が増えてきている。コスタリカはパイナップルの主要な生産国の1つであるため、これは供給に影響している。ドイツとスイスの業者も、生鮮市場の取扱量が例年に比べて約15%減少すると想定している。

フランス：価格は堅調

現在、フランス市場では、コートジボワール産とコスタリカ産、また量は少ないがエクアドル産とパナマ産のパイナップルが入荷している。価格は、有名ブランドの場合は1パッケージ当たり8～13ユーロ、その他のブランドの場合は同8～10ユーロで、現在、学校の春休みにもかかわらず価格は維持されている。寒さが北半球と南半球の両方を襲い、出荷量がわずかに減少した。需要も横ばいで、ランジス国際市場のある卸売業者は、それは「反射的」な消費だとして、「顧客は1パレットか半パレットを購入することに慣れているため、価格が10～12ユーロであろうと14ユーロであろうと、それを続けている」と言う。

イタリア：販売価格は輸入コストをはるかに下回る

GfK消費者パネルのデータによると、イタリアの世帯の34%がパイナップルを購入している。2022年12月までの12カ月間に全世帯数の34%が購入したとすれば、これはパイナップルが高く評価され、イタリアの食卓にかなり定着していることを意味する。ただし、これは39%に近かったその前の12カ月と比較すると減少傾向となる。ほとんどのパイナップルは様々な重量で購入され、ディスカウントショップではほんのわずかな増加傾向が見られる。全世帯数の6.5%が有機栽培品を購入し、30%が慣行栽培品を購入した。

南イタリアのある卸売業者は、販売価格が輸入コストをはるかに下回っているため、パイナップルをイタリアに輸入する価値はないと報告しており、「燃料費、輸送費、生産コストが急騰し、強いインフレ圧力が世界経済に影響を与えているため、パイナップル1箱(12kg)の輸入コストは8.50ユーロから13ユーロに上がった。一方、販売価格は1箱8.00～8.50ユーロだ」と言う。

この業者はさらに、「この状況はクリスマス後の休暇から続いている。昨年の同時期と比較して、今年の価格は非常に安い。これは、一級品のパイナップルの市場価格が0.80ユーロ/kgだという事実によって証明されている。イタリアに入荷している果実は高品質だが、荷動きは遅く、価格は低水準で非常に安定している。この現在の状況への対応策として、輸入業者らは、価格を上げるために供給をさらに減らすという共通の戦略を導入している。この手法は既にコロナ禍の間に実施されて機能したが、パイナップルを輸入して転売することが持続不可能になっているため、この戦略が再び機能することが期待されている」と語った。

スペイン：カナリア諸島の収穫は1月の寒さで遅れ

現在スペインで消費されているパイナップルの大部分はコスタリカ産である。市場へのパイナップルの供給は、この時期としては平均的である。クリスマスの後、スペインでは需要と供給の両方が減少する。ある輸入業者によると、2022年と比較して、色付いたパイナップルの需要と価格は安定しているが、緑のパイナップルは現在の品不足にもかかわらず引き合いが少ない。2022年には、色付いたパイナップルの量が増加し、数年前には大多数を占めていた緑のパイナップルの量を越えた。原産国での生産コスト、輸入のための物流コスト、及び梱包資材コスト(の高騰)により、生産物の価格がさらに高くなっている。

一方、スペインは一驚く人もいるだろうが一国内でもパイナップルを生産している。パイナップル栽培はカ

ナリア諸島で行われ、今のところ、生産物はすべて産地で販売されている。

エルイエロ島(カナリア諸島の島の一つ)で最大のパイナップル生産出荷協同組合のある農業技術者は、「今シーズンは800トンから900トンのパイナップルを出荷したいと考えているが、これは2019年に1,200トンに達して以来出荷してきた量よりも少ない。我々は、ウイルスを媒介するコチニールカイガラムシによる病虫害のリスクにさらされている。このウイルスは植物を枯らし、プランテーションは最大5年間収穫できるが、これに感染すると2作目の収穫で伐根する必要が生じる」と説明する。

この技術者はさらに、「この島で熱帯性のパイナップルを栽培するために使用する被覆材の下を蟻が移動し、植物から植物へコチニールカイガラムシを運んで病気を広める。しかし、最大の問題は、現在、パイナップル栽培のこの害虫用に開発された有効成分がないことだ。2019年には、それは我々が遠くから眺めている問題だったが、2023年には既に現実となり、減収は明らかである。当協同組合の栽培面積は2019年よりも増えて合計80ヘクタールとなったが、収量は1.4kg/m²から現在の1.1kg/m²に減少した」と語った。

エルイエロ島では協同組合に所属する農民の計画出荷のおかげで、パイナップルが同組合を通じて一年中カナリア市場に出荷される。植物検疫上の理由から、外国産パイナップルの輸入は年間を通じて禁止されている。上記の技術者は、「夜の気温が12度にまで下がった1月の寒波により果実の成熟が遅れ、1月に予定されていた収穫が現在始まっている。しかし、寒さによる減収はなかった」と述べ、(スペイン最大のパイナップル生産協同組合と言われることについて)「あえて言えばヨーロッパ最大と言いたい」と付け加えた。

この技術者はまた、「今のところ、ロハ・エスパニョーラ品種のパイナップルの販売を諸島内で続ける。スペイン本土で輸入パイナップルと競争することは価格の面で難しい。園内の生産コストは既に1.5ユーロ/kgに上昇しており、これに輸送費を加算する必要がある。しかし、カナリア諸島産バナナと輸入バナナに何が起こったかを覚えておく必要がある。カナリア産バナナはスペインの消費者から高く評価されており、高価格にもかかわらず需要が高い。カナリア諸島のロハ・エスパニョーラ品種のパイナップルと輸入されたMD2品種の間でも同じことが起こり得る。そのためにまず必要なのは、諸島内での生産拡大である」と説明する。

南アフリカ：極端な天候が産地を襲う

南アフリカのパイナップル生産者は、夏の極端な天候に翻弄されてきた。1月後半の2週間の極端な高温により、日焼けの発生率が高くなった。

生産者は50%、一部の園地ではそれ以上を失い、加工用にも出荷できなかった場合は収穫せずに畑に放置せざるを得ず、そのため2月の青果物市場ではパイナップルの供給が不足した。

その後、直近3週間は大雨が降り、パイナップル農場にインフラの被害はなかったと伝えられているものの、労働者は収穫と改植のために園地に入ることができなかった。

ある市営市場のパイナップル業者は、「雨が多すぎるのも良くない。パイナップルが水っぽくなる。最初は熱波があり、次に雨が降って、天候は少し不安定だった。今は落ち着いているようで、入荷量が回復しているので、需要がどうなるかを見ていく」と述べた。

現時点では、8kg入りの1箱がサイズに応じて最大110ランド(5.6ユーロ)で販売されているが、消費者の需要は弱い。この業者は、価格は悪くないが、雨が多い天候がパイナップルの需要を弱めており、天気が回復すれば需要も戻ることを期待すると言う。

パイナップルの全盛期(コロナ禍による3年前のロックダウン期間中のアルコール飲料販売禁止令により、パイナップルビールの自家醸造が急増した時期)には、1箱の値段が300ランド(15.45ユーロ)に上がった。

北米：堅調な需要と逼迫した供給

北米のパイナップルの供給は逼迫している。ある出荷業者は、「これは、すべての供給業者に全般的に当てはまる。供給は12月初旬から中旬に逼迫し、供給業者らは当面その状態が続くと予想している。もちろん、彼らは希望を持っているが、天候次第である」と言う。

供給が少ないのは、一年中大部分を供給しているコスタリカの天候問題などいくつかの要因の結果である。しかし、生育シーズンの早い段階での肥料の不足も供給不足の一因となっている。この出荷業者は、「需要を満たすために、現在はメキシコ産のパイナップルも入手している」と言う。

需要に関しては、安定している。この出荷業者は、「価格が上昇すると、通常、需要は低下する」と言い、以前供給上の問題があまり知られていなかった頃には需要が高かったが、その後落ち着いたと付け加えた。実際、現時点では、価格は今年のこの時期より約40%上昇している。

パイナップル全般の供給の課題にもかかわらず、風味に焦点を当てたニッチなアイテム、すなわちハニーグローパイナップルとピンクグローパイナップルの進展も見られた。どちらも甘味がわずかに強く、酸味がわずかに少なく、独特の色をしている。前出の出荷業者は、「ピンクはまだニッチな商品だが、ハニーグローは人気があり主流になってきている。消費者が高い価格をいとわないため、両方またはハニーグローだけを扱う小売業者がいる」と付け加え、これについてもパイナップル全般と同様に供給の問題が見られると指摘する。

南米：肥料不足と寒さが供給に影響

コスタリカのある大手生産・輸出業者は、ヨーロッパをはじめとするパイナップル市場は、現時点では販売条件が良くないと述べた。この主要パイナップル生産国では、コロナ禍の事後的な影響がまだ感じられる。コロナ禍の後、投入資材コストの増加、需要の減少、価格の低下など、すべてが変化した。ウクライナでのロシアの戦争により肥料のコストがはるかに高くなった。このため、生産量は減少したが、価格は投入コストの高騰をカバーするほどにはまだ上昇していない。

ヨーロッパでの需要が鈍化しているため、コスタリカの出荷業者や輸出業者は、現在需要が強いイスラエルや中東などの新しい市場への供給に焦点を当てるつもりだと述べている。彼らは2023年に関して、出荷量を維持するために少なくとも同じ需要があることを望んでいるが、例年ほど良くないかもしれないと恐れている。

エクアドルのある輸出業者は、すべての市場で良い価格が付いているとして、「価格は我々が仕事を続けることができる許容範囲だ」と述べた。彼らはまた、年初から良好で安定した需要を享受しており、非常に満足している。

オーストラリア：業界は消費の増加を目指す

夏の終わりのオーストラリア市場に大量のパイナップルが出回っており、消費者は生産物が無駄になるのを防ぐためにたくさん買うよう促されている。市場の状況に合わせて、クイーンズランド州のある業界支援団体は、同州が年間を通じて行う104のさまざまな果実、野菜、ナッツ類に関する意識向上キャンペーンの一環として、パイナップルを取り上げている。同団体は今年、ブリスベン市の中心部にあるクイーンズガーデンにユニークなミニ農園を設置した。そこは、かつて(1838年)同州で初めてのパイナップル農園が置かれた場所で、去年の気象災害の結果として生産者に甚大な影響があったため、パイナップルに捧げられたものである。

代表者の一人は、「季節外れの気温と大量の降雨により、クイーンズランド州の南東部から一部中央部にかけて大部分のパイナップルが一斉に開花したため、生産者は一年を通じて収穫する代わりに、現在、すべての作物を収穫している。消費者には、市場にはパイナップルが大量にあるが、この後、我々は皆、パイナップルが再び開花し、再びおいしい果実を付けるのを待つ必要があることを知っておいてもらいたい。最大1年かかる道のりだ。クイーンズランド州は全豪のパイナップルの99%を栽培しており、それは4,500万豪ドル(約41億円)以上の価値がある。最も重要なことは、オーストラリアの生鮮パイナップルは100%、オーストラリアの生産者から直接供給されていることである。もはや園芸の同義語ではなくなった場所や空間を活性化することで、壮大な歴史と、この業界が州の経済と生活様式に果たしてきた、そしてこれからも果たし続ける重要な役割について、消費者の意識を高めることができる」と述べた。

217. 米国 カリフォルニア州の最近の天候と果樹農業

(1) 果樹生産者は水配分の増加に安堵

The Packer(2023年2月23日)

カリフォルニア州水資源局は、シエラ郡の積雪が早期に増したこともあり、今年と同州の水計画の配分量予測をわずかに増加すると発表した。ニュースリリースによると、同局は現在、求められている水供給の35%を配分すると見込んでおり、1月に予測された30%から増加した。

同局によると、記録的な「大気中の川」(水蒸気を多く含んだ帯状の大気)が1月に同州に大量の水分を運んだ後、2月にはほとんど乾燥し、州全域で1インチ未満の降水量しかなかった。

カリフォルニア州フレズノ市に本拠を置くカリフォルニア州生鮮果実協会は、初期の水の割り当てが35%であることに安堵を表明した。

同協会のイアン・ルメイ会長はニュースリリースで、「2年続きで当初の配分が0%だったので、カリフォルニア州生鮮果実協会とその会員は、セントラルバレー水計画の契約者に対して35%が割り当てられたことに感謝している」と述べ、水供給が確保できることは、カリフォルニア州の果実生産者、梱包業者及び出荷業者が生鮮果実の生産・出荷を続ける上で重要なことだと付言した。同協会はリリースで、引き続き水規制について必要な変更を提唱するとともに、連邦及び州レベルでの水供給及びインフラ整備に関する追加の対策を求めるとしている。

ルメイ会長はリリースで、「12月と1月にかなりの雨が降った後、カリフォルニア州における貯水・送水インフラの改善と、給水システム管理規制の変更の必要性がさらに浮き彫りになった。雨季により多くの水を捕捉することができれば、当初の配分をどれほど多くできただろうかと考えずにはいられない」と述べている。

カリフォルニア州水資源局の発表によると、同州の水計画は、夏場の環境用水を確保するとともに、春に非常に乾燥した場合に備えて翌年への貯水の持ち越しを可能にするため、引き続きオロービル湖の貯水量を最適に保つ。また、極端な乾燥状態と認められる場合には、予測配分量は引き下げられる可能性がある。

カリフォルニア州水資源局のカーラ・ネメス局長はリリースで、「今週のさらなる悪天候が雨が戻って来る兆候であることを願っているが、2023年はシエラ群北部で平均より水が少ない年になる可能性がある。この春から来年にかけて乾燥した状態が続く場合でも、当局は高度な予測ツールの使用と注意深い計画策定により、生活用水、農業用水、環境用水のバランスをとることが可能である」と述べた。

執筆者: クリスティン・リー・ロア

(2) 雪、雨、寒波の影響

FreshPlaza(2023年2月28日)

この週末(2月24日~26日)、降雪や降雨から凍結まで、多くの気象現象がカリフォルニア州南部を通過するのが観測された。週末を通して、これらの出来事は農業と関係業界にどのような影響を与えたのだろうか。

最初に、州間高速道路5号線のカリフォルニア州中央部と南部を結ぶ区間の一部が、グレープバイン村で閉鎖された。しかし、生産者や出荷業者らは、実際に閉鎖された時間が短かったのでその影響は最小限であったと言う。カリフォルニア州フレズノ郡のトリニティフルーツ社のレヴォン・ガナジアン氏は、「グレープバインで道路が閉鎖された場合、海岸沿いの道に迂回しなければならないが、通行できる道路はある。少しだけ、数時間程度余計に時間がかかるが、別のルートがある」と言う。

ワンダフル・シトラス社のザック・ラフィット氏もこれに同意し、「特定のトラック車線でいくらか遅れが発生したが、24~36時間以内に通常に戻った」と話す。

いくつかの品目の嵐の後の状況を以下に記す。

柑橘類：ガナジアン氏は、問題の一つは果樹園に入ることができないことだと言い、「柑橘類には何の問題も見られないが、園地の土が大量の水を含んでいるため、果樹園に入ることができない。外縁部の園地の多くでは、以前雨が降った時に(雨が降る前に)すでに収穫を行った」と述べた。

ラフィット氏も同様に、「我々の営農/収穫チームが嵐の前に収穫して在庫を積み上げたので、我々の果実は最近の悪天候の影響を受けなかった。商売は通常通り進めることができおり、天候による長期的な影響は見込まれない」と言う。

アボカド：カリフォルニア州アボカド委員会(CAC)は、州内のさまざまなアボカド産地での直近の嵐の影響をまだ査定中である。同委員会のジェフ・オーバーマン委員長は、「今週の予報ではさらに雨が降るので、作物への影響はまだわからない。作物の収穫量予測や収穫時期の予想に変更が見込まれるかどうかを見極めるため、当委員会は理事会メンバーや業界の他の関係者と緊密に連絡を取る」と述べた。

イチゴ：イチゴに関しても準備が大切である。ウェル・ピクト社のジム・グラボウスキー氏は、「被害を最小限に抑えるため、収穫できるものは可能な限りすべて摘み取った。残されたのは、花と、緑色の小さな果実だけだった」と言い、雨が止むと従業員は園地に戻って物を片付け、必要に応じて除去を行うと付け加えた。1週間から10日間はゆっくりと回復し、3月半ばまでには通常に戻ると見込まれる。

グラボウスキー氏は、「来週かそこらまではイチゴの供給が減少するので、価格に関しては高くなるだろうが、しかし、天文学的に上がるとは思わない。市場に出回る少量の果実は、主にフロリダ州産とメキシコ産だ。価格は少しだけ上がるだろう」と話す。

マルコン社は、カリフォルニア州産の不足を補うために、メキシコ産の引き合いが強くなるだろうと報告している。しかし、メキシコの一部の生産者は、高温に関連する品質問題により、先週から出荷量が半減している。

核果類：核果類では、3分の2の品種が開花している。HMC農場のジョン・マクラーティ氏は、「これはおそらくこれまでに見たことのないほどの雨だ。実をつける前に病気にならないよう花に薬剤を散布する」と話す。

ガナジアン氏も同様に、「まさに今、早生の品種が開花しているが、雨の被害はない。雨でいくらか落花するかもしれないが、平年並みであれば、いずれにしても摘花しなければならないほど着花数は多い」と言う。

ただし、マクラーティ氏は、他家受粉を必要とする一部の作物(スモモなど)では、開花時の通常より寒い天候や雨の影響を受ける可能性があることで懸念されると言い、「花はミツバチによって受粉されることが多いが、ミツバチは華氏55度(約12.8℃)未満の時や雨の降っている間は活動しない。過去数週間の天候と今後の天候を見ると、花粉媒介昆虫が活発に動く時間はあまりないようだ」話す。

同氏は、「近隣の農場ではアーモンドの花が満開であり、当社の農場では多くのスモモ品種が開花している」と述べたが、このことは出荷シーズンの開始が遅くなることを意味しているかも知れない。

執筆者：アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

218. メキシコのアボカド戦略は米国、カナダ、日本を重視

FreshFruitProtal(2023年2月28日)

この記事では、サラ・イリヤス記者がアボカドズ・フロム・メキシコ (AFM) 社の戦略・販売コンサルタントであるミゲル A. バルセナス氏との独占インタビューで、メキシコ産アボカドの状況について尋ねる。

Q: 最近、ハリスコ州から米国へのアボカド輸出が可能になったことについてどう思うか?

ハスアボカドを輸出する生産者と梱包業者の団体は1997年に設立された。それは、米国がミチョアカン州からの輸出に国境を開いた時だった。この団体は、品質、トレーサビリティ、食品の安全性など多くのことを管理し、「アボカドズ・フロム・メキシコ」ブランドの販売力を強化するために設立された。

この団体は、メキシコの3万6千を超える生産者の80の梱包施設を代表している。数カ月前までは、米国にアボカドを輸出していたのはミチョアカン州だけであった。しかし、今、アメリカはハリスコ州にも扉を開いた。対象となる梱包施設は、67からおよそ80となった。

当団体は、我々が世界のすべての販売先市場に輸出する果実が、最高の品質、最高の認証、最高のトレーサビリティ、食品としての安全性を有し、さらに固形成分の品質が確保されていることを保証する。ハリスコ州の観点からは、当然ながら、米国市場が開かれた今、輸出先となる新しい顧客が増えたということだ。

ハリスコ州は、以前から日本、カナダ、ヨーロッパに輸出していたが、現在は米国市場も開放されている。今年は、すべてのことがうまく調整され、ヨーロッパ、日本、カナダなどの市場でも成長が続くと思う。

Q: メキシコではアボカドはどのように生産・出荷されているか?

メキシコは非常に特殊な国である。明らかなようにメキシコはアボカドの原産地である。アボカドは何百万年も前に現在のメキシコに当たる中央アメリカで生まれた。メキシコ、特にミチョアカン州は世界で唯一、アボカドが年に4回開花する地域である。

チリの生育シーズンは年1回、ペルーも1回、カリフォルニア州も1回である。ミチョアカン州では生育シーズンが4回ある。このため、我々のどこかの果樹園を訪れると、いつでも収穫可能な果実と、生育中の果実がある。4回の開花期があり、一年中出荷できることは、他の産地との大変興味深い違いである。

Q: AFM は常にスーパーボウルに向けて印象的な販促活動を行っているが、それについてどう思うか?

トレーサビリティや食品の安全性などの面で生産者と梱包業者にサービスを提供するのに加えて、それは当団体の業務の一部である。当団体は販促活動をまとめるために会費を徴収している。我々は、「アボカドズ・フロム・メキシコ」のブランドを所有しており、このブランドは世界中で登録されている。

集めた資金は、主に米国、カナダ、日本での非常に重要な販売促進活動を支えるものである。中国と韓国でも販促活動を行ったが、3大主要市場は、米国、カナダ、日本である。

Q: 世界の他の地域で市場を開かせる見通しはあるか?

コロナ禍は実際、我々の計画に非常に大きな打撃を与えた。コロナ禍の前は、中国、韓国、日本、カナダ、米国で販促活動を行っていた。しかし、コロナ禍の間は、物流、貨物運賃及び海上輸送の所要時間について、状況が非常に悪かった。現在は基本的に、米国、カナダ、日本の3つの市場にのみ焦点を当てている。しかし、将来的に中東、アジア、ヨーロッパの他の市場を開放させることにはかなり良い見通しがある。

Q: メキシコのアボカド産業が直面している課題はどのようなものか?

私はそれを課題ではなく強みの1つと呼びたいが、我々が築こうとしているものは持続可能性である。我々には持続可能性に関する非常に重要な計画がある。

我々は、環境面の持続可能性、人的資源、水の保全及び森林の再生に焦点を当てたみどりのアジェンダに協力するという国連との約束に署名した。我々には、生産物が持続可能であり、社会的責任を果たしており、当然のことながら安全に消費できることを確保することに関し、非常に強い力がある。

これは我々が検討のテーブルに置いている課題の1つであり、我々は単に味と品質が素晴らしく良いだけでなく、持続可能な生産物を提供することに大変強くコミットしている。

海外果樹農業情報 刊行物一覧

No.	調査報告書名	発行年月
97	韓国における主要果実の生産及び輸出入等に関する実態調査報告書	08. 7
98	ドイツ・オランダにおける果実・果実加工品の生産・流通状況調査報告書	09. 2
99	台湾における日本産果実の生産・流通・消費実態調査報告書	09. 6
100	世界の主要果実の生産・貿易概況 2009 年版	09. 11
101	中国におけるボンカンの生産・流通実態調査報告書ー福建省及び浙江省を中心としてー	09. 11
102	米国におけるリンゴの加工品等実態調査報告書	10. 2
103	ロシアにおける日本産果実の販売可能性及び同国の果樹農業・政策基礎調査報告書	10. 7
104	米国連邦行政組織による果実消費拡大に向けた取組みに係る調査報告書	10. 8
105	台湾における日本産果実の流通・消費実態調査報告書	10. 8
106	グローバリゼーション下の米国の果汁産業及び新たな生産流通システム実態調査報告書	10. 8
107	インドにおける日本産果実の販売可能性及びインド産ブドウの対日輸出可能性調査報告書	10. 10
108	カナダの果樹農業・政策実態調査報告書	11. 3
109	米国カリフォルニア州におけるオウトウの生産・流通事情調査報告書	11. 6
110	台湾における果実の生産・流通・消費等実態調査報告書	11. 6
111	中東における日本産果実の販売可能性調査	11. 8
112	ブラジルにおけるオレンジ及びオレンジ果汁を中心とした生産・流通事情調査報告書	11. 9
113	中国の主要都市における日本産果実の販売可能性及び中国のオウトウ産地調査報告書	11. 10
114	世界の主要果実の生産・貿易概況 2012 年版	12. 3
115	台湾における日本産果実の流通状況等実態調査報告書	12. 6
116	中国におけるブドウの生産・流通・消費調査報告書	12. 10
117	韓国の対米国 FTA 締結による韓国果樹産業への影響等調査報告書	12. 11
118	台湾における東日本大震災後の日本産果実等流通状況実態調査報告書	13. 3
119	中国におけるモモの生産・流通・消費調査報告書	13. 3
120	世界の主要果実の生産概況 2013 年版	13. 10
121	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入に関連する規制等に係る調査報告書	14. 3
122	世界の主要果実の貿易概況 2013 年版	14. 3
123	世界の主要果実の生産概況 2014 年版	14. 10
124	世界の主要果実の生産概況 2015 年版	15. 3
125	台湾における日本産果実の流通及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	15. 3
126	ニュージーランドの果樹農業及び香港の日本食品・果実事情調査報告書	15. 8
127	海外の果樹産業ニュース 2015 年度版	16. 3
128	台湾における日本産食品の輸入規制強化にともなう日本産果実の流通への影響に係る調査報告書	16. 3
129	海外の果樹産業ニュース 2016 年度上期版	16. 10
130	世界の主要果実の生産概況 2016 年版	17. 2
131	海外の果樹産業ニュース 2016 年度下期版	17. 3
132	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	17. 3
133	海外の果樹産業ニュース 2017 年度上期版	17. 9
134	世界の主要果実の生産概況 2017 年版	18. 2
135	世界の果樹産業ニュース 2017 年度下期版	18. 3
136	台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	18. 3
137	海外の果樹産業ニュース 2018 年度上期版	18. 10
138	世界の主要果実の生産概況 2018 年版	19. 2
139	海外の果樹産業ニュース 2018 年度下期版	19. 3
140	米国ワシントン州のりんご生産の現状と省力・機械化技術に関する調査報告書	19. 3
141	海外の果樹産業ニュース 2019 年度上期版	19. 10
142	欧州及びイタリアの果樹農業の現状とスマート農業に関する調査報告書	20. 3
143	海外の果樹産業ニュース 2019 年度下期版	20. 3
144	世界の主要果実の生産概況 2019 年版	20. 3
145	海外の果樹産業ニュース 2020 年度上期版	20. 9
146	世界の主要果実の生産概況 2020 年版	21. 3
147	海外の果樹産業ニュース 2020 年度下期版	21. 3
148	世界の醸造用ぶどう栽培の動向 気候変動対応と持続可能性の取組	21. 3
149	世界の主要果実の貿易概況 2021 年版	21. 5
150	海外の果樹産業ニュース 2021 年度上期版	21. 9
151	世界の主要果実の生産概況 2021 年版	22. 3
152	海外の果樹産業ニュース 2021 年度下期版	22. 3
153	世界の生食用ぶどう産業 品種動向と栽培流通技術	22. 3
154	世界の主要果実の貿易概況 2022 年版	22. 5
155	海外の果樹産業ニュース 2022 年度上期版	22. 9

